

海外果樹農業情報 No. 155
2022-2

海外の果樹産業ニュース 2022 年度上期版

2022 年 9 月

公益財団法人 中央果実協会
[JAPAN FRUIT ASSOCIATION]

本書の内容について、ご質問やお気づきの点がありましたら、
下記あてにご連絡下さるようお願いいたします。

公益財団法人 中央果実協会 情報部

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル

【電 話】 03-3586-1381 (代)

【F A X】 03-5570-1852

は し が き

果樹農業を取り巻く国際化の進展に伴い、我が国の果樹産業は外国産果実及びその加工品等との競争が激化しており、一方で果実の輸出促進の努力が行われています。このような我が国の果樹産業を取り巻く環境の変化に対応して、当協会では関係機関・団体等からの海外果樹関係の情報ニーズを踏まえ、農林水産省補助事業「果樹農業生産力増強総合対策」における調査研究等事業の一環として、海外における果実及びその加工品等の生産・流通事情等に関する情報の収集・提供を行うことにより、我が国果樹産業の活性化・振興、果実の需給・価格の安定及び輸出の振興に資することとしております。

具体的には、特定のテーマを対象とした調査報告書および果樹全般についてのFAO（国連食糧農業機関）の生産貿易統計データ等を元とした報告書を取りまとめて刊行するほか、海外の果樹産業を扱う雑誌、新聞、ウェブサイトから我が国果樹産業に密接に関係する記事や公表資料を翻訳し関係者に提供しています。

この度は2022年度上期に翻訳・提供したニュースを取りまとめ刊行することといたしました。また、本書は当協会ウェブサイトにもカラー版を掲載しています。

本書が最近の世界の果樹産業事情を理解する上で少しでもお役に立てば幸いです。

なお、本書の翻訳責任は当協会にあることを申し添えます。

2022年9月

公益財団法人 中央果実協会

理事長 村 上 秀 徳

目 次

1. ニュージーランド ウンシュウミカンの出荷が早期にスタート.....	1
2. 南アフリカから輸送中のナシをウクライナ避難民に寄付.....	1
3. 米国 カリフォルニア州のサクランボに降霜被害.....	2
4. オーストラリア アボカド生産者の日本市場参入を支援.....	3
5. 米国 カリフォルニア州の核果類生産者が小売業者にSOSを送る.....	3
6. 世界のオレンジ果汁市場で需要は低下し供給は不安定.....	4
7. チリ 物流の悪夢が生食用ブドウ回復の期待を打ち砕く.....	6
8. 英国 植物性食品が糖尿病リスクを軽減.....	7
9. ニュージーランド エンヴィ品種のリンゴの出荷が始まる.....	7
10. 米国 ロサンゼルス港の3月の取扱量が記録的.....	8
11. 中国 上海ロックダウンの海運への影響が深刻化.....	8
12. 南アフリカ 柑橘類(オレンジ、レモン、グレープフルーツ)の輸出予測.....	9
13. エクアドル バナナ生産者が不当な価格に抗議の道路封鎖.....	9
14. 米国 消費者のブドウ購入の傾向.....	10
15. 世界のアボカド市場.....	11
16. ニュージーランドの首相が日本で6億NZドルのキウイシーズンを開幕.....	15
17. 世界のコンテナ船の5分の1が港湾渋滞に巻き込まれている.....	15
18. 米国 有機青果物の売上高は2022年第1四半期に4%増加.....	16
19. EU 2021/22年度のリンゴ総出荷量推定値は1,177万トン.....	18
20. ヨーロッパ オフシーズンのカキに興味深い販路.....	18
21. 世界のブルーベリーは200万トンの産業へ.....	19
22. 中国南寧産オレンジがカナダで人気.....	19
23. 米国 サクランボの作柄予想は州により明暗.....	20
(1)ワシントン州のサクランボは減収の見込み.....	20
(2)カリフォルニア州のサクランボは豊作の予想.....	21
24. イタリア 日本等極東向け果実輸出の取組み.....	23
(1)日本向けにシチリア産ブラッドオレンジ輸出を再開.....	23
(2)香港、台湾等極東へのリンゴ試験輸出を継続.....	23
25. 世界のレモン市場.....	24
26. ベトナム 日本と貿易・安全保障強化に合意 日本産ブドウ輸入へ.....	27
27. 米国カリフォルニア州の核果類 出荷量減少と価格上昇の予想.....	27
28. 世界の海運スケジュールの信頼性 2022年3月は改善するも低水準.....	28
29. 米国 不確実性に取り組むカリフォルニア州のブドウ生産者.....	29
30. タイ 農業大臣が日本の農林水産大臣と会談.....	30
31. 北米 今夏の輸入柑橘類は十分な量だが価格高騰の可能性.....	31
32. ニュージーランドの落葉果実事情(リンゴ、ナシ).....	32
33. 果物の摂取に認知機能上の利点.....	36
(1)シンガポール 大量多種類の果物・野菜の摂取で老化時の認知機能が向上.....	36
(2)米国 ブルーベリーの消費に認知上の利点.....	37
34. 世界のキウイフルーツ市場.....	38
35. 米国 ブドウ産業の動向.....	41
36. カナダ 希少な宮崎完熟マンゴーが3個2万円で販売.....	43
37. 台湾 日本でパイナップルの新品種を登録.....	43
38. 米国 北西部でミツバチによる核果類の受粉試験.....	44
39. ベトナム産果実・野菜 国内産の不調と輸入増.....	44
40. モロッコ 農業大臣と武部農林水産副大臣との会談(現地報道ぶり).....	45
(1)モロッコ産柑橘類の輸入等で意見交換.....	45
(2)日本はモロッコに食料安全保障を期待.....	45
41. チリの落葉果実事情(生食用ブドウ).....	46
42. 南北アメリカでソフト柑橘類の増加傾向が継続.....	50

43. メキシコ 生食用ブドウの出荷に遅れ.....	50
44. 米国 北西部のサクランボ生産者団体は出荷予想を下方修正.....	51
45. 南アフリカ グレープフルーツの出荷ピークが遅く平坦に.....	52
46. ベトナム 国内外でバックジャン省産ライチの販売を促進.....	53
47. 米国 西海岸の水不足で食料不足の可能性.....	53
48. 米国 カリフォルニア州のモモの出荷量は最大20%減少の見込み.....	54
49. 世界のオレンジ市場.....	56
50. ブラジル サンパウロ州等の2022/23年産オレンジ出荷予測.....	61
51. 海上コンテナ輸送の状況が悪化—渋滞、遅延、空コンテナ.....	61
52. フィリピン 依然として世界第2位のバナナ輸出国だが.....	62
53. 米国 カリフォルニア州のブルーベリーは春の低温により減収 (参考記事)解説 ブルーベリーの種類.....	63 64
54. 米国 有機果実・野菜の販売額は210億ドル以上..... (関連記事)米国 有機事業者団体は農務省の3億ドルの支援を歓迎.....	66 66
55. 米国 北西部のサクランボ出荷は遅いスタート.....	67
56. チリの柑橘類事情(レモン).....	68
57. 世界のサクランボ市場.....	72
58. 世界のモモ・ネクタリン市場.....	76
59. 世界の落葉果実事情と市場動向(リンゴ、ブドウ、ナシ).....	79
60. ベトナム リュウガンの日本向け輸出解禁手続きの最終段階.....	86
61. 米国 加州産プルーンに対する旺盛な需要と限られた供給.....	86
62. 米国西部 重くのしかかる干ばつの危機.....	87
63. 南アフリカの柑橘類事情(グレープフルーツ).....	89
64. ブラジルの柑橘類事情(オレンジ、オレンジ果汁).....	93
65. 世界の海上輸送コストの見通し..... (1)輸送コストの高騰は短期的には緩和しない..... (2)海上輸送運賃は今年後半に20~30%下落か.....	99 99 99
66. 世界のブルーベリー市場.....	100
67. ニュージーランド 2022年産キウイフルーツの収穫がほぼ完了.....	104
68. 国際海上貨物輸送の現状..... (1)国際貨物船の定時運航率は3~4割..... (2)まだ見えてこないコンテナ市場の迅速な正常化.....	105 105 106
69. ペルー 生食用ブドウ輸出は2022/23年度に少なくとも8%増加.....	107
70. 米国 北西部のサクランボは春の降雪で大幅に減収.....	108
71. 米国 カリフォルニア州の柑橘類生産者は国内市場に焦点.....	109
72. 台湾産パイナップル 輸出目標に3割不足.....	110
73. チリ 柑橘類の生産量予測を下方修正.....	110
74. 世界のブドウ市場.....	111
75. ポーランド マレーシア市場をリンゴ輸出のターゲットに.....	116
76. 台湾 バナナの病気を止めるため中米に資金協力.....	117
77. 南アフリカ EUの新法のため輸送中の柑橘類が廃棄か.....	117
78. 米国 カリフォルニア州生食用ブドウ業界の今季の見通し.....	118
79. インド産マンゴー 日本市場は果実の品質に関して非常に厳しい.....	119
80. 世界のライム市場.....	120
81. 南半球のブドウ輸出量は新記録.....	123
82. 世界の業界団体 果実・野菜を戦略物資として宣言するよう求める.....	125
83. EUの柑橘類事情.....	127
84. エクアドル 寒い天候でバナナ生産が25%減少.....	136
85. メキシコ 日本はマンゴー等熱帯果実の安定市場.....	136
86. 世界の柑橘類事情と市場動向.....	137
87. 米国 北西部のサクランボに熱波の影響.....	144
88. ニュージーランド 北半球の生産増についてゼスプリが生産者投票.....	144

89. 米国 青果物業界が直面する2022年の7つの動向	145
90. オーストラリア リンゴ市場の多様化が鍵	146
91. ヨーロッパ リンゴ・ナシ産業の見通し	147
(1) EU及び英国のリンゴとナシの生産予測	147
(2) ヨーロッパのリンゴ・ナシ産業は課題もあるが楽観的	148
92. 米国 直近1年の生鮮果実輸出は減少	150
93. 米国 カリフォルニア州の核果類生産者は雨の影響を警戒	150
94. ペルー 今年前半のブドウ輸出は増加、アボカドとマンゴーは減少	151
95. ペルー 走りの生食用ブドウが今年度産の増収を示唆	151
96. 米国農務省生産量予測(果実関係抜粋)	152
97. 米国ワシントン州 リンゴの作柄に春の低温の影響	155
98. チリ 生食用ブドウ輸出量は前年比12%増加	156
99. ニュージーランド 低品質とコスト上昇でキウイフルーツの収益が低下	157
100. 米国 カリフォルニア州産ブドウの輸出需要が好調	157
101. イスラエル 果実収穫ドローンが農場の労働力不足を解決	158
102. 南半球のレモン出荷シーズンは苦戦して終了	160
103. オーストラリア ネーブルオレンジの出荷シーズンは難しいスタート	160
104. 米国 リンゴ協会の出荷予測は農務省の予測を下回る	161
105. 米国の研究 ブドウの摂取が認知症を回避し寿命を延ばす	162
106. ペルー ブドウとブルーベリーの輸出は10億米ドル超だがアボカドは不調	163
107. ニュージーランド キウイの品質問題は最大5億NZドル規模の可能性	163
108. 米国農務長官 有機農業への3億ドルの支援について語る	164
109. 世界のバナナ市場	166
110. 台湾の核果類事情(モモ・サクランボ)	169
(令和3年度3月分)	177
181. 台湾 日本の需要でパイン輸出が増加	177
182. ロシアによるウクライナ侵攻の影響	178
(1) 事態は複雑化 ロシアの輸入業者はルール切り下げを懸念	178
(2) 南アフリカ産果実はロシア問題の影響大	179
(3) ロシアの混乱で肥料供給に懸念、海上コンテナ路線は停止	179
183. ロシアによるウクライナ侵攻の影響 2	181
(1) ウクライナとロシアの戦争の米国農業への影響	181
(2) ウクライナ/ロシア紛争の北米バナナ市場への影響 肥料にも懸念(抜粋)	182
(3) オランダ ロシア向けコンテナの全量検査で大渋滞	182
(4) ブラジル ロシアからの集金は困難、果実は他の市場に転送	183
184. 世界のバナナ市場	184
185. 米国カリフォルニア州 2021年の干ばつの農業被害は1千億円以上	187
186. ロシアによるウクライナ侵攻の影響 3	189
(1) ロシア 欧州からの輸入品を南アフリカ産で代替したい考え	189
(2) ロシア 柑橘類に次いで中国からのリンゴやナシの輸入を再開	189
(3) 欧州以外の果実輸出業者はトルコ経由でロシア市場に供給	190
187. 米国 柑橘類の出荷予測(3月推計値)	191
(関連記事) 米国 カリフォルニア州の柑橘類は2年続きの減収	192
188. ロシアによるウクライナ侵攻の影響 4	193
(1) ウクライナ危機が冷蔵輸送能力の不足を緩和する可能性	193
(2) ヨーロッパ ウクライナの戦争で木製パレットと梱包資材が不足か	194
(3) 南アフリカ ロシアからの肥料供給の途絶を懸念	195
189. 米国 有機リンゴの売上は2022年に12%増加の見込み	196
190. 世界のマンダリン市場	197
191. ニュージーランド リンゴは昨年に比べ増収だが労働力確保に懸念	200
(関連記事) ニュージーランド 好天に恵まれリンゴのサイズは2段階アップ	200

192. 台湾農業委員会 劣悪な輸出パイナップルに罰則	201
193. ニュージーランド 今季初のゼスプリキウイ専用船が日本に向け出航.....	202
194. コンテナ輸送の混乱を克服するための対策と戦略.....	203
195. ベトナム バックジャン省産ライチは16万トンの生産計画.....	204
196. 中国 ニュージーランドを上回るゴールドキウイはすべて違法栽培.....	204
197. 米国 果実生産見通し(柑橘類、ブルーベリー、アボカド)	205

(PDF版ご利用上の留意事項)

- 記事の出典はすべて各媒体の電子版です。
- 文中の「フォントの小さいカッコ書き」及び「フォントの小さいですます体」は訳者による注記です。
- 目次の見出しをクリックすると本文に移動します。
- 本文中のリンクは翻訳当時のものであり、時間の経過とともにリンク切れとなっていることがあります。

1. ニュージーランド ウンシュウミカンの出荷が早期にスタート

Produce Plus(2022年4月4日)

ニュージーランド国内産のウンシュウミカン(satsuma mandarin)は今週、例年より2週間早く同国全域の店舗に入荷し始める。同国最大の柑橘類生産者であるT&Gフレッシュ社は、先週後半にノースランド地方で収穫を開始した。同社は、ノースランド、オークランド、ギズボーンの各地方に所有する自社果樹園と提携生産者から集荷する約5千万個のウンシュウミカンを販売する予定である。

同社のノースランド地方の責任者であるトム・チェンバレン氏は、「今年は初夏に十分な降雨があったので、作柄は大変良い。そのため今年のウンシュウミカンは果汁が多く、甘く、消費者が好むとおり酸味が少ない。生育条件が良かったので、今年の収穫は例年よりも早い」と述べた。

同氏によると、ウンシュウミカンは過去7年の間にニュージーランドの柑橘類で出荷量が最も多い品目に成長した。同氏は、「ウンシュウミカンは種がなく、皮をむくのが実に簡単のため、学校、職場、外出先での素敵で便利なスナックである。ニュージーランドの人々は今年の豊作を喜んでくれるだろう」と説明した。

同社は、店舗、SNS、ラジオ等で新シーズンのウンシュウミカンの啓発キャンペーンを開始する。このキャンペーンでは、この果実の栄養価を売り込む。同氏は、「柑橘類の需要は旺盛で、ニュージーランド人は特に寒い時期に健康を高める自然な方法を模索している。柑橘類は、ミネラルや抗酸化物質のほかビタミンCの含有量が高いので、健康的な食生活の一翼を担っている」と述べた。

同社は今シーズンのウンシュウミカンの一部を日本に輸出する。

執筆者: マシュー・ジョーンズ

2. 南アフリカから輸送中のナシをウクライナ避難民に寄付

FreshPlaza(2022年4月4日)

ポーランド国境から200km離れたウクライナ北西部の都市ルツクでは、戦争で避難を余儀なくされた1万5千人以上のウクライナ人に市議会が無料の食事を提供している。先週の金曜日、元々はロシアの消費者向けに収穫・出荷された南アフリカ産のナシが食事に追加された。ナシは小玉のウィリアム(Williams Bon Chretien)品種で、2月下旬にロシアがウクライナに侵攻し、ロシアへの積み替えが停止された時に、ロッテルダム経由でサンクトペテルブルクに向かっていた果実である。

南アフリカの輸出業者ケープファイブ社の代表取締役であるウェイン・マッジ氏は、果実を廃棄する代わりに、ポーランドの取引先であるフレッシュワールドインターナショナル(FWI)社のエリック・ファン・ヴグト氏に連絡を取った。ファン・ヴグト氏の人道的活動への関与については本サイトでも3月上旬に報告している。同氏はこの30年ポーランドに住んで、青果物貿易に携わっている。寄付されたナシは、FWI社がウクライナ国境までの輸送費と関税を負担し、ウクライナの慈善団体ティルキー・ラゾムと提携したオランダの青果物取扱業者ゴーズ・ハンドリング社が無償で通関させた。この慈善団体は、「この非人道的で恐ろしい戦争に苦しんでいるウクライナとウクライナの人々」へのケープファイブ社とFWI社の支援に謝意を表明した。同団体は、ナシが国内避難民の食事に花を添えるのを見届けた。

マッジ氏は、「どうせお金を失うのなら、良いことをした方がいいかもしれない」と無口に語る。同氏は、同社が南アフリカでのコロナ禍食料支援に関与した経験から、果実がまだ良好な状態にあるうちに人道目的に使用することを即座に決定したと言う。

同氏は、同社に出荷する生産者の一部が関連する費用を賄うのを部分的に助けてくれたと付け加え、また、南アフリカの青果物輸出業界では同様の人道目的に特化した寄付がおそらくほかにもあるだろうと述べた。

執筆者: キャロリゼ・ヤンセン

3. 米国 カリフォルニア州のサクランボに降霜被害

AMERICA FRUIT (2022年4月6日)

生産者は、4月下旬に見込まれる2022年の収穫に先立って被害を査定

2021年の出荷シーズンに過去最高の1,010万箱(8.2kg/箱)の出荷を記録したカリフォルニア州のサクランボ業界は、今年も課題の多い出荷シーズンに向けて準備に忙しい。

業界関係者の共通した見立てでは、2021年の豊作は、干ばつと糖度の低下によってすでに弱っている樹体にストレスを与えた可能性が高い。出荷シーズンに向けて、ほとんどの業界観測筋は、豊作の年の後によく見られるように、2022年の出荷量は少ないと予想している。

12月は非常に雨が多く、十分な低温時間があり、2月になると暖かい天候が相次いだことにより、2022年の出荷シーズンの開始は比較的早いと見られていた。しかし、2月下旬には州の北半分で数回にわたって夜間の気温が氷点下となり、すべての楽観主義は棚上げとなった。4月が近づく頃、カリフォルニア州のサクランボ生産者はまだ被害の程度を評価していた。

果実生産出荷業者であるステミルト社のデイブ・マーティン氏は、「北部の渓谷地帯の大部分で散発的な霜害があり、主要な品種に影響を与えたようだ。どれだけ減収するか正確に知るにはまだ早い。出荷量は昨シーズンに比べて15~20%減少するかもしれない。花芽はまだ早い段階にあったので、どれだけ影響が出るかは収穫が近づくまでわからない」と言う。

プリマベラ・マーケティング社のマーク・カルダー氏は、ビング(Bing)品種全体に降霜の影響が出る可能性があるとして、「低温に見舞われる前には出荷シーズンの早いスタートに向けて準備をしていた。出荷は、4月20日ないしその前後数日までに始まると見られる。渓谷の北端地域で低温の影響を最も強く受けたと見られ、ビング品種の出荷量については疑問が残る。全く収穫の無い園地もある」と説明した。

マーティン氏は、コーラル(Coral)品種の見通しは地域によって異なるとして、「ストックトン市とローダイ市の周辺ではあまりよくないようだが、トレーシー地域(ストックトン市の南西)周辺ではかなり良いようだ」と述べた。

同氏は、5月にはコーラル品種が大部分を占めるため、サクランボの出荷はかなり良いはずだとした上で、「6月については、ビング品種が低温をどう乗り越えたかわかるまで、疑問が残る」と付け加えた。

コーラル品種はカリフォルニア州で昨シーズン360万箱出荷された出荷量第1位の品種であり、ビング品種が280万箱でこれに続いた。コーラル品種が増えているにもかかわらず、ビング品種は依然として生産量全体に大きな影響を与えている。過去10年間のビング品種の出荷量は平均230万箱で、最高は2012年の530万箱、最低は2018年の100万箱強であった。

同氏は、今年ビング品種は300万箱に達するかとの質問に、おそらく200万箱程度だろうと答えた。

執筆者: ジェフ・ロング

4. オーストラリア アボカド生産者の日本市場参入を支援

FreshPlaza (2022年4月7日)

オーストラリアのアボカド生産者は、より多くの果樹が成木化しつつあり、またアボカド1個の店頭価格が昨年1豪ドル(昨年は約78~86円)を下回ったことから、新しい市場を見つけることに熱心である。オーストラリア・アボカド協会は、すべての州の生産者が日本市場に参入できるよう支援する取り組みを継続するが、南オーストラリア州リバーランド地域の生産者に重点を置いている。

オーストラリア・アボカド協会のジョン・ティアス代表は、過去5年間に多くの新植が行われたことから、新しい市場を確保することは緊急の課題だと述べた。2021年の全豪のアボカド出荷量は9万トンであった。ティアス氏は、「出荷量は2026年までにほぼ倍増して17万トンに達すると予想されており、国内市場が今後増加する出荷量を吸収することはできない」と語った。

日本のアボカド需要は高いが、メキシコ等他国からの輸入に依存している。ティアス氏は、オーストラリアの生産者は日本のバイヤーにプレミアム果実を提示するチャンスがあると述べた。

出典: abc.net.au

5. 米国 カリフォルニア州の核果類生産者が小売業者にSOSを送る

The Packer (2022年4月7日)

プレスリリースによると、カリフォルニア州生鮮果実協会のイアン・ルメイ会長は最近、物価の上昇が州の農業と特に核果類(モモ、ネクタリン、スモモ等)産業に与える影響に焦点を当てた論説を執筆した。

この記事で、ルメイ会長はいくつかの驚くべき統計を指摘している。一つには、生産者は雇用賃金の引き上げに取り組んでおり、今では時給15ドルで米国内で一番高い。生産者が直面しているもう一つの変化は、週40時間に改定された農業従事者の労働基準であり、2018年には週60時間が標準であったと指摘した。

プレスリリースは、カリフォルニア州の核果類果樹産業は、過去3年間、毎年平均15%のコスト上昇に直面しており、その結果、コスト全体で45%上昇していると述べた。輸送コストは過去2年間で100%上昇し、パレット代は50%、梱包コストは20%、海上輸送運賃は50%上昇した。

業界の存続のためには、小売段階での変化が求められる。コスト上昇の結果、一箱当たりの総出荷コストは2019年以降7.55ドル増加した。これは1ポンド(0.45kg)あたり0.42ドルに相当する。残念なことに、小売価格は同じペースでは上昇していないと同会長は指摘する。プレスリリースによると、2019年以降、小売価格は1箱当たり2.88ドルまたは1ポンド当たり0.16ドルしか上昇していない。

ルメイ会長はプレスリリースで、「農業に依存している核果類産業全体として、農業が危機に瀕していることを理解する時であり、財政面での持続可能性と長期継続性に関する計画を策定する時である。これは、我々の業界を長い間最前線にいただいている方々への我々からのSOSである。小売業界のすべてのパートナーの皆様には、カリフォルニア州産の新鮮なモモ、ネクタリン、スモモが消費者の台所に届くように支援をお願いしたい」と述べている。

カリフォルニア州は核果類の州として知られていることを誇りとしている。業界は、品質と安全性に影響を与えることなく、一層の効率化によって業務コストを削減するため、果実の生産と管理業務に継続的に巨額の投資を行っている。

6. 世界のオレンジ果汁市場で需要は低下し供給は不安定

FreshPlaza (2022年4月7日)

世界のオレンジ果汁市場では、ブラジルと米国フロリダ州からの出荷量が減少し、在庫水準は5年間で最低となっている。通常であれば、この状況は価格を着実に押し上げるだろう。しかし、長期的な需要の低迷と、ブラジルの2022/23年産果汁製造の緩やかな回復の可能性は、今年の価格上昇を抑えるかも知れない。

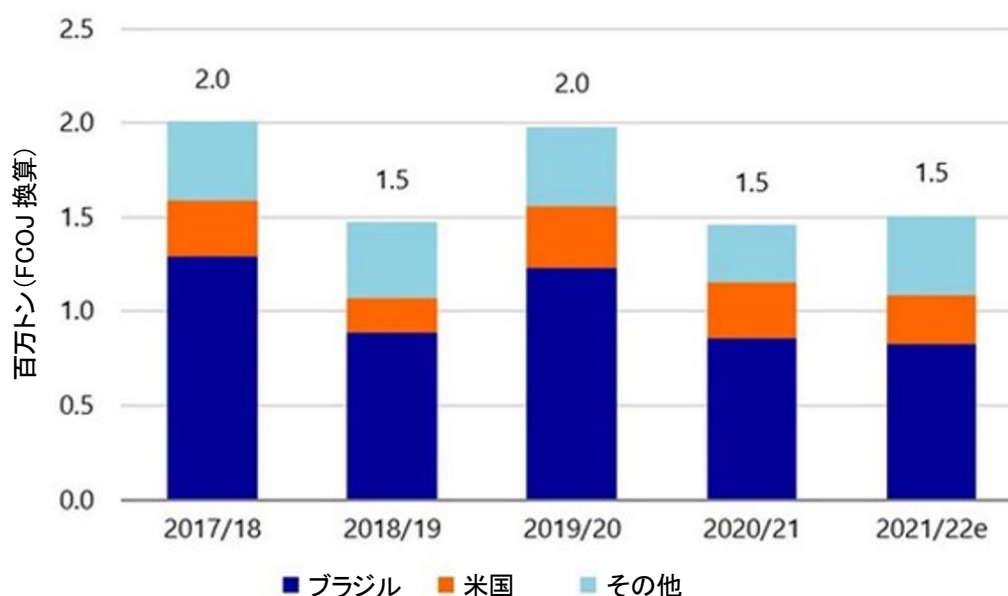
供給問題は昨年激化

ラボバンク(オランダに拠点を置く農業金融機関)の最近の報告書によると、世界の産業的なオレンジ果汁の供給量は、2020/21、2021/22の両年度とも冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)換算で約150万トン相当に減少し、過去10年間で最低の水準に近づいている。

ブラジルの気象条件が引き続き良好であれば、2022/23年度に緩やかに回復する可能性はあるが、長期的な傾向は、製造量全体の減少が続くことを示唆している。

一方、フロリダ州の製造量も減少を続けている。現在の原料収穫量は、10年前のわずか約3分の1に当たる4千万箱をкаろうじて超えると見られる。投資の減少と製造コストの上昇は、困難な状況が続くことを意味する。メキシコの製造量は今シーズン回復したが、長期的にはこれ以上多くの成長は見込めず、市場は今後数年間は約20万トン(FCOJ換算)の製造量を見込んでいる。

世界の産業的オレンジ果汁製造量



出典: 米国農務省、Fundecitrus、CitrusBR、Rabobank 2022

オレンジ果汁は主要市場で低迷

小売段階では、欧米のオレンジ果汁市場ではコロナ禍の間に売上が増加した。しかし、この増加は一時的なものであり、成熟した市場での消費の減少という長期的な傾向の恒久的な逆転ではなかった。

ラボバンクで飲料担当シニアアナリストを務めるアンドレス・パディラ氏は、「オレンジ果汁は近年、他の品目と比較して著しく低迷している。主要市場である米国、EU、中国では、コロナ禍によって生み出された消費の短期的な増加を考慮したとしても、ボトル入り飲料水や炭酸飲料などの他の品目が100%果汁の飲料を上回っている」と説明する。

低い在庫量が世界の価格を維持

ブラジル産オレンジ果汁の世界的な在庫量は、過去5年間の平均29万8千トンに対して、2022年6月末時点ではわずか12万6千トンと予想されている。これは、加工業者が製品のブレンドのために過年度産の在庫を使用する余地が少ないことを意味する。

サプライチェーンもまた、ブラジルのオレンジ収穫量に関する新たな問題に対してより脆弱である。パディラ氏は、「今のところ、市場は現在の価格水準近辺での均衡を見出そうとしているが、ブラジルの乾季に生じた新たな天候上の問題により、現在ロッテルダムで上場されているFCOJの価格(2,100米ドル/トン)を急速に上回る可能性がある」と述べている。

オレンジ果汁は地政学的及びマクロ経済的ショックに対する回復力を示している

今のところ、このセクターは地政学的ショック及び外部的ショックに対する回復力を発揮している。しかし、他の食品関連品目の価格上昇により、新興市場の消費は弱まる可能性がある。先進国の一部の消費者でさえ、高級ストレート果汁の消費を一時的に減らす可能性がある。

(関連情報)

柑橘類の出荷予測(表のみ抜粋)

米国農務省農業統計局(2022年4月8日)

品目及び州	出荷量 ¹		2021-2022 年度の出荷予測 ¹	
	2019-2020 (1,000 箱)	2020-2021 (1,000 箱)	3 月 (1,000 箱)	4 月 (1,000 箱)
非バレンシアオレンジ²				
フロリダ州	29,650	22,700	18,200	18,200
カリフォルニア州	43,300	*41,300	39,000	43,000
テキサス州	1,150	1,000	300	250
米国計	74,100	*65,000	57,500	61,450
バレンシアオレンジ				
フロリダ州	37,750	*30,250	23,000	20,000
カリフォルニア州	10,800	*7,700	8,600	8,300
テキサス州	190	50	100	100
米国計	48,740	*38,000	31,700	28,400
オレンジ合計				
フロリダ州	67,400	*52,950	41,200	38,200
カリフォルニア州	54,100	*49,000	47,600	51,300
テキサス州	1,340	1,050	400	350
米国計	122,840	*103,000	89,200	89,850
グレープフルーツ				
フロリダ州合計	4,850	4,100	3,900	3,600
赤肉系	4,060	3,480	3,200	3,000
白肉系	790	620	700	600
カリフォルニア州	4,700	*4,200	3,500	4,100
テキサス州	4,400	2,400	1,600	2,000
米国計	13,950	*10,700	9,000	9,700
レモン				
アリゾナ州	1,800	*750	1,400	1,500
カリフォルニア州	25,300	*20,100	23,000	23,000
米国計	27,100	*20,850	24,400	24,500
タンジェリン及びタンジェロ				
フロリダ州	1,020	890	800	800
カリフォルニア州 ³	22,400	*28,800	21,000	21,000
米国計	23,420	*29,690	21,800	21,800

* : 今回改訂値

1 一箱あたりの正味重量(ポンド) オレンジ: カリフォルニア州 80、フロリダ州 90、テキサス州 85。グレープフルーツ: カリフォルニア州及びテキサス州 80、フロリダ州 85。レモン 80。タンジェリン及びマンダリン: カリフォルニア州 80、フロリダ州 95。

2 カリフォルニア州はネーブル及び雑多な品種。フロリダ州とテキサス州は早生品種(ネーブルを含む)及び中生品種。

3 タンゴールを含む。

7. チリ 物流の悪夢が生食用ブドウ回復の期待を打ち砕く

The Grape Reporter(2022年4月11日)

チリの生食用ブドウ生産者は、2020/21年度の悪天候による不作の記憶を忘れ去ることを望んでいた。しかし、現在収穫の最盛期に入っている今年の生食用ブドウについては、作柄は昨年より良いようだが、サプライチェーンの物流が回復の期待を打ち砕いた。

2020/21年度の収穫期には、長引くコロナ禍の影響と降雨に苦しんだ。当時の推計では、2021年のチリの夏の雨による生産者の損失は約1億5千万米ドルであった。

回復への期待

しかし、今シーズンは回復するという期待があった。出荷シーズンの開始前に果実輸出業者協会(Asoex)が発表した予測によると、収穫量は前年比で29%増加するはずであった。同協会のロナルド・バウン代表は当時、出荷量は8.3kg箱で約8,490万箱に達するだろうとして、「この予測は、2019/20年度と比較して14.9%、また予期せぬ夏の降雨の影響を受けた2020/21年度と比較して29.3%の増加となる」と述べた。品種別では、新品種の出荷量は3,500万箱に達し、従来品種が3,200万箱でこれに続き、レッドグローブが1,700万箱強と予想される。同氏は、「我々の推計と近年の実績は、チリの生食用ブドウ産業が、出荷先の市場での評価がより高く、この部門の競争力を向上させることができる新しい品種の生産に賭けていることを明確に示している」と述べた。

保管施設は満杯

ウヴァノーヴァ社のカロリーナ・クルス社長は本誌に対し、「海上輸送等の運賃高騰が様々な影響をもたらすため、生食用ブドウ栽培者にとって非常に困難な状況になっている」と語った。クルス氏によると、輸送コストの増加は、輸送の遅延と輸送可能な果実の量に関係している。同氏は、現在、貯蔵施設がブドウで満杯で、今季の採算を一層難しくしているとして、「多くの要因が関係しているため、何が起こるか心配している。すでにわかっている干ばつの問題に物流問題が加わり、これは売上と価格の両方に影響して収益を抑制することになる」と述べた。

着荷の大幅な遅延

ブドウとサクランボの取扱業者であるIFG社のイグナシオ・ボルンブル販売部長も、同様の状況にあり、「輸送の遅れは、着荷時の果実の状態の悪化を意味する。待ち時間が大変長い。輸送業者は15日間の遅れについて話していて、それはさらに長くなる可能性があり、間違いなく果実の状態に影響を与える」と言う。同氏はさらに、アジアでも重大な遅延が発生しており、通常の30~40日間の所要日数に約2週間が追加されていると述べた。生産コストも高くなっている。トンプソンシードレスのような古い品種は出荷コストが高く、今シーズンの収益にも影響するとボルンブル氏は言う。同氏は最後に、「これは問題の多い年の3年目だ。すべての市場で大きな問題を引き起こしたコロナ禍から始まり、大雨があった。普通のシーズンが必要だが、物流上の問題からそうではなくなった。これは損失を意味する。ここ数シーズンの収益は悪かった」と述べた。

遅延により市場の販売機会を失う

出荷シーズンの開始を前に、米国カリフォルニア州産果実の出荷が早期に終了し、これはチリの生産者の収益を改善するのに役立つという期待を盛り上げた。このこと(米国産の早期終了)は、南半球の生食用ブドウ生産者に魅力的な販売機会を提供した。実際ペルー(チリの隣国)は、今年予想されている物流上のボトルネックにもかかわらず、これらの市場の状況の恩恵を受けることができた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻後、サプライチェーンはさらに混乱した。チリに本拠を置く市場調査会社デコフルーツ社のマヌエル・ホセ・アルカイーノ社長は、「米国市場は非常に魅力的な反応を示しており、市場価格は昨年同時期よりも30%から60%高い」と述べた。しかし、3月には、ロシアの侵攻が船舶の運航に影響を与えていることが明らかになり、Asoexをはじめとするチリ国内の団体は、この状況を緩和するための支援を求めている。この状況は、チリだけでなく、北半球の端境期に南半球から出荷するほぼすべての輸出事業者に影響を与えている。

8. 英国 植物性食品が糖尿病リスクを軽減

FreshPlaza (2022年4月11日)

ハーバード大学の新しい研究によると、果物、野菜、ナッツ類、コーヒー、豆類、その他の植物性食品が豊富な食事は、一般的に健康な人々の2型糖尿病を発症するリスクを軽減する。英国では400万人以上が2型糖尿病を患っていると考えられており、その中にはそれを知らない推定100万人も含まれている。この病気は、通常、不健康な食事、遺伝子、ライフスタイル要因（運動不足や肥満）などによって引き起こされる。

しかし、砂糖の入った飲料や、白米や食パンなどの精製された穀物を避け、全粒穀物、果物、野菜を大量に食べることが実際に有用であるという証拠が積み上がっている。

ハーバード大学のフランク・フリー教授は、「健康的な植物性食品は、繊維、ミネラル、抗酸化ビタミンを豊富に含み、ナッツ類や種子類は（これらに加えて）脂肪が豊富である。これらの栄養素は、糖尿病と強く関連しているインスリン抵抗性及び慢性炎症を軽減するのに有益である」と言う。

同教授はさらに、「一方、精製された穀物、砂糖の入った飲料、菓子類などの不健康な植物性食品が多い食事パターンは、糖尿病予防に有益でない。ここで重要なことは、すべての植物ベースの食事が健康によいわけではないということだ。我々の研究結果は、植物ベースの健康的な食事が糖尿病予防において果たす有益な役割を支持している」と述べた。

世界でこの疾病を患っている成人の数は、2000年の約1億5千万人から2019年には4億5千万人以上と20年足らずで3倍以上に増加し、2045年には約7億人に上ると予測されている。この研究は10,682人を対象に行なわれたものであり、Diabetologia（査読付き月刊医学雑誌「糖尿病学」）に掲載された。

出典: [inews.co.uk](https://www.inews.co.uk)

9. ニュージーランド エンヴィ品種のリンゴの出荷が始まる

ASIAFRUIT (2022年4月12日)

T&Gグローバル社（大手青果物輸出会社）は今週、ニュージーランド産エンヴィ（Envy）品種リンゴの新シーズンの輸出を開始する。最初の積み荷はネーピア港を出発し、アジアに向かう。今シーズン、ニュージーランド産エンヴィ約200万箱が、60カ国の消費者に向けて出荷される。

同社のレイチェル・ストッター営業部長は、「昨年、アジアではニュージーランド産エンヴィを売り切り、予定より早く販売を終了した。弊社が扱う北半球産のエンヴィは、旧正月の販売促進の成果としてアジアで好調に売れた。このことで、弊社はニュージーランド産エンヴィについても有利な立場に立つことができた」と述べた。

エンヴィ品種のリンゴは、ニュージーランドでは、同社とホークスベイ、ギズボーン、ネルソンの各地方にまたがる生産者ネットワークによって生産されている。

コロナ禍によって引き起こされた長引く不安定な状況と世界的なサプライチェーンの課題にもかかわらず、同社は出荷計画の実現に自信を持っている。同社は提携海運会社と緊密に協力し、ニュージーランドの他の青果物輸出業者と共同で船舶を借り上げている。

同社のクレイグ・ベティ業務部長は、「業界は今シーズン確かに労働力不足と世界の海運ネットワークの混雑により、かなりの重圧に直面している。我々のチームは、これらのことを真正面から解決するため創造的に取り組んでおり、今年もエンヴィを提供するためにできる限りのことをしている。弊社の優れた品質のリンゴが予定どおりに到着するようゼスプリ等の同業者と共同で船を借り上げて混載する。また、問題発生時の調整に資するようネーピア、ネルソン、タウランガ等国内各地の港から出港させる予定だ」と語った。

執筆者: マシュー・ジョーンズ（翻訳は一部を省略しました。）

10. 米国 ロサンゼルス港の3月の取扱量が記録的

AMERICA FRUIT(2022年4月12日)

ロサンゼルス港は、昨年を3.5%上回る史上最大の取扱量を記録して第1四半期を終えた。

3月単月ではこれまでで3番目に多い取扱量を記録したが、輸出は引き続き減少傾向にある。

米国の輸送の中核である同港は、2022年3月に95万8,674TEU(20フィートコンテナ換算のコンテナ数)を扱い、これは2021年5月に記録された101万TEUと2020年10月に記録された98万729TEUに次いだ。

ロサンゼルス港の2022年3月の輸入取扱量(空コンテナを除く)は、49万5,196TEUに達し、前年比1%増加した。輸出处取扱量(同上)は11万1,781TEUで、前年同期比で9%減少した。輸出处取扱量は、過去41カ月のうち37カ月で減少した。同月の空コンテナの取扱量は35万1,697TEUで、前年比2%増加した。

2022年の当初3カ月間にロサンゼルス港を経由した貨物の量は全体で268万TEUに達し、2021年と比較して3.5%増加した。これは、同港の記録上、第1四半期として最大であった。

ロサンゼルス港の執行役員であるジーン・セロカ氏は、「埠頭での荷の流れが良くなり、入港待ちの船舶が少なくなったことで、当港は記録的な水準で貨物を処理している。これが当たり前とは思っていない。港湾管理システム(Port Optimizer)のデータを使用して、発生しつつある問題を発見し、市場の要求に対応している。我々はこの状況が毎日続くよう努めていく」と述べた。

執筆者: マシュー・ジョーンズ

11. 中国 上海ロックダウンの海運への影響が深刻化

FreshPlaza(2022年4月13日)

海運会社は上海港への寄港をキャンセルし、一部の貨物は他の港で降ろすよう行先変更された。

深刻なコロナ禍が続いているため、(海運大手の)マースク、ONE、ZIM各社は、一部の船舶の上海港への寄港をキャンセルし始めており、現在の陸上輸送の問題を軽減するため、水陸連携輸送や鉄道輸送などのマルチモーダル輸送サービスを提供している。他の海運会社も追随することが予想される。

上海市全域のロックダウン以降、陸上輸送はある程度制限されており、顧客の注文変更やコンテナの集荷に影響が出ている。ターミナルには輸入コンテナが多数積まれており、収容スペースが狭くなっている。

数日前、マースク、ハパックロイド、ONE、MSC、CMA CGM等の海運会社は、上海港の一部のコンテナ置き場の使用率が高いため、危険物や冷蔵コンテナは荷降ろしすることが認められず、他の港で荷降ろしすることになるとして、顧客に対し目的地の変更を求める旨を相次いで発表した。

出典: [waishipping](https://www.waishipping.com/)

12. 南アフリカ 柑橘類(オレンジ、レモン、グレープフルーツ)の輸出予測

FreshFruitProtal(2022年4月13日)

南アフリカの柑橘類生産者協会(CGA)は、主要柑橘類の輸出量が4%増加するとの予測を発表した。

レモンについては、現在の予測では、2021年と比べて130万箱増の3,230万箱(15kg/箱)が主要市場に向けて輸出される。ジャスティン・チャドウィックCGA代表は週刊ニュースレターで、「西ケープ州やリンポポ州など一部の地域で実をつけ始めている若い果樹がこの増加に貢献している。しかし、夏の気温が低かったため、地域によっては小玉化し、最終的な出荷箱数に影響を与える可能性がある」と述べている。

オレンジについては、ネーブルとバレンシアの両方で増収するものと予想される。ネーブルオレンジの来シーズン出荷量は150万箱(15kg/箱)増加し、2,870万箱が輸出されると予測される。同氏は、東ケープ州ミッドランズ地域等の一部の地域では雹を伴う嵐のために予測数量が減少したが、サンデーズ川流域等他の地域では十分な降水量があり、この地域ではネーブルの輸出量の9%の増加が見込めると述べた。一方、バレンシアオレンジは、前年の5,500万箱より320万箱多い5,820万箱が輸出されると予測される。同氏は、しかし、最終的な出荷箱数は、シーズン終盤の市場の状況によっては減少する恐れがあり、特に市況により出荷できる期間が短くなると、残りの数量を出荷することが困難になる可能性があると言う。

グレープフルーツについては、来シーズン中に1,480万箱(17kg/箱)が輸出されると予測される。しかし、南アフリカ産グレープフルーツの主要輸入国であるロシアのウクライナ侵攻など、多くの外部的な要因がこの合計数量に悪影響を及ぼす可能性がある。

同氏は、「業界が過去数年間にわたって享受してきた上昇軌道を維持するためには、政府とバリューチェーン全体の利害関係者が協力して、国内の港湾の運用能力と効率を改善し、できるだけ多くの市場アクセス機会を確保、維持する必要があることは明らかだ」と述べた。同代表はまた、高騰する資材コスト、一部の海外市場へのアクセスを妨げる官僚主義、国内の港湾で発生している運用上の問題など、今シーズンこの業界が直面しているいくつかの課題があると述べた。

13. エクアドル バナナ生産者が不当な価格に抗議の道路封鎖

FreshPlaza(2022年4月14日)

生産者らは、非公式な価格でバナナを売ることによって先週1週間で1,600万ドルを失ったとしている。バナナ生産者に支払われる価格に抗議するため、エルオロ県では道路封鎖が続いている。

エルオロ県のバナナ生産者は12日、連続2日目の道路封鎖を行った。グアヤス県、ロスリオス県及びエルオロ県の生産者らは、政府の注意を引き、今年の最低保証価格が1箱当たり6.25ドルであるバナナの正当な価格を要求して11日に抗議行動を開始し、いくつかの道路を封鎖した。果実の一箱当たり価格に関する生産者の不満は目新しい話ではないが、エクアドルが輸出するバナナの25%が向かうロシア、ウクライナ両国の紛争の影響によって状況は悪化している。エクアドル・バナナ輸出業者協会(AEBE)のデータによると、紛争の最初の5週間の両国向け輸出の損失は約2,752万ドルに上った。

エルオロ県のバナナ業界の指導者でエクアドル・バナナ生産者連盟(Fenabe)の副会長でもあるセグンド・ソラノ氏によると、道路が封鎖された同県エルグアボ郡での抗議行動は、政府が彼らの要求に応えるまで続くという。Fenabeのフランクリン・トレス会長は12日の朝、輸出業者らがバナナの一箱当たり最低保証価格を尊重しなかったため、先週だけでバナナ生産部門で5万人の雇用が失われたとし、「約8千人の生産者が破産の危機に瀕しており、30万人の直接雇用が危うくなっている」と語った。

ペドロ・アラバ農牧大臣は11日、取締りにより、最低保証価格を支払っていないとされる40の輸出業者を特定することができたと述べた。

出典: eluniverso.com

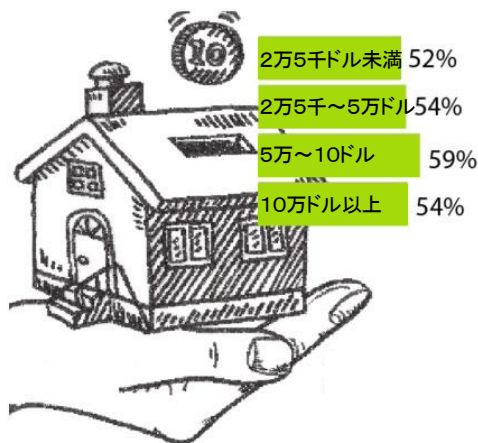
14. 米国 消費者のブドウ購入の傾向

The Packer(2022年4月14日)

本誌の青果物動向調査2022で、今年はより多くの消費者がブドウを購入し、ブドウは人気のある果物第4位(リンゴとタイ)から第3位に上昇した。消費者のブドウの食べ方としては間食が第1位で、購入者の85%が間食として食べたと回答した。購入者の3分の1は、食後のデザートとしてブドウを食べたと回答した。

品種に関しては、消費者は依然として緑色の種なしブドウを第一に挙げ、僅差で赤色の種なしブドウを挙げた。青または黒の種なしブドウを好む消費者は3分の1しかいなかったが、すべての種類の種なしブドウが、どのような色や品種の種ありブドウよりも好まれている。

世帯年収とブドウを購入する人の割合



民族グループとブドウを購入する人の割合

白人系	56%
アフリカ系	47%
ヒスパニック系	54%
アジア系	53%
その他	58%

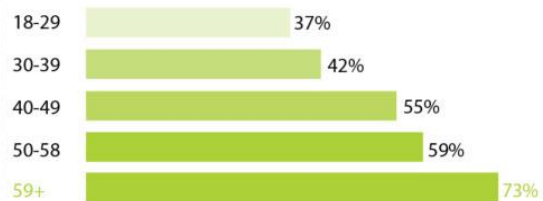
性別と
ブドウを購入する
人の割合



子供の数とブドウを購入する人の割合



年齢階層とブドウを購入する人の割合*



*世帯内で主に買い物をする人の年齢による

The Packer.com

人口統計的な特徴は、年齢に関してもっともよく表れている。60歳以上の消費者は、ブドウを購入する人の割合が群を抜いて最も多いグループであった。実際、この層はブドウを購入する割合が最も低い最年少の消費者層(18～29歳)の2倍の割合を示した。

ブドウは、すべての所得階層の様々な規模の家庭で人気がある。今回の調査では、子供がいない家庭は、子供がいる家庭よりもブドウを買う割合が少し高かった。同居の子供が1人いる家庭は、子供が多い家庭よりも購入する割合が多かった。

ブドウ購入者の3分の2以上が慣行栽培品を選択したが、31%は少なくとも時々是有機栽培品を選んだと答えた。2人の子供が同居している消費者と40歳未満の消費者は、総じて定期的に有機ブドウを購入する割合が最も高かった。

執筆者: ジャニス・M・クレジン

15. 世界のアボカド市場

FreshPlaza (2022年4月15日)

アボカドは世界中でこれまでにないほど人気があり、アボカドのほとんどの市場は、物流上の問題とコストの上昇にもかかわらず、売上の面では引き続き全般的に安定している。一部では通常よりも好調で、フランスではこの時期としては市場のバランスが非常によく取れている。現在起こっているロシアによるウクライナへの侵攻により、一部の輸出国は今年ロシア向けの輸出を行わないため、(他の国で)供給過剰を引き起こす懸念がある。スペインでは、出荷シーズン終盤に予想された価格の上昇が実現せず、高値を狙って出荷を控えた人々にとっては不運なことであった。生産面でも、各地で懸念が生じている。メキシコではアボカドの出荷量が通常よりもかなり少なく、イタリアでは気候の変化により生産量が減少しており、多くの生産者にとって懸念材料となっている。一方、オーストラリアでは供給量の減少にもかかわらず、アボカドの価格の上昇が出荷量の減少を補う以上のものであったため、かなり良い出荷シーズンとなった。



オランダ：供給が多く、販売は好調だが、価格は上値が重い

現在、多くの果実が良い値を付けているが、アボカドには当てはまらない。オランダのある輸入業者は、「現時点では、市場に十分な供給がある。南アフリカはグリーンスキンとハス種の両方のアボカドを出荷しており、ペルーからもケニアからも十分な供給がある。その結果、イースターの週末を控え、販売は順調に進んでいるが、価格は上値が重い」と言う。

ドイツ：供給は良好、需要は安定

アボカドは現在、ペルー産、スペイン産、イスラエル産を中心に提供されている。さらに、チリからも出荷シーズン初めの少量の入荷がある。ある卸売業者によると、供給が順調なため、ここ数週間は価格がわずかに下がっている。ペルー産の出荷シーズンはまだ始まったばかりで、量が増えて、それに呼応して品質が良くなるまでにまだ2週間かかる。一方、イスラエル産とスペイン産の供給は徐々に終了に向かっているが、依然として脂肪分が多く、品質は優れている。

物流・輸送の面では、依然として輸送運賃が高いため困難な状況が続いている。一部の品目の供給についてはボトルネックが生じているが、アボカドの供給はこれまでのところ維持されている。従来から需要が高いアスパラガスやベリー類のほか、マンゴーやパパイアなどの果実の需要はイースターのためにやや高かったが、アボカドの販売は横ばいであった。

フランス：イースターに向けていつになくバランスの取れた市場

イースターが近づいているが、フランスのアボカド市場は例年に比べてかなり需給バランスがとれている。これは、例年は今頃には終盤に差し掛かるスペイン産とイスラエル産のアボカドの供給が今年はまだ続いていることも一因である。この冬は、地中海沿岸諸国からの入荷量の増加により、店舗での販売促進活動が消費者を惹きつけるものとなって消費を促進するとともに、輸出業者は品質の良い果実を提供できるようになっている。市場には現在、スペイン、モロッコ、イスラエル、チリ、コロンビア、ペルー、南アフリカ、ケニア、タンザニア、グアテマラ、ポルトガルなど、多くの産地から入荷している。WAO(世界アボカド機関)によると、フランスのアボカド消費量は3.1kg/人で、依然としてヨーロッパ最大の消費国である。

イタリア：気候変動が国内生産に影響

イタリアのハスアボカド(すでに熟してすぐに食べられる状態のもの)の市場は、ここ数週間で劇的に変化した。ボローニャのある卸売業者は、ここ数週間のウクライナでの戦争により東欧方面への輸出が凍結されたため、売れ残りの果実が大量にあり、価格は40%下がったと言う。イスラエル産とモロッコ産の出荷が先週ほぼ終了し、スペイン産は国内向けの出荷のみで、シチリア産の出荷量はほとんど影響を受けていない。その結果、熟したハスアボカドの価格は、グリーンスキン品種の半額の4.20ユーロ/kgとなった。消費量は、この時期にはそれほど多くなく、夏に増加する。

ミラノのある卸売業者は、「グリーンスキンの品種であるフェルテ、エッティンガー、ズターノは、主にペルー産で、約10ユーロで販売されており、イスラエル産のピンカートン品種は出荷の終盤にある。品質があまり良くないこともあり、価格は平均して通常よりも低い。南アフリカ産アボカドの出荷シーズンが始まっており、これは品質の面で少し助けになる。一方、ハス種については、平均価格は高値で安定している。グリーンスキンの売値は約14～15ユーロ、熟したプレミアム品で17～18ユーロである。消費は活発だ」と言う。

南イタリアでは今年、主に最初の3カ月間の気候の変化がアボカドの作柄に影響を与えたため、困難な出荷シーズンであった。アボカドは温度変化の悪影響を受けている。シチリアではサイズ16と18のハス種のアボカドの収穫があと1カ月続く。全般的に、果実のサイズは出荷シーズンを通して不均一で、中玉と小玉が主体である。価格は昨年と比べて低くなっている。

スペイン：15年ぶりに出荷シーズン終盤の価格上昇がない

通常であれば数週間前に収穫が終わっているはずのこの時期に、マラガ県の生産者は珍しくハスアボカドの収穫を続けている。多くの生産者が価格が上がるのを1月から待っていたため、生産量の約15%がまだ収穫されていないが、今年は15年ぶりに価格の上昇が見られない。今年の収穫量は昨年より50%多く、相場渡しの平均価格は約40セント/kg下落した。多くの生産者はその価格での収穫に抵抗を示したが、果実を予定以上に長く樹上に保持した生産者は、樹体への影響のために今後数年間は減収するものと見られる。さらに、今年は表年で、次の収穫は裏年に当たるため生産量はかなり少なくなると見られる。一方この数週間、ペルーからEUへのアボカドの入荷量が増加を続けており、その量はすでに週300コンテナを超えている。スペイン産のハス種とラムハス種のアボカドは、あと1カ月間ペルー産と競合し、価格は現在のスペイン産よりもはるかに安くなると見られる。

今年、マラガ県産のアボカドの平均価格は1.90～2.00ユーロ/kgであった。ある生産者によると、今年の出荷時期には価格が下がり、一方生産コストが大幅に上昇したことは事実であるが、アボカドは依然として他の作物と比較して収益性が高い。近年、供給量が需要を下回っていたが、モロッコ、ポルトガル、ブラジル、ペルー、ケニア、コロンビアなどさまざまな国で生産量が増加したため、今年初めてよい需給バランスが見られた。マラガ県のアボカド関係者の最大の懸念は、水不足と、今後この作物を維持できるかどうかである。

中国：上海と広東省に新しい熟成センターを開設

現在、中国のアボカド市場にアクセスを有する産地はペルー、チリ、メキシコ、ニュージーランド、コロンビア、カリフォルニア州、フィリピン、ケニアの8つである。これら8つの産地を合わせると、年間を通じた供給が行なわれている。中国の消費者は、適度に甘酸っぱい風味の高品質のアボカドを求めている。包装については、環境にやさしいプラスチック製の箱、分解性の厚紙の箱やメッシュバッグが好まれる。上海と広東省に新しい

熟成センターが開設された。

コロナ禍もあって、人々は食品の安全性と健康に一層注意を払っている。栄養価の高い食品は人気が高まっている。一方、中国の消費者は、温かい食品を調理して食べることに慣れ親しんでいるが、若者の多くやオフィスワーカーは、食事の調理や準備に多くの時間を費やすことを好まず、すぐに食べられる料理や冷たい料理が市場の新しいトレンドとなっている。

出荷スケジュールの不安定性、高い輸送コスト、市場と経済の不確実性はすべて、市場にとっての課題である。

南アフリカ：欧州市場での潜在的な供給過剰がグリーンスキンの価格に圧力

南アフリカのアボカドの総出荷量予測は1,550万箱(4kg/箱)の横ばいで、そのうち25～30%が輸出され、果実のサイズは昨年よりわずかに小さいと見込まれる。

イスラエルの出荷シーズンが通常より長く続いたため、欧州市場は通常よりも満杯であったが、入荷量の減少に伴い価格は上昇しており、ハス種の価格は現在正常に戻りつつある。一方、物流上の制約により、南アフリカは、この時期のヨーロッパのアボカド市場で通常支配的な産地であるペルーよりも早く出荷することができた。

ロシアは、フェルテ種等の南アフリカ産グリーンスキンアボカドの重要な市場であった。一部の輸出業者は慎重な姿勢をとっており、ロシアに出荷していない。それらのアボカドの多くはヨーロッパに留まり、そこではすでにグリーンスキンの価格に若干の下げ圧力がかかっている。

今でもロシアにアボカドを出荷している業者の一部は、ロッテルダム港(オランダ)に出荷し、そこから陸路でロシアに運んだり、ロシアの港を使ったりしている。

輸出業者がヨーロッパ市場の流通量とロシアが通常輸入している量を受け取らないことを懸念しているため、南アフリカ国内の市場はかなり満杯である。

南アフリカのアボカド輸出の約80%はケープタウン港から出荷されるため、(洪水による)ダーバン港の閉鎖はヨーロッパ向け輸出には影響しないが、中東向けのアボカド輸出には悪影響を及ぼしている。

北米：メキシコからの供給量が極端に少ない

北米の業界が消費者に人気のあるアボカドの販売促進に力を入れる時期が近付いているが、現在アボカドの供給はタイトである。

カリフォルニア州に拠点を置くある出荷業者は、「アボカドの出荷は標高の高い産地に移動しているようで、メキシコで見つけるのはますます難しくなっている。そのため、在庫は過去1週間半で減少し、おそらく少なくとも今後4日間は収穫や梱包作業は行われぬ。ここ数日は特に、イースター向けの販促やシンコ・デ・マヨ(メキシコの祝日)の祭りのために、業者らは先を争ってアボカドを探している。それらの消費者向けの販促は来週から始まる予定だ」と語る。

今年のメキシコからのこの種の供給不足は珍しいことである。この出荷業者は、「収穫量が予想よりやや少ないようだ。通常、シンコ・デ・マヨの時期には十分な供給量がある」と言う。

一方、カリフォルニア州のアボカド生産者らは最近、市況と出荷可能な供給量を踏まえ、今年はすでに昨年の同時期よりも多くのアボカドを収穫していると報告した。あるアボカド団体は、今年の一部の出荷先が通常よりも早くカリフォルニア州産のアボカドに移行したと指摘している。3月7日までに、同州の生産者は4千万ポンドのアボカドを収穫した。同団体は、今年の最初の2カ月間に約600万～800万ポンドの収穫を予測していた。上記の出荷業者は、「今年、カリフォルニア州の生産者は非常にうまくやるだろう。2月にメキシコで1週間の出荷停止(植物防疫官脅迫事件による)があつて需給ギャップが生じ、同州の生産者がその隙間を埋めた。今年の同州産の価格は非常に良好だが、それも続くと予想している」と述べた。(1ポンド=約0.45kg)

チリとコロンビアも現在アボカドを出荷しているが、その量はメキシコ産と比較してわずかである。この出荷

業者は、「この後、ペルー産が5月中下旬に入荷するだろう。今年は昨年より少し遅いと聞いている」と言う。

総体として、米国の消費者は毎週約6千万～6,500万ポンドのアボカドを消費しているが、現在の出荷可能量は合計で約4,400万ポンドである。

このため、当然のことながら価格が急騰しており、現時点で昨年同時期に比べて少なくとも80%高くなっている。この出荷業者は、「この販売促進の期間中に入荷するアボカドは週4,400万ポンドしかないので、このような価格は今後2～3週間、おそらくもっと長く、もしかすると夏になるまで続く」と予想している」と述べた。

ペルー：2022年に再び輸出を増やす計画

ペルーは、アボカドの出荷量と世界市場でのシェアを拡大し続けている。同国の農業保健局(Senasa)の数字によると、2021年の国際市場へのアボカドの出荷量は、前年の出荷シーズンとの比較で30%増加して55万トンを超え、輸出額は10億ドルをはるかに超えた。

この業界では今年、8～10%の新たな成長が期待されており、昨年の伸びよりも少ないものの、すでに世界第2のアボカド輸出国となった同国にとって、これは相当な量である。

農業保健局の公式記録によると、オランダは直近1年間にも引き続き最大の輸出先であり、ペルーが輸出するアボカドのおよそ3つに1つを受け取った。スペインと北米市場がこれに続き、どちらも16%以上のシェアを占めた。また、14%を占めるチリの台頭も注目される。ある輸出業者は、「特に現在は海上貨物輸送の量が少なく価格が高いため、(隣国である)チリへの輸出は大幅な成長を続けると予想される」と言う。

2022年の出荷シーズン開始の時点で、ペルー産アボカドの課題は海上輸送だけではなく、陸上輸送部門での抗議行動とその業務の停滞は、3月末から4月初めにペルーの農産物輸出が大幅に縮小するなどの爪痕を残し、アボカドの出荷にも影響を与えた。実際、運送業者のストライキに関連する騒動は、ペルーのアボカド主産地であるラ・リベルタ県(データによると、アボカド輸出市場の38.5%を占める)に最も大きな影響を与え、先週初めの出荷量が大幅に減少した。

オーストラリア：出荷量は11%減少するも出荷額は13%増加

オーストラリアでは、シェパード種のアボカドの出荷シーズンからハス種の出荷シーズンに移行し、国内各地の産地からのハス種の出荷は来年初めまで続くと思込まれる。最新の統計によると、2021年6月までの1年間のアボカドの出荷額は13%増の4億8,870万豪ドル(この期間の1豪ドルは約74円～85円)となった一方、出荷量は11%減少して7万8,085トンとなった。輸出に関しては、オーストラリア最大のアボカド業界団体は、1月に東京で開催した見本市が成功を収めたことから、特に日本市場で生産者のチャンスを増やすことに自信を持っている。

全体として、2021暦年の収穫量については、業界が期待していたとおりハス種は豊作であった。ある業界幹部は、「昨年は11万トン以上を出荷し、前年から大幅に増加した。そのため、国内市場への圧力が高まり、業界が何十年も目にしていない価格も見られた。厳しい年であったが、輸出市場に関しては、価格競争力が高まり、多くの海外市場でシェアを増やすことができた」と語る。

オーストラリア産アボカドは、出荷シーズン中のある時期には1個1豪ドル未満で販売された。国内ではまた、年の前半にオーストラリア中部で洪水が発生し、ハス種の出荷最盛期であった西オーストラリア州から国内に果実を出荷する際の輸送上の問題が発生した。

一方、ニュージーランドでは、2020-21年度産のアボカドは、過去最高の総出荷量と輸出量を記録した。45,304トンのアボカドが収穫され、480万箱(5.5kg/箱)が11カ国の輸出市場に出荷され、前年度に比べて10%増加した。ニュージーランドの2020年のアボカド出荷量の54%はベイ・オブ・プレントイ地方で生産され、39%はノースランド地方で生産された。

16. ニュージーランドの首相が日本で6億NZドルのキウイシーズンを開幕

FreshPlaza (2022年4月21日)

ジャシンダ・アーダーン首相は、パンデミックが始まって以来の初めての外国訪問として、今週初めにシンガポールを訪れた後、現在日本に滞在している。同首相は、キウイフルーツ販売会社であるゼスプリが日本市場でのキウイフルーツ販売シーズンの開幕を祝うイベントに出席した。

ゼスプリは、ニュージーランドからのキウイフルーツ輸出事業(オーストラリア向けを除く)と、2021年には6億ニュージーランドドル(NZドル)の輸出があった日本の巨大な市場を独占している。ゼスプリは、日本は通常、7億5千万NZドルの市場だとしている。(1NZドルは、2021年には約74円～約82円。本記事の公表時点で約85円。)

同首相は日本のメディアに対し、赤肉系キウイフルーツ品種の導入により、日本向けのキウイフルーツ輸出が成長することを期待していると語った。また、祖父母がキウイフルーツを栽培していたことにも触れた。

日本はニュージーランドにとって第4位の貿易相手国であり、ニュージーランドが2018年に署名した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の締約国の中で最大の経済大国である。同首相は木曜日と金曜日を日本で過ごし、土曜日に出発する。その間、木曜日の夜に日本の岸田文雄首相と会談する予定である。

出典: stuff.co.nz

17. 世界のコンテナ船の5分の1が港湾渋滞に巻き込まれている

FreshFruitProtaI (2022年4月21日)

港の外に連なるコンテナ船の渋滞が緩和されつつあるのではないかと、事態改善の兆候が見られたが、その後の新しいデータは傾向が逆転しているらしいことを示している。

中国の主要港での封鎖が船舶の運航に影響を与える中、港湾の混雑は世界中の他の港にも広がっているようだ。海事調査会社ウインドワード(Windward)社の新しいデータによると、世界のコンテナ船の5分の1が港湾の渋滞に巻き込まれている。さらに、同社はそのうち4分の1が中国の港で立ち往生していると計算している。マリタイムエグゼクティブ(Maritime Executive)紙は、海運会社は、すでに信頼性が低くなっている運航スケジュールを管理するのに苦労していると報じている。

現在、上海に寄港せずに迂回するコンテナ船の数が多数報じられているが、その結果、寧波舟山港など他の港で取扱量の増加によって遅延が悪化しており、また海運会社はやむを得ず運航をキャンセルしている。この渋滞船舶の増加は、3月末に始まった上海市のロックダウンと一致している。

その直前、シーインテリジェンス(Sea-Intelligence)社は2年ぶりにスケジュールの信頼性が向上したと報告していた。2022年2月の時点で、すべてのコンテナ船の3分の2近くが予定より遅れていたが、シーインテリジェンス社の世界の海運航路の運航に関する月次報告書は、運航の信頼性が2021年半ばの水準に戻ったことを強調していた。また、船舶の遅延日数も、まだ多いながらも改善していると報告していた。

ウインドワード社は、4月19日に公表された同社のAIを用いた海事情報プラットフォームのためのデータに基づいて、「中国のロックダウンは、同国の港湾外の渋滞に深刻な影響を与えている。現在、中国の港の外で待機しているコンテナ船の数は、2月に比べて195%多い」としている。

一方、ワークボート(Work Boat)紙は、コンテナ・エクスチェンジ(Container xChange)社の最近の分析によると、米国の港に積み上がっている空コンテナが、引き続き運賃を押し下げるものと予想されると報じている。この分析によると、米国ではコンテナ価格が東海岸と西海岸の全域で過去2カ月間に30%も下落しており、一部の港では2021年の価格から半分以上下落している。

CNBC(米国のケーブル放送局)が最近報じたところによると、大手運送各社は、収益性を高め、アジアにある価値の高い貨物を需要のある米国に運ぶため、空コンテナを米国からアジアに送り返している。

18. 米国 有機青果物の売上高は2022年第1四半期に4%増加

FreshPlaza (2022年4月21日)

有機農産物ネットワーク(OPN: Organic Produce Network)とカテゴリーパートナーズ(Category Partners)社が発表した2022年第1四半期の有機農産物実績報告書によると、この期間の有機青果物の総売上高は前年同期比で4%増加し、23億ドルを突破した。

有機青果物の第1四半期の総売上高は引き続き増加したが、価格の上昇により総販売量は減少した。慣行栽培の青果物も同じ傾向を示し、同四半期の売上高は168億ドルと7%増加したのに対し、販売量は2.7%減少した。



第1四半期の青果物の売上高増加の主な要因は平均小売価格の上昇であり、慣行栽培の青果物の平均価格は昨年の第1四半期と比較して10%以上上昇した。対照的に、有機青果物の価格上昇は5%をわずかに下回り、現在のインフレ環境下におけるコストの上昇をより多く吸収できたことを示唆している。

過去4年間の第1四半期における慣行栽培品と有機栽培品の価格(上段:ドル/ポンド)と対前年上昇率(下段)

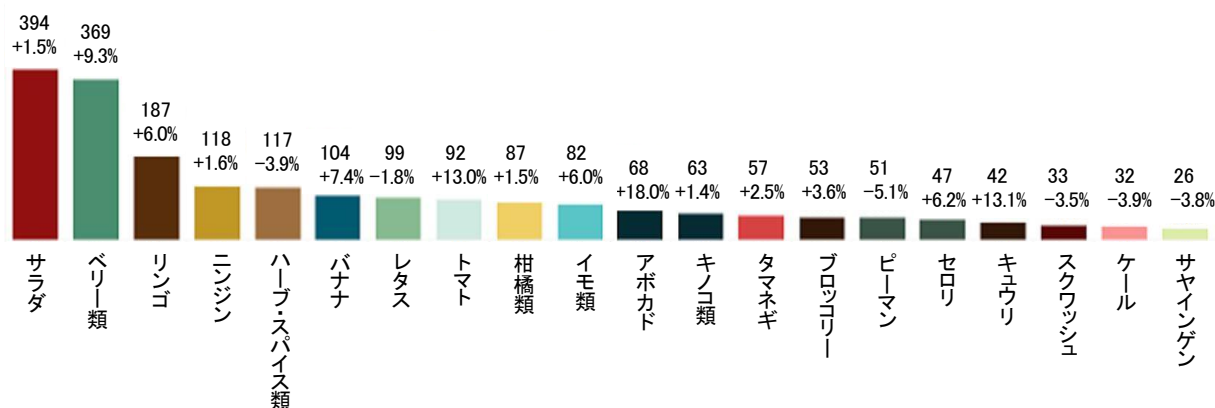


(訳注: 1ポンド=約 0.454kg)

カテゴリーパートナーズのトム・バーンズ代表は、「第1四半期のデータから導かれるいくつかの力強いポイントがあり、最も顕著なのは、全体的な販売量が、コロナ禍によって小売売上高と販売量が2桁の増加を示す前の2019年第1四半期を依然として上回っていることである。今年の第2四半期も、パンデミックによってほとんどのフードサービスが閉鎖されスーパーマーケットの売上が急増した2020年からさらに遠のくが、同様の結果になると考えている」と述べた。

パックされたサラダは、引き続き有機青果物の売上高の中で大きな割合を占めており、当四半期は前年同期比1.5%増の約4億ドルに達した。ベリー類(イチゴ、ラズベリー、ブルーベリー、ブラックベリー等)の売上高は2021年の第1四半期から9.3%増加し、そのうちイチゴは売上高と販売数量の両方で16%以上の伸びを記録した。ブルーベリーは前年に比べ、売上高で7%、販売量で19%減少した。

2022年第1四半期の品目別販売額(上段:百万ドル)と対前年増加率(下段)



(この図はThe Packer電子版(2022年4月20日)の同様の記事から引用しました。)

OPNのマット・シーリー代表は、「有機青果物の販売量は久しぶりに減少したが、売上高は農産物全体の価格上昇によって数年連続で増加した後でもまだ成長を続けている。取扱業者が有機青果物のコストの増大にばかり目を付けるのではなく、慣行栽培品の方が価格上昇の幅が大きいことによって生じたチャンスを確認している限り、有機青果物の成長の余地はまだある」と述べた。

米国内の地域別では、南部は売上高で8%、販売量で3.6%増加し、引き続き前年比で最も増加した。北東部は最も成長が弱い地域で、売上高で1.1%、販売量で7.7%減少した。

2022年第1四半期有機農産物実績報告書は、今年の1月から3月までの各月の米国における食品の総売上高を対象とするニールセン社の小売スキャンデータを使用している。

19. EU 2021/22年度のリンゴ総出荷量推定値は1,177万トン

欧州委員会農業農村開発総局(2022年4月19日)

EU27カ国の2021/22年度のリンゴの総出荷量は11,77万7千トンと推定される(2022年1月更新)。これは、過去5年間の平均よりも6.7%多く、「不作」であった昨年度を11%上回っている(EU加盟国のうち20カ国についてはWAPA(世界リンゴ・ナシ協会)のデータ、残りの7カ国は欧州統計局のデータによる)。

この2年間、総出荷量が平均以下で価格が比較的高かったが、今販売年度は価格が通常の水準に戻っている。ポーランドについては、ベラルーシへの禁輸措置によって在庫量が予想を上回っていると見られるが、ポーランド国内の最近の価格は回復を示している。

輸出に係る物流は世界の多くの地域で大きな課題となっているが、EUはその影響を比較的受けていない。

パンデミックの最初の年にはリンゴの需要が堅調であったが、2年目には通常の水準に戻った。

この分野は現在、いくつかの課題に直面している。

- 1) 投入コストの上昇(特にエネルギー、輸送費、その他の農業資材)
- 2) 道路輸送及び海上輸送の滞りと高コスト(高い海上輸送運賃)
- 3) 人手不足(特に収穫作業員とトラック運転手)

20. ヨーロッパ オフシーズンのカキに興味深い販路

FreshPlaza(2022年4月22日)

南米産ロホブリランテ(Rojo Brillante)品種のカキの最初のコンテナはヨーロッパに向かっており、5月上旬に販売を開始する予定だ。

フルタ・デ・オートル(Fruta de Autor)社(スペイン、ブラジル等4カ国に農場を有する青果物生産販売会社)のマネージャーであるマニエル・バイデス氏は、「今年は昨シーズンより1週間早く出荷を開始し、果実が店頭の棚に届くまでにかかる輸送時間を考慮して、最適な熟度のタイミングで販売することを目指している」述べた。バレンシア州(スペイン)に拠点を置く同社は昨年、南米産のカキで非常に良い成果を収めたので、今年はコンテナ数を2倍にする予定である。

同氏は、オフシーズンのカキはヨーロッパで興味深い販路があるだろうとして、「弊社が扱う柑橘類は出荷の終盤であり、夏果実(ブドウ等)はまだ入荷せず、また悪天候などの要因により入荷量は少なくなると見られる。メロンとスイカについては、セネガルからの入荷量がかなり少なく、アルメリア(スペイン南部の県)では収穫が遅れ、供給量が少ないと見られる。核果類(モモ、スモモ等)についても収穫が遅れており、今年は収穫量が少ないと予想されている。したがって、市場に出回っている果実は多くない」と語る。

同氏は、「南米産のカキの価格は、良い値が付くスペイン産核果類の出始めの価格に匹敵すると見られる。今年は、海上輸送運賃がかなり上昇し、販売価格を引き上げざるを得なかったため、果実はさらに高価になる。市場で高く取引されるおかげで、今年もカキの輸入を続けることができる」と述べた。

同社は輸入したカキを、5月の第1週から6月中旬までの少なくとも6週間、主にスペイン、フランス、ドイツ、イタリア、英国、オランダの卸売市場やスーパーマーケットチェーンを通じて販売する。

21. 世界のブルーベリーは200万トンの産業へ

Blue Magazine(2022年4月25日)

わずか数十年前にブルーベリーが国際市場に登場して以来、その風味、用途の多様性、人の健康への効用の点で高く評価され、すぐに「スーパーフード」と位置付けられた。この果実の需要は、生鮮か冷凍か、慣行栽培か有機栽培かを問わず拡大しており、製薬、化粧品、菓子、多国籍料理・食品などのさまざまな分野で、生果、冷凍、ピューレ、ジェル、クリーム、ソース、液体、粉末として、多くの用途に使用されている。

100万トンを超える

これらの理由から、世界のブルーベリーの生産と貿易は、需要の増加に牽引され、2010年の43万9千トンから昨シーズンには100万トンをはるかに超え、過去10年間であらゆる品目の中で最も劇的な成長を遂げ、さらに成長を続けている。すべての数字と予測は、ほぼ全世界に広がったブルーベリー産業の規模が、近く200万トンを超えることが確実視できること示している。

中国がリード

現在、世界のブルーベリー産業の実態は、旺盛なダイナミズムと成長スピードを示しており、米国と並ぶ世界の主要生産国の1つとしての中国と、過去5年間で50トン未満から20万トン以上に指数関数的な成長を遂げ、掛け値無しに世界有数のブルーベリー輸出国となったペルーが注目されている。

本誌に掲載された分析によると、消費は着実に伸びており、この成長が今後も続くと言う具体的な見込みがある。

成長を続ける

データによると、近年最も急速に成長した地域には、そうなるための一連の比較優位性が備わっており、大きな地政学的な混乱を除いては、これらの地域の地位の低下の兆候は見られない。とはいえ、そのうちの一部の地域では成長が鈍化し、他の地域は良いペースを保つものと見られる。

このように、ブルーベリー産業の未来は世界に開かれており、疑問と躍動に満ちている。重要かつ基本的なことは、消費が着実に増加し、今後もこの成長が続くという具体的な見込みがあり、そのことが業界の発展の持続可能性を保証しているということである。

22. 中国南寧産オレンジがカナダで人気

FreshPlaza(2022年4月26日)

2022年4月、検査に合格した南寧市武鳴区^{ウーミン}のオレンジ(沃柑)は、今年もカナダへと旅立った。それらの果実は南寧市から青島港に運ばれ、40日間の海上輸送の後、カナダの市場に上場される予定である。

2022年は、鳴鳴果樹園^{ミンミン}がオレンジをカナダに輸出する3年目となる。同園は常に品質を第一に考えており、独創性と愛情を持って栽培された品質の高いオレンジは、国内消費者に認知されるだけでなく、カナダの市場に出荷した後は、数え切れないほどのリピート客を引き付けた。武鳴区^{ウーミン}の沃柑オレンジは、その高い基準と高品質のために市場から賞賛を得ており、国際市場での足場をしっかりと確立している。

近年、同園は、南寧市と武鳴区の関係行政機関の支援と監督・指導を得て、標準化、改良、デジタル化、ブランディングを通じて国内市場に適合してきた。また、サプライチェーンを精力的に改善・強化し、製品の品質と安全性を向上させ、専門的な基準でブランドの競争力を高めてきた。

同園は、海外でのブランド認知度の向上に伴い、将来的に国際市場の拡大を目指す。そのため、継続的に業務改善と品質の向上を進め、「武鳴地区の沃柑は中国一だ」という評判を確立し、(南寧市が所在する)広西チワン族自治区の品質の高い沃柑オレンジをより多く国際市場に提供することとしている。

出典: [鳴鳴果園](#)

(基本的に英文記事の翻訳ですが、中国語原文を元に一部補足要約しました。)

23. 米国 サクランボの作柄予想は州により明暗

(1) ワシントン州のサクランボは減収の見込み

FreshPlaza (2022年4月26日)

ワシントン州では今年のサクランボの収穫に向けて、すべての目が天候に向けられている。

同州ウェナチー市に拠点を置くスター農牧場(生産集出荷業者)のダン・デイビス氏は、「当地では今は開花期で、これまでのところ厳しい状況だ。凍えるような低温が何度もあり、低温に関係する多くの問題があった。願わくはこの天候から抜け出たく、数週間後にどうなっているか期待したい」と語る。

通常、ワシントン州のサクランボの出荷は5月の終わり頃か6月の初め頃に始まり、8月20日から25日頃まで続く。

デイビス氏は、スター農牧場では過去数シーズンにわたって品種の移行がかなりあったとして、「多収性で、雨に強い品種に移行している。つまり、従来のビング(Bing)品種から、はるかに収量の多い他の品種に移行している」と言う。

太平洋岸北西部のオレゴン州では、またアイダホ州でもある程度、ワシントン州と同時期にサクランボの出荷が始まる。一方、もっと南に位置するカリフォルニア州の出荷シーズンはワシントン州よりも早い。同氏は、「昨年はカリフォルニア産とかなり競合したが、今年はワシントン州の出荷が始まる前に、カリフォルニア産の出荷の大部分が終了し、市場から姿を消すようだ」と述べた。

需要はどうか?

デイビス氏は、需要がどうなるかについてはまだ流動的だとしつつ、「我々の疑問の1つは、悪天候のために収穫量が減少する可能性が大きいと予想される時に、需要がどのようになるかだ。ほんの1カ月前に予想していたよりもさらに減収しそうだ。したがって、収量が低く、コスト構造は概ね変わらず、価格はインフレの影響で上昇する中で、需要がどうなるのかを知りたい。我々は、当社に出荷している生産者を代表して、コストを賄える現実的な価格を設定したいと考えているが、サクランボ購入者の意欲を失わせたくもない」と語った。

サクランボは主として海路ではなく空路で輸出先に運ばれる—これはアジア向けが多い—ことを考えると、改善が期待できそうなのは物流だ。同氏は、「航空便の輸送能力には余裕があり、(空輸品には)堅調な需要があると見られる。海上貨物輸送はコストが上がっている上に、現在リンゴやナシで経験しているようにコンテナを見つけるのも困難な状況であるが、航空貨物はそれとは異なり、コストの面では問題が大きいものの、少なくとも利用可能だ」と言う。

また、スター農牧場では今シーズン、包装方法の改善に取り組んでおり、トップシールパックやファイバートレイなどの選択肢に取り組んでいる。同氏は、「我々は常にプラスチック使用量の削減に努めており、一部の資材で小規模な試験を実施する。来シーズンにこれらの資材を広く使用するための前向きな教訓が得られるように取り組みたい」と言う。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

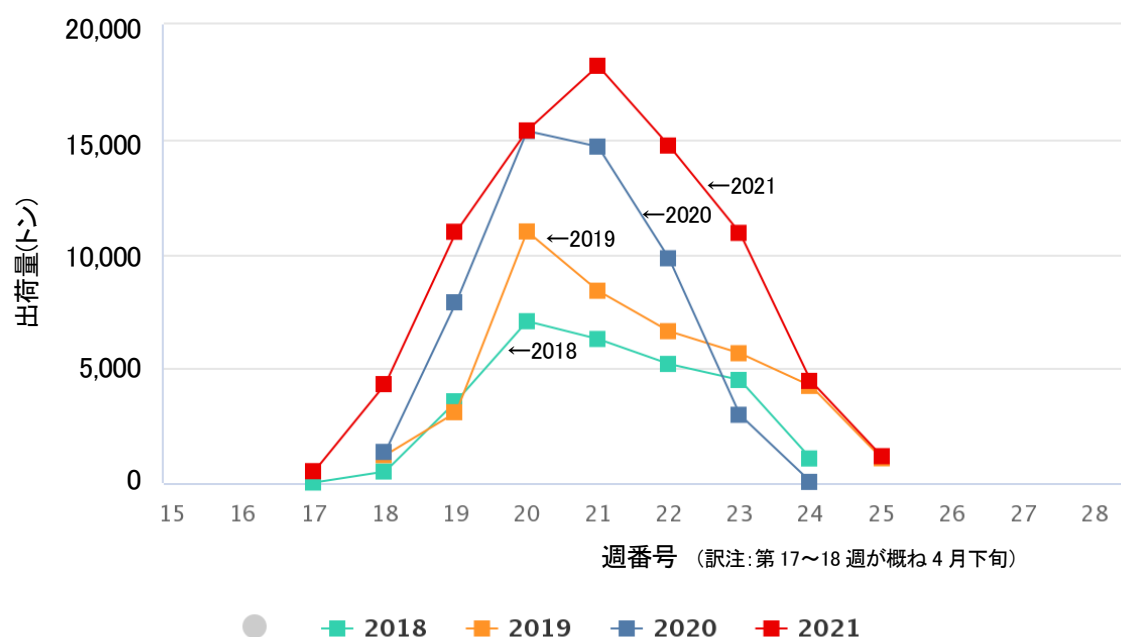
(2) カリフォルニア州のサクランボは豊作の予想

FreshFruitPortal(2022年4月26日)

第3回世界サクランボサミットが、2022年4月19日にチリで開催され、世界中から業界の専門家が参集した。サミットの議題は、毎シーズン続く困難な状況を克服するための共通の足場を見つけることであった。

カリフォルニア州ローダイ市に本拠を置くデルタ・パッキング社(生産集出荷業者)では場作業と栽培者関係の責任者を務めるジョー・カタルド氏は、間もなく始まるカリフォルニア州の出荷シーズンの予測について論じた。同氏はある業界誌で、「春の状況は大変に興味深いものであった。数週間前には厳しい降霜があったが、州全体の作物の生育を見渡すと、影響は少ないと思われる。昨年は熱波と労働力の問題がある中で1千万箱を出荷した。問題が無ければ1,200万~1,300万箱を出荷することもできたはずだ。今シーズンは天候がよいので、市場価値の高い大玉の果実が多くなると見られ、順調であれば6月末まで出荷できるだろう」と語った。

サクランボ出荷量の推移 カリフォルニア州中央市場



出典: Agronometrics (米国農務省マーケットニュースのデータに基づく)

米国の太平洋岸北西部に関しては、ベルローズ社(果実市場分析会社)の創業者で最高経営責任者(CEO)であるデズモンド・オルーク氏が、サクランボ(甘果アウトウ)の需要は小売段階に比べて出荷段階の弾力性が低くなってきていると概説し、「したがって、北西部のサクランボの販売促進活動を強化しない限り、出荷量が増加すれば価格が下落し始めるところまで来ている」と付け加えた。

サプライチェーンの問題は2年連続で市場を悩ませており、すぐに解決するとは考えられていない。多くの青果物サプライヤーは、潜在的なサプライチェーンの問題を最小限に抑えるため、物流のすべての分野にわたって事前に計画する戦略的アプローチを取っている。

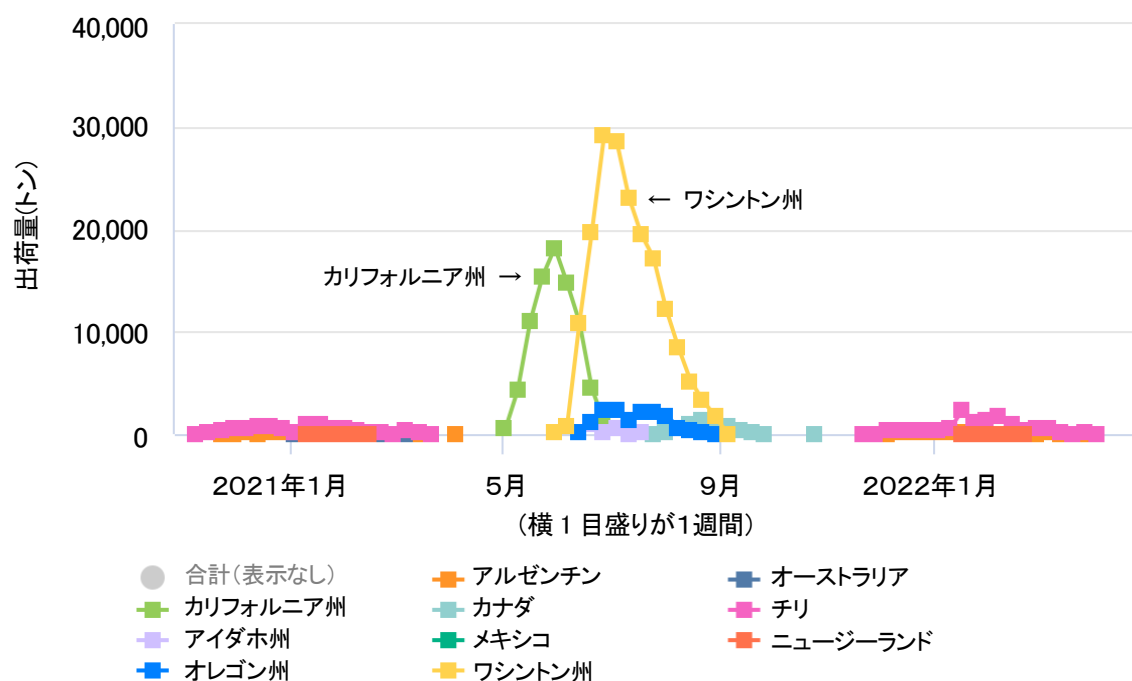
一部の企業は、次のシーズンの見通しを立てるずっと前に、数ヶ月先の包装と資材を発注せざるを得なくなっている。

一方、最近の燃料費の高騰は、出荷シーズン中の輸送問題を悪化させると予想される。

小売業者は、青果物売り場の前面にブランド品を組み込んだ大型展示物を構築するなど、効果的な販売促進活動に努めている。例えば、フレーバーツリー果物店は、セコイア(Sequoia)やサンツリー(Suntree)といったブランド名の入った持ち手付きバッグを使用してそれらの高級サクランボをアピールしている。

チリ果実輸出業者協会(Asoex)サクランボ部会のクリスチャン・タグル氏は、サクランボサミットの冒頭の挨拶で、昨年の状況について「何というシーズンだ、何というシーズンだったのか、これ以上に難しかった年は記憶にない」と、簡潔だが的を射た表現で語り、これは来場者の心に響いたようであった。同氏は、サミットの閉会に当たっては、「一緒に、我々全員が一丸となって取り組めば、我々が直面している障害の解決に取り組むことができる」とより前向きな言葉で呼びかけた。

米国における産地別サクランボ出荷量(2021年時期別)



出典: Agronometrics (米国農務省マーケットニュースのデータに基づく)

執筆者: サラ・イリアス

24. イタリア 日本等極東向け果実輸出の取組み

(1) 日本向けにシチリア産ブラッドオレンジ輸出を再開

FreshFruitPortal(2022年4月27日)

ユニフルーティーグループ(青果物生産販売)は、日本通運と提携し、シチリア産ブラッドオレンジの日本への空路による貿易ルートを再開する。発表によると、最近行われた最初の10トンの試験出荷は、日本への新しい貿易ルートを開き輸出機会を得ることによって、シチリア産ブラッドオレンジの価値を高める第一歩である。

この取り組みは、同グループの日本市場における25年間の経験に根ざしたものであり、同グループの日本部門とイタリア部門(及びイタリアにおけるブラッドオレンジやその他の柑橘類の生産を専門とするシチリアのオランフリーゼル社)の緊密な協力の結果である。両部門が協力し、最終的な商品の最高の品質を保証するために栽培から調製、流通までのバリューチェーン全体を管理することで、この最初の出荷を達成した。

発表は、この最初の出荷は、日本のようにイタリア産の高い品質を認識し評価できる重要な外国市場において、シチリアとイタリアの象徴であるブラッドオレンジのさらなる価値の向上につながるものだとしている。その目的は、ブラッドオレンジの生果について、過去25年間日本に輸出してきたシチリア産のブラッドオレンジ果汁やレモン果汁と同様に、次の出荷シーズンから安定した輸出を確保することである。

技術パートナーであるオランフライザー社は、この品目に特化した植物検疫措置の開発を専門とするカタニア大学(イタリア)のチームと日本の研究者らを2002年に招き、この研究と実験に3年間を費やした。日本の植物防疫当局によって特定され承認された手順は、南ヨーロッパに生息するチチュウカイミバエが蔓延する潜在的なリスクを排除するために、オレンジを1.2℃未満で14日間低温処理することなどであった。

これまでに、イタリアと日本のチーム、輸送業者、両国の植物防疫当局の協力、さらに在日イタリア大使館の仲介により、コロナ禍によって日本の植物防疫官をイタリアに派遣できないための追加措置を含め、すべての手続きをリモートで完了することができた。

今回の輸出のために選ばれたメリ(Meli)品種は、アシレアーレ研究センター(現CREA)によって選抜された赤肉系タロッコオレンジの晩生品種である。(翻訳は一部省略しました。)

(2) 香港、台湾等極東へのリンゴ試験輸出を継続

FreshPlaza(2022年4月29日)

メリンダ(生産出荷コンソーシアム)のアンドレア・フェドリッツィ販売部長は、「過去数年間、シンガポール、香港、マレーシア、タイ、ベトナム、台湾等を手始めに、極東での試験販売を行ってきた。販売量はまだそれほど多くないが、順調に進んでいる。すべてはナチュリタリア(協同組合連合会)と(同連合会の)アウグスト・レネッラ氏の豊富な経験のおかげで可能になった。メリンダはイタリアでは大手ブランドのひとつであり、スペインでの反響も大きい。極東では販売を始めたばかりであり、知ってもらう必要がある」と述べた。

高いイタリア品質は、トレンティーノ地域のリンゴの販売を促進するための基礎である。輸出される果実は、長期の輸送に最も適したものであり、高い品質は非常に要求の厳しい消費者のニーズを満たすものである。

同氏は、「これらの試験販売は、新しい市場を開拓するためのものであるが、第一の目的は生産者に公正な収入を保証することである。十分な利益を得られなければ輸出する意味がない。これまでのところ、我々の販売先はハイエンドの大手小売チェーンであり、味が良く、見栄えの良い農産物を求めている。今シーズンまでの試験販売に続いて、次の出荷シーズンには販売量を増やしたいと考えている。輸送費が高いため、一つの果実も無駄にできない。品物の選択は、すべての基盤である。品種には、エヴェリーナ、テッサ、エンジョイ、モルガナなどのクラブ品種も含まれている。エンジョイ品種が3玉入った透明な筒形の包装は、販売が特に好調である」と語った。

25. 世界のレモン市場

FreshPlaza (2022年4月29日)

北半球に暖かい天候が戻ってきたことで、世界のレモン市場はさまざまな状況を示している。カンキツ黒星病のリスクは常にあり、この人気のある柑橘類の取引に引き続き影を落としている。一方、イタリア、スペイン、トルコなどの一部の生産国では、生育期に寒さの影響を受け収量が低下した。ロシアのウクライナ侵攻は、依然として市場の問題を引き起こしており、特に南アフリカは、ロシア市場の喪失をおそらく最も深刻に感じている。これらの状況にもかかわらず、生産量の減少が多く市場で価格を押し上げ、世界がコロナ禍から立ち直り、ケータリング業界と、それに伴ってレモンの需要も回復していることから、見通しは概ね前向きである。



オランダ：カンキツ黒星病のため、またも緊張した輸入シーズン

オランダのある業者は、現時点ではまだスペイン産レモンを入手できているが、「弊社にとって最も重要なのはアルゼンチン産のユーレカレモンの出荷シーズンだ。来週か2週間以内に、最初のコンテナがアルゼンチンで船積みされる。5月の第3週か第4週にオランダに到着するものと見込んでいる」と言う。

スペイン産は今年、フィノ(Fino)品種やプリモフィオーリ(Promofiori)品種と入れ替わりに入荷する典型的な中晩生レモン品種であるヴェルナ(Verna)品種の出荷量が極めて少ない。上記の業者は、「出荷量は昨年の半分以下だ。そのためEU域外から輸入品が入る余地が大いにある。ヴェルナ品種は通常は8月上旬まで市場に出回るが、今年はおそらく6月中下旬までに出荷が終了すると見られる。収穫量が少ないのは、裏年であることや、春の降水量が多かったため量と品質の両方が影響を受けていることなどによる」と語った。

この業者は、アルゼンチン産の供給量の増加がスペイン産の不足を補う以上のものになると考えており、「実際に多すぎる。一部は加工用に仕向けられ、一部は輸出市場に向かう。そのため、オランダ市場では価格に圧力がかかるはずだ。しかし、アルゼンチンは年間約50～60%の非常に高いインフレ率や通貨安と戦わなければならない。一見すると、これは輸出に有利に見えるかもしれないが、アルゼンチンの業者はドルやユーロを自由に処分することはできないので、外国貿易を通じて得られた外貨は、公式な窓口を通じてペソと交換する必要がある」と言う。

カンキツ黒星病の問題は、今年も広がるのが確実である。レモンは低温処理を要しないが、非常に厳しい管理が実施されている。この業者は、「2年前にカンキツ黒星病の侵入防止のためにアルゼンチン産柑橘類のヨーロッパへの輸出が停止され、昨年の取引が再開された。最終的に、昨年はかなりうまくいった」と言う。

この業者はまた、今年のアルゼンチン産の入荷があまり遅くならず、大量の輸入品がリーズナブルな価格ですべて売り切れることを望んでいるが、「現実にはいつも予期しないことが起こる。例えば、先週ダーバン港(南アフリカ)で問題があったので、南アフリカ産のレモンの供給はしばらくの間停止するだろう。海外産の出荷シーズンは、今年もエキサイティングな年になる」と述べた。

ドイツ：今シーズンは概ね順調

ドイツの市場関係者からの報告によると、大部分を占めるスペイン産プリモフィオーリ品種と補完的なトルコ産エンタードナート(Enterdonato)品種の官能特性(味覚検査結果等)は、概ね良好であった。需要と供給のバランスが取れていることが多く、価格に大きな変化はない。各地の一部の市場で、供給量が若干減少した結果、相場はわずかに上昇した。入荷が終了したイタリア産は、ケルン市場でわずかに値上がりした。

第16週(4月中下旬)のイタリア産レモンの平均価格は、100kg当たり165ユーロに達した。スペイン産レモンはサイズに応じて同132～147ユーロで販売され、トルコ産は同116ユーロであった。

イタリア：出荷量は減少するも見通しは前向き

シチリア島では、黄色いプリモフィオーリ品種の収穫の最盛期であり、イタリア国内外の主要なスーパーマーケットチェーンで販売されている。ある業者は、「弊社はドイツを主体にヨーロッパ各地に輸出している。出荷シーズンの後半には、加工用の需要も満たされるだろう」と報告している。

今年、カンパニア州ではレモンの出荷量が約50%少ない。消費は良好で、レストランや小売業者はレモンを買い占めている。現時点では、販売価格は0.80～1.70ユーロ/kgであるが、有機レモンは1ユーロ/kg以上で販売されている。天候が回復し夏が近づくにつれて消費は増加すると予想され、市場はより活気づき、価格は上昇すると見られる。

データによると、2022年2月までの1年間に、全世帯の70.9%、つまり1,800万世帯以上が、家庭消費用に少なくとも1回はレモンを購入した。購入頻度も1世帯当たり年間平均8.2回と高いが、1回当たりで見ると購入金額は2ユーロ未満であり、購入数量は平均800グラムであった。

スペイン：出荷量の減少により価格は好調

スペインのプリモフィオーリ品種の出荷シーズンは、3月と4月の長雨によって出荷量が一層減少したため、良好な価格で終了した。ロシアとウクライナとの戦争が始まって以来、両国向けのレモンがEU諸国に振り替えられていることから、トルコ産との競争が激化している。現在出荷シーズンが始まっているヴェルナ品種の収穫量は、昨年と比較して約45%減の19万トン程度と予想されている。これは、昨年の悪天候によるもので、寒さ、風、大雨が一部の産地で開花や着果に影響を与えたためである。さらに、異常に降り続いた3月からの大雨は、ヴェルナ品種のサイズに影響しており、今年は大玉が多い。市場は主にサイズ3、4、5を求めているが、雨が多かったためサイズ1、2、3が多くなっている。中玉及び小玉の価格は現時点では高いが、売れ行きは良くない。今年、特に今後2～4週間は南アフリカ産とアルゼンチン産が市場に一定量供給されると見込まれるため、大玉のレモンの販売は難しい。これまでのところ、ヴェルナ品種の園地渡し平均価格は、0.55～0.65ユーロ/kgである。

トルコ：悪天候で出荷量が減少

トルコ産レモンは昨シーズン、収穫時期に悪天候に見舞われた。生産者がこの天候を予測できていれば、収穫はしかるべき時期に行われていたであろうが、残念ながらそうではなかった。需要は全体的にかなり高く、通常発生するクリスマス後の需要の減少も見られなかった。2月にロシアのウクライナ侵攻が始まって以来、両国への輸出は大幅に減速した。

南アフリカ：ロシア市場の喪失が中東市場の価格圧力に

南アフリカにおけるレモンの平均価格は4.15ランド(0.25ユーロ)/kgに低下し、上級品の価格はこれよりわずかに高い。ある市営市場でレモンを販売する業者は、種なしレモンは種ありレモンよりも価格が良い、その市場では現在多くのレモンが出回っているが、風害を受けたレモンが多く見受けられると述べている。

リンポポ州の一部では雨により、また東ケープ州のサンデーズ川流域地域では暴力的なストライキの発生により、出荷時期に来ているレモンの収穫が妨げられている。

輸出先としてロシア市場を失ったことがレモンの輸出に影響を与えている。南アフリカの輸出業者がヨーロッパ向けの出荷を始める前に、中東市場が(他の輸出国からの)大量の輸出品の受け皿となり、(同市場ではほぼ毎年恒例ではあるが)価格を圧迫している。

南アフリカ産レモンの今シーズンの推定出荷量は、3,230万箱(15kg/箱)で、2021年より130万箱多い。

西ケープ州やリンポポ州の一部などの地域では、結実し始めた若い果樹が、出荷量の増加に貢献すると見込まれる。柑橘類生産者協会は、夏が涼しかったため一部の地域では果実が小さくなり、最終的な出荷箱数に影響を与える可能性があるとして指摘している。

北米：レストラン再開により需要は堅調に推移

現時点ではレモンは適度の供給量がある。カリフォルニア州に拠点を置くある出荷業者は、冬期には通常そうであるように、現在は供給の大部分は契約された計画に基づいて出荷されていると言う。この業者は、「米国内からの供給が減ってきており、6～7月から始まる弊社の主力商品の時期が近付いている。この夏の出荷シーズンには再び十分な入荷量と高い品質を期待している」と言う。同社の夏季の商品は主にメキシコのタマウリパス州産であり、一部はベラクルス州北部とソノラ州からも入荷する。(以下、「」はこの業者の発言)

状況は、昨年のこの時期とは異なっているようである。昨年は2月の低温が、メキシコと米国テキサス州の両方でレモンの全体的な供給量に影響を与えた。「幸運なことに、弊社の出荷量の大部分は最小限の影響を受けるに留まり、出荷計画を実行することができた。」

米国内では、カリフォルニア州は出荷シーズンの後半に入っている。前半は、降雨にもかかわらず良好であったようだ。「南米の一部の国でも、良好な質と量の果実を米国に出荷する準備が整いつつある。南米産の供給に関する最大の懸念は海上輸送だ。今シーズンも大幅な遅延と高い輸送コストが予想される。」

この出荷業者は、主にユーレカ品種のレモンを出荷している。通常は最上級品が約40%、上級品が約60%で、この割合は今年も続くと予想される。「弊社では小玉の取り扱いが多い。米国内産および南米産が大雨に見舞われて大玉が多くなった時には、小玉を多く扱っていることは有利である。これは昨シーズンのカリフォルニア州産がそうであったし、出荷が近づいている今季のアルゼンチン産でも予想されている。」

需要に関しては、小売とフードサービスの両方で堅調である。「価格は小売業にとっては販売促進できるレベルにあり、フードサービスにも手頃で、物流コストの上昇にもかかわらずこれら両部門への販売を推進することができる。フードサービスは、過去2年間に多くの課題に直面したことで大幅に改善されたようで、回復が続くことを期待している。」

レストランの再開が続くにつれて、関係者は消費が過去の水準に戻り、うまくいけばその後も成長すると期待している。「多くの人が外食に戻り、公共のイベントの参加者が増えているので、フードサービスの消費量は確かに成長の下地ができている。小売では、有機レモンの消費が継続的に増加している。」

一方、価格については、カリフォルニア州の一番遅い産地からの出荷量が減少するのにつれて上昇し始めている。「さらに、南米からの海上運賃の上昇により、今後到着する商品の価格が上がっている。米国に近く出荷しやすいという物流上の有利性から、メキシコ産の価格が良好で、供給が安定するものと予想している。」

この先、5月にはわずかに価格が上昇すると予想される。「6月になると、メキシコ産と南米産の出荷が佳境に入るため、価格は横ばいになる可能性が高い。」

26. ベトナム 日本と貿易・安全保障強化に合意 日本産ブドウ輸入へ

Asiainfinancial(2022年5月1日)

東南アジア諸国を訪問中の日本の岸田文雄首相は、日本とベトナムは貿易と経済関係を強化する計画を発表し、またウクライナでの戦争の終結を呼びかけたと述べた。岸田首相はベトナムのファム・ミン・チン首相との会談後、ハノイの記者団に対し、「コロナ禍の中で両国の経済を明確な回復軌道に戻すために、二国間関係を強化する」と語った。

チン首相は、両者は「互いの利益のため、パンデミック後の貿易における協力を促進し、サプライチェーンを強化し、エネルギー転換を進めることに合意した」と述べた。日本はベトナムに対し、他のどの国よりも多くの開発援助を提供しており、またベトナムにとって第3位の対外直接投資国である。ベトナム税関のデータによると、両国の貿易額は昨年8.4%増加し429億ドルとなった。

岸田首相とチン首相は、ロシアのウクライナ侵攻と、中国、フィリピン、ベトナム、台湾、マレーシア、ブルネイが領有権を主張する南シナ海での紛争に対する地域的な対応について議論したと述べた。岸田首相はウクライナの危機に言及し、「武力によるいかなる現状変更も認められないということで一致した。我々は、戦争を直ちに終わらせる必要性に合意した」と述べた。岸田首相はさらに、両首脳は「南シナ海の現状を武力で変えようとするいかなる試みにも強く反対することで合意した」と述べた。

チン首相は、国際機関を通じたウクライナへの人道支援のため、ベトナムは50万ドルを寄付すると発表した。同首相はまた、9月にロンガン(竜眼)の日本向け輸出を開始する予定であり、グレープフルーツ、アボカド、ランブータンなどの他の農産物がこれに続くとともに、日本産ブドウに対して市場を開放すると述べた。

岸田首相は、日本はベトナムのバイオマス、水素、アンモニアなどへのエネルギー転換を支援すると述べた。ベトナムは2050年までにカーボンニュートラルを達成することを約束している。

出典: ロイター 編集者: ニール・マクグラス

27. 米国カリフォルニア州の核果類 出荷量減少と価格上昇の予想

FreshPlaza(2022年5月2日)

カリフォルニア州キングスバーク市のHMC農場のジョン・マクラーティ氏は、モモの出荷は5月上旬から中旬に始まると話す。同農場はサンジョアキンバレーの中央部に位置するとしつつ、「昨年の収穫量が多かったため、今年の出荷量は若干の減少を見込んでいる。降霜や降雹もあり、自然の気象現象によっても出荷量はいくらか減少すると見られる。全体的な出荷量は昨年に比べて15～20%減少すると思う。しかし、果実の品質は昨年と同様に良いものと思われる」と語った。



モモの出荷が始まってから1週間後にネクタリンの出荷が始まり、5月末から6月上旬にスモモの出荷が始まる。これら核果類の出荷は、通常10月下旬まで続く。マクラーティ氏は、モモ、ネクタリン、スモモ、白肉系のモモのそれぞれに約30種類以上の品種があると述べている。また、需要について同氏は、「他の多くの作物も天候の影響を受けており、農産物が全般的にやや不足しているため、需要は非常に強いと予想している」と言う。

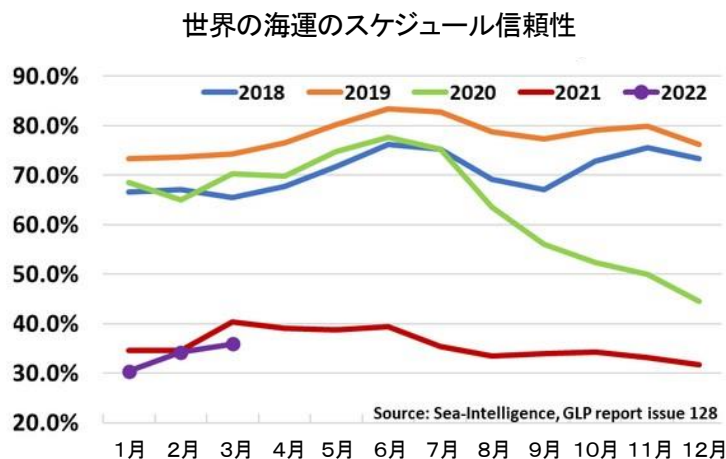
また、価格設定も強気になると予想される。同氏は、「我々のコストの大部分は人件費であり、資材費とともにかなり大幅に跳ね上がった。来年も再生産できる水準で価格を設定する必要があり、価格設定は高めになるだろう」と述べた。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

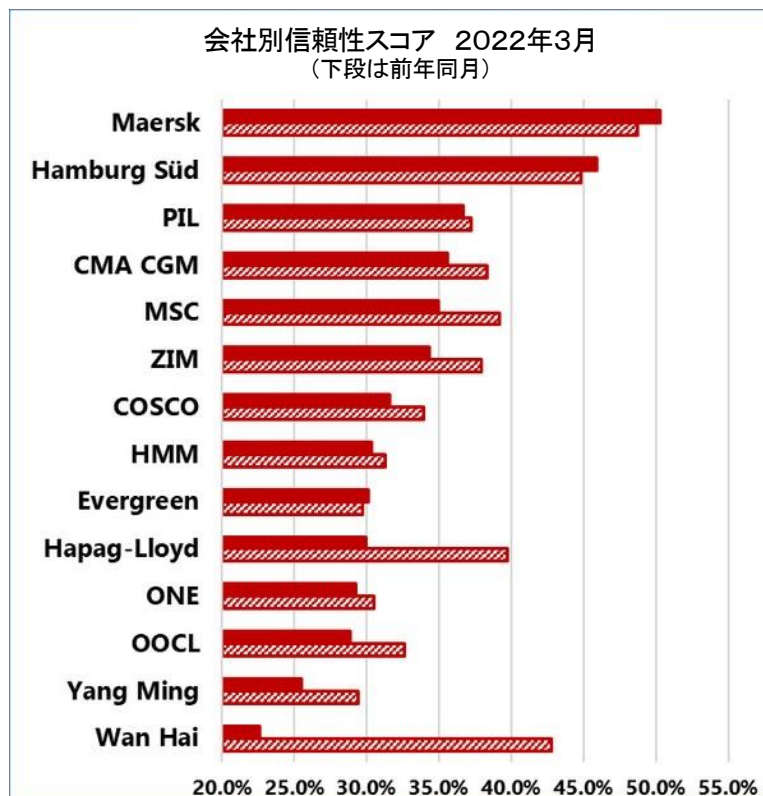
28. 世界の海運スケジュールの信頼性 2022年3月は改善するも低水準

FreshPlaza (2022年5月2日)

シーインテリジェンス社(物流調査会社)は、世界の海運実績(GLP)報告書第128号を発行し、この中で2022年3月までのスケジュール信頼性の数値(予定の日までに到着した船の割合)を発表した。報告書本体は非常に包括的で、34の異なる貿易航路と60以上の輸送事業者に関するスケジュールの信頼性を扱っているため、プレスリリースでは報告書のうち世界全体の要点のみを記述している。



世界の海運スケジュールの信頼性は徐々に上昇してきており、今年3月の数値は35.9%で、先月に引き続き対前月でわずかな改善を示した。3月の数値は今年これまでで最も高いが、依然として前年同期の水準をわずかに下回っている。3月の「遅延船」の平均遅延日数は再び減少し、0.32日減の7.26日となった。この改善にもかかわらず、平均遅延日数は2021年8月以来7日を超えており、過去と比較して月別の最高記録が続いている。



会社別では3月のスケジュール信頼性50.3%のマースク社が唯一50%以上のスコアを有する運送事業者であり、ハンブルク・ズード社が45.9%とこれに続いた。スケジュール信頼性が30~40%が7社、20~30%が5社であった。3月には、多くの運送事業者がスケジュールの信頼性の点で非常に近く、10社が互いに8%ポイント以内にあった。

ワンハイ社は2022年3月のスケジュール信頼性が22.6%と最も低かった。前年同期比で3月のスケジュール信頼性が向上したのは上位14社のうち3社のみで、改善の幅は最大でもわずか1.6%ポイントであった。

出典: sea-intelligence.com

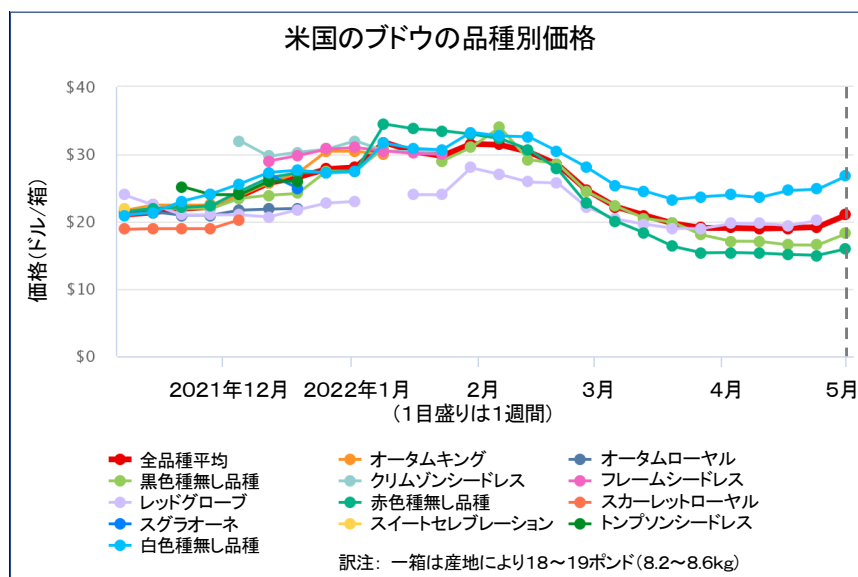
29. 米国 不確実性に取り組むカリフォルニア州のブドウ生産者

FreshFruitPortal(2022年5月3日)

今日、米国で商業的に栽培されているブドウの99%以上はカリフォルニア州産である。同州では3つの色の82品種が栽培されており、5月から翌年1月まで出荷される。米国農務省のカリフォルニア州ブドウ栽培面積報告書によると、同州の2021年のブドウの全栽培面積は88万1千エーカーで、このうち結果面積は82万9千エーカー、未結果面積は5万2千エーカーであった。(1エーカー=約0.4ヘクタール)

生食用ブドウの栽培面積は合計12万8千エーカーで、結果面積は11万8千エーカー、未結果面積は1万エーカーであった。生食用の主な品種はフレイムシードレスであった。トンプソンシードレスは依然として干しブドウ用の主要品種であり、干しブドウ、生食用、濃縮果汁、ワイン醸造に利用された。

価格に関しては、白色の種無し品種は26.77ドル/箱、黒色の種無し品種は18.23ドル/箱、赤色の種無し品種は15.95ドル/箱であった。カリフォルニア州産の生食用ブドウの平均価格は、2021、2019、2018の各年と比較して高かった。来シーズンの価格は出荷量に直接依存し、出荷量が少ないほど価格が高くなる。



出典: Agronometrics (米国農務省マーケットニュースのデータによる)

2021年第24週(6月上旬)には、カリフォルニア州南部から合計2万5千トンのブドウが出荷された。2021年のカリフォルニア州中部からの出荷量は、第40週(9月末)に合計3万9千トンに達した。(グラフは省略しました。)

米国農務省は最近、2022年の事業として、全国のフードバンクやその他の食料支援事業で配布するため、米国で栽培された生食用ブドウの購入に3千万ドルを充てると発表した。ブドウの購入は6月から12月にかけて実施される。

カリフォルニア州クラークスバーク(サクラメント市郊外)のトム・スレーター氏(カリフォルニア州醸造用ブドウ生産者協会代表)は、「水を供給契約に依存しているセントラルバレーや他の地域では、供給の削減が予定されているため大きな問題となるだろう。労働力は、特に剪定や摘果に関して大きな問題であり、その機械化は進められているが遅々としている。州が自動運転トラクターのようなものの開発を推進することを切に願っている」と言う。同氏は、2022年産の予測については、天候に左右されるため、それを語るのはまだ早いとしている。

注: 米国産農産物の価格は、出荷場所(梱包施設や冷蔵倉庫など)でのスポット価格を表し、輸入果実の価格データは、通関手続地におけるスポット価格を表す。

執筆者: サラ・イリアス

30. タイ 農業大臣が日本の農林水産大臣と会談

The Nation Thailand(2022年5月5日)

訳注: この記事はタイ国内の報道ぶりの翻訳であり、日本側の見解とは必ずしも一致しないことがあります。

タイを訪問中の日本の金子原二郎農林水産大臣は木曜日(5日)、チャルムチャイ・シーオン農業協同組合大臣に対し、タイからのオレンジとマンゴスチンの輸入を容易にすると約束した。

チャルムチャイ大臣は、農業省での金子大臣との会談の後で報道陣に対し、日本の大臣が2種類のタイ産果実の輸入方法を年内に円滑化できるようルール調整を早めると述べたと語った。会談の中で双方は、日本への果実輸出を妨げている技術的な問題に関する最近の協議の成功について、互いに祝意を表明した。タナ・チラヴィニジ農業大臣秘書官兼事務次官及び同省の各局局長が会議に同席した。



チャルムチャイ大臣は、今回の会談は、5月2日の首脳会談とともに、両国の関係強化に役立ったと述べた。同大臣は、「これは数年ぶりの対面での会談であった」と指摘し、「今年は外交関係樹立135周年に当たる。両国は農業分野をはじめ様々な問題で協力している」と述べた。

同大臣はまた、日本はタイの農産物と食品の世界第2の輸出先であり、2019年～2021年の食品・農産物の日本向け輸出は、タイの全輸出の11.35%を占めた、日本向けの食品・農産物輸出額は、年平均1,448億2千万バーツに上り、主な輸出品は、加工鶏肉、冷凍鶏肉、ペットフード、マグロ、燻蒸ゴムシート等である、タイは農産物に関して年間約1,300億バーツの貿易黒字を享受していると語った。(1バーツ=約3.8円)

チャルムチャイ大臣は、双方は会談の中で、両国が農業におけるバイオ循環による環境重視型経済モデルを推進する同様の政策を有していることを知った、この政策は技術と現場の知恵を活用して改善を図り、生産性と衛生水準を向上させることを目的としていると述べた。

同大臣は、金子大臣はまた、食料と農産物の持続可能な生産に向けた農業研究で2030年までにタイとの協力を強化することに合意し、さらに、農産物の国際市場における魅力を高めるための取組みに関して、タイと知識や経験を交換することを約束したと付け加えた。

31. 北米 今夏の輸入柑橘類は十分な量だが価格高騰の可能性

FreshPlaza (2022年5月5日)

この夏、北米では輸入柑橘類の不足はないようだが、生産者と消費者へのインフレ圧力が問題となるだろう。

南アフリカ産: 米国は、南アフリカ産柑橘類を主に西ケープ州から、カナダは西ケープ州のほか、東ケープ州とリンポポ州からも輸入している。モントリオール(カナダ)に所在する北米ケープスパン社のマーク・グリーンバーク氏は、「どちらの市場でも南アフリカ産柑橘類が不足する可能性は低い。ほとんどの産地で樹上の果実は豊富で良好なようだ」と述べ、しかし北部地域の洪水がサプライチェーンを混乱させたと指摘する。

南アフリカ産ソフト柑橘類(クレメンタイン、マンダリン等)は、6月上旬に米国とカナダに到着し、10月下旬か、おそらくは11月まで入荷する。南アフリカ産ネーブルオレンジは、6月中旬から少量が入荷し、9月まで続く。10月には、北米に到着する南アフリカ産オレンジは、種無しバレンシア系のミッドナイト品種に移行する。南アフリカはまた、夏の間は米国とカナダにカラカラオレンジを出荷し、スタールビーグレープフルーツは6月の第2週に北米市場に入荷し、10月中旬まで続く。南アフリカ産レモンは、5月中旬から夏にかけてカナダ市場で販売される。

チリ産: グリーンバーク氏は、「チリ産柑橘類の出荷量はわずかに減少すると予想される。コキンボ州で栽培される早生のクレメンタインは、壊滅的な干ばつのため減少する。チリ産クレメンタインの出荷量は全体で35%も減少すると予想される」と言う。チリの業界関係者はまた、ネーブルオレンジの輸出が13%減少すると予測している。チリはネーブルオレンジの80%以上を米国に出荷している。

チリ産の晩生のマンダリンは、その95%が従来から米国市場に出荷されており、8月上旬から入荷する。晩生のマンダリンの出荷量は5%減少すると報告されている。同氏は、「しかし、毎年新しい園地が成園化して来るので、チリの業界は、この広く栽培されている果実の総出荷量を過小評価する傾向がある」と言う。チリ産とアルゼンチン産のレモンも、6月上旬から初秋にかけて米国で販売される。

ペルー産: ペルーは、ソフト柑橘類の販売スペースをめぐって南アフリカ及びチリと競合する。グリーンバーク氏は、「ペルーには5月中旬から広く出回る早生のクレメンタインと早生のマンダリンがあり、また晩生のマンダリンは7月中旬から9月にかけて出回る」と言う。

夏に輸入される柑橘類の需要はどうか？ 冬から春にかけては、カリフォルニア州産が北米市場を支配している。今年の出荷量は比較的少なく、特に晩生のマンダリンは少なかった。グリーンバーク氏は、「冬の間は、輸入シーズンの早期開始と堅調な価格を見込んで、大きな期待があった。しかし、カリフォルニア州産の出荷が誰もが予想していたよりも少し長くなり、カナダと米国の両方でモロッコ産の晩生マンダリンがかなりの量出回った。したがって、現在堅調な米国の早生ソフト柑橘類の市況は、やや軟化すると見られる。

ネーブルオレンジに関して同氏は、南アフリカ産オレンジの需要がカナダと米国の両方で昨年よりも早く勢いを増すと予想し、「販売の開始が数週間前倒しになると予想している」と言う。

高騰する物流コスト

あらゆる産地から出荷される果実は十分にあるが、迫りくる問題は、生産者と小売業者の両方にとって公正な価格で果実を市場に出すことである。グリーンバーク氏は、北米向けの海上輸送費は高騰しており、インフレ環境下だとしても予想をはるかに上回るとして、「率直に言って、北米向けの海上輸送運賃は節度を欠いており、生産者に大きな負担を強いている」と述べた。

輸入業者は消費者が直面しているインフレ圧力に注意を払ってはいるが、低価格の国産果実が夏を通して豊富にある時に、消費者が輸入品の柑橘類の価格をどのように捉えるかはまだ分からない。同氏は、「この夏、柑橘類の価格は高くなるだろう。しかし、購買力が低下していても、消費者が夏の柑橘類を青果物の中で定番の重要品物リストに引き続き入れておいてくれることを見込んでいます。それが我々の見通しだ」と言う。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

32. ニュージーランドの落葉果実事情(リンゴ、ナシ)

米国農務省GAINレポート(2022年5月5日)

これは米国農務省海外農業局ウェリントン事務所(ニュージーランド)が作成した「生鮮落葉果実半期報告書」を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。なお、消費と輸入に関する項及び一部の図は省略しました。

概要

ニュージーランドの2021/22販売年度(2022年1月～2022年12月)のリンゴの出荷量と輸出量は前年比では増加すると予測されるが、引き続き収穫労働力が不足するため、当初の予想をはるかに下回る水準にとどまっている。国境閉鎖による労働者の減少と、労働者の間での新型コロナウイルス感染症の発生による収穫・梱包作業の減速が相まって、生産物の価値が低い園地は収穫されていない。また、ホークスベイ地域では豪雨により収穫開始が遅れ、これを回復するのに十分な労働力が見込めないことも、出荷・輸出数量を圧迫している。農園が限られた労働力を輸出品質で価値が最も高いリンゴの収穫に優先配分しているため、加工用に仕向けられるリンゴの数量も、引き続き比較的少ないものと予想される。

<リンゴ>

栽培・収穫面積

当事務所は、2021/22年度のリンゴの推計栽培面積を、前年と同じ11,000ヘクタールに下方修正した。人手不足とサプライチェーンの制約が、ニュージーランドのリンゴ栽培面積の増加傾向に終止符を打った。しかし、全体的な面積の拡大は予想されないが、古い園地の多収性新品種への改植と、トレリスを用いた新しい生産システムへの転換は続くと思われる。この改植の傾向は何年も続いているが、改植は加速していると報告されている。収穫労働力の不足のため生産性が低く価値の低い園地は収穫されなくなったことが、果樹園所有者が改植を進める動機となっている。プレバーンのような主にヨーロッパ市場向けの古い品種は、アジア市場でより人気のある品種(典型的にはより赤く、より甘い品種)への改植が進んでいる。

生産

当事務所は、2021/22年度の出荷予測を、前年の出荷量の改定推計値に比べて3%増の55万3千トンに引き下げた。この予測どおりになれば、過去最高を記録した2019/20年度の出荷量を6%下回ることとなる。多くの古い園地が多収性品種に改植される傾向にあり、それらの新しい果樹の多くが成木化しているため、ニュージーランドのリンゴの出荷量は、短期的、中期的に毎年記録を更新する傾向にあると一般的には期待されている。しかし、今年の出荷量は、2つの大きな要因によって打撃を受けた。

労働力不足: 昨年と同様に、労働力(特に収穫の労働力)は、依然としてリンゴの生産に影響を与える主要な問題である。通常、リンゴ産業の労働力は、バックパッカー、国内のニュージーランド人労働者、認証季節雇用主(RSE)制度による太平洋諸島からの労働者という3つの供給源のいずれかから来ている。国境封鎖のためバックパッカーは多くの場合ほとんどおらず、国内のニュージーランド人労働者もニュージーランド経済全体の中で他の部門の労働力需要が強いために不足している。その結果、国境閉鎖のために数を減らしているものの、ニュージーランド全土の果樹園にとってRSE制度の労働者がますます重要になっている。現在、国境での制限は緩和されているが、数ヶ月前に始まっている今年の収穫のための労働力供給には、なんら影響を与えるとは期待されない。

収穫・梱包作業は、国境封鎖による人手不足に加え、ニュージーランド国内でのオミクロン株の大流行により、多数の従業員が病気に倒れ、自宅隔離せざるを得なかったことの影響も受けている。

降雨によりホークスベイ地方での収穫開始が遅延: 今年のもう一つの重要な要因は、ホークスベイ地方(ニュージーランドのリンゴ生産と輸出の大部分を占める地域)での強い降雨により、収穫の開始が数週間遅れたことである。例年であれば、収穫の遅れは出荷シーズン中の収穫・梱包の増加によって補うことができるが、今年は人手不足のため、農園が遅れを取り戻すことは期待できないと業界筋は報告している。その結果、全体的な出荷量は以前の予想を下回り、かなりの量の果実が収穫されないまま樹上に残されると予想される。

これらのマイナス要因により、リンゴの予測出荷量は下方修正されたが、依然として昨年よりも多いものと予想される。この主な理由は、昨年は、ネルソン地方(南島の北端に位置する)の産地で深刻な降雹被害があり、その地方の出荷量が大きく減少したことである。本年産の果実の生育条件は大幅に改善し、その結果、ネルソン地方の生産量の増加が、全体の出荷量の増加に貢献するものと予想される。

2020/21年度の推定出荷量も、前回の推計値を15,000トン下回る53万8千トンに下方修正された。これは、最終的な輸出統計が公表され、また加工仕向量の大幅な減少が示されたことにより、リンゴの収穫量が以前の推定値よりも少ないことが明らかとなったためである。

輸出

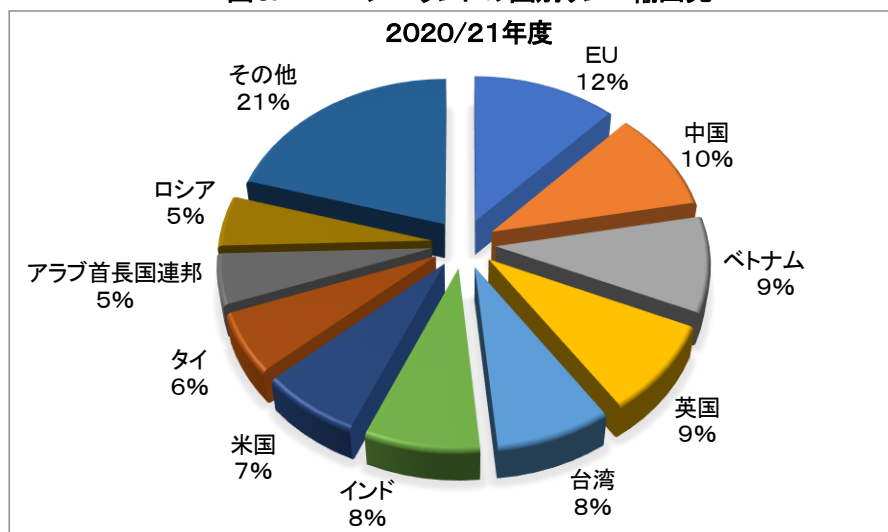
当事務所は、2021/22年度のリンゴ輸出量の予測を37万5千トンに下方修正した。これは、前年度に比べ5%増となるが、過去最高であった2019/20年度の輸出量からは7%の減少となる。下方修正は、人手不足と収穫の遅れにより、従来予想していたよりも出荷量が少なかったためである。人手不足により、農園は価値の高い品種や輸出品質の果実の収穫を優先し、その結果、今年は収穫された果実のうち輸出される果実の割合が高くなると予想される。

リンゴの輸出は、コンテナの不足や船舶の遅れなど、出荷の遅れの影響を依然として受けている。しかし、リンゴの大部分(62%)がネーピア港(比較的リンゴに特化した小さな港)から輸出されるという事実は、影響を緩和するのにいくらか役立っている。

輸出業者らは、ロシアのウクライナ侵攻が、ニュージーランドのリンゴ輸出に、小さいながらも無視できない影響を与えると予想している。ロシアは通常、ニュージーランドのリンゴ輸出の約5%を占めるに過ぎない。しかし、この市場は主にプレミアム品質に満たない果実の送り先であるため、この品質の果実の輸出には影響を与えると見られる。また、チリや南アフリカなどの競合輸出国からのロシア向け輸出の減少により、他の市場における競争が激化することも懸念される。

中国に大きく依存しているニュージーランドの農産物輸出全般(昨年のニュージーランドの農産物輸出総額の40%近くを中国が占めている)とは対照的に、ニュージーランドのリンゴ輸出は、さまざまな市場にわたって非常に多様化している。EUは最大の市場であるが、その重要度は長年にわたって低下している。

図3: ニュージーランドの国別リンゴ輸出先



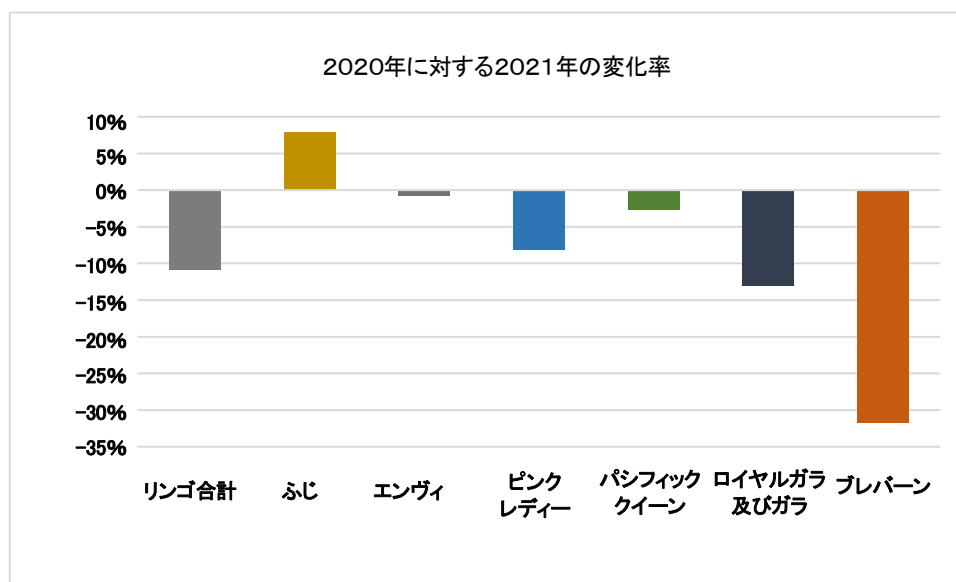
出典: Trade Data Monitor

2020/21年度(2021暦年)の輸出は、収穫労働力の不足と降雹被害による減収のため、前年度比11%減の35万7,800トンであった。これは2016/17年度以来の最低の輸出量であった。2017/18年度から2019/2020年度までは、3年連続でリンゴの輸出が増加していた。

欧州連合(EU)と英国への輸出は、それぞれ19%減と18%減で最も減少した。第2位の市場である中国への輸出も、6%ではあるが減少した。主要市場であるベトナム、台湾、インドへの輸出は、ニュージーランドのリンゴ輸出量全体の減少にもかかわらず、昨年はすべて増加した。

昨年の輸出は、欧州と英国への輸出が減少しアジア市場へシフトするという長期的な傾向を踏襲した。前述のように、この傾向はまた、ブレバーンのような古くて価値の低い品種からアジア市場に適したより価値の高い品種への園地の改植を推進した。昨年、ドイツ(ニュージーランドにとってEU最大の市場)向けのニュージーランド産リンゴの輸出単価は1トン当たり1,250米ドル、英国向けは同1,300ドルであった。これに対し、中国向けは1トン当たり2,600ドルに迫り、ベトナム向けは同1,950ドルであった。ブレバーン品種の輸出は、昨年、全ての品種の中で最も劇的に減少し、3分の1近く減少した。

図4: 品種別輸出量の変化



出典: Trade Data Monitor

ニュージーランドのリンゴ生産需給統計

(単位: ヘクタール、千本、トン)

リンゴ(生鮮) 販売年度 ニュージーランド	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2020 年 1 月～12 月		2021 年 1 月～12 月		2022 年 1 月～12 月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	10,725	10,725	11,000	11,000	11,300	11,000
収穫面積	10,180	10,180	10,200	10,200	10,650	10,300
商業的生産量	588,200	588,200	550,000	535,000	575,000	550,000
非商業的生産量	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
生産量合計	591,200	591,200	553,000	538,000	578,000	553,000
輸入量	600	638	500	351	500	300
供給量合計	591,800	591,838	553,500	538,351	578,500	553,300
国内消費量	190,600	190,638	193,500	180,551	198,500	178,300
輸出量	401,200	401,200	360,000	357,800	380,000	375,000
非販売数量	0	0	0	0	0	0
仕向量合計	591,800	591,838	553,500	538,351	578,500	553,300

<ナシ>

生産

当事務所は、2021/22年度のニュージーランドのナシの予測出荷量を11,500トンと前回の予測から下方修正するが、これは前年度比では依然として増加となる。リンゴの状況と同様に、収穫労働力の不足と収穫開始の遅れが相まって、予測出荷量の下方修正となった。しかし、ネルソン地方(昨年は降雹被害を被った)での生産の回復により、総出荷量は前年度に比べ増加するものと予想される。

輸出

当事務所は、2021/22年度のナシの予測輸出量を前年度比でわずかに増となる2,500トンに下方修正した。下方修正は、今年の出荷量が予想を下回ることによるものである。2020/21年度の輸出量は2,100トンで、前年からほぼ4分の1減少した。台湾は突出して最大の輸出市場であり、輸出の半分以上を占めた。

ニュージーランドのナシ生産需給統計

(単位: ヘクタール、千本、トン)

ナシ(生鮮) 販売年度 ニュージーランド	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2020 年 1 月～12 月		2021 年 1 月～12 月		2022 年 1 月～12 月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	375	375	375	375	375	375
収穫面積	341	341	330	330	351	345
商業的生産量	12,500	12,500	10,550	10,550	11,750	11,300
非商業的生産量	200	200	100	100	200	200
生産量合計	12,700	12,700	10,650	10,650	11,950	11,500
輸入量	4,400	4,400	4,600	4,500	4,000	4,000
供給量合計	17,100	17,100	15,250	15,150	15,950	15,500
国内消費量	14,400	14,400	13,150	13,050	12,950	13,000
輸出量	2,700	2,700	2,100	2,100	3,000	2,500
非販売数量	0	0	0	0	0	0
仕向量合計	17,100	17,100	15,250	15,150	15,950	15,500

33. 果物の摂取に認知機能上の利点

(1) シンガポール 大量多種類の果物・野菜の摂取で老化時の認知機能が向上

シンガポール国立大学(NUS) (2022年5月5日)

2022年3月に英国栄養学会誌に掲載されたシンガポールの研究では、シンガポール国立大学ヨンルーリン医学部のコー・ウーンパイ教授(健康寿命トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)プログラム担当)が率いるチームが、シンガポール国籍の中年の中国人の果物や野菜の消費に関するデータを検討した。果物や野菜を量的にも種類的にも多く摂取した人は、認知障害のリスクが有意に低いことがわかった。

チームは、シンガポールで45〜74歳の中国人参加者63,257人を集めて1993年から1998年に実施された集団ベースのコホート研究である「シンガポール中国人健康調査」の参加者16,737人のデータを評価した。

世界の高齢化の結果、認知症を抱えて生活する人は20年ごとにほぼ倍増し、2050年には世界で1億3,150万人に達すると推定されている。健康的な食事は、加齢期の認知機能を維持するための最初のステップの1つである。

コー教授は、「世界保健機関(WHO)や多くの国の最近の食事ガイドラインは、十分な食事に加えて、果物や野菜の消費の多様性を増やすことも健康を改善する上で重要であることを強調している」と言う。

しかし、果物や野菜の摂取を加齢期の認知機能に関連付ける証拠は少ない。これまでの研究では、果物や野菜の消費量が多いほど認知症の発生率が低下する可能性が高いことが明らかになっていたが、認知機能に対するこれら2つの食品群の個別の効果はまだ立証されていない。また、果物や野菜の種類を増やすことが、摂取量とは無関係に認知障害をさらに予防できるかどうかは不明である。

同教授は、「異なる集団で一般的に消費される果物や野菜の種類は、宗教、伝統的な信念、食物の好みなどの社会文化的要因のほか、コスト、入手の可能性や容易さなどの社会経済的要因によって異なる場合がある。これらの要因はすべて、摂取する果物や野菜のアジアと西洋の人々の間の違いに影響を与える可能性がある。これまでの研究のほとんどが西洋諸国で行われたことを考えると、研究が不十分なアジア人集団を対象とした研究が必要だ」と述べた。

この研究結果は、果物と野菜の総摂取量の多さが晩年期の認知障害の確率の低さと関連性があることを示す西洋の集団に関する別の研究と整合している。

同教授はまた、「以前の研究から、果物や野菜のうち、緑色の葉菜類やベリー類など特定のサブグループは認知機能や認知症のリスクと関連している可能性があるという証拠がある。しかし、果物や野菜のサブグループに関する包括的な調査について報告している研究はほとんどない」と付言した。

この研究は、果物や野菜の利点が特定の種類や一部の特定の品目に限定されないことを示した。代わりに、グリセミック指数(血糖指標)が低いから中程度の様々な果物、淡緑色の野菜やウリ類、トウモロコシやニンジンのような黄色やオレンジ色の野菜、また様々なキノコ類の中年期における摂取量の多さは、すべて晩年期の認知障害のリスク低下と関連していた。

この研究は、2022年3月に英国栄養学会誌(the British Journal of Nutrition)の最新号に掲載された。

出典: [英国栄養学会誌](#) [プレスリリース](#)

(2) 米国 ブルーベリーの消費に認知上の利点

The Packer(2022年5月5日)

あなたが思っているとおり、ブルーベリーはあなたのためになります。

新しい研究は、フリーズドライ粉末として消費されるカップ半分相当のブルーベリーが早期に摂取された場合、中年の人の認知機能低下を防ぐのを助ける働きがあることを示している。

ニュートリエント(Nutrients)誌に掲載されたこの研究は、米国ハイブッシュブルーベリー協議会からの資金提供によって支援された。この新しい研究は、軽度の認知障害を持つ高齢者におけるブルーベリー補給による長期記憶能力の改善を実証した以前の研究に基づいている。ニュースリリースによると、この研究はまた、リスクのある個人におけるブルーベリーの摂取と代謝機能の改善(インスリン感受性の改善など)との関連を発見した以前の研究を裏打ちしている。

本研究の主任研究者であるシンシナティ大学アカデミックヘルスセンターのロバート・クリコリアン教授はリリースで、「この研究は、この種の研究の中では、将来の健康問題や晩年期の認知症のリスクがある中年層の人々のブルーベリー補給を調べた初めてのものである。重要なことに、この研究は、ブルーベリー補給が糖尿病予備軍である参加者の認知機能を改善し、高いインスリンレベルを正すことができるという証拠を示している」と述べている。

研究者らは、より長い期間にわたってのブルーベリー補給の効果を見るためには、さらなる研究が必要であるとしている。

研究の著者らは、これらの知見に基づいて、ブルーベリーの健康上の利点のメカニズムは、ブルーベリーに含まれる生物活性フラボノイド化合物であるアントシアニン及びプロアントシアニジンと関連している可能性があることを示唆している。

クリコリアン教授は、「さらなる研究の必要性が正当化される一方で、我々の研究結果は、予防的介入としてのブルーベリー補給の可能性に関する斬新でエキサイティングなデータを提供するものだ」と述べた。

発表によると、6月の脳の健康月間に向けて、米国ハイブッシュブルーベリー協議会が提供する脳の健康ツールキット向けの資金が利用できるようになった。そのツールキットには、ソーシャルメディア用のコンテンツとデジタル広告、ヒントシート、研究の詳細、レシピ、ブルーベリー画像などが含まれている。

ブルーベリーの栄養研究の詳細については、blueberrycouncil.org/health-professionals/health-research/を参照

執筆者: トム・カースト

34. 世界のキウイフルーツ市場

FreshPlaza (2022年5月6日)

ヨーロッパの出荷シーズンがニュージーランドの出荷シーズンに切り替わりつつあり、ゼスプリの出荷が始まっている。多くの市場でキウイの需要は増加を続けており、フランスではこの継続的な消費の増加の恩恵に浴するため新しいキウイ栽培者組織が設立された。南アフリカも国内生産の大幅な増加を目指している。多少は改善したもの、多くの市場への貿易に依存するキウイフルーツに関しては物流上の問題が依然として課題であり、北米市場と南米市場の両方で欧州産の滞留を引き起こしている。



オランダ：ゼスプリキウイの出荷シーズン始まる

この時期には必ずキウイの出荷が始まる。4月末には、ゼスプリ・サンゴールド・キウイを乗せた最初のチャーター船がゼーブルッヘ港(ベルギー、ゼーブルージュ港とも)に到着した。ゼスプリは「欧州市場では、ゼスプリキウイの需要が続いている」と発表した。このキウイ業界の巨大企業は、今年ヨーロッパ市場で6,400万箱以上のゼスプリキウイ(サンゴールド及びグリーン)の供給を見込んでいる。

フランス：新しいキウイ生産者組織が出荷量の増加を目指す

フランスのキウイフルーツ出荷シーズンは終わりが近い。最後の荷は5月末までに販売が終わると見られ、ニュージーランド産が徐々にスーパーの棚や卸売業者のもとに現れている。果樹園の老朽化により生産量が過去5年間で15,000トン以上減少したにもかかわらず、フランス産の出荷の終了は昨年よりも遅い。フランスではキウイの消費が増加しており、国内生産量の減少は、国内の生産者ではなく輸入業者が利益を得ることを意味するため、これは問題である。フランス人は、有機やラベルルージュ(公的品質保証制度)などの品質を保証する細分化された売り方にますます敏感になっており、今年の果実は評価が高い。

最近創設されたフランスのキウイ生産者の組織であるAOPnキウイ・ドゥ・フランスは、現在供給が追いついていないフランス国内の需要を満たすため、国内のキウイフルーツ生産を支援し、果樹園の更新を支援することを目的の一部としている。

南アフリカ：南アフリカのキウイ生産は増加傾向

南アフリカはキウイフルーツの自給自足はできていないが、キウイフルーツ(緑、黄、赤肉)への関心は高く、南アフリカの生産者はニュージーランドの出荷シーズンが始まる前に北半球に輸出するチャンスがあるため、国内市場だけでなく輸出も念頭に置いた生産拡大にかなりの関心を寄せている。3～4年後には、国内のキウイ生産量は今日よりもはるかに多くなると予想されている。

国内産ヘイワード品種(グリーン)の出荷シーズンは2月に始まったが、ある取引業者は、地元市場への入荷量は非常に少ないと言う。ヘイワード品種のキウイ(10kg箱)の価格は、ヨハネスブルグ市営市場で約500ランド(30ユーロ)である。パックされたキウイは、バラ売りのものよりも売れ行きが良い。

しかし、現在、キウイはニュージーランドから6カ月間(今頃から始まる)、イタリアとギリシャから残りの6ヶ月間、合わせて一年中輸入されている。ケニアなど、アフリカの他国向けの輸入キウイは、南アフリカから空輸で転送される。輸入物のグリーンとゴールドのキウイの小売部門からの需要は良好であり、ホスピタリティ部門がコロナ禍からゆっくりと回復していることも助けになっている。

国内の消費者はまだゴールドキウイにあまり馴染みがないが(市営市場では販売量が非常に少ない)、ゴールドキウイの小売売上高は毎年大きく伸びている。

中国：ロックダウンは輸入に影響を与えるが、国産シーズンへの期待は高い

今の時期には、中国市場には国産キウイフルーツは出ていない。キウイフルーツの出荷シーズンは10月に始まり、キウイベリー(キウイフルーツとは別の果実)は7月から市場に出回る。四川省、陝西省、雲南省が、キウイフルーツの主産地である。生産者らは2022/23年度の出荷シーズンは市場での収益性が高いと考えているため、今シーズン伐採されたキウイは少ない。これまでのところ、キウイフルーツの品質は良いようである。キウイベリーは中国で急速に成長している品目である。市場価格は高いが、供給量が限られているため、市場では入手しにくい。

中国はニュージーランドの農産物輸出の最大の相手国であり、ゼスプリ・キウイフルーツの重要な市場である。ゼスプリは中国で80%の市場シェアを持つ最大のブランドであり、中国の消費者に非常に好まれている。ニュージーランド産キウイフルーツの最初の荷は、4月10日に浙江省に到着した。

チリ産のキウイフルーツも旬である。しかし、現在、上海はロックダウンされており、果実の輸入市場は閉鎖または一時的に閉鎖されている。その結果、チリ産果実は上海とその周辺での販売が難しくなっている。

北米：物流上の問題により欧州産がまだ市場に出回る

北米におけるキウイフルーツの供給は、まだヨーロッパ産からの移行の途中である。カリフォルニア州に拠点を置くある輸入業者は、「まだヨーロッパ産が残っており、ほとんどがイタリア産だ。これは、米国に輸入する際に物流上の問題が多かったためだ。このため、滞貨を一掃しようという雰囲気になっている」と言う。

同時に、カリフォルニア州産キウイもいくらかあり、ニュージーランド産のキウイも今月から入荷する。

市場にまだヨーロッパ産があるため、チリ産はスタートが遅れたが、それでもすでに約1カ月間出荷している。上記の業者は、「しかし、当初の数量は限られており、これは輸入業者が、北半球産の在庫を一掃するから今は送るなど言っているためだ」と言う。

この業者は、全体として、チリ産の出荷量は昨年と同程度かわずかに多いと指摘し、「果実のサイズは例年に比べて少し小さいようで、サイズが小さい年には一般的に出荷量が少なくなるが、まだわからない」と言う。

需要と価格はともに安定している。この業者は、「キウイは大規模な販促活動を行う品目ではない。また、ヨーロッパ産とチリ産については、多くの物の価格上昇のためにコストが高くなっている。しかし、市場が停滞し、取引に実際に遅れが出始めれば、ある時点でコストがどうであるかは問題でなくなるだろう。価格は昨年同様かわずかに高いが、現在の状況は昨年とは異なる。昨年は、南半球産のキウイが入荷して来る時点で、北半球産がこれほど残っていなかった」と述べた。

この業者は、物流は3〜4カ月前よりも良くなっているが、過去の出荷シーズンと比較してまだ難しいと指摘し、「物流の問題が、世界中の市場でのヨーロッパ産キウイの滞留を長引かせている。そのためにチリ産の需要が奪われ、輸出の開始が遅くなった」と付け加えた。

今後、欧州産果実からの移行が続き、一方、米国の需要はやや減少すると予想される。この業者は、「学校が開いている間はキウイの荷動きは少し良いが、夏休みが近づいている。需要は5月中下旬から夏の大部分を通じて減速する。そのため、通常の商いは維持されているが、需要の浮上は見られない」と言う。

南米：欧州市場で域内産の在庫が多く、南半球産の出荷に遅れ

チリは、この出荷シーズンに15万〜15万5千トンのキウイの販売を見込んでいるが、北半球市場に大量の在庫があるため、出荷シーズンの開始は予想よりも遅くなっている。実際、16週目(4月半ば)までにチリがさまざまな国際市場に出荷した数量は、2021年の同じ週までに出荷した数量の62%に過ぎなかった。

業界のある重鎮は、「ゼスプリは、市場が黄色いキウイフルーツを販売するよう圧力を強めており、それによってニュージーランド産の緑色のキウイフルーツの販売が遅れたため、ヨーロッパ産は通常11月に始めるべき販売を12月中旬まで遅らせなければならなかった。遅く始めるということは、出荷期間中に販売できる時間が短くなることを意味するので、ヨーロッパの産地は供給のバランスをとって生産者の利益を確保するため、

海外への出荷を増やそうとしている」と述べた。

チリ産キウイのヨーロッパ向け出荷の遅れとチリ産の出荷先市場にヨーロッパ産キウイがあることによって、チリ産の出荷が減少した。第16週までのデータによると、北米がチリ産キウイの主な輸出先であり、輸出量の35.2%を占め、出荷の減少はわずか-6%と最小であった。中南米諸国はチリのキウイ輸出の25.3% (26%減少)を引き受ける2番目に重要な出荷先であり、続いてヨーロッパが19.3% (64%の顕著な減少)、極東が14% (43%減少)、中東が5.2% (唯一前年比プラスの12%増加)であった。ロシアは93%減少したが、全体に占める割合は0.6%であった。

この業者は、「気候要因のために果実のサイズは期待よりも小さくなったが、この収穫開始の遅れにより、チリの業界は品質データ的により良い状態の果実を出荷することができた」と述べた。

オセアニア：厳しいスタートにもかかわらず、前向きな見通し

ゼスプリは今週の業界向けの発表で、困難が多いスタートであったことを認めたが、事業は進捗している。出荷面では、4,500万箱以上が海上輸送中または市場の在庫となっていて、すべての主要市場には現在定期的に入荷しており、強い需要を満たしている。ゼスプリは、(コンテナ積みでない)チャーター船による輸送を北ヨーロッパに4回、地中海地域に12回、米国西海岸に6回、アジア市場に50回行い、これに加えて今シーズンは約2万コンテナのキウイフルーツを輸出する予定である。

今シーズン(欧州向けとして)最初のサンゴールドキウイはタウランガ港を出発してベルギーのゼーブルッヘ港に向かい、4月下旬に到着した。その後10日間さらに2隻の船が到着し、適正な在庫水準となった。最初のグリーン品種は5月に予定されている。最新の見通しでは、2022年にヨーロッパ市場全体で6,300万箱以上のゼスプリ・キウイフルーツ(サンゴールド及びグリーン)が供給されることとなっている。

日本、韓国、台湾の市場はいずれも実に前向きなスタートを切り、果実は定期的に入荷している。新シーズンのゼスプリ・キウイフルーツを積んでタウランガ港を出港した貨物船スタースピリット号は、4月10日に中国浙江省台州市の大麦屿(ダマイユ)港に到着した。

数年ぶりの米国へのチャーター船も来週ロサンゼルスに到着する予定で、今シーズンはさらに5隻が続くこととなっている。ゼスプリはまた、コロナ禍によるロックダウンが続く中、中国の状況を注意深く見守っており、果実の荷降ろしは遅いペースながら支障なく行われている。サプライチェーンに関してゼスプリは、果実の動きを止めず、混雑した冷蔵倉庫を避けるために追加の出荷能力を確保した。中国チームは、出荷シーズン中の遅延の影響を補い、販売目標を達成することに前向きに取り組んでいる。

全体として、ゼスプリは出荷予定の約48%に当たる9,300万箱を出荷済みで、昨年と同じ時期より1千万箱先行している。サンゴールド・キウイフルーツのメインパック事業(契約販売)は順調に進んでおり、サンゴールド・キウイフルーツ6,800万箱と有機サンゴールド・キウイフルーツ230万箱が対象となっている。

ゼスプリは、2022年にサンゴールド・キウイフルーツ1億1,500万箱以上とグリーンキウイ約7,000万箱を輸出する予定で、ニュージーランド、シンガポール、日本、中国の消費者にゼスプリ・ルビーレッド・キウイフルーツを始めて商業規模で提供する。今シーズンのゼスプリ・サンゴールド・キウイフルーツの最初の4,100トン(115万箱)は、(3月中旬に)タウランガ港を出発し、日本の神戸と東京に向かった。

2022年の出荷シーズンは、かつてないほど多くのキウイフルーツが出荷される記録破りの年になる可能性がある。少なくとも1億9,000万箱を収穫する必要があると予測されており、1億7,700万箱を超えた昨年の記録を上回る。ゼスプリの新しいルビーレッド品種が最初に収穫され、次にゴールドとグリーンの品種が続く。収穫は通常4月中旬にピークに達し、6月まで続く。

35. 米国 ブドウ産業の動向

FreshPlaza (2022年5月9日)

訳注: この翻訳は海外の農業の現状等を紹介するためのものであり、特定の企業や商品を推奨するものではありません。

ヘーゼルテクノロジー (Hazel Technologies) 社が主催し先週の金曜日に開催されたブドウ品質サミットでは、多収性/良食味品種、インフレの影響、ブドウの品質保持等の話題が議論された。

同サミットは、210アナリティクス社のアンマリー・ローリンク氏の米国における昨年の生食用ブドウの小売実績に関するプレゼンテーションで始まった。同氏は、パンデミックが始まる前の2019年と比べて、果実と野菜の販売は引き続き非常に好調であるとして、「ブドウは、前年比で6.9%増の36億ドルと果実の中で3番目に大きな売上高がある強力な部門である」と述べつつ、販売額が前年比でほぼ7%上昇しているのに対し、販売箱数と販売量は2.8%及び2.6%減少したと指摘した。

同氏は、「人々がブドウを購入する回数はおおむね変わっておらず、年間10回程度である。購入1回当たりの支出額は増加しているが、これはインフレと密接に関連している。また、購入者一人当たりの支出額も増加した。様子が異なるのは、小売店でブドウを購入した世帯数で、昨年は0.4%減少した」と述べた。

ブドウの価格低下傾向は上昇傾向に移行



直近1年の売上げトップ10品種

フレーム/ルビー/エンペラトリス	6億100万ドル	29% 57%
パーレット/トンプソン	4億3500万ドル	
種無しコア品種群 (白)	4億1600万ドル	
種無しコア品種群 (赤)	3億7800万ドル	
コットンキャンディ	1億2900万ドル	
品種組合せ	1億100万ドル	
種無しコア品種群 (青)	7400万ドル	
レッドグローブ	6200万ドル	
クリムゾン/マジスティック	4300万ドル	
オータムクリスプ/スグラ35	2900万ドル	

同氏はまた、販売額と販売数量を見ると、パンデミックの最初の年にブドウの需要が高かったと指摘し、「しかし、価格は下がっていた。そのため、販売量が大きく増えたにもかかわらず、小売店では販売額を維持できなかった。しかし、2021年には反転し、販売量が減少したにもかかわらず、販売額が増加した。インフレは実際にブドウに打撃を与え始めており、それは我々が目にする販売箱数や販売数量に対する圧力にも大きく関係している」と述べた。

販促活動の減少

ローリンク氏はまた、昨年はブドウの販売促進活動が少なかったと指摘し、「ブドウは常に販促活動の盛んな品目であり、これは重要なことだ。何らかの販促活動中の販売数量は果実全体では35%だが、ブドウでは約50%である。パンデミック前の平常年と比較すると、約60%から2割弱減少している。販促活動とそれによってブドウを見せることは、家計支出を促進する傾向がある」と言う。

同氏は講演で品種についても触れ、フレーム/ルビー/エンペラトリス(赤ブドウ)とパーレット/トンプソン(白ブドウ)の各品種の合計が販売額のほぼ30%を占めると指摘した。これに、(IFG社の)白と赤の種無しコア品種群及びコットンキャンディ品種と複数品種の詰め合わせを加えると、売上のほぼ60%を占めている。一方、販売額が少ない一部の品種では、2桁の成長を見せているものもある。

1ポンド(≒0.45kg)当たりの価格では、最も売れているフレーム/ルビー品種は、平均2.10ドルであった。ロ

ーリンク氏は、「コットンキャンディ品種は4.27ドルなので、同じ売上を上げるには、コットンキャンディは少ない数量でよいことになる」と述べ、消費者は市場で目新しいブドウを手に入れることを喜んでしていると指摘した。

有機栽培も著しい成長を遂げており、ローリンク氏によると、総販売額の6.4%が有機ブドウで、この数字は2020年から4.6%増加した。同氏は、「これはインフレだけでなく、販売額と販売箱数、販売数量で平均以上の成長を遂げている」と言う。

ブドウの販売機会

販売を成長させる販売用途の面では、食肉加工食品が最新の流行りだ。ローリンク氏は、「ブドウは、肉やチーズを補完するほか、色彩の観点からも大きな役割を果たす必要がある。また、外出中に食べるスナックの需要が戻ってきており、コンビニエンスストアも選択肢の一つである。したがって、ブドウの消費が拡大する分野はまだたくさんある」と述べた。

ブドウの会議は次に、今日のブドウ栽培を取り巻く状況を取り上げた。ジャズミブドウ園のルイス・カツラヤマ事業・食品安全担当マネージャーは、最低賃金の引き上げと週40時間労働の実施に取り組んでいるとして、「この2つのことで、業界はカリフォルニア州の環境の変化に適応する方法を見つけようと、行き過ぎに陥っている」と述べた。

また、これは栽培される品種にも影響を与えている。同氏は、「フレイムやトンプソンなどの食べ慣れた低収量品種はスーパーマーケットから消えていくと思う。このビジネス環境では、まだ人気があるかどうかにかかわらず、低収量の品種を引き抜くことを余儀なくされている。低収量品種は生産者として経済的に問題外だ。収量の高い品種が売れ行きの良い品種に集約しなければならない」と言う。

サプライチェーンの問題

サプライチェーンの状況も引き続き生産者の懸念事項だ。カツラヤマ氏は、「物流の問題は少しも良くなっていない。この夏に状況が少しでも改善するとは思えない。そのため、輸出先に果実を届ける方法を検討しているが、これまでのところ空輸が唯一の選択肢であり、経済的に限界がある」と述べた。

一方、ヘーゼルテクノロジー社の事業開発担当マネージャーで農業技術者であるニコ・トミシク氏は、カリフォルニア州の業界では変化が続いていると指摘する。同氏は、「収量と同様に、品質が生産者にとって最も重要な要素の1つになるだろう。私は良い生産者が海外に輸出できると信じており、海外はそれらの生産者にとって素晴らしい市場となるだろう」と述べ、また、果実の品質を保持するために同社の製品を使用している一部の生産者は、遅い時期のチリからのブドウの出荷に役立てていると指摘した。同社のマリオ・カルバンテス事業開発部長は、収穫後の品質保持に関する取り組みについて論じた。

カツラヤマ氏は、カリフォルニア州の出荷シーズンを見据えて、昨年は同州の生産者にとって収量が異常に低い年だったとして、「今年はすでに違っている。収量は昨年よりもはるかに高くなると考えている」と言う。同氏は、市場に多くの果実が出回ることを踏まえ、一番の生産者を決定するのはブドウの品質だというトミシク氏と同じ考えを示した。

同時に、カリフォルニア州の生産者は、品質の確保と機械化の推進のために、同社の製品など、生産を支援するための技術革新に注目している。カツラヤマ氏は、「ビジネス環境を考えると、これはカリフォルニア州の生産者にとって将来への鍵となるだろう。労働力が不足し賃金が非常に高くなっているため、対応する方法を探している。一方、弊社は人的資本にも投資している - 熟練した労働力を必要とするので、従業員が新しい技術に挑戦して適応するよう支援している」と述べた。

執筆者： アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

36. カナダ 希少な宮崎完熟マンゴーが3個2万円で販売

blogto.com(2022年5月10日)

200ドルのマンゴーと言えば途方もない話に聞こえるが、この希少なマンゴーがトロント圏のスーパーで売られていることが分かった。マーカム市(トロント市に隣接)の国道7号線沿いの中国系スーパー「フレッシュウェイ」で最近、1箱3玉入りの空輸された宮崎完熟マンゴーが168ドルで売られているのが目撃された。

同店は、ドリアン、アヒルの舌、生きたツブ貝などの珍味を販売しているが、アラスカ産の生きたキングクラブや北海道産のウニといった魚介類なども空輸で仕入れている。フェイスブック上の地元の家庭料理グループにこのマンゴーについて投稿した人は、ペルー産サンキングマンゴー、日本の長崎県産ビワ、中国産クリスタルスマイルライチも同店で見かけた。

同店はまた、1箱1玉入りの宮崎マンゴーをなんと68ドルで販売していた。このマンゴーは、「太陽のタマゴ」というニックネームの由来となった赤みがかった濃いオレンジ色だけでなく、パッケージも特徴的だ。

これらのマンゴーは通常、特製の小さな箱の中でピンクのクッションに包まれている。しかし、その価格は、きれいな見た目以上のものに基づいている。この種類のマンゴーは、生育条件が理想的な南国九州の宮崎県のみで栽培されている。これらのマンゴーの栽培は、最適な気候に着目してアーウィンマンゴーがフロリダから日本に導入された80年代に始まった。

マンゴーは15度の糖度を保証する厳しい栽培条件によって特別に甘く美味なはずだ。それらは自然に熟して特別なネットに落果するまで、日光がもっともよく果皮に当たるように1個ずつ吊り下げられている。

そうは言っても、これらのマンゴーが最大5千ドルの値を付けることがあるのは、スーパーマーケットのような流通業者が競り落とすという購入方法のためである。

以前紹介した珍しいピンクのパイナップル、25ドルの豪華なオレンジ*1、一切れ30ドルのメロン*2のように、この特別なマンゴーも試してみたいだろうか？

執筆者: エイミー・カールバーグ

(訳注*1: 愛媛県産紅まどんな、*2: 日本産クラウンメロン)

37. 台湾 日本でパイナップルの新品種を登録

台湾中央通訊社(2022年5月10日)

台湾農業試験所(TARI)は今週、2019年に開発した新しいパイナップル品種を日本の農林水産省に登録したと発表した。

台農23号と名付けられた新しい品種は、1934年の台農1号をはじめ18種類の台湾のパイナップル品種を育成したことで知られる同試験所嘉義支所で開発された。同試験所は、2021年10月18日に日本の農林水産省に対し、この新しいパイナップル品種が日本市場での知的財産保護のために登録されるよう申請した。今年5月6日、農林水産省は台農23号の審査結果を公表し、この新品種は暫定的に保護される。この品種が完全な法的保護を受けるまでには、日本当局によるさらなる審査が必要である。

同試験所は、台農23号はマンゴーの香りと繊細な味を有し、繊維が少なく、また貯蔵適性があり、輸出に適しているとしている。

台湾農業委員会(農業省に相当)の統計によると、2021年に台湾が輸出したパイナップル28,664トンのうち、全体の62.3%に当たる17,850トンが日本に輸出された。残りの多くは香港と中国に輸出された。中国は台湾から、2019年には50,168トン、2020年には41,661トンのパイナップルを輸入していた。

38. 米国 北西部でミツバチによる核果類の受粉試験

FreshPlaza (2022年5月12日)

訳注: この翻訳は海外の農業の現状等を紹介するためのものであり、特定の企業や商品を推奨するものではありません。

カナダのビー・ベクターリング・テクノロジーズ社(Bee Vectoring Technologies International Inc. 以下、BVT社)は、ワシントン州の慣行栽培のオウトウ(サクランボ)生産者とともに、同社として米国内初となる核果類での実証試験を行うと発表した。試験は4月中旬の開花期に始まり、夏の収穫まで続く。

米国はトルコに次ぐ世界第2位のオウトウ生産国であり、オウトウは核果類の果実の中で最も栽培面積が大きい。米国には推定8万5千エーカー(約3万4千ヘクタール)の甘果オウトウの果樹園があり、ワシントン州、カリフォルニア州、オレゴン州が国内の出荷量のほぼ90%を生産している。米国にはさらに3万2千エーカー(約1万3千ヘクタール)の酸果オウトウの果樹園があり、そのうち75%がミシガン州にある。

BVT社のアシシュ・マリクCEOは、「この初めての核果類での試験は、弊社が重視する米国の核果類市場に参入したことを示すものである。オウトウに加えて、核果類にはモモ、ネクタリン、スモモ、アンズなどがあり、合わせて米国の27万エーカー(11万ヘクタール)以上の農地で栽培されている。オウトウでは栽培面積の75%以上が受粉サービスを利用するなど、有料の養蜂巣箱を多く利用しており、核果類は弊社にとって非常に魅力的な樹種である」と述べた。

この試験は、BVT社の自然精密農業システムによる収量向上の概念を実証するために実施されるもので、生物殺菌剤CR-7(*Clonostachys rosea* CR-7)(真菌の一種)を含む同社のベクトライト™を使用し、ミツバチがオウトウの花の受粉を直接媒介するプロセスを通じて生物殺菌剤が適用されるものである。

39. ベトナム産果実・野菜 国内産の不調と輸入増

VNEXPRESS INTERNATIONAL(2022年5月15日)

ベトナムは今年最初の4カ月間に前年比23.1%増の5億6,210万米ドルの野菜と果物を輸入したが、多くの国産品は買い手が無く安く売られている。アグロトレード・ベトナム社の報告書によると、中国が依然としてベトナム最大の輸入先で総輸入額の34.9%を占め、米国(19.1%)とオーストラリア(9.3%)がそれに続いた。

輸入品の価格は、通常、国産農産物よりも高く、時には2倍にもなる。メコンデルタ地域産のマンゴーは2万ドン(90米ドルセント)/kgで販売されているが、タイ産の輸入品は3万ドンである。タイ産のマンゴスチンは、国産品種の8万5千ドンに対して20万ドンで販売されている。

中国産の果物は、価格競争力があり、地元の食材よりも均一性が高いため、ローエンドの客層にも人気が高まっている。例えば、中国産の種なしキャンディー品種のブドウは、見た目のよい房が7万~8万ドン/kgで、ベトナム産の1級品のブドウよりも安い。米国、ニュージーランド、韓国からの輸入品の価格は昨年より10~30%下落した。これらはハイエンド商品と見なされており、価格の下落に伴い需要が一層高まっている。

一方、メコンデルタ地域の農家は数千ドン/kgの果物を提供しているが、中国のゼロコロナ政策が輸出を困難にしているため、販売することができない。アンジャン省南部の果樹園では、マンゴーは2千~3千ドン/kg、ジャックフルーツとバナナは7千~8千ドン/kgである。

ベトナムの果物と野菜の輸出は、2022年の最初の4カ月間に11億7千万ドルで、前年比14.6%減少した。最大の市場である中国への輸出は25~30%減少した。果物輸入業者のホア氏は、ベトナムではコロナ対策が緩和されているため、タイと中国からベトナムに輸出するのは相対的に容易だと述べた。同氏の会社の輸入は今年20%増加したと言う。ヴィナフルーツ社のダン・プク・グエン社長は、中国のゼロコロナ政策が長引けば、ベトナムの輸出業者が直面する困難は続くだろうと述べた。

40. モロッコ 農業大臣と武部農林水産副大臣との会談(現地報道ぶり)

訳注: これらの記事はモロッコ国内の報道ぶりの翻訳であり、日本側の見解とは必ずしも一致しないことがあります。

(1) モロッコ産柑橘類の輸入等で意見交換

Aujord'hui Le Maroc (2022年5月17日)

5月16日(月)にラバトで開かれたムハンマド・サディーキー農業・海洋漁業大臣と日本の武部新農林水産副大臣との会談で、モロッコ産柑橘類の日本市場への輸出に関する手続きが最終段階にあることが確認された。

また、両者は、それぞれの担当分野における包括的協力協定に向けた準備の開始を表明した。協力協定はこの夏に署名される予定である。この二国間会談において、両者は、農水産物貿易の発展並びに衛生・植物検疫、灌漑及び農業水利インフラ、農業バリューチェーンの発展、農村開発、さらに科学的研究及び研修の分野における協力強化の見通しに関して意見を交換した。両者はまた、農業、漁業及び農業関連産業分野におけるアフリカ諸国との三者間協力を発展させる可能性について検討した。

両国の海面漁業における関係は40年以上前に遡り、漁業協定は1985年以来有効である。協力は、特に漁業関係の研究と訓練、漁村整備、事業の実施を支援する専門家の派遣に焦点を当ててきた。

農業分野における協力は過去20年間、特に研修、アドバイザーの派遣、灌漑農業の分野の事業やプロジェクトが実施されてきたことが特徴的である。

モロッコと日本の間の農産物貿易は年間平均2億ディルハムに上り、モロッコ側の輸出が平均約1億8千万ディルハムと圧倒的に多い。モロッコからの主な輸出品目はコリアンダーの種子、冷凍イチゴ、海藻類、タイム等であり、日本からの主な輸入農産物は緑茶である。(1ディルハム≒12~13円)

(2) 日本はモロッコに食料安全保障を期待

North Africa Post (2022年5月18日)

日本は、ロシア・ウクライナ紛争のために生じた供給途絶によって肥料価格が高騰している世界情勢の中で、モロッコが日本の食料安全保障を強化することを期待している。

ラバトを訪問中の日本の武部新農林水産副大臣は現地メディアに対し、柑橘類のほかモロッコからのリン酸肥料の輸入拡大を求めていると語った。

同副大臣はラバトでのモロッコの農業大臣との会談の後で、「モロッコはリン酸塩の世界的な大産出国であり、そのため我が国はかなりの量のリン酸肥料を輸入することに関心がある」と語った。

同副大臣は、日本はこの秋にモロッコのリン酸塩を肥料として輸入する意向であると述べた。

モロッコと日本の間の農産物貿易は年間2億ディルハムで、コリアンダー、冷凍イチゴ、海藻類を中心にモロッコからの輸出が1億8千万ディルハムと、モロッコ側の黒字で推移している。

モロッコは、世界最大のリン鉱石埋蔵量を有しているため、世界の食料安全保障の取り組みの中で中心的な役割を果たしている。

同国でリン酸塩とリン酸肥料の製造を行うOCP社は、ロシアがすべての肥料の輸出停止を決定したことに端を発する世界的な肥料不足の中で、需要の増加に対応するために、今年は製造量を10%増やすと発表した。

41. チリの落葉果実事情(生食用ブドウ)

米国農務省GAINレポート(2022年5月17日)

これは米国農務省海外農業局サンチャゴ事務所(チリ)が作成した「生鮮落葉果実半期報告書」の要約と生食用ブドウの項を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

<要約>

当事務所は、チリの2021/22年度の生食用ブドウの生産量を15.2%増の76万トン、輸出量を14.2%増の60万トンと予測する。リンゴについては、栽培面積の減少により生産量を前年度比4.8%減の103万6千トン、輸出量を前年度比5.2%減の61万トンと見込む。ナシについては、栽培面積の減少傾向を踏まえ、生産量を6.9%減の21万5千トンと見込む。ナシの輸出量に関しては、輸送コストが大幅に増加し、多くの生産者が加工用に仕向けることを余儀なくされるため、11.5%減の11万2千トンと見込む。

<生食用ブドウ>

表1 チリの生食用ブドウ生産需給統計

生食用ブドウ(生鮮) 販売年度 チリ	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2019年10月～2020年9月		2020年10月～2021年9月		2021年10月～2022年9月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	47,834	47,834	45,489	45,489	45,400	43,104
収穫面積	46,000	46,000	44,000	44,000	44,000	43,000
商業的生産量	780,000	780,000	660,000	660,000	805,000	760,000
非商業的生産量	4,600	4,600	4,700	4,700	5,000	5,000
生産量合計	784,600	784,600	664,700	664,700	810,000	765,000
輸入量	600	600	700	700	300	300
総供給量	785,200	785,200	665,400	665,400	810,300	765,300
生鮮国内消費量	180,200	180,200	139,900	139,943	165,300	165,300
輸出量	605,000	605,000	525,500	525,457	645,000	600,000
非販売数量	0	0	0	0	0	0
総仕向量	785,200	785,200	665,400	665,400	810,300	765,300

単位: ヘクタール、トン

出典: サンチャゴ事務所推計

生産

当事務所は、2021/22年度の生食用ブドウの生産量を15.2%増の76万トンと推定する。生産量の反発は、気象条件の回復による生産性の向上に関連している。2020/21年度産については、2021年1月最終週に降雨による被害を受け、生産量は15.3%減の66万トンとなった。

生産量の増加にもかかわらず、収益性が低いため、生食用ブドウの栽培面積は過去10年間で減少した(図1参照)。2021/22年度の栽培面積は43,104ヘクタールで、前年度から5.2%減少した。干ばつもまた、生食用ブドウの生産力の低下を引き起こしており、この問題は2021/22年度も解決しない。

表2 生食用ブドウの州別栽培面積

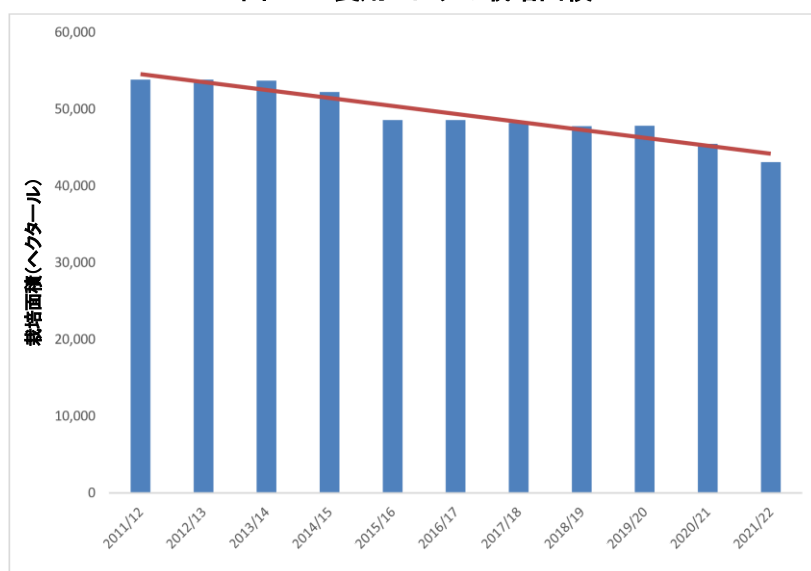
単位: ヘクタール

地 域	栽培面積(ha)	増減率*	シェア
アタカマ州	5,987	-12.4%	13.9%
コキンボ州	7,321	-10.3%	17.0%
バルパライソ州	9,970	-10.9%	23.1%
首都州	6,848	-14.1%	15.9%
オイギンス州	12,736	-5.2%	29.5%
マウレ州	241	16.7%	0.6%
その他	2	-	0.0%
合計	43,102	-9.9%	100.0%

*増減率は、3年ごとに計測される。上記のデータは直近のものである。

出典：農業省農業政策研究所(ODEPA)のデータに基づく

図1 生食用ブドウの栽培面積



出典：農業研究政策局(ODEPA), 2022

消費

当事務所は、2021/22年度の生食用ブドウの生鮮国内消費量を、商業的生産量の21.8%に当たる16万5,300トンと推定する。この消費水準は、生食用ブドウの生産量の増加に伴う国内供給量の増加によるものであり、前年度比18.2%増に相当する。2020/21年度は、生産量と国内市場への全体的な供給量の減少により、消費量も減少した。

貿易

当事務所は、2021/22年度の輸出量を14.2%増の60万トンと推計する。

3月までのデータによると、2021/22年度の生食用ブドウの輸出量は前年度比1.6%減の25万6,524トンであった(表3参照)。しかし、当事務所は今年の輸出量が回復するものと見込んでいる。今シーズン前半の輸出の減少は、チリの港湾における物流の停滞によるものである。チリ果実出荷業者協会(FEEFRUTA)によると、2021/22年度は輸送コストが大幅に上昇し、一部の果実出荷業者は輸出することが経済的に困難になった。しかし、2022年3月には月間輸出量が前年を上回った(図2参照)。さらに、当事務所の複数の情報源によると、大量の生食用ブドウが出荷された4月には輸出量が大幅に増加した。公式データは近日公表される予定である。

米国はチリの生食用ブドウ輸出の主要市場であり、2020/21年度の輸出量は25万4,852トンで、チリの生食用ブドウ輸出の48.5%を占めた。2021/22年度の3月までのデータでは、生食用ブドウの米国への輸出量は1.9%増の18万124トンであった(表3参照)。

中国はチリの生食用ブドウの第2の市場であり、2020/21年度の輸出量は78,117トンでチリのブドウ輸出の14.9%を占めた。今年度は良好な天候条件により輸出される生食用ブドウの品質が高く、中国市場への長距離輸送により適している。その結果、2021/22年度3月までの中国向けの生食用ブドウの輸出量は15.4%増加した。チリの輸出業者らは、2021/22年度の残りの出荷期間にレッドグローブやその他の種なし赤ブドウ品種の中国への出荷が増加すると予想している。

表3 チリの生食用ブドウ輸出量(トン)

輸出先国	販売年度			年度初めから3月まで		
	2019/20	2020/21	変動率	2020年10月 ～2021年3月	2021年10月 ～2022年3月	変動率
世界合計	604,561	525,457	-13.1%	260,645	256,524	-1.6%
米国	275,495	254,825	-7.5%	176,849	180,124	1.9%
中国	111,819	78,117	-30.1%	15,447	17,823	15.4%
オランダ	35,308	28,030	-20.6%	4,897	5,042	3.0%
韓国	24,491	23,222	-5.2%	15,901	9,130	-42.6%
英国	26,606	18,175	-31.7%	3,008	4,497	49.5%
ロシア	11,002	14,038	27.6%	3,051	1,779	-41.7%
日本	12,308	11,535	-6.3%	8,637	9,775	13.2%
カナダ	16,398	10,892	-33.6%	6,603	4,060	-38.5%
スペイン	7,903	9,489	20.1%	3,354	1,987	-40.8%
インドネシア	2,098	9,392	347.7%	338	447	32.2%
メキシコ	13,709	9,112	-33.5%	5,665	6,445	13.8%
エクアドル	9,625	9,011	-6.4%	2,976	2,870	-3.6%
サウジアラビア	7,052	4,302	-39.0%	1,171	569	-51.4%
ポルトガル	3,805	3,888	2.2%	1,096	812	-25.9%
ブラジル	4,943	3,873	-21.6%	1,029	1,145	11.3%
その他	41,999	37,556	-10.6%	10,623	10,019	-5.7%

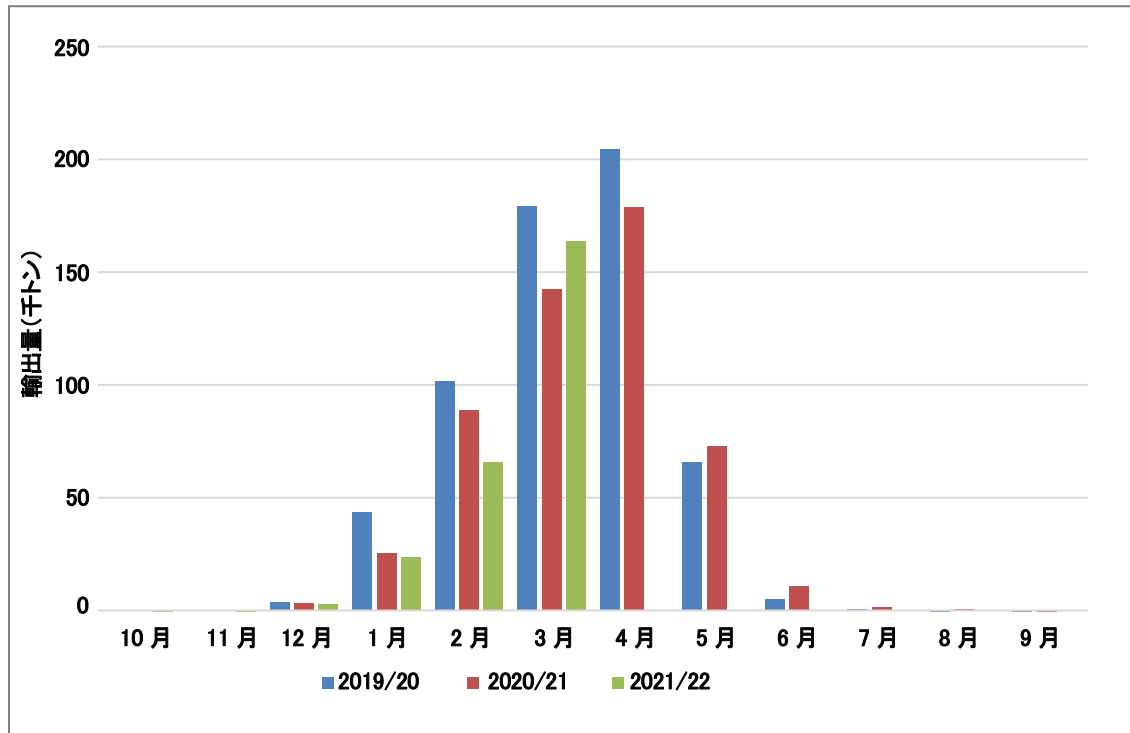
出典: Trade Data Monitor, LLC.

表4 チリの生食用ブドウ輸出額(米ドル)

輸出先国	販売年度			年度初めから3月まで		
	2019/20	2020/21	変動率	2020年10月 ～2021年3月	2021年10月 ～2022年3月	変動率
世界合計	926,221,114	826,237,153	-10.8%	406,873,983	400,962,118	-1.5%
米国	382,436,706	366,637,286	-4.1%	245,930,413	257,891,897	4.9%
中国	186,676,292	131,502,991	-29.6%	26,714,260	32,519,497	21.7%
韓国	56,577,540	53,868,037	-4.8%	37,664,531	21,130,782	-43.9%
オランダ	45,295,153	37,904,086	-16.3%	7,203,719	6,835,331	-5.1%
英国	44,060,556	29,549,365	-32.9%	5,633,780	7,373,435	30.9%
カナダ	24,915,288	23,442,866	-5.9%	15,110,468	8,053,412	-46.7%
ロシア	16,744,751	20,961,924	25.2%	4,912,363	3,338,520	-32.0%
日本	22,521,017	20,838,279	-7.5%	17,202,691	19,574,504	13.8%
スペイン	13,217,362	16,293,201	23.3%	6,113,440	3,221,741	-47.3%
エクアドル	15,163,986	14,451,363	-4.7%	5,535,299	5,288,493	-4.5%
メキシコ	22,721,460	14,074,790	-38.1%	8,605,508	10,390,895	20.7%
インドネシア	3,137,405	13,779,387	339.2%	585,417	852,138	45.6%
サウジアラビア	11,138,919	7,059,559	-36.6%	2,025,598	977,535	-51.7%
台湾	9,883,607	6,351,691	-35.7%	2,755,622	3,260,376	18.3%
ポルトガル	5,368,346	6,020,558	12.1%	1,669,911	1,186,989	-28.9%
その他	66,362,726	63,501,770	-4.3%	19,210,963	19,066,573	-0.8%

出典: Trade Data Monitor, LLC.

図2 生食用ブドウの月別輸出货量 (トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC.

政策

チリは、国内の3つの産地(アタカマ州、コキンボ州、バルパライソ州)について、米国への市場アクセスを改善するためシステムアプローチの適用を求めている。システムアプローチは、ハマキガ科の蛾の一種である*Lobesia botrana*^{*}を駆除するための臭化メチル燻蒸を避けることによって、これらの地域に利益をもたらすと考えられている。燻蒸は果実の品質と貯蔵性を大幅に低下させ、小売業者の買値の低下をもたらしている。さらに、燻蒸した果実は米国農務省の有機農産物認証を受けることができない。米国農務省の動植物検疫局は、2022年2月14日にシステムアプローチに関連する病害虫リスク分析を公表した。コメント期間が2022年3月29日に終了し、規制当局は現在コメントを精査している。

チリ農業省農業畜産局(SAG)は、2021/22年度*Lobesia botrana*の防除に関する全国事業を実施している。この事業は、チリ全土でこの害虫を根絶するよう設計されている。事業に関連して更新された規制は、全国のすべての生食用ブドウ生産者にとって義務的なものである。

(※訳注: 英名 European grapevine moth、学名 *Lobesia botrana* 日本での生息が確認されていないため和名はありません。)

42. 南北アメリカでソフト柑橘類の増加傾向が継続

FreshFruitProtal(2022年5月17日)

ラボバンク(オランダに拠点を置く農業系金融機関)が発表した報告書によると、南米産ソフト柑橘類の輸出は、南北アメリカでの需要が堅調に推移しているため、ペースは遅いものの増加が続くものと予想される。

過去10年間で、米国のマンダリン、クレメンタイン、タンジェリン、タンジェロ、その他のソフト柑橘類の生産と輸入は、年6%の成長率を達成した。これらのソフト柑橘類はいずれオレンジを追い越し、北米で最も生鮮消費量が多い柑橘類になると予想される。

米国内の生産は通年の需要のおかげで増加している。カリフォルニア州の結果面積は20年間で6倍に増大し、2021年には6万7千エーカー(約2万7千ヘクタール)に達した。

一方、南米からの輸出もペルーとチリの出荷量の増大により2017年以降増加している。特に、米国市場への輸出量は57%急増した。南米からヨーロッパへの輸出は、アルゼンチンとウルグアイからの出荷量の増加により、2020年に増加し始めた。2021年には、南米産ソフト柑橘類の輸出量が史上最高の57万2千トン記録した。

今シーズンも生産量と輸出量は増加するが、生産と物流の問題により増加率は鈍化すると予想される。

米国では需要が高い一方、(今年の)国内産柑橘類の供給量は記録的な低水準に落ち込むと予想され、不足を生じる可能性がある。また、チリ産ソフト柑橘類の輸出も、干ばつが続いているため減少が見込まれる。

さらに、ロシア・ウクライナ戦争によって南米からロシアへの貿易の流れが行先を変えることで、(他の市場で)供給過剰を引き起こす可能性がある。過去10年間、アルゼンチンのソフト柑橘類輸出の50%がロシア市場に出荷され、ペルーと南アフリカはソフト柑橘類の8%をロシアに輸出していた。

43. メキシコ 生食用ブドウの出荷に遅れ

FreshFruitProtal(2022年5月18日)

メキシコの生食用ブドウの出荷は、天候条件により成熟が遅れたため、予想よりも開始が遅れる可能性がある、地元紙は伝えている。

ソノラ州に本拠を置く地元のブドウ生産者団体のマルコ・アントニオ・カモウ会長は、ディアリオ・デ・エルモシージョ紙に、ブドウを適切に収穫するために、一部の地域では暖かい日がもっと必要だと語った。

同氏は、「収穫は通常5月初旬に始まるが、天候に大きく依存し、最近夜は寒く、日中はあまり暖かくなかったため、ブドウの成熟と収穫が遅れている」と語ったと伝えられている。

カモウ氏はさらに、同州では、メキシコ生食用ブドウ栽培者協会(AALPUM)が公式に予測した2,500万箱よりも多い、最大2,900万箱の収穫を期待していると述べた。

経済的影響の面では、同氏は、ソノラ州の生食用ブドウ業界は今シーズン、4億2,500万ドルの価値を生み出すと考えている。

メキシコのブドウ産業は、栽培する品種の品揃えを増やして、収穫期間を延長し、従来6月にあった収穫ピークを平準化している。今年の収穫シーズンは、主要市場である米国への輸送コストと物流の状況が生産者に一層の不確実性をもたらしている最中に到来した。

44. 米国 北西部のサクランボ生産者団体は出荷予想を下方修正

GoodFruitGrower(2022年5月18日)

米国北西部のサクランボ(甘果オウトウ)生産者らは、4月中旬の開花期の真っ最中にこの地域を襲った吹雪のために、2022年の出荷量は1,360万箱(20ポンド(約9kg)/箱)、すなわち13万6,800ショートトン(メートル法では約12万3千トン)になると予測しており、これは近年の水準に比べて大幅な減少となる。

水曜日(18日)にワシントン州リッチランド市で開催された北西部5州オウトウ生産者会議で、対面とオンラインのハイブリッド方式で参加した生産者の多くは、今年の作柄が地域により、品種により、園地により、大きく異なると予想していると述べた。

ちょうど先週、北西部オウトウ生産者協会は、ワシントン州とオレゴン州の16カ所の園地のデータから得た今年最初の作柄予測を発表した。その予測出荷量は、約1,500万箱(20ポンド/箱)であった。

その10日後に、作柄予測はさらに下がった。

過去に予測出荷量が1,400万箱を下回ったのは2008年が最後であった。ワシントン州、オレゴン州、アイダホ州、ユタ州、モンタナ州の生産者のために共同で甘果オウトウの振興を図っている北西部オウトウ生産者協会のB. J. サールビー会長は、当時の栽培面積は現在の約3分の2で、まったく異なる生産状況だったと述べ、「オウトウは、ますます減少する作物の一つになるだろう」と語った。

各地域の生産者による推定出荷量(単位: ショートトン) 訳注: 1ショートトン≒0.907メートルトン

- ワシントン州 10万4,500トン
- オレゴン州 2万9,200トン
- アイダホ州 2,000トン
- モンタナ州 800トン
- ユタ州 300トン

同会長は、「作物がどこにどれだけあるかの極めて妥当で正確な見通しだと思うが、市況が好調であれば少し増加する可能性があるし、大きく下がる可能性もあると思う。出荷シーズンの進み具合によって、収穫するかどうかを決める人もいるかもしれない。これは多くの生産者にとってぎりぎりのタイミングでの決定になるだろう」と述べ、厳しい市場の状況考えると、市場、労働力、果実の品質など、生産者が今シーズンに向けて考慮すべき要素は多いと語った。

サールビー氏はまた、カリフォルニア州産の早い時期の出荷量が少ないことの影響について懸念を表明した。

カリフォルニア州とワシントン州の両方でオウトウの栽培・出荷を行っているステミルト・グローワーズ社のテート・マシソン氏は、6月の5日か6日頃に収穫の終了が見込まれるカリフォルニア州の大玉で真っ赤なオウトウの写真を示した。

一方、別の写真は、ワシントン州マタワ市郊外の農場で撮られたまだ緑色のラピン(ラパン)品種で、通常は州内では出荷が早い地帯で昨年は6月12日頃に収穫を行った農場であるが、今年は「まだまだ」である。

サールビー氏は、「こちら(北西部)は遅れており、あちら(カリフォルニア州)は早い。市場にはかなり大きな端境期が生じるだろう」と述べた。

しかし、北西部では地域によって積算温度のばらつきがあり、今年は(北西部の産地同士で)出荷時期が重なる可能性は低いとサールビー氏は述べ、「今年の収穫物を販売するのに90日は間違いなく必要になるだろう。出荷期間が延びることは良いことだ」と語った。生産者らは、収穫は6月10日頃に始まると予想している。

執筆者: シャノン・ディニー

45. 南アフリカ グレープフルーツの出荷ピークが遅く平坦に

FreshPlaza (2022年5月25日)

南アフリカのグレープフルーツの出荷シーズンは現在最盛期にあるが、天候に起因する作業の中断と、3つの主要産地における週単位の梱包データの徹底した収集と報告が相まって、2022年産の出荷はピークが遅いだけでなく、例年に比べて大幅に平準化されている。

レツィテレ、フッドスプリイト、オンダーバーグの3つの地域の生産者らが始めた週ごとの梱包数量を注意深く監視する取組みによって、今年の出荷数量は入念に管理されている。これらの地域の出荷量は、合わせて南アフリカのグレープフルーツのほぼ75%を占めている。すべての梱包施設から毎週収集されるデータが、統合、共有されて意思決定の改善に利用され、出荷期間を延長するだけでなく、従来から出荷期間中にダーバン港にかかっていた負荷を調整している。

ジンバブエとの国境のリンポポ川流域でグレープフルーツとバレンシアオレンジを栽培するフランソワ・ディルマン氏は、「現段階ではうまくいっているようだ。これをしなければ非常に難しい出荷シーズンになっていただろうから、少なくとも有益な取組みだ」と話す。

今シーズンこれまでのグレープフルーツの輸出は33%減少

今シーズンこれまでの1級品と2級品のグレープフルーツの輸出量は33%減少しており、これは主に梱包・出荷数量の管理によるものであるが、出荷シーズンの初期と終期に商業的に見合う価格水準が確保されるよう出荷量と品質の調整に努めているためでもある。

ディルマン氏は、「今でも週に5日、1日に200トンに施設で梱包しているが、箱詰めで出荷しているのは通常の70%に対し40%だけである。主に輸送費が極端に高いため、過去2年には輸出するのに値した果実が、今年は輸出する意味がない」と言う。

今年の出荷シーズンの関心事項は、グレープフルーツを「どこに送らないか」だ。

ロシアは大玉グレープフルーツ(入数28、32)の唯一の市場であったが、それらの果実は現在、ほとんどが搾汁用として国内にとどまっている。また、中国でのコロナ禍による再度のロックダウンは、南アフリカ産グレープフルーツの出荷計画の上で、非常に好ましくない時期に発生した。

中国のグレープフルーツ市場は「災害」

ディルマン氏は、「ほとんどの業者は現在、中国向けグレープフルーツの梱包を取りやめている。中国市場には南アフリカ産グレープフルーツが多少出回っているが、荷の動きは非常に鈍い。グレープフルーツ市場は、ロックダウンが解除されるまで休眠状態になると思う。これは我々のグレープフルーツ輸出にとって大きな打撃であり、中国のロックダウンが早期に解除されることを皆が望んでいる」と述べた。

同氏は現在の中国のグレープフルーツ市場を災害と呼んでおり、「今年グレープフルーツの出荷シーズンは短く、今の段階ではいちかばちかだ - 市場は再開するかもしれないし、再開しないかもしれないので、出荷しなければ心配しなくて済む。今年の中国市場は本当にギャンブルだ」と話す。

ヨーロッパでは、グレープフルーツ市場は落ち着いており、やや低調だとしても、少なくとも市場は開いている。

日本のバイヤーがチャーターしたコンテナ積みでない従来型の冷蔵船は、マーシュ品種とスタールビー品種のグレープフルーツとレモンを積んで、先週ダーバン港を出発した。

韓国では、南アフリカ当局が数年前に韓国当局から検査の役割を引き継いで以来、コナカイガラムシの検出が急増しており、韓国はグレープフルーツ市場としての重要性を失っている。

執筆者: キャロライズ・ヤンセン

46. ベトナム 国内外でバックジャン省産ライチの販売を促進

ベトナム国営通信社(VNA) (2022年5月25日)

ベトナム北部のバックジャン省は、産業貿易省及び農業農村開発省と協力して、国内外の約80のターゲット市場向けにライチの販売に関するオンライン会議を開催した。この会議は、同省が国内および輸出市場でのライチ販売を促進し、中央が運営する機関、国内外の省や都市、在外のベトナムの経済、貿易、外交機関との調整を強化する機会となった。また、国内外の企業が今年中にパートナーを見つけ、ライチとライチを原料とした製品の契約を結ぶためのフォーラムとしても機能した。

イベントで講演したバックジャン省人民委員会のファン・テ・トゥアン副委員長は、好天と産地における栽培基準の順守により、同省の今年のライチは近年に比べて品質が高いと述べた。今年の生産量は18万トンと推定され、そのうち約6万トンが5月20日からの早い時期に収穫可能である。収穫の最盛期は6月10日から7月25日までで、約21,250ヘクタールから12万トンが出荷される。同省は、収穫期の初めから高品質を達成するために、栽培技術と使用が認められる農薬の使い方について地元の農家を指導し、ベトナム版GAP (VietGAP)とグローバルGAPの有機栽培基準に従って栽培面積を拡大することに努めてきた。

同省は今年、約18万トンのライチを販売し、国内市場に60%、海外に約7万2千トン販売する予定である。すでに国内の大手スーパーマーケットや大都市の青果物卸売市場をはじめ全国に出荷している。輸出に関しては、同省との長年の協力関係にある中国市場が依然として主要な出荷先となっている。そのほか、米国、欧州連合(EU)、日本、韓国、オーストラリア、マレーシア、アラブ首長国連邦(UAE)、シンガポールに引き続きライチを輸出するとともに、中東、タイ、カナダに輸出先を拡大する予定である。

同省人民委員会によると、同省産ライチの昨年の販売額は、6兆8千億ドン(2億9,300万米ドル)以上であった。省内の農家は、前年より5万トン以上多い21万5千トン以上のライチを販売し、平均価格は19,800ドン(概ね100円)/kgであった。このうち、12万6千トン(58.6%)が国内市場で販売され、8万9千トン以上(41.4%)が輸出された。(翻訳は一部省略しました。同省のライチは日本のGI保護制度に登録されています。)

47. 米国 西海岸の水不足で食料不足の可能性

The Packer(2022年5月26日)

カリフォルニア州を悩ませ続けている水不足により、影響を受ける農地の面積が拡大している。生産者らは、水供給の厳しい制約に直面して、どの作物をどれだけ植えるかの厳しい決断を下している。カリフォルニア州農業用水連合の幹部であるマイク・ウェイド氏は、「水不足面積の直近の予想は芳しくない。今年は69万1千エーカーもの土地で生産ができなくなり、これは昨年より75%多く、直近で最高であった2015年に比べて15万1千エーカー増える可能性があると考えている」と話す。(1エーカー=約0.4ヘクタール)

農業用水の供給が制限された場合、イチゴ、柑橘類、モモ、ブロッコリー、コメ、トマトをはじめ、その他の果実や野菜が影響を受ける。今年は、カリフォルニア州の灌漑農地面積のうち最大で40%が灌漑水(表流水)をほとんど、またはまったく供給されないと見込まれる。カリフォルニア州農業用水連合のビル・ディードリッヒ会長は、「50万エーカー以上を生産から外すという数字を言い換えると、灌漑用水不足で作付けできない1エーカーにつき、5万食のサラダが食べられなくなるということだ」と語った。

食料品店が品不足になるほか、州内の農場での失業者は25,000人に迫り、カリフォルニア州の経済への打撃は約34億ドルに上ると予想される。米国農務省のデータによると、米国で生産される果物、ナッツ類、野菜の80%がロッキー山脈の西側で栽培されている。ディードリッヒ会長は、「食料の多くが西海岸、特にカリフォルニア州から供給されているのは偶然ではない。同州の地中海性気候は、大量の食料生産に適している。それを放棄するならば、食料不足、価格の上昇、外国からの輸入の増加を受け入れることになる」と述べた。

執筆者: エド・ボリング

48. 米国 カリフォルニア州のモモの出荷量は最大20%減少の見込み

FreshFruitProтал(2022年5月26日)

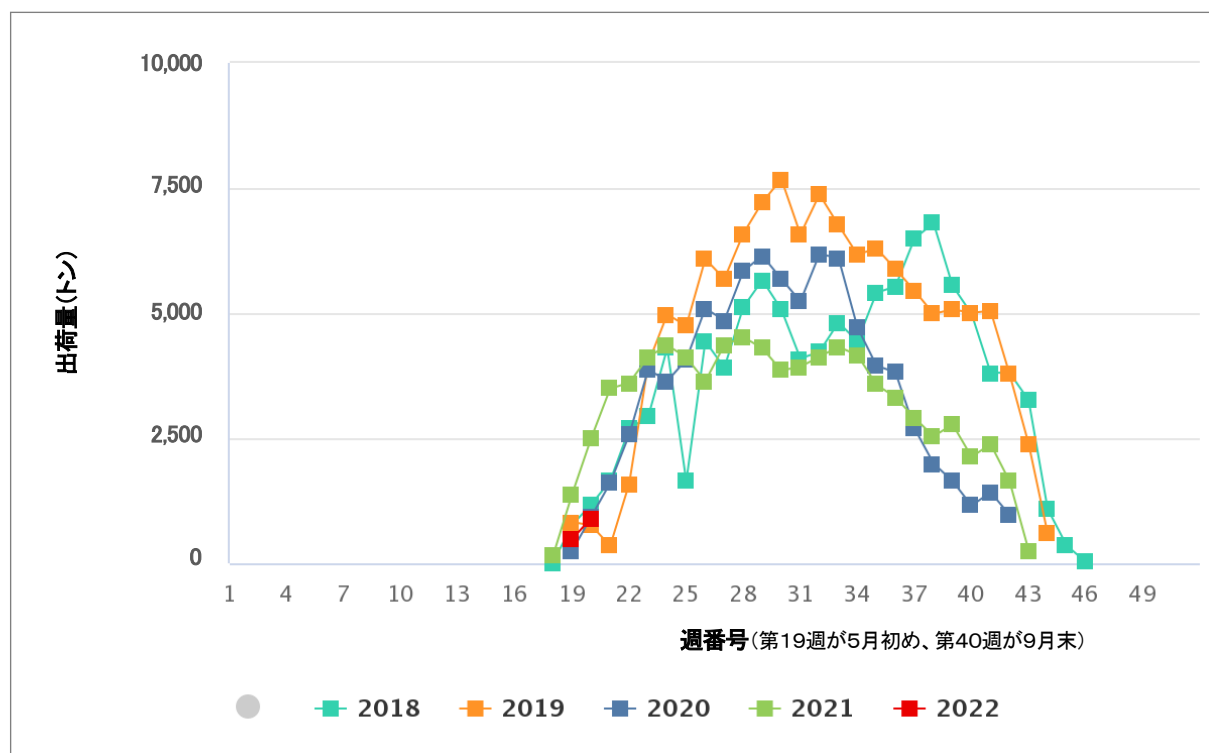
カリフォルニア州は、モモの「離核品種」、「粘核品種」とともに米国における主産地である。ほとんどのモモの品種は一般的に「離核品種」(freestone)または「粘核品種」(clingstone)のいずれかに分類できる。ただし、その中間(semi-freestone)とされているモモもある。

離核品種のモモの方が(米国では)より一般的に出回っており、種は簡単に取り除くことができる。粘核品種のモモでは種は果肉に絡みついている。離核、粘核、どちらの種類のモモも数多くの品種があり、果肉の色、果皮の色、果肉の固さ、果汁の量に特徴がある。果肉が黄色く離核の品種の中で最も人気のある2つは、エレガントレディ(Elegant Lady)とオーヘンリー(OHenry)である。カリフォルニア州では粘核品種のモモは7月中旬から9月中旬にかけて収穫され、離核品種は4月から10月にかけて収穫される。

その穏やかな地中海性気候と肥沃な土壌のおかげで、セントラルバレー地域はモモの生育に最適である。生鮮消費用に出荷され、食料品店やファーマーズマーケットで販売されるモモは、主にマデラ郡、フレズノ郡、トゥラレ郡で栽培されている。加工用のモモは、ユバシティ地域、サンホアキン郡南部、スタニスラウス郡、マーセド郡及びフレズノ郡のキングスバーク地域で栽培されている。

キングスバークにあるHMC農場のジョン・マクラティ氏は業界誌で、昨年の出荷量が多かったため、今年の出荷量は若干の減少を見込んでおり、降霜と降雪もあったため出荷量はさらに減少すると見られると述べた。同氏は、出荷量は昨年と比較して15～20%減少すると考えている。

米国のモモの出荷量の推移(カリフォルニア州中部)



出典: Agronomics (米国農務省マーケットニュースのデータによる)

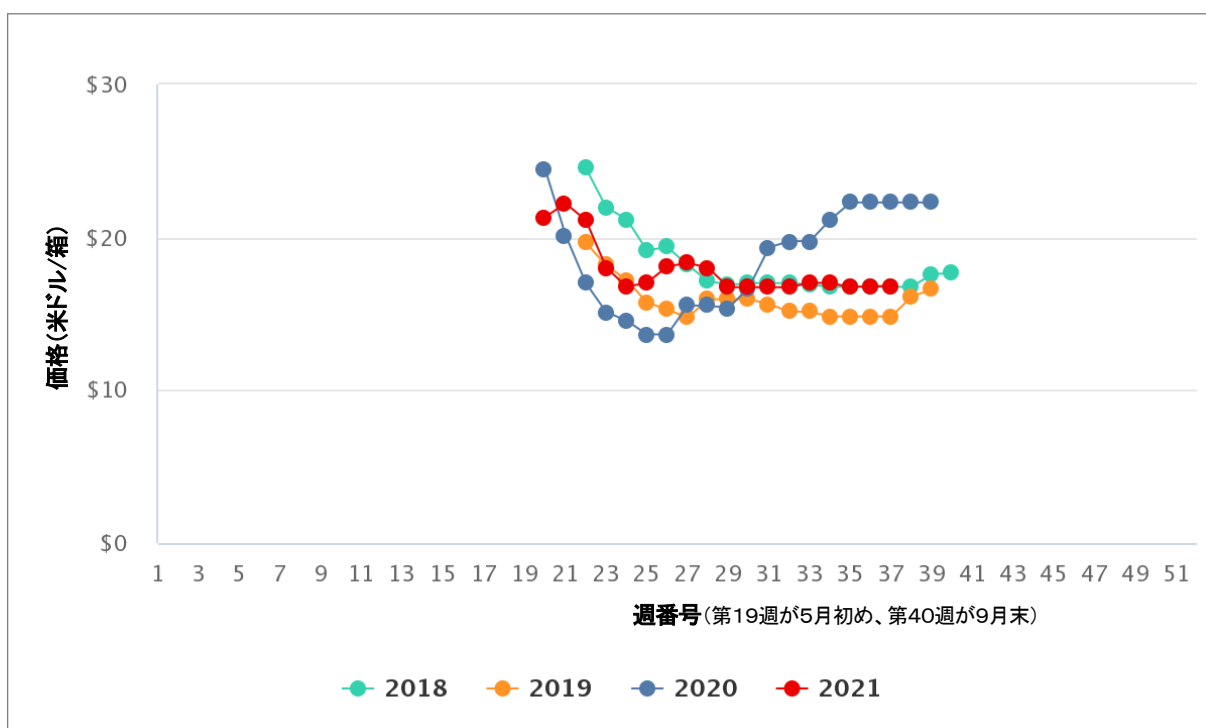
同氏はさらに、事業コストの多くは人件費で、材料費と同様に跳ね上がっており、2023年産の価格も再度高くなるような水準の価格設定を試みなければならないと述べた。

近年、カリフォルニア州の核果類産業は法外なコストと戦っている。過去3年間コストが毎年15%増加し、合わせて45%増加した。出荷コストは過去2年間で100%急騰し、梱包費は20%、海上輸送費は50%増加した。

カリフォルニア州生鮮果実協会(CFFA)のイアン・ルメイ会長は業界誌に対し、核果類業界は、営農が危機に瀕しており、経済的な持続可能性と事業継続のための計画を立てる時であることを理解しなければならないと語った。核果類の生産は、小売業界の取引先の支援を必要としている。

昨シーズンの1箱当たりの価格は、第21週の22.23ドル/箱から、第30週の16.74ドル/箱までの範囲であった。今シーズンは出荷量が少ないと見込まれるため、価格は高くなるものと予想される。

米国のモモの価格の推移(カリフォルニア州)



出典: Agronometrics (米国農務省マーケットニュースのデータによる)

カリフォルニア州は一般的に核果類の州と呼ばれている。業界関係者は、安全性と品質に影響を与えずに生産コストを削減する効率的な方法を見出すため、新しい栽培工程や方法論を取り入れている。

注: 本記事では、米国産農産物の価格はすべて出荷場所(梱包施設/冷蔵倉庫等)のスポット価格を表し、輸入果実の価格は、通関手続地のスポット価格を表している。

執筆者: サラ・イリアス

49. 世界のオレンジ市場

FreshPlaza (2022年5月27日)

世界のオレンジ市場はさまざまな様相を呈している。全般的にはほとんどの生産国ではオレンジが不足していないようだが、南アフリカとスペインはどちらも出荷シーズンの開始が遅れており、そのことは価格面で有利に働いていない。ロシアによるウクライナ侵攻の影響は、特にヨーロッパ市場で強く感じられている。エジプト、南アフリカ等の国々は、ロシアとウクライナの市場を失ったためヨーロッパ向けの出荷量を増やしており、価格を低下させている。一部の国では物流コストと生活費の上昇も販売に影響を与えているが、オレンジに関してはすべてが悲観的なわけではない。イタリアとフランスは今シーズン好調であり、オーストラリアは柑橘類の新しい市場アクセスをまもなく得られるかもしれない。



オランダ：オレンジの不足なし

オレンジの販売は、現時点では特に低調である。オランダのある輸入業者は、「これはレモン以外の全ての柑橘類に当てはまる。現時点では、エジプト産とモロッコ産のオレンジがまだ十分に市場に出回っている。ウクライナとロシア(大玉の需要が多い)への販売ができないこともあり、エジプト産は大玉がかなり多い。スペイン産は現在、ネーブルタイプの最後の出荷を行うところで、バレンシアオレンジの出荷が始まっている。スペインは悪天候に見舞われており、収穫にどのような影響を与えるかはわからないが、果実の品質に有益でないことは確かだ。南アフリカでも収穫が始まっている。しかし、南アフリカ産は供給量が多く、さらに色と味がまだ最適ではないため、オランダの業者は購入意欲がない。色と味が良くなってくれば、オランダ市場でも扱われるだろう。全体として、オレンジの不足はなく、価格はこれを反映している」と語った。

ドイツ：さまざまな品種の価格が安定

南ドイツのある卸売業者は現在、スペイン、エジプト、モロッコからオレンジを調達している。エジプトからは果汁用オレンジを、スペインからはネーブルとジューシーで香りのよいネーブルレイトを仕入れている。11月に始まったスペイン産の出荷シーズンは、ゆっくりと終わりに近づいている。一方、エジプト産オレンジの出荷シーズンは第18～19週(5月の前半)に始まった。この業者は現在、週に2～3トンのオレンジを販売し、トラックで配送している。この卸売業者によると、価格の面では大きな上昇はなく、昨年と比較して0.10ユーロ/kg程度高くなっている。

第20週(5月中下旬)のスペイン産レーンレイト(Lane Late)品種の平均価格は、サイズに応じて98～115ユーロ(100kg当たり。ドイツの項で以下同じ)で、ドイツでは昨年と比較してほとんど変わらない。同じことがサルステイアーナ(Salustiana)品種にも当てはまり、価格は98～113ユーロで、果実のサイズは入数5/6と7/8が提供されている。

昨年この時期にはイスラエル産の普通オレンジ(blond orange)が入荷しなかったが、今年は入数1〜6のサイズが平均価格136〜178ユーロで出ている。一方、スペイン産普通オレンジは、100〜115ユーロである。

イタリア産のタロッコ(Tarocco)品種(ブラッドオレンジ)は、入数1〜2のサイズが195ユーロ、入数3〜4が188ユーロで、ここ数週間安定している。昨年の同じ時期には、この品種は販売されていなかった。エジプト産のバレンシアレイト(Valencia Late)も73〜87ユーロの範囲で価格が安定しており、昨年と同様の価格動向となっている。

フランス：好調な販売と安定した消費

フランスの卸売業者は、チュニジア産マルチーズ(Maltese)オレンジの取り扱いを4月末〜5月上旬に終え、エジプト産のバレンシアオレンジに切り替えた。モロッコ産のオレンジもまだいくらか残っている。スペイン産のソフト柑橘類は終わりつつあり、晩生品種の時期となっている。ポルトガル産オレンジも終わりに近づいている。

現在、市場には多くの産地のオレンジが出ているが、売上は良好で、消費は安定している。ルングス市場でのバレンシアオレンジの価格は0.80〜0.85ユーロ/kg、オレンジは0.60〜1.30ユーロ/kgである。

イタリア：好調な出荷シーズン

イタリアでは、オレンジの出荷シーズンは概ね順調で、出荷量は多くないが、価格は平均を上回った。イオニア海沿岸地域(プリア州)のネーブル系の各品種とカターニア平原のブラッドオレンジの収益性はともに良好であった。シチリアのバレンシアオレンジの出荷シーズンは控えめで、今後数週間で終了する。

GfK消費者パネルの調査によると、イタリアの世帯の77.4%が2022年2月までの1年間に少なくとも1回はオレンジを購入した。購入頻度は1世帯当たり年間平均9.8回とかなり高いが、これは前年(-4.5%)及び前々年(-7.8%)に比べると減少している。購入1回当たりの家計支出は約3ユーロ(昨年のピーク時から減少したが、コロナ禍以前と比較して大幅(+11.8%)に増加)で、1回の平均購入量は2.23kgであった(過去3年間かなり安定している)。イタリアの世帯の18.6%は、過去12カ月間に少なくとも1回は有機栽培のオレンジを購入した。

スペイン：厳しい出荷シーズン

スペインでは、ネーブルパウエル(Navel Powel)、ネーブルバーンフィールド(Navel Barnfield)、ネーブルチスレット(Navel Chislett)などの各品種のオレンジが出荷シーズンの最終段階にあり、一方、バルベリーナ(Barberina)、ミッドナイト(Mid-Knight)、バレンシアレイトなどバレンシア系(またはバレンシア類似)のオレンジは7月末まで出荷が続く。

ヨーロッパに11月まで南半球産(主に南アフリカ産)の在庫があったため、スペイン産の出荷は約1カ月遅れて始まった。生産者は果実を売らなければならず、心配されたとおり販売価格は急速に下がった。今年はオレンジの収量が多く、また小玉が多いことも最初から価格を押し下げ、抑え込む要因となっている。全般的に、価格が収益性のある水準に達しておらず、生産者にとって悲惨な出荷シーズンであった。果実を収穫すると損失が出るため、多くの生産者は果実を樹上に放置した。さらに、モロッコ、エジプト、トルコなどの地中海沿岸地域からの出荷が増加を続けており、ヨーロッパへの輸出も増加している。今年は、ウクライナとロシアの戦争と東アジアの物流問題が、これらの輸出国からEUへの果実の輸出を促した。

一方、スペインのオレンジ園では病害虫が増え続けているが、EUは依然として防除用の資材を禁止しており、効果のある代替手段を提示していない。スペインの生産者と貿易業者の大部分は、販売価格が下がる中で、コストの劇的な増加を負担している。その結果、これまでのところ、2021-22年度出荷シーズンのスペインの柑橘類生産者の総所得は、前年に比べて26%減に相当する6億1,800万ユーロ減少した。柑橘類の種類別では、オレンジ類(特にネーブルタイプのネーブルリーナ品種とレーンレイト品種)は収入の減少が最も大きく、-58%となる3億6,140万ユーロの減少となっている。柑橘類生産者に園地で支払われた価格は非常に低く、実際、晩生品種の多くは1kg当たり10ユーロセント未満であった。

欧州連合(EU)全体の消費量は、前年比で-3%と再び減少した。2007年には、スペインのオレンジの消費量は、生鮮果実消費量全体の15%を占めていたが、2020年にはすでに12%に減少していた。2020年のスペインの一人当たりオレンジ消費量は17.35キロで、5年前より16%減少した。対照的に、アボカド、パイナップル、レモン、バナナなどの消費量が最も増加した。

エジプト：エジプト産オレンジにロシアの侵略の影響

エジプト産オレンジの出荷シーズンが終了したが、今年は困難なシーズンであった。コストが増加したほかウクライナでの戦争により一部の市場では需要が低下したが、小売価格は上昇した。輸出業者は、欧州市場など一部の市場での需要低迷に直面した。これは、スペイン産との競争があり、エジプト産オレンジの価格と比較してスペイン産の価格が低かったためである。また、中国でも国内産柑橘類が出回っているため(輸入品の)需要が低い。

最も対処が困難な課題はウクライナに対するロシアの戦争で、エジプトに大きな影響を与えた。ロシア市場はエジプト産オレンジの主要輸出先であり、この戦争はロシア市場への供給に影響を与えた。ほとんどの船会社はロシアへの寄港を停止し、普段から出荷量の80%がロシア向けであるような一部の輸出業者は、戦争が始まると完全に事業を停止した。これらの課題により、今年のオレンジの総輸出量は昨年と比べて減少する可能性が高い。

南アフリカ：出荷の遅れと価格への圧力

オレンジの出荷は、主に雨のために遅れており、北部地域(リンポポ州、ムプマランガ州)ではネーブルの出荷が予定より遅れている(バレンシアオレンジの出荷はまだ始まっていない)。

東ケープ州のネーブルのわずかな増加から、北部地域でのネーブル100万箱、バレンシア180万箱近く急増まで、すべての産地でネーブルとバレンシアの両方の輸出増加が見込まれている。

ネーブルオレンジの収穫は南アフリカ全土で順調に進んでおり、合計2,870万箱(15kg/箱)が輸出される見込みである。西ケープ州のある生産者は、収量は良いが、サイズは小さめであると指摘している。今年これまでのところ、早生のネーブルのほとんどは北米(米国/カナダ)に輸出され、極東、東南アジア及び中東がこれに続いた。ネーブルの果実のサイズは西ケープ州で非常に小さく、入数88が最も多い。東ケープ州のネーブルは、入数64/72でそれよりも良い。

バレンシアオレンジの輸出量は5,820万箱(15kg/箱)と推定され、最初のターキー(Turkey)種とデルタ(Delta)種のバレンシアの収穫は第23週(5月末)頃からリンポポ州で始まり、第30週(7月中下旬)から第35週(8月下旬)にかけてピークを迎えると見込まれる。バレンシアオレンジの大部分は南アフリカの北部地域から出荷される(2021年の4,085万6千箱に対し、2022年は4,258万箱の予想)。

フッドスプリイト地域では、ミッドナイトやグソコラ(Gusocora)等の種無しの中生バレンシアについて不均一な着果に関する懸念が一部であり(広く共有されていない)、これは開花から着果の時期の気温の変動に起因する。中生のバレンシアは、主に中国、極東、中東向けに栽培されている。極東市場に詳しいある取引業者は、オレンジ市場は極東で比較的堅調で、エジプト産と米国産は6月末までに出荷を終了すると見られ、南アフリカ産オレンジにとって状況は良くなるという。

欧州市場では、南アフリカ産とジンバブエ産のオレンジを対象とした新たな低温処理がオレンジの貿易を阻害する可能性がある。

西ケープ州は現在、カリフォルニア州産が早く終わることを期待して米国市場とカナダ市場に集中している。モロッコとエジプトの出荷シーズンが徐々に伸びていることは南アフリカ産の選択肢を減らしており、ロシアの物流事情は同国向けの南アフリカ産早生ネーブルの出荷能力に間違いなく影響を与えている。

ある輸出業者は一般論として、果実の市場価格はすでに圧迫されており、輸送費の大幅な増加を補っていないことは明らかだと言う。

中国：エジプト産の輸入が大幅に減少

今年のエジプト産オレンジの輸入量は昨年に比べて70%～80%減少し、供給量が少ないため中国市場では価格が高騰している。エジプト産オレンジの全体的な荷動きはかなり鈍い。

中国におけるエジプト産オレンジの主な買い手はレストランや飲料店である。第一に、手続きと事務処理がかなり面倒なため、それらの業者は輸入果実を買うことにそれほど熱心ではない。第二に、飲料店は生ジュースを絞るためにオレンジを購入するが、現在の流行はレモンをベースにした飲料であるため、オレンジの需要は限られている。第三に、スーパーマーケットはエジプト産オレンジで棚を埋めるほど熱心ではない。これらの結果、荷の動きが遅い。エジプト産オレンジの輸入量は、来年以降さらに減少すると予想される。現在、エジプトの輸出業者は代替となる市場を探しており、中国の輸入業者は買い付け数量に注意を払っている。

今は南アフリカ産ネーブルオレンジの収穫期であり、果実の質と量はどちらもかなり良い。南アフリカは毎年約3千コンテナのオレンジをロシアに輸出しているが、ロシアへの輸出は現在停止されている。中国が吸収できるのは最大でその4分の1か5分の1なので、紛争が中国への輸出に与える影響は限定的である。

国内市場では現在、ネーブルオレンジの品種の切り替わりの時期にある。^{ジューズ}秭^{イーチャン}帰県(湖北省宜昌市)のネーブルオレンジは出荷量が減ってきている。ネーブルの出荷シーズンが終わるに連れて、同県産のサマーオレンジが徐々に市場に入荷している。国内のネーブルオレンジ供給量全体の減少と、各地でのコロナ禍の再来により、市場での秭帰県産ネーブルオレンジの需要は強い。

北米：生活費の上昇が販売に影響

オレンジの供給はいまのところ安定しているようで、ニュージャージー州のある出荷業者は、カリフォルニア州はネーブルオレンジの出荷の終盤で忙しく、6月下旬までに出荷が終了するはずだと言う。

一方、オレンジの輸入も順調に進んでいる。この業者は、「モロッコ産ネーブルが大量に到着しており、最後の船が今週荷を降ろしている。6月上旬にはモロッコ産バレンシアレイトを積んだ別の船が1隻到着する予定だ。ウルグアイ産も来月出荷が始まり、9月まで供給がある」と語った。

現在はネーブルが出荷されているが、今後、バレンシアオレンジと、消費者からの需要が高まっているカラカラ(Cara Cara)オレンジ(ネーブルの一種)が出荷される。

果実の品質についてこの業者は、「出荷シーズン初期の果実は、全体的な品質、着色、糖度が良好なようで、中玉が多い。大玉の果実は現在不足しており、この状況は7月上旬まで続く」と予想される」と言う。

オレンジの需要は安定しているが、この業者は果実の消費者需要にいくつかの変化が見られると言い、「インフレですべての消費財の価格が上がる中で、消費者は支出に慎重になっており、このため変化が生じている。コストの上昇と、消費者による青果物消費の減退の脅威は、最大の課題の1つだ」と述べた。

価格に関しては、南半球産果実の明確な市場価格は確立されていない。この業者は、「コストの上昇により価格引き上げの圧力は大きい、引き上げに向けた取り組みがどれほど成功するかはまだ分からない。カリフォルニア州産が6月下旬に終了することで、我々(輸入業者)にとってはオレンジ市場のよい幕開けとなるはずだ」と言う。

今後については、南アフリカ産の最初のネーブルは6月中旬からの入荷が見込まれており、10月まで続く。上記の出荷業者は、「南アフリカ産は出荷の開始が遅かったが、ネーブルの出荷量は全体として昨年とほぼ同じになるはずだ」と言う。その後7月には、チリ産が入荷し、これも10月まで続く。

チリ：間もなく始まる輸出シーズン

統計によると、2015年から2021年までのわずか6年間で、チリ産オレンジの輸出量は6万6,611トンから10万3,161トンへと54.9%増加した。昨年と比べて1週間遅れたが、数日のうちに今季のチリ産オレンジの輸出シーズンが始まる。

業界のある有力者は、「一般的に言って、今年の出荷シーズンはすべての種類の柑橘類にとって難しいも

のになるだろう。さらに大きく値上がりした貨物輸送運賃の問題と、物流に関係するあらゆる問題がある。さらに、世界はまだコロナ禍とその影響から回復していない。しかし、今シーズンは労働力を確保しやすくなり、収穫と梱包が容易になる。オレンジについては、今年は昨シーズンよりも果実が約13%少なく、輸出量は9万トンと予想している。果実は、良いサイズで、この時期に見合った糖度があり、かなり良いようだ」と話す。

チリ産オレンジの主な輸出先は米国である。ヨーロッパ向けにはチリ産が有利になるいくつかの特定の時期があり、アジアはオレンジに関してまだそれほど主要な市場ではない。チリにとって、中国はほんの数シーズン前に解放されたばかりの非常に新しい市場である。中国の業者らは今年、中国におけるチリ産レモンの販促活動に注目している。しかし、チリ側としては、物流上の問題が解決されれば、販促活動にオレンジを含める可能性を排除していない。

この有力者は、「北米市場も従来から南半球の南アフリカとオーストラリアからオレンジの供給を受けているが、オーストラリアは東南アジアと中国に近いことからそこでの強みがある。今シーズンがどのように進むか、消費者需要のレベルがどうなるかについて予測を立てるのはまだ早い。近年、コロナ禍の間はビタミンCを多く含む柑橘類の需要が大幅に増加したが、今年の需要がどのように反応するかはわからない」と述べた。

現在、チリでは、第IV州から第VI州の間の約6,300ヘクタールにオレンジが植えられている。関係者は、「我々が輸出する品種はネーブルタイプであるが、ピンクの果肉で非常に成功しているカラカラ品種(ネーブルの一種)も国内で約500ヘクタール栽培している」と指摘した。

オーストラリア：新しい輸出市場の可能性

オーストラリアは冬の柑橘類の出荷シーズンで、ネーブルオレンジの出荷量が増加している。主要な小売業者らはスーパーマーケットでこの品種を3.5〜5ドルで販売しているが、出荷シーズンの最中で量が多いため、前月に比べて明らかに価格が下がっている。ある業界団体は今年の初めに、2022年は「まあまあ豊作」が期待されるとしていたが、春の生育期の悪天候のために若干の傷果が出る可能性がある。

しかし、オーストラリアの生産者や輸出業者にとって、大変良いチャンスもある。高品質のオレンジ(及びマンドリン)の輸出でインド市場に参入することを目的とした大がかりなプロジェクトのための連邦政府の資金提供が、今後数ヶ月以内に開始されるはずだ。柑橘類の全国団体は、近年の業界の好調な成長に伴い多くの新植が行なわれているため、数年後にはかなりの出荷量が予想されるとしており、同団体としてオーストラリア産柑橘類の新しいプレミアム市場を探しているが、インドには大きなチャンスがあるとしている。

また、今年は米国の柑橘類の出荷量が例年より少し少なくなると見られることから、現在の海上貨物輸送の課題を踏まえつつも、オーストラリアの生産者がアジアや他の地域の市場に果実を送り込むことができれば、市場を獲得できる可能性がある。

統計によると、オーストラリアの柑橘類業界は2021年6月までの1年間に、世界中に5億4千万豪ドル相当の柑橘類を輸出しており、輸出総額のうち2億8,510万豪ドル(17万2,416トン)がオレンジであった。

50. ブラジル サンパウロ州等の2022/23年産オレンジ出荷予測

FreshPlaza(2022年5月27日)

柑橘類保護基金(Fundecitrus)*¹は2022年5月26日、マルケストラート(Markestrat)社*²、サンパウロ大学経済・経営学部(FEA-RP/USP)及びサンパウロ州立パウリスタ大学農獣医学部(FCAV/Unesp)と共同で、サンパウロ州とミナスジェライス州西南西部のトリアングロ・ミネイロ(Triângulo Mineiro)地域を合わせた2022-23年度産オレンジの出荷量は、3億1,695万箱(40.8kg/箱)と予測されると発表した。この総出荷量には以下が含まれる。

- ・ Hamlin、Westin及びRubiの各品種の合計 5,948万箱
- ・ Valencia Americana、Seleta、Pineapple及びBRS Alvoradaの各品種の合計 1,752万箱
- ・ Pera Rio品種 9,395万箱
- ・ Valencia及びValencia Folha Murcha品種の合計 1億678万箱
- ・ Natal品種 3,922万箱

このうち約2,299万箱がトリアングロ・ミネイロ地域から出荷されると見込まれる。予測される総出荷量は、前年の2億6,297万箱よりも20.53%多く、過去10年間の平均と比較して1.11%多い。

この豊作の見通しは、全体的に、2020年と2021年に2年続きの不作を引き起こして隔年結果のパターンを中断させた干ばつや霜などの悪天候から、園地が回復する可能性があることを示している。予測が的中すれば、結果的に裏年から表年への変化が見られることになる。

出典: fundecitrus.com.br

*1: サンパウロ州の柑橘類生産者と搾汁業者の団体

*2: ブラジルの農業ビジネスコンサルタント会社

51. 海上コンテナ輸送の状況が悪化―渋滞、遅延、空コンテナ

FreshPlaza(2022年5月30日)

上海や中国の他の場所でコロナ禍によるロックダウンに伴う港湾の混雑と出荷の遅延が増大し、サプライチェーンの問題はさらに悪化している。世界の他の港も引き続き混雑しており、アジアへのコンテナの回送率の低さとも相まって、コンテナ需要は供給能力をはるかに上回っている。

アジア発のコンテナ運賃は、米国や他の地域からアジアへ向かうルートに比べて依然として大幅に上昇している。この運賃の差は、港湾での深刻な遅延とともに、運送業者が米国、ヨーロッパなどからアジアへ貨物を運ぶ意欲を失わせ、農産物輸出に不均衡な悪影響を及ぼしている。

最新の5月6日のバルチック海運指数平均運賃(40フィートコンテナ)は、中国/東アジアの港から北米西海岸までが14,226ドルであったのに対し、北米西海岸の港から中国/東アジアの港までは991ドルであった。また、中国/東アジアの港から北ヨーロッパの港までの平均運賃は10,565ドルで、反対方向は754ドル、中国/東アジアの港から地中海の港までの平均運賃は12,538ドルで、反対方向は1,528ドルであった。

出典: ihsmarkit.com

52. フィリピン 依然として世界第2位のバナナ輸出国だが

BusinessMirror(2022年5月30日)

国連機関によると、フィリピンは中南米諸国の生産者との激しい競争にもかかわらず、2021年には4年連続で引き続き世界第2位のバナナ輸出国となった。

国連食糧農業機関(FAO)が最近公表した報告書は、同国は、昨年のバナナ出荷量が33.58%減少したものの、依然として世界の主要バナナ輸出国の1つであるとしている。

「国際貿易 バナナ」と題された同機関の暫定報告書によると、昨年のフィリピンのバナナ輸出量は、252万9千トンで、2020年の380万8千トンから減少した。FAOは、同国のバナナ輸出量の減少は「生産上の深刻な困難」によるものだとしており、それらの問題のために、アジアの主要市場がフィリピンからのバナナの輸入を減らしたと指摘した。

報告書は、「業界からの情報によると、フィリピンのバナナ供給は、依然としてTR4(パナマ病)の拡散とコロナ禍が相まって生産上の深刻な困難を生じており、2021年にはさらにハリケーンによる被害と投入資材価格の高騰によって状況は悪化した。これは、輸出市場の品質要件を満たすために必要な農業投入資材の調達が難しい同国の小規模バナナ生産者に特に悪影響を与えたとされている」としており、中国と日本がフィリピンの小規模生産者からのバナナの調達を「主に品質上の懸念から」減らしたと指摘した。

過去のFAOのデータによると、昨年のフィリピンのバナナ輸出量は、2015年から2019年までの平均よりも8.26%少なかった。

僅差の競争

FAOのこの年次報告書によると、エクアドルは675万トンを出し、引き続き世界一のバナナ輸出国であった。同機関のデータによると、フィリピンは中南米の生産国に対して輸出量の面でわずかな差しかないため、容易に追い越される可能性がある。昨年のフィリピンのバナナ輸出量が252万9千トンであったのに対し、コスタリカは234万8千トン、グアテマラとコロンビアはそれぞれ229万2千トン及び210万9千トンであった。

フィリピンバナナ生産者輸出業者協会(PBGEA)のステファン A.アンティグ事務局長は、本紙のインタビューに対し、長引く生産上の問題により、今年のバナナ輸出量も引き続き少ないと予想していると述べた。

アンティグ氏は、業界は引き続きパナマ病の悪影響を受けており、特に小規模バナナ農家が所有し栽培している農場を中心に、影響を受けている園地は増えていると述べた。同氏はまた、業界は肥料や燃料などの資材価格の高騰の影響からも逃れられないと付け加え、「出荷量が昨年と同じであれば上々だ」と語った。

FAOはフィリピンについて、中南米のバナナ生産国との競争とは別に、特に主要なアジア市場で近隣諸国と厳しい競争に直面しているとしており、報告書は、「フィリピンの小規模生産者が中国市場の品質面の期待にうまく応えられないため、業者らはフィリピンの小規模農家からの注文を減らしたり、キャンセルしたりしたと伝えられている。これに呼応して中国は、近年中国人所有の大規模バナナ農園が急増しているベトナムとカンボジアからの輸入を大幅に増やした」としている。

本紙は昨年、フィリピンがアジアの主要バナナ市場におけるシェアをベトナム、カンボジア等の近隣諸国や中南米諸国に奪われているという話をいち早く報じていた。

執筆者: ジャスパー Y. アーカラス

53. 米国 カリフォルニア州のブルーベリーは春の低温により減収

FreshFruitProtal(2022年6月2日)

カリフォルニア州のブルーベリーは、州内の5千エーカー(1エーカー=約0.4ヘクタール)以上から収穫される。今年は、春の降霜と降雹のために、州内の一部の生産者はブルーベリーの収穫量が少ない。カリフォルニア州ブルーベリー委員会の推計によると、今年の生果出荷量は、当初予想の6,500万ポンドより15%少ない5,500万ポンドと見込まれる。(1ポンド=約0.45kg)

米国農務省は、2020年の出荷量が7,930万ポンドであったのに対し、2021年は7,450万ポンドであったと公表した。一部の地域では悪天候により特に大きな打撃を受けたが、他の地域では被害が無かった。

同委員会のトッド・サンダース事務局長は、天候に関連した被害(同州の他の作物にも影響を与えた)は散発的だったと説明した。フレズノ郡の生産者はほとんどの被害をかわすことができた。対照的に、ビュート郡チーコ市の東の丘陵地帯で有機ブルーベリーを栽培しているジョン・カーロン氏は、著しい低温によって作物をすべて失った。

同氏は州内で最も古いブルーベリー農場の一つを運営し、東海岸から導入した古い品種を栽培しているが、32年ぶりに収穫するものがほとんどないと見込まれ、冬期の降水不足により、貯水池には防霜のためのスプリンクラー散水を行うだけの水がなかったと語った。

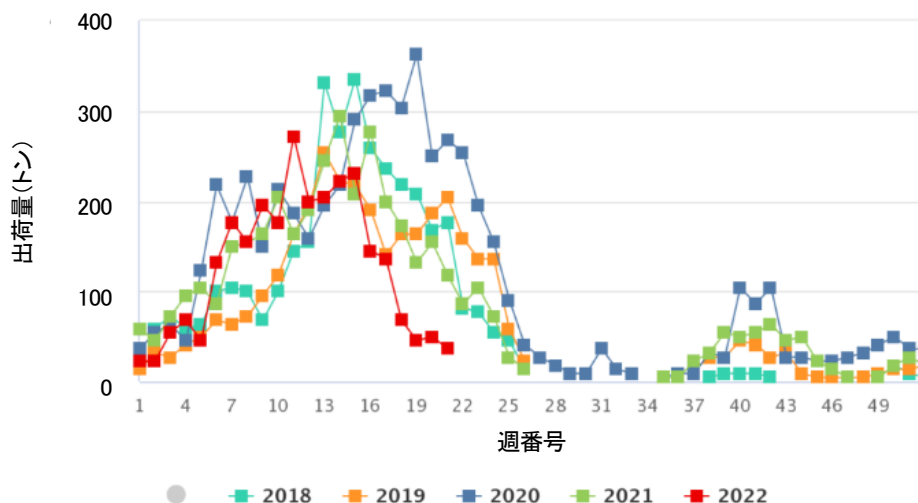
低温の前の気温が高かったため開花が進み、被害を受けた時には生育が予定よりも2週間進んでいた。それは一晩の約1時間に限られていたが、同氏は、「作物を文字通り全て奪い去るのに十分」だったと言う。

カリフォルニア州フォルソム市に本拠を置く米国ハイブッシュブルーベリー協議会と北米ブルーベリー協議会のケイジー・クロンキスト会長によると、2022-23年度の国内産と輸入品を合わせた米国のハイブッシュブルーベリー市場全体の規模は、15億ポンドと推定される。

これは2021-22年度に対して13.2%の増となる。ローブッシュを含めた全体の規模は、2021年の16億ポンドに対し、2022年は18億ポンド以上と予測される。

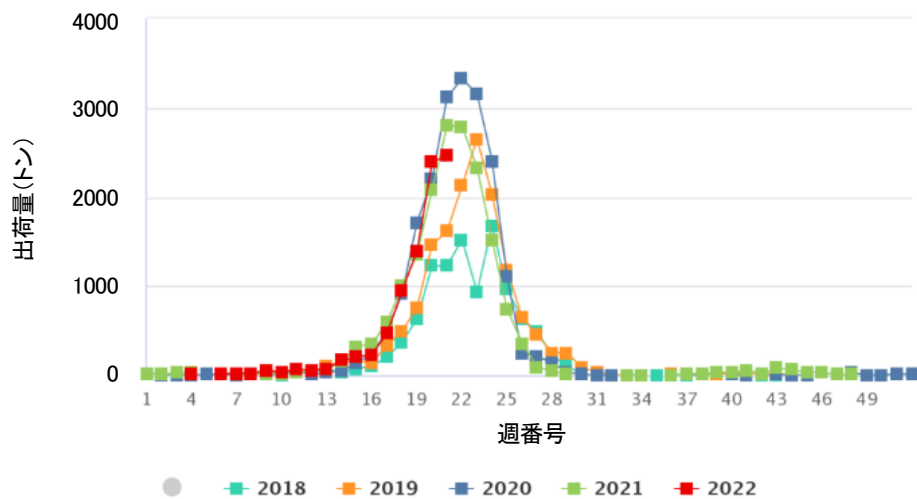
今シーズン、カリフォルニア州南部の出荷量のピークは第11週(3月上旬)の272トンであった。カリフォルニア中部では、第21週(5月半ば)に2,400トンのピークが記録された。

ブルーベリー出荷量の推移(カリフォルニア州南部)



出典: Agronometrics(米国農務省マーケットニュースのデータによる)

ブルーベリー出荷量の推移(カリフォルニア州中部)



出典: Agronometrics(米国農務省マーケットニュースのデータによる)

今シーズンの価格は、第19週(5月初め)の1パッケージ(蓋付き6オンス(約170g)カップ12個入り)当たり16ドルから第21週の同20ドルの範囲である。入荷量が少ないため、今シーズンの価格は2021年と比べ、平均的に高くなっている。(グラフは省略しました。)

国内市場の飽和圧力を緩和するために、ブルーベリー委員会は商機を世界に拡大することに努めている。現在、カリフォルニア州産ブルーベリーの約25%が輸出されている。カナダと台湾はカリフォルニア州産ブルーベリーの最大の輸出先となっている。

米国は2019年にベトナム、2020年にフィリピンと中国への市場アクセスを獲得した。カリフォルニア州、オレゴン州及びワシントン州は最近、チリへの市場アクセスを獲得しており、韓国市場のアクセス獲得も近いと期待している。

生産面では、機械化の進展は今後の人件費の削減に有用である。

(参考記事) 解説 ブルーベリーの種類

FreshFruitPortal(2022年5月30日)

この情報はオレゴン州立大学が投稿したものである。

ノーザンハイブッシュブルーベリー: 植物は6〜7フィート(1フィート=30.48cm)の高さに成長する。すべてのノーザンハイブッシュ品種は、オレゴン州のどの地域や微気候でも冬の寒さに耐えられるが、年や地域によっては、成長点に霜害が発生することがある。これらの品種は自家受粉で果実を実らせるが、他花受粉によりベリーの大きさと収穫量が改善するため、複数の品種を選択するのが最善である。各品種には3〜5週間の収穫期間があり、品種により収穫時期が異なる — 早生品種: デューク(Duke)、スパルタン(Spartan)/中生: ブルークロップ(Bluecrop)、リバティ(Liberty)/晩生: ダロウ(Darrow)。ウィラメットバレー地域では、早生、中生、晩生の品種は、それぞれ6月下旬〜7月、7月〜8月、8月〜9月に出荷される。これらの品種は、成熟期は異なるが開花はすべて同時に起こるため、どの品種同士でも、良好な他花授粉が可能である。

サザンハイブッシュブルーベリー: 植物は約6フィートの高さに成長する。このタイプはオレゴン州のどの地域にも適していない。州内でも生育は旺盛で、ウィラメットバレー地域では2月に開花するが、花のほとんどま

たは全部が霜の害を受け結実しない。オレゴン州の南東部、中部及び東部では、越冬できない。残念なことに、これらの地域の一部の苗木小売商は、サザンハイブッシュとノーザンハイブッシュの品種を区別せずに販売しているため、購入する際には確認する必要がある。一般的に販売されているサザンハイブッシュ品種には、エメラルド(Emerald)、ジュエル(Jewel)、サンホアキン(San Joaquin)、スター(Star)、ミスティ(Misty)、オニール(O'Neal)、ビロキシ(Biloxi)、ミドウラーク(Meadowlark)、スノーチェイサー(Snowchaser)などがある。

ノーザンハイブッシュとサザンハイブッシュブルーベリーのハイブリッド：植物は6～7フィートの高さに成長する。現在、家庭園芸で利用できるハイブリッド品種としてレガシー(Legacy)1品種があり、ウィラメットバレー地域(州の北西部)と州の南西部に適応できる。州の南東部、中部及び東部で育つほどの耐寒性はない。これらの地域では、冬の低温障害によって花芽を失い、年によって作柄が安定しない。レガシー品種は自家受粉で結果するが、他花受粉によりベリーのサイズと収穫量が改善するので、受粉樹としてノーザンハイブッシュ品種を選択するのがよい。この品種は、適地において良く管理されていれば、ノーザンハイブッシュ品種の最大2倍の収量が得られる。通常、冬にすべて落葉することはない。

ローブッシュブルーベリー：植物は約1フィートの高さに成長する。ローブッシュブルーベリー(主に *V. angustifolium*)は、メイン州とカナダ東部の管理された野生の群落から収穫される。果実は冷凍され、「野生ブルーベリー」として北米全土で販売されている。一部の品種(トッパット(Tophat)、ブランズウィック(Brunswick)、バーガンディ(Burgundy)等)は小売店で販売されているが、さまざまな理由からオレゴン州で高収量を達成することは困難が予想されるため、栽培者向けの奨励品種には含まれていない。

ノーザンハイブッシュとローブッシュブルーベリーのハイブリッド(ハーフハイ)：これらの品種は、ノーザンハイブッシュとローブッシュブルーベリー種を交配することによって開発された。品種によって2～4フィートの高さに成長する。耐寒性が大変高く、特に非常に寒い地域では断熱のために雪で覆われることが多い。収量とベリー1粒の重量は、ノーザンハイブッシュ品種よりもかなり少ない。自家受粉では収量が低いので、受粉樹として複数のハーフハイ品種を選択する。このタイプのブルーベリーは時として、コンテナ栽培用やノーザンハイブッシュ品種を植えるにはスペースが不十分な庭園の観賞用として用いられる。

ラビットアイブルーベリー：植物は9フィートの高さまで成長する。このタイプのブルーベリー(*V. virgatum*)は米国南東部が原産地で、オレゴン州ではウィラメットバレー地域と南西部にのみ適応している。州内の他の地域では、安定した果実生産には冬が寒すぎるかもしれない。ウィラメットバレー地域の晩生の時期(8月から9月下旬)に熟す青い果実の様々な品種がある。これらは自家受粉では結実しないので、他花受粉のために複数のラビットアイ品種を選択する。ピンクレモネード(Pink Lemonade)品種はある程度自家受粉が可能で、園地にはかのラビットアイ品種がなければ単独で実をつけるが、ベリーのサイズと収穫量を増やすためには受粉樹として別のラビットアイ品種を選択する。

観賞用ブルーベリー：草丈は品種によって異なる。すべての種類と品種のブルーベリーは(庭園等の)風景の中で魅力的だが、いくつかの品種がこの目的のために特別に開発されている。例えば、サンシャインブルー(Sunshine Blue)は、葉が美しいことで知られるサザンハイブッシュブルーベリーである。他のサザンハイブッシュ栽培品種と同様に、オレゴン州では果実生産には適していないが、うまく剪定されていれば、見た目の美しい葉と若干の果実を風景の中に置くことが期待できる。この他の観賞用ブルーベリー品種としては、ジェリービーン(Jelly Bean)とピーチソルベット(Peach Sorbet)がある。オレゴン州の共同育種事業で開発されたパーペチュア(Perpetua)品種は、美しい光沢のある葉を持ち、季節ごとに2回実をつける。これらはすべて観賞に適した美しい品種であり、果実生産のためには食味の良い高収量品種を選択した方がよい。

54. 米国 有機果実・野菜の販売額は210億ドル以上

FreshPlaza (2022年6月3日)

有機事業協会(OTA: Organic Trade Association)の最新の業界調査によると、市場の変化と買いだめの沈静化により、有機農産物業界の成長は従来の傾向に戻りつつある。2020年は買いだめと供給不足によって特徴付けられた前例を見ない年であったが、OTAの最新の有機産業調査は、2021年には消費者が必要に応じて購入する、より安定した購買パターンに戻ったことを示している。有機製品の販売額は、2020年から2021年の1年間で14億ドル(2%)増加し、630億ドルを超えた。有機製品販売額の90%以上を占める食品の販売額は575億ドル(約2%増)に増加し、食品以外の販売額は60億ドル(7%増)に達した。

OTAのCEO兼執行役員であるトム・チャップマン氏は、「他のすべての産業と同様に、有機業界は過去数年間で多くの紆余曲折を経験してきたが、業界はその回復力と創造性により力強さを保持した。2020年には、米国人が自宅に貯蔵した商品をよくよく眺めて、より健康的な選択を志向したため、有機商品は市場の足場を大幅に拡大した。2021年にパンデミック下での購買習慣と供給不足が緩和し始めたとき、柔軟性を維持することができた部門は、状況の変化にもかかわらず最も高い収益性を示した。消費者と生産者のニーズに適応し、それに応え続ける能力は、有機業界が継続的に成長し成功する上で重要な要素である」と述べた。

果実と野菜では、有機が市場販売額全体の15%を占め、2021年には前年比約4.5%増の210億ドル以上の売上げをもたらした。生鮮の果実と野菜は前年比6%、乾燥した豆、果実及び野菜は同6.5%の成長を示し、この部門の成長を牽引した。冷凍と缶詰の販売額は、消費者が食料庫の在庫を減らしたため、わずかに減少した。

一部の消費者が包装によって食品が空気中のウイルスからよりよく保護されるかもしれないと考えたため、パンデミックが始まって以来、青果物の包装は増加した。しかし、有機食品の購入者は従来から包装やプラスチックの使用を減らすことを好んできたため、この傾向が続くかどうかは不明である。

(関連記事) 米国 有機事業者団体は農務省の3億ドルの支援を歓迎

The Packer (2022年6月1日)

米国農務省は、同省の食料システム変革枠組の一環として、有機栽培への移行を促す新しい事業に3億ドルを支出すると発表した。同省は発表の中で、「生産者が有機生産に移行するに当たっての包括的な支援を提供する新しい事業に、最大3億ドルが利用可能になる。有機生産は、生産者が市場でプレミアム価格を求めることを可能にし、食品の売上げからより多くの利益を得る能力を提供する。また、気候や環境上の利点もありうる」としており、この事業ではまた、生産者間の技術移転を含む「包括的技術支援」を提供し、さらに、農地保全資金援助と作物保険の追加支援を通じて直接的な支援を提供するほか、対象市場における市場開拓事業を支援するとしている。

有機事業協会は、予定されている事業を歓迎した。同協会のCEO兼執行役員であるトム・チャップマン氏はニュースリリースで、「有機農業はニッチな産業から630億ドル以上の市場に成長したが、引き続き業界が需要を満たし、米国内の生産者に経済的なチャンスを提供するためには、生産を拡大する必要がある。農務省の新しい有機移行事業は、有機生産への移行プロセスをより取り組みやすく、インパクトのあるものにすることで、その初期の成長を大いに助長する。特に、資金や支援事業へのアクセスが難しい初心者や社会的に恵まれない生産者にとって有用だ。食料生産へのこの歴史的な投資は、米国の生産者が『経営と気候の両方に良い慣行を採用する』ための選択肢を増やすもので、我々の業界にとって大きな勝利だ」と述べた。

同協会によると、新しい移行支援事業には、有機栽培特有の技術支援や市場開拓のほか、農地保全や作物保険、認証費用分担のための農務省事業の改定など、同協会が一貫して提唱してきた重要な内容が含まれるという。

執筆者: トム・カースト

55. 米国 北西部のサクランボ出荷は遅いスタート

ASIAFRUIT(2022年6月7日)

2022年の北西部のサクランボの収穫はようやく始まっているが、今年は春の気温が非常に低かったため収穫量が大幅に減少しており、6月中は出荷量が引き続き逼迫すると予想されている。

種々の報告によると、ワシントン州の今年の4月は、4月としては過去128年間で3番目に寒く、10番目に雨が多かった。ウェナチー地域では5月12日にもなって、標高の高い果樹園で開花期に雪が降ったと伝えられている。

このため、北西部の2大サクランボ産地であるワシントン州とオレゴン州で、受粉が不均一になった。簡単に言えば、寒い天候のためミツバチが巣箱に籠って花から遠ざかり、最終的には収穫前の落果が多くなった。

生産者らは大量の受粉不良のサクランボが果樹園に散らばるのを目の当たりにし、北西部サクランボ生産者協会(NWCG)は、実態に即して予測を下方修正することとなった。最新の予測は、わずか1,360万箱(9kg/箱)で、この予測が正しければ最近10年以上で最悪の不作となる。

CMI果樹園のマーチ・プフルグラス氏は、「不作の予想はどんどん悪くなる傾向がある。4月の低温と何回もの春の降霜は、ビング(Bing)品種に特に大きな打撃を与えた。6月のサクランボの供給は非常に逼迫すると予想している」と語った。

スター農園のランディ・エカート氏は、「アロケーション*」が今年の業務上の決まり文句になるかもしれないと述べ、「出荷の初期については、低温のため果実のサイズが小さく、一部の地域では出荷量が40～50%以上減少すると報告されている。サクランボ生産者にとっては毎年が異なる状況であり、今年も例外ではないようだ」と説明する。(※アロケーション：出荷量が少ないために出荷先ごとに数量を割り当てること)

北西部のサクランボ産業では、通常、毎シーズン2回の出荷ピークが想定されている — 一つは6月下旬のビング品種のピークで、もう一つのピークは晩生品種が出てくる7月上旬である。

NWCGによると、今年は多くの中生品種の果樹園で収穫できる果実が無いために、6月のピークが発生しない可能性がある。

晩生の品種の多くは、小売段階での販売促進ができる程度に寒い春を乗り切ったと見られるため、7月の収穫の見通しははるかに有望である。

輸出には疑問符

輸出は北西部の出荷配分の重要な部分であり、毎シーズンの出荷全体の約3分の1を占めている。

しかし、過去2年間、高い関税、米ドル高及び出荷の混乱の悪影響を受け、サクランボの輸出は30%の水準を下回った。これらの状況がすぐに変化することはほとんど期待できず、出荷量の不足と相まって、北西部のサクランボ業界は、通常に比べて輸出量が少ない年がもう一年続くことを予想している。

スター農場のステイブ・ラインホルト氏は、「今年は間違いなく輸出が減るだろう。しかし、我々の品質の高い果実は国際市場で高い値が付くので、生産者の収益(を増やすこと)を考えなければならない」と語った。

同氏はまた、「一方、特に現在の状況を考えると、国内市場での手堅い販売と比較して輸出のリスクははるかに高い。現在、一時期よりは多くの飛行機が飛んでいるにもかかわらず、航空輸送費は信じられないほど高く、ドル高と相まって、どれだけの需要があるのかを考える必要がある」と述べた。

執筆者：ジェフ・ロング

56. チリの柑橘類事情(レモン)

米国農務省GAINレポート(2022年6月9日)

これは米国農務省海外農業局サンチャゴ事務所(チリ)が作成した報告書「チリの柑橘類」の要約とレモンの項を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。なお、オレンジは近年チリから我が国への輸入実績がなく、マンダリン等のソフト柑橘類も少ないため品目別の項は省略しました。

<要約>

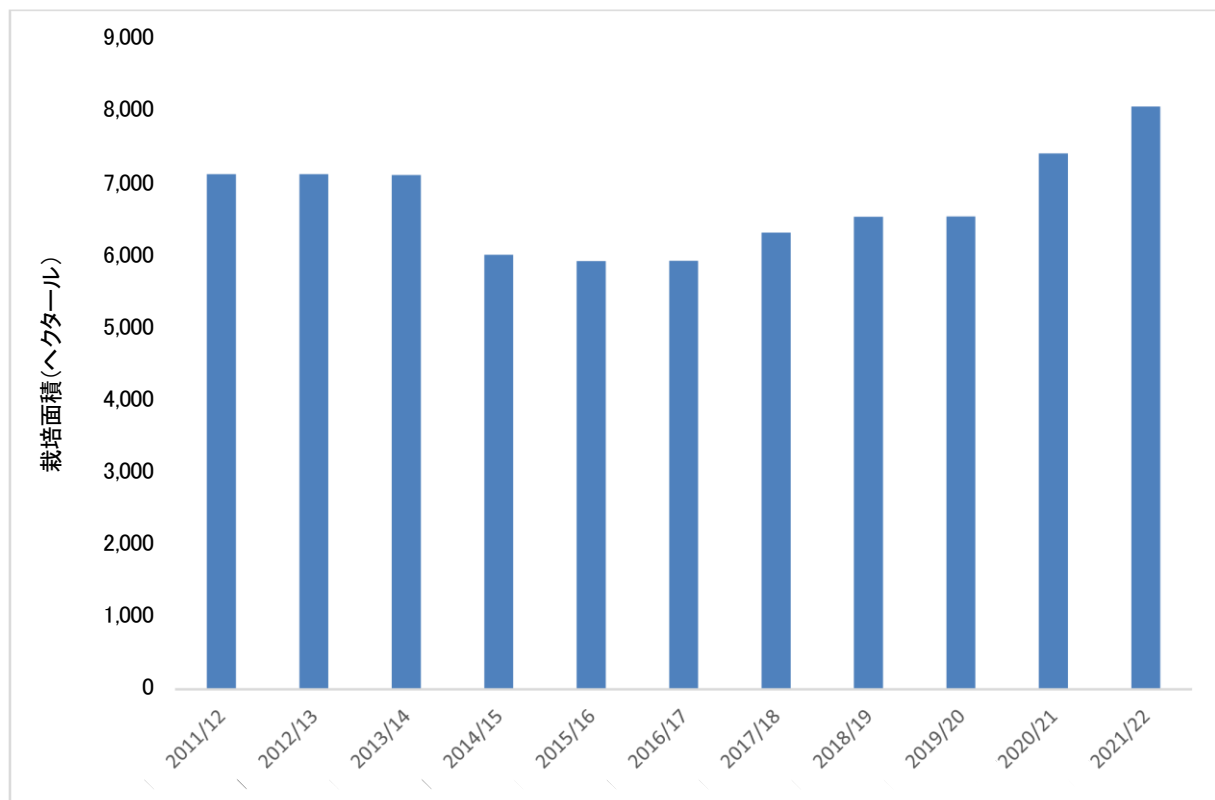
チリの柑橘類生産は過去10年間で増加した。レモンとマンダリンは、コキンボ州、バルパライソ州、首都州、オイギンス州で生食用ブドウとアボカドに代わる収益性の高い品目となった。オレンジの生産は依然として重要であるが、レモンやマンダリンのような栽培面積の増加は見られない。チリ産柑橘類の最大の市場は米国である。しかし、チリは常に輸出市場の多様化を目指しており、2020年5月に、マンダリン、レモン、オレンジ、グレープフルーツについて中国市場へのアクセスを獲得した。中国市場が求める品種は米国向けとは異なるため、中国向けのチリの柑橘類輸出は依然として成長の途上にある。

<レモン>

生産

チリのレモン栽培面積は、2016/17販売年度(以下「年度」)の5,911ヘクタールから2021/22年度には8,038ヘクタールに拡大した(図1参照)。レモンは低温と霜に対する感受性が高いため、レモン生産は南部地域に比べて気温が高いチリの中央部及び北部地域に限られている。さらに、生産者らは戦略的に、谷間よりも霜のリスクが少ない丘陵地帯に柑橘類の果樹園を設置している。チリでは、12月から3月までの夏季には国内市場向けに、6月から9月の冬の間は輸出市場向けにレモンを出荷している。

図1 レモンの栽培面積の推移(ヘクタール)



出典：農業省農業政策研究所(ODEPA), 2022

国の中央部に位置する首都州は、全国の栽培面積の41.1%に当たる3,303ヘクタールを有し、チリで最大のレモン産地となっている(表1参照)。首都州の北のバルパライソ州とその北に隣接するコキンボ州は、それぞれ栽培面積の25.1%及び20.3%を占めている。これらの2つの地域は比較的気温が高く、柑橘類の生産に適している。また、生食用ブドウ、クルミ、アボカドも生産されている。気候が温暖で水の供給が少ないため、これら以外の果実を選択する余地はほとんどない。柑橘類は近年、果実生産者にとって魅力的で収益性の高い選択肢となっている。

首都州の南のオイギンス州は、全国のレモン栽培面積の12.2%を占めている。オイギンス州のレモン栽培面積は、過去3年間に69.2%増加した。その適度な気温と十分な水供給により、オイギンス州ではサクランボ、生食用ブドウ、クルミ、アボカド、リンゴ、ネクタリンも生産されている。

過去10年間、チリは干ばつの影響を受けており、レモン生産のためには灌漑インフラに投資する必要がある。チリの生産者は、水効率と収量を向上させるため、ドリップ灌漑またはマイクロスプリンクラー灌漑を使用している。

表 1 地域別レモン栽培面積2021/22年度

地 域	栽培面積 (ha)	増減率*	シェア
アタカマ州	90	160.3%	1.1%
コキンボ州	1,628	13.3	20.3%
バルパライソ州	2,022	22.0	25.1%
首都州	3,303	18.1	41.1%
オイギンス州	983	69.2	12.2%
その他	13	-	0.2%
合計	8,038	23.4	100.0%

*栽培面積の増減率は、3年ごとに計測される。上記のデータは直近のものである。

出典：農業省農業政策研究所(ODEPA)のデータに基づく

消費

チリでは12月から3月にかけての夏季に国内のレモン消費量がピークを迎える。この時期には、供給が逼迫するためレモンの価格は高く、生産者はすべての果実を国内市場で販売する。当事務所は、国内消費量が商業的生産量の52%を占め、残りの48%が輸出されているものと推定する。

貿易

チリは2020/21年度に、10万1,996トンのレモンを世界に輸出し、これは2019/20年度に比べて5.6%の増加であった。この輸出の伸びは、栽培面積と生産量の増加によるものである。米国はチリ産レモンの最大の市場である。2020/21年度には、チリは65,682トン米国に輸出し、輸出量の64.4%を占めた(表2参照)。チリはまた、日本、中国、韓国にレモンを輸出している。

チリは少量のレモンとライムを輸入しており、そのほとんどがペルー産とコロンビア産である。

表2 レモンとライムの輸出先国別輸出量

品目コード 080550 レモン及びライム 生鮮または乾燥					
輸出先国	輸出量(トン)		市場シェア(%)		変動率(%)
	2019/20 年度	2020/2021 年度	2019/20 年度	2020/2021 年度	
世界	96,606	101,996	100.0	100.0	5.6%
米国	54,458	65,682	56.4	64.4	20.6%
日本	18,705	17,056	19.4	16.7	-8.8%
中国	5,657	6,532	5.9	6.4	15.5%
韓国	5,343	4,999	5.5	4.9	-6.4%
オランダ	4,575	4,630	4.7	4.5	1.2%
デンマーク	821	962	0.9	0.9	17.2%
スペイン	966	858	1.0	0.8	-11.2%
イタリア	1,298	617	1.3	0.6	-52.5%
ドイツ	74	173	0.1	0.2	133.8%
フィンランド	-	115	-	0.1	-
カナダ	70	95	0.1	0.1	35.7%
ドミニカ共和国	30	56	0.0	0.1	86.7%
コロンビア	88	54	0.1	0.1	-38.6%
パナマ	40	49	0.0	0.1	22.5%
ブラジル	389	47	0.4	0.1	-87.9%
その他	4,092	71	4.2	0.1	-98.3%

出典: TradeDataMonitor, LLC.

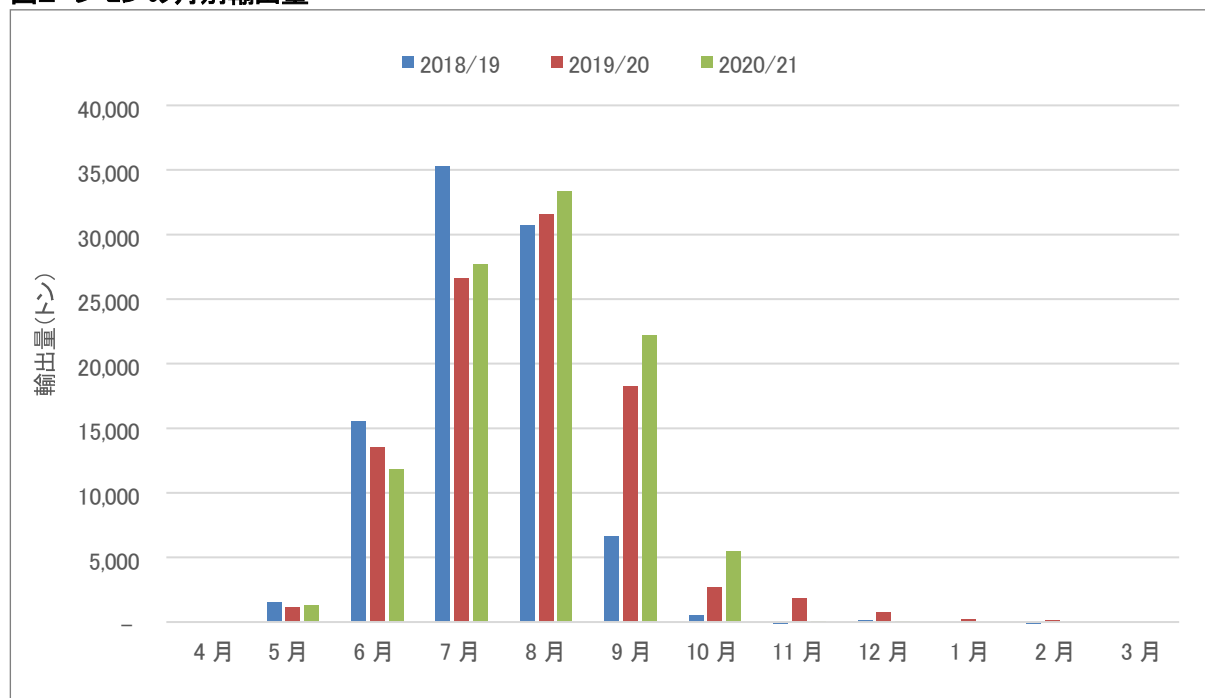
表3 レモンとライムの輸出先国別輸出額

品目コード 080550 レモン及びライム 生鮮または乾燥					
輸出先国	輸出額(米ドル)		市場シェア(%)		変動率(%)
	2019/20 年度	2020/2021 年度	2019/20 年度	2020/2021 年度	
世界	93,478,717	91,443,331	100.0	100.0	-2.2%
米国	43,744,658	48,922,120	46.8	53.5	11.8%
日本	17,133,466	15,441,978	18.3	16.9	-9.9%
中国	6,754,663	7,740,553	7.2	8.5	14.6%
韓国	7,065,950	7,721,367	7.6	8.4	9.3%
オランダ	6,445,947	6,916,507	6.9	7.6	7.3%
デンマーク	1,687,982	2,232,525	1.8	2.4	32.3%
スペイン	1,221,553	1,063,479	1.3	1.2	-12.9%
イタリア	899,542	730,664	1.0	0.8	-18.8%
カナダ	62,438	165,600	0.1	0.2	165.2%
ドイツ	72,000	100,800	0.1	0.1	40.0%
コロンビア	100,467	75,185	0.1	0.1	-25.2%
パナマ	4,255,704	70,652	4.6	0.1	-98.3%
ドミニカ共和国	43,181	70,190	0.1	0.1	62.5%
英国	501,354	58,504	0.5	0.1	-88.3%
フィンランド	-	41,978	-	0.1	-
その他	3,489,812	91,229	3.7	0.1	-97.4%

出典: TradeDataMonitor, LLC.

チリでは、レモンの販売年度は収穫の開始時期である4月に始まる。輸出の大部分は毎年6月から9月にかけて行われ、収穫は毎年の天候や市況に応じて7月または8月にピークを迎える(図2参照)。

図2 レモンの月別輸出量



出典: TradeDataMonitor, LLC.

チリは2020/21年度に世界から12,703トンのレモンを輸入した。最大の輸入先はペルーで、市場シェアは81.5%を占めた。他のレモン輸入先はコロンビア、米国、ブラジルである。(輸入額の表は省略)

表4 レモンとライムの輸入先別輸入量

品目コード 080550 レモン及びライム 生鮮または乾燥					
輸入先国	輸入量(トン)		市場シェア(%)		変動率(%)
	2019/20 年度	2020/2021 年度	2019/20 年度	2020/2021 年度	
世界	11,356	12,703	100.0	100.0	11.9%
ペルー	8,027	10,350	70.7	81.5	28.9%
コロンビア	2,204	1,827	19.4	14.4	-17.1%
米国	1,116	324	9.8	2.6	-71.0%
ブラジル	-	202	-	1.6	-
その他	9	-	0	0	-100.0%

出典: TradeDataMonitor, LLC.

政策

チリは米国以外の輸出市場の多様化を図る道を模索しており、2020年5月にはレモン、マンダリン、オレンジ、グレープフルーツについて中国市場へのアクセスを獲得した。

干ばつは、現在、チリの果実生産、特に柑橘類を生産する地域における最大の課題の1つである。チリ政府は、干ばつによる農業非常事態に直面している地域の小規模農家を支援している。直接支援は、約250億ペソ(約40億円)に達し、コキンボ州からアラウカニア州までの国の中央部を主な対象としている。

57. 世界のサクランボ市場

FreshPlaza (2022年6月10日)

北半球の多くのサクランボ産地では生育期間中の状況は好ましくなかった。北米では低温と大雨により通常の生産量の最大50%を失った地域もあり、イタリアとスペインでも同様の気象条件により一部の地域で大きな損失が発生した。他の国々では影響は大幅に少なく、オランダ、ドイツ、フランスでは見通しは良好である。一方、前シーズンが終了したオセアニアでは状況は良好であった。チリでは輸出が前年比で引き続き増加しており、同国は最大の輸出国としての地位を保持している。



オランダ：出荷シーズンは良いスタート

オランダでは、6月初めにバートゥヴェ地域サクランボの出荷が始まった。オランダのあるサクランボ生産者は、出荷の開始は良好で今後2カ月間は順調だろうとして、「4月の夜の降霜はほとんど問題なかったが、数週間前の降雪を伴う嵐はいくらかの被害をもたらした。果樹園の片側が被害を受けたが、回復すると思う。幸いなことに、当園では果樹園の大部分は被覆されている。そうでなければ、状況はもっと悪かったであろう。今季はサクランボの良い出荷シーズンになると思う」と語った。

ドイツ：被覆栽培が現在の市場を支配

ドイツ南部では、この地域の最初のサクランボの取引が第21週(5月下旬)に始まった。来週、最初のバーラット(Burlat)品種のサクランボが市場に入荷する見込みである。北部でも間もなく訪れるサクランボの季節に備えている。エルベ川地域果実栽培協同組合は、7月の初めに主要品種であるコルディア(Kordia)とレジーナ(Regina)の出荷を開始する。主体は8月下旬までのシーズン後半である。近年は特に被覆栽培によるものが増加しており、現在の市場の大部分を占めている。

輸入品に関しては、スペイン産が市場を支配しており、イタリア産とギリシャ産がそれに続く。トルコ産は通常もう少し遅く入荷するが、現在最初の荷が入荷している。全体的に見て価格水準は昨年より大幅に高い。

フランス：旺盛な需要と高価格

フランスのサクランボ園では、今年は昨年のような霜の影響を受けなかったため、収穫量は3万5千トンと推定され、前年比で126%増加し、2017年～2020年の平均に近い。ただし、メヌ・エ・ロワール県では早生品種を中心に霜の影響を受け、一部の生産者は最大で作物の50%を失った可能性があるなど、地域により状況が異なることに留意する必要がある。主な産地は、プロヴァンス・アルプ・コートダジュール(PACA)地域圏、オーヴェルニュ・ローヌ・アルプ地域圏及びオクシタニー地域圏(すべてフランスの南東部)である。2022年の出荷シーズンは約3週間前に始まり、6月まで続く。販売は順調で、生産者らは「大きな需要」に直面している。価格は高いが、一部の生産者の収量低下に伴う損失を補うことはできないと見られる。

イタリア：国内産の需要は高いが例年ほどではない

プーリア州では、フェロヴィーア(Ferrovia)品種のサクランボの収穫が最盛期であり、ビガロー(Bigarreau)品種とジョルジア(Giorgia)品種は収穫の終了が近い。ここ数週間の暖かい天候により、果実は成熟が早まり、そのため出荷量は増えている。フェロヴィーア品種の価格は約1.80～2ユーロ/kgである。発注はまだ活況を呈しているが、国内および欧州域内の需要は例年ほどではない。

ヴェローナ州では、早生のサクランボの収穫が進行中である。ヴァル・ダルポーネ地域の15人の生産者のグループは、素晴らしい成果を達成している。現在、収穫されている品種の1つはスイートアリアーナ(Sweet Aryana)である。サクランボの果樹園は標高150～400メートルに位置している。その地域の収穫は、少し早

い5月10日頃に始まり、6月末まで続く。生産者らは、「私たちはサイズ(直径mm)26以上しか販売しない。直近の出荷価格はサイズ26/28で4～5ユーロ、28/30で5～6ユーロ、32/34の最高品質のもので最大7ユーロであった。毎年、合計約60トンのサクランボを販売している」と語った。

スペイン：霜が出荷に影響

スペインのサクランボの出荷シーズンは、冬の終わってから春の始まりの冷たい雨のために約1週間遅れ、最も早い産地で5月の第1週に始まった。スペイン北東部の霜の影響により、今年のサクランボの出荷量は全般的に少ない。最初の数週間は柔らかい早生の品種が出荷され、現時点ではより硬くて出荷に適した、均質な品種が出荷されている。

これまでのところ販売は順調で価格は前年同期よりも高いが、フランス、イタリア、ギリシャ、トルコでは霜害が報告されていないため、国内産と他国産の両方の入荷量が増加する6月中旬以降は価格が下落する可能性がある。業界では、トルコ産が通常のようにロシアとウクライナに輸出できないことから、欧州市場に氾濫することを恐れている。しかし、これまでのところ、価格はコストの大幅な増加をカバーするのに十分なほど高い。スペインでは好天に恵まれ、サクランボの品質が非常に良いことが注目される。

トルコ：生産量が最大15%増加

トルコ産のサクランボの品質は良好で、顧客は満足している。需要は昨年と比べると良いが、中国と韓国の市場がトルコ産の輸出に開放されれば、もっと良くなるかもしれない。

収穫が早い地域での出荷量は良好であったが、中生品種の地域では出荷量の減少が予想される。それでも、サクランボの出荷量全体では10～15%増と大幅な増加が見込まれる。

トルコ産は、ウクライナとロシアの危険な状況のためにEU市場に転用される可能性がある。安価な労働力と調製加工への技術投資の増加により、トルコ産は魅力的で競争力のある価格を示せるものと見られる。

ベルギー：今季は有望、有機栽培品に大きな改善

ベルギーでは今シーズンのサクランボ市場は有望である。ベルギーのある業者は「すべてのことが、質と量の両面で良いシーズンを迎えることを示しているようだ。1週間後に早生のサンバ(Samba)品種から出荷が始まると見られる。悪天候のため、収穫がやや遅れ、昨年に比べてまだ果実のサイズが小さいが、天候の回復が予想されるため、今後は良くなるだろう。コストの増加により、需要の増加が出荷量に追いつくかどうかはまだ分からない。しかし、品質が良ければ、うまく行くだろう」と語った。

有機栽培のサクランボに関しては、昨シーズンとの違いが目立つ。「劇的であった昨シーズンと比べ、今年は品質、果実の大きさ、出荷量の面で大きな違いがある。気温が-8℃まで下がった地域では、霜のためにフォルフェット(Folfet)品種の減収を引き起こしたが、サンバ品種は生産者の努力と投資の効果もあり、被害を受けなかった。しかし、他国との競争が激しい。特にイタリアとスペインは、価格面での主要な競争相手である。イタリアとスペインでは、有機栽培のサクランボと慣行栽培品の間に価格差はない。

中国：消費と生産の増加が続く

中国のサクランボ市場は、主に山東省産の国産品と、主にチリ、米国、カナダから輸入される海外産の増加により急成長している巨大市場である。チリは、中国向けサクランボ輸出のほぼ90%を占める最大の輸出国である。中国のサクランボ輸入量は、2008年に初めて2万トンを超え、2020年には21万トンを超えた。中国のチリからの輸入量は2008年には3千トン未満であったが、2020年には約19万5千トンに達した。

今後に目を向けると、中国の国内供給は大幅な増加が続くと予測されており、サクランボ輸入は、国内産との競争の激化に直面すると予想される。米国農務省の最近の報告書によると、中国国内のサクランボ生産は、今年3月に終了した2021/22販売年度に60万トンに達したものと推定される。予測出荷量は前年度に比べて15%増に当たる7万9千トン増加した。山東省は中国最大のサクランボ産地であり、総出荷量の50%を占めている。山東省の出荷量は今後5年間増加を続けると予想される。

中国の国内産サクランボとチリや北米から輸入される品種との間には、依然として品質格差がある。チリは、

旧正月の後の中国産のオフシーズンに大量のサクランボが市場に溢れた2021/22年度に、史上最高の輸出量を記録した。

チリからの輸入の増加に伴い、米国産とカナダ産のサクランボは、概ね中国産のサクランボと同じ時期に中国市場に入荷するところである。北米の品種は中国国内の品種と比較して高品質であることが多いため、市場の関心は依然として強い。今年は、上海港を中心に、中国の他の港でも渋滞が見られるため、米国のサクランボ輸出業者は貨物を空路で輸送することを検討している。

北米：最大50%の減収

北米市場のサクランボの価格は、生育期の悪天候により、通常の年間平均よりも約5.2%高くなっている。雪と霜が芽を傷つけ、一部の産地では生育の遅れを引き起こし、生産コストと物流コストの高騰が続く中、このセクターの経済的な持続可能性に対する懸念が高まっている。これらの状況による影響の程度は産地によって様々である。

カリフォルニア州では2月下旬の寒波が悪影響を及ぼしたため、サクランボの収穫量は、平年に比べて50%近く減少すると推定される。この低温に続き、サクランボが成熟に近づいた重要な時期である4月には異常な量の降雨があった。これらの要因により総収穫量は減少し、果実の平均サイズは大きくなった。収穫は突然終了し、今週はまだ若干量を梱包したが（輸出できるものはない）、出荷シーズンは終わりを迎えた。

ワシントン州の今年のサクランボ出荷シーズンは、始まりが遅いだけでなく、出荷量も少ない。同州に拠点を置くある生産出荷業者は「時期にもよるが50～60%の出荷量を予測している。出荷量は大幅に減少しており、これまでの天候がかなり不安定だったため、まだ多くの不確定要素がある」と言う。

減収の背後には、もちろん天候の問題がある。この業者は、「4月の開花期には雪と低温が混ざった気まぐれな天候であった。あのような天候は誰も見たことがない。通常は開花期となる時期に低い気温が1週間から10日続いた。その後、かなりの降水量があり、暖かい日はなかった。今週になって初めて暖かくなる気配を感じた。北西部では70度(21℃)を超える時間が通常は数百時間あるが、今年はほとんどなかった」と語った。

このことは、総出荷量に影響するだけでなく、通常であればこの地域では既に梱包が始まっているはずの6月中旬まで収穫の開始を遅らせる。上記の生産出荷業者は、「市場には少し品切れが生じるだろう。どこの州もサクランボを出荷しない期間がまる1週間続く」と述べ、カリフォルニア州は今週もいくらか出荷する可能性があるが、その後、ワシントン州が相当量の出荷を開始するまでに1週間から10日の間が空くと説明した。

出荷は8月中旬まで続くと思われる。この業者は、「州全体が遅れているので、収穫期間は広がっている。6月は出荷量が非常に少なく、7月のどこかで出荷の最盛期となり、8月の数週間で終了に向かう」と言い、一方、出荷される果実の品質は良いようだと、「果実のサイズは中程度である。一部に超大玉の果実があるが、正規分布に従えば、出荷期間中の大部分でサイズ(由来は1列の玉数)10.5～11が主流になる」と述べた。

しかし、予測された収量を考えると、コストが制約要因になるかもしれない。この生産出荷業者は、「人件費のほか燃料や包装資材などのコストも高いため、1エーカー(40アール)当たり1～2トン収穫する価値があるだろうか？ それを支える価格構造になるだろうか？ それはまだ不確定だ」と語った。

確かなことは、コストの増大と低い収量を考慮に入れて、より高い価格設定が進んでいることである。この業者は、小売店段階で適切な価格設定のバランスをとることは難しいと指摘する。誰も価格を上げて消費者を落胆させることを望んでいないが、その方程式のもう一つの要素は、北米産サクランボの出荷時期が限られることと、消費者に人気の高い商品としての地位である。

他方、将来を見据えた時に、北米のサクランボ業界の全体像はどうなるのか？ この業者は、「3シーズン連続でそれぞれ経験したことのない困難があった。去年は7月上旬に118度(48℃)の暑さがあったが、今年は4月に記録的な低温があった。両極端を防御するのは難しい」と話す。

しかし、栽培技術は進歩しており、品種も(悪天候等の影響に対して)より回復力があり、自家受粉によって一層

結実しやすい方向に改良されている。この業者は、「進歩はしている。しかし、母なる大自然は、時には(試練を)一休みして、豊作を与えてくれてもいい」と言う。

一方、これらの課題にもかかわらず、今シーズンにはまだ楽観的な見方がある。この業者は、「我々は何かいつもと違うものを提供することを楽しみにしている。サクランボは、青果物の中で、誰もが季節ごとに楽しみにしている最も活気づく品目の1つだ」と付言した。

カナダのブリティッシュコロンビア州の生産者らは、通常の7月1日から約10日遅れて、7月10日頃に収穫を開始する。最初は出荷量が少ないが、7月末には増加する。収穫の遅れは、春の涼しい天候により開花が遅れたためである。北米の他の地域のような出荷量への悪影響は見られなかったが、成熟が遅れた。収穫は9月8日ないしは10日まで続くと言われる。

同州では、当初の予想に対し約75%の出荷量を見込んでいる。すなわち予想よりも減収するが、果実のサイズは適度に肥大する。昨年は出荷量は多かったが、果実は小さかった。今年は、出荷量は少ないが、果実のサイズは大きくなると予想される。収穫開始が遅れるということは、ワシントン州産との重複が少なくなることを意味するため、市場にとっては健全なことである。同州のサクランボ出荷量の大部分は8月と9月に市場に出回り、その間、市場での競合は起こらないであろう。同州の収穫はまだ先だが、業界は慎重な中にも楽観的である。現在の気温は20～24℃で、サクランボに最適な天候である。輸出市場からも旺盛な需要が見込まれており、同州は今年、昨年よりも多くの輸出を見込んでいる。同州産のサクランボの主な市場は、カナダと米国に加えて、ヨーロッパ、中東、東南アジアである。

チリ：チリ産は甘くもほろ苦い結果に

チリは、輸出統計が示すように、突出して世界最大のサクランボ輸出国である。輸出は過去10年間で急速な成長を遂げた。公式データによると2010年の輸出量は4万4千トンを超えたが、2015年には8万3,400トンが輸出され、今年の出荷シーズンには35万6,385トンを国際市場に出荷した。

この数字は輸出の新記録であり、(主要市場である)中国でのオミクロン株の蔓延と、輸送の混雑と遅延により深刻な問題に直面した2020/21年度と比較して1.11%増加した。2020/21年度にはこれらの問題により、中国の港に到着していた果実と出荷済みでまだ到着していなかった果実の推定40%とされるかなりの量が旧正月向けの販売に間に合わず、その後の販売における果実の品質と価格に影響を与えた。業界は、これを「記録上最も困難な出荷シーズンの1つ」と躊躇なく定義している。

データによると、アジアは32万5,477トンのチリ産サクランボを受け入れた最大の輸出先である。これは、前年度比1.52%の減少となるが、約88.1%(前年は91%)を占めた中国の減少に引っ張られたものである。第2位はチリ産サクランボの購入量が177%増と著しく増加した北米市場の13,876トンで、中南米諸国が6,504トン(21%増)、ヨーロッパ市場が6,254トン(29%増)、中東市場が274トン(18%減)と続いた。

オセアニア：ニュージーランド産とオーストラリア産にとって良い季節が終了

オーストラリアとニュージーランドでは今はサクランボのオフシーズンで、早生の品種の出荷は10月に始まり、2月ないしは3月まで続く。2021/22年度はニュージーランドにとって好調な輸出シーズンであり、シーズンが終わる3月には、サクランボの輸出量は3,219トンで、前年度の2,508トンから増加し、増加傾向が続いていると報告された。今季の輸出量の大半は台湾向け(1,404トン)で、次いで中国向け(571.5トン)とベトナム向け(462.5トン)であった。

オーストラリアでは、タスマニア州のあるサクランボ生産者は、悪天候により出荷量が減ったが、夏の期間全体で見れば、同社にとって良い季節だったとして、「出荷シーズンの半ばに1日半の大雨が降った。約20時間で約35mmの降雨があり、約30トンの果実を失った。もし被害がなければ本当に豊作だったが、それでも90トン収穫した。悪天候による減収が無ければよかったが、収穫量と地下水の両方を考えれば贅沢は言えない。一方、果実の品質はかなり良い。失ったものも多かったが、夏の天候は穏やかで、果実の品質は相変わらず高かった」と述べた。

58. 世界のモモ・ネクタリン市場

FreshPlaza (2022年6月12日)

モモ、ネクタリン、バントウはこの出荷シーズンも世界中で人気があり、この持続的な需要により、多くの生産者が直面している高い生産コストを十分に賄える価格を維持したと多くの市場で報告されている。スイスだけが需要不足に苦しんでいるようだ。ヨーロッパの産地の多くはまだ出荷シーズンの早い段階であり、市場への供給が増えるにつれて価格が下がる可能性はある。しかし、今のところ、多くの人の見通しは楽観的である。



オランダ：スペイン産核果類の価格は妥当

オランダのある輸入業者は、スペイン産の核果類は順当な需要を見込めるようだと、「先週は今週より少し忙しかったが、まあまあな状況だ。価格は妥当な水準にある。大幅に少ない入荷量が発表されたが、現状では供給業者によってかなり異なっており、弊社はまだ十分な核果類の入荷を見込んでいる。市場には十分なモモがある。大玉はまだあまり入荷しないので、多くのモモが一箱10kgで梱包されている。価格は大玉で6.50～7ユーロ、サイズ(入数)28で6～6.50ユーロ、サイズ30～32で5.50ユーロ前後の水準で、まだ妥当だと思う。パックされたモモは、仕入れ価格が14～15ユーロなのに対し、販売価格は11～12ユーロだ。ネクタリンの価格は全体的にやや高いが、少し下がってきている。バントウについては、最もよいサイズのもの(AA品)で約10ユーロ、A品は約9ユーロ、B品は約8.50ユーロである。パックされたバントウ(500グラム×10パック)は約8.50～9ユーロで販売されている」と語った。

ベルギー：需要は良いが、大玉が不足

ベルギー市場では、今のところ十分な量のモモとネクタリンが入荷している。ベルギーのある業者は「悪天候の予報があるが、ベルギー市場への入荷量はまだ十分にある。しかし、小玉が多く、大玉の量はやや物足りない。ここ数週間好天が続いたので需要が大幅に高まっており、モモとネクタリンの両方とも良い価格が期待できる」と言う。

ドイツ：近年の傾向に比べ著しく高値

今シーズンは、スペイン産を主体とするネクタリンとモモのドイツ市場への入荷量が多いようだ。イタリア産がこれに続くが、全体の中での重要性は低い。ドイツ北部の市場では最初のフランス産が入荷して4ユーロ/kgの値を付けており、価格の点ではもっとも高い。トルコ産の輸入品はこれまでのところ南ドイツでしか見られず、ギリシャ産の最初の入荷は第24週(6月中旬)に予定されている。全般的に、需要は入荷量の増加に追いついていない。価格は近年の水準よりも著しく高い。

スイス：出荷シーズンは厳しいスタート

スイスで小売業者に販売しているある輸入業者は、これまでのところスペイン産核果類の出荷シーズンは厳しいスタートとなったとして、「需要も振るわないが、最も悩ましいのはスペインの産地での豪雨による品質の悪さだ。例えば、最初に入荷したスペイン産ネクタリンのブリックス値は、最近の消費者の好みをかなり下回っていた」と語った。

フランス：入荷量が多く消費も旺盛

今年のフランス産のモモとネクタリンの出荷量は20万トンで、昨年より20%多く、潜在的な出荷能力の上限に近い。ラングドック地方とルシヨン地域(ともに国の南西部)では、今年の霜はほとんど影響を及ぼさなかった。若干の摘果により着果量が軽減された。収量は昨年を上回っている。盆地では改植が進んでいると見られる。プロヴァンス・アルプ・コートダジュール(PACA)地域圏(南東部)では、霜による果樹園の明らかな損傷はほとんどなかった。出荷量は昨年よりは多いが、5年平均より8%少ない。栽培面積は横ばいである。ローヌ渓谷(中央部)では、風と雲によって霜の影響が緩和されたため、被害は昨年ほどではなかった。一方、アルデシュ県(南部)のバロニー地域とエイリユー渓谷はかなりの影響を受けた。

2022年産のフランスの出荷シーズンは、出荷時期のかなりの前倒しとシーズン初めの出荷量の多さが特徴だが、業界にとって良いシーズンとなるだろう。フランス全土で、4色の果実(黄肉系と白肉系のモモ及び黄肉系と白肉系のネクタリン)が揃っている。

市場に関しては、スペイン産の競争力の低さがフランス産果実に利益をもたらし、良好な気象条件により品質が向上し、需要を喚起している。先週、モモとネクタリンの販売が加速し、フランスのほとんどの小売業者は来週から販売促進の取り組みを行う。

イタリア：需要が供給を上回る

イタリアの大手取扱業者は、モモとネクタリン、特にイタリア南部と北部のネクタリンの量がまだ少ないと言う。ビッグバン(Big Bang)品種の本格的な収穫が数日前に始まったので、出荷量は増加すると予想される。現在、需要は高く、完全には満たされていない。国内からの入荷量が増えれば、スペイン産の供給が少ないという問題は解消できるはずである。

現時点では価格は良い。モモについては妥当な価格であり、ネクタリンの価格はモモより20セント/kg高い。今後数週間は、供給と産地が細分化するために混乱が起きるだろう。南部では気温が非常に高く、これは果実のサイズと堅さに悪影響を与える。このため、(成熟期がずれて)北部と南部の産地で成熟時期が重なると見られる。7月と8月は、大いに期待できる。

データによると、イタリアの世帯の69.5%は、2022年4月までの12カ月間に少なくとも1回モモを購入した。購入頻度も興味深く、1世帯当たりの年間購入回数は平均7.7回で、1回当たりの購入量は平均1.34kgであった。

スペイン：生産コストの上昇を上回る良い価格

スペイン産のモモ、ネクタリン、バントウの出荷シーズンは、セビリア県やウエルバ県(ともに国の南西部)などの早生産地ではすでに終了した。この出荷シーズンの欧州市場は需要が旺盛で、そのため価格は良好な水準に維持されており、生産コストが30%上昇したとしても最終的な収支はプラスになる。ムルシア州(南東部)は現在出荷の終盤にあるが、収穫量が約20%減少している。エストレマドゥーラ州(西部)では収穫の最盛期で、出荷量は通常どおりである。この地域では、生産者がこの地域の主作物であるスモモをネクタリンとバントウに切り替える傾向がある。これまでのところ、これらの地域の生産者と輸出業者は、需要が良好で、価格はコストの上昇をカバーし、良い利益をもたらしていると報告している。カタルーニャ州(北東部)の一部の早生産地でも最初のモモとネクタリンの収穫が始まっており、出荷量は約70%減の16万6,910トンと見込まれる。これは、気象災害がカタルーニャ州の生産に深刻な影響を与えた連続2年目となる。4月初旬の降霜は作物の大部分を台無しにし、アラゴン州(北東部)でも収穫の約60~70%が失われた。これは過去40年間で最も深刻な霜害であった。また、4月には2回(20日と23日)、雹を伴う嵐が一部の産地に被害をもたらした。最初の

ものは大きな被害を引き起こさなかったが、2回目のものはカタルーニャ州の約500ヘクタールに影響を与えた。カタルーニャ州とアラゴン州は合わせてスペインの生産量の70%以上を占めているため、6月中旬以降、需要と供給の不均衡がさらに1年間続くことになる。モモとネクタリンの供給量はかなり少なくなり、価格は高止まりするものと予想される。こうしたことから、大規模な流通事業者は、店頭のパネルに十分な品物を確保するために、今年はかなり前に注文を計画しておくべきであった。

北米：生産コストの上昇を賄う高価格

現在カリフォルニア州(西部)の出荷シーズンが最盛期に向かっており、核果類の供給は好調である。

ある生産出荷業者は、あと10日程でアンズの出荷を終了するが、黄肉系と白肉系のモモとネクタリン、スモモの出荷はその後続く。

この業者は、「業界としては昨年と似たような出荷量だ。弊社の出荷は平年並みに近かった昨年より7～10日早い」と言い、今年の出荷期間は長くなり、4月の最終週に始まり10月の最終週まで続くが、「9月と10月に出荷される晩生の黄肉系のモモは量が多いので、(その時期のものは)貯蔵ものではなく、とれたての新鮮な果実だ」と語った。

サイズも大きくなっているようだ。出荷シーズンは、生産者が通常出荷したいものよりも約1サイズ下の果実で始まった。この業者は、「しかし、中生の品種に移るにつれて、果実の大きさは改善してきている。現在は通常の傾向と一致している」と言い、糖度と風味も現在最適な水準にあると付け加えた。

カリフォルニア州は核果類の生産に関して最大の州であるが、ジョージア州、サウスカロライナ州、バージニア州(以上南部)、ニュージャージー州(北東部)、コロラド州、ワシントン州(以上西部)、カナダのブリティッシュコロンビア州の一部の地域でも核果類が生産されている。上記の生産出荷業者は、「ジョージア州やサウスカロライナ州などの一部の地域では、現在ある程度の量を出荷しているが、冬の悪天候の影響により、出荷量は少ない。そのことで我々のカリフォルニア州産の強みが増している」と述べた。

この状況は、カリフォルニア州の核果類に対する需要を一層高める方向に働く。この業者は、「出荷は従来に比べてかなりうまく行っているので、人々が何がしかの核果類を食べているのを見ると嬉しくなる」と言う。

また、価格は出荷シーズン開始以来安定しているが、業界が直面した生産資材価格の一層の上昇を吸収するために、価格水準は昨年よりも高くなっている。この業者は、「価格は出荷シーズンの最初の数カ月間ある程度の安定性を維持している。この安定した価格が続くことを望んでいる」と述べた。

この業者は、今後数週間で黄肉系のモモと黄肉系のネクタリンの量が劇的に増加すると予想しており、7月4日の独立記念日の祝日に向けた小売の販売促進活動が始まるが、その活動がその後も出荷シーズンを通じて実施されることを望んでいると述べた。

59. 世界の落葉果実事情と市場動向(リンゴ、ブドウ、ナシ)

米国農務省海外農業局(2022年6月14日)

<リンゴ>

世界の2021/22年度の生産量は、中国の供給量が上向きになり、一部のEU加盟国が前年の悪天候の影響から回復したため、100万トン増の8,160万トンと予測される。貿易量は、ロシアの輸入量の減少により全体も減少すると予想される。

中国の生産量は、新植園地の成園化により100万トン近く増加して4,500万トンに達すると予測される一方、一連の悪天候により高品質な果実の供給は減少するものと予想される。栽培面積はほぼ変わらないと推定されるが、一部の生産者は園地をサクランボなどのより収益性の高い果実に転換している。低品質の果実の供給量の増加にもかかわらず、コロナ禍関連の混乱がミャンマー、フィリピン、タイなどASEANの主要市場への出荷を妨げているため、輸出量は7万2千トン減の100万トンと予測される。ニュージーランドと南アフリカからの持続的な輸入により、輸入量は6万5千トンのほぼ横ばいと予想される。

EUの生産量は、イタリアとフランスの春の降霜による減収が主要生産国であるポーランド、スペイン及びハンガリーの生産量の回復により相殺され、ほぼ横ばいの1,190万トンと予想される。輸出量も生産量と同様にほぼ横ばいの100万トンと予測されるが、輸入量はチリからの出荷増により33万5千トンに増加するものと予測される。

米国の生産量は、17万トン減の430万トンと、2012/13年以来の最低水準になると予想されるが、これはワシントン州では高温により、ミシガン州では降霜により生産量が減少したためである。米国農務省農業統計局(NASS)は、米国の業界を調査し、2022年5月に「非柑橘果実及びナッツ類に関するサマリーレポート2021」で生産データ等を更新した。供給量の減少に伴い、輸出量は6万3千トン減の71万5千トンとなり、2007/08年度以来の低水準となる見込みである。これは、主要市場であるメキシコ、カナダ、台湾への輸出の増加を、インド等他のアジア市場への輸出の減少が上回ったためである。輸入量は、すべての主要輸出国からの出荷量の増加により、1万1千トン増の12万トンと予想される。

トルコの生産量は、第2のリンゴ産地であるカラマン県での春の降霜にもかかわらず、高止まりの430万トンと予想される。輸出は、インドと中東市場への出荷の急増により、史上最高の38万5千トンまで増加すると予測されており、わずか2年間で80%以上の増加となる。輸出需要を満たすために新品種への投資が続けられており、輸出市場の数は2016/17年度以降倍増した。

インドの生産量は230万トンと横ばいであるが、良好な生育条件により品質が向上するものと見込まれる。主要産地であるジャムムー・カシミール地域では、果樹園を密植栽培の新品種に若返らせることに取り組んでおり、苗、マイクロ灌漑システム、防雹ネットを導入するための州の補助金を得ている。輸入量は、昨年の新記録に続き、国内消費の増加を支えるために43万トンに増加すると予想されており、そのほとんどはイランとトルコからの輸入である。

南アフリカの生産量は4年連続で増加し、史上最高の120万トンに達する見込みである。これは、新植園地が成園化するとともに、十分な灌漑用水があり、年間を通じて生育条件が良好なためである。また、多くの生産者が、天候被害や病虫害を避けるためのネットに投資しており、その結果、収量が向上している。供給量の増加に伴い輸出も増加し、新記録の62万5千トンに達するものと予想される。

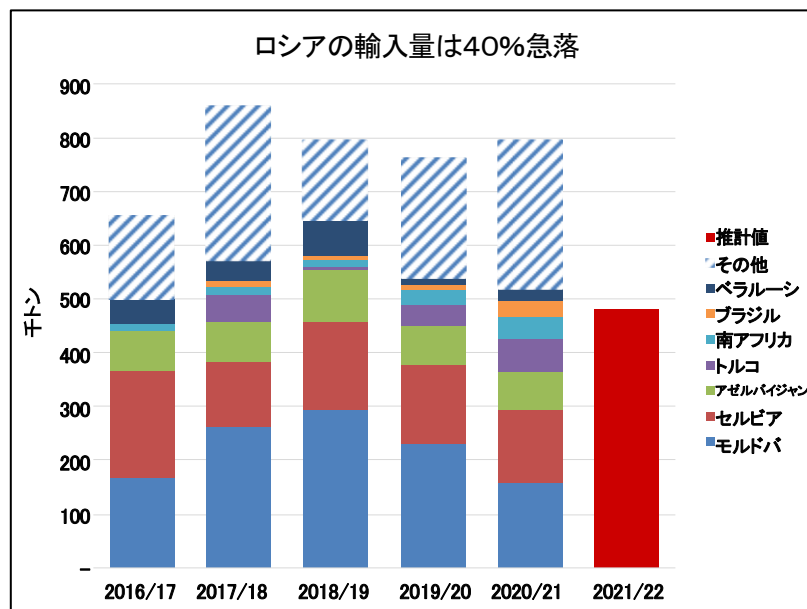
チリの生産量は、5万トン減の100万トンと見込まれる。主産地であるマウレ州とオイギンス州の生産者が、より収益性の高いウルミヤサクランボなどの作物に改植しており、栽培面積は減少を続けている。輸出は、供給の減少に伴い引き続き減少し、3万トン以上減の61万トンに縮小すると見込まれる。

メキシコの生産量は、収穫前の適度の降雨によって収量が増加し、6万6千トン増の78万トンと予測される。輸入も、米国からの出荷増により26万5千トンに増加すると予想され、国内供給量の増加と相まって、消費量

は100万トンを超えるものと見られる。

ニュージーランドの生産量は、労働力の不足と収穫の遅れにより、それ以上の収穫・出荷作業ができないため、微増の55万3千トンと見込まれる。栽培面積は変わらないが、生産者は古い園地を新しいトレリスシステムを用いて多収性新品種に改植している。生産者が価格の高い品種や輸出に適した品質の果実を優先的に収穫しているため、昨年減少した輸出量は37万5千トンに増加するものと予測される。

ロシアの輸入量は40%減の48万トンと予測される。販売年度前半(ウクライナ侵攻前)の南半球諸国からの輸入を含め、ほとんどの輸出国からの出荷が年間を通じて減少しており、これは最大の輸入先であるモルドバからの輸入の増加を上回る。



<生食用ブドウ>

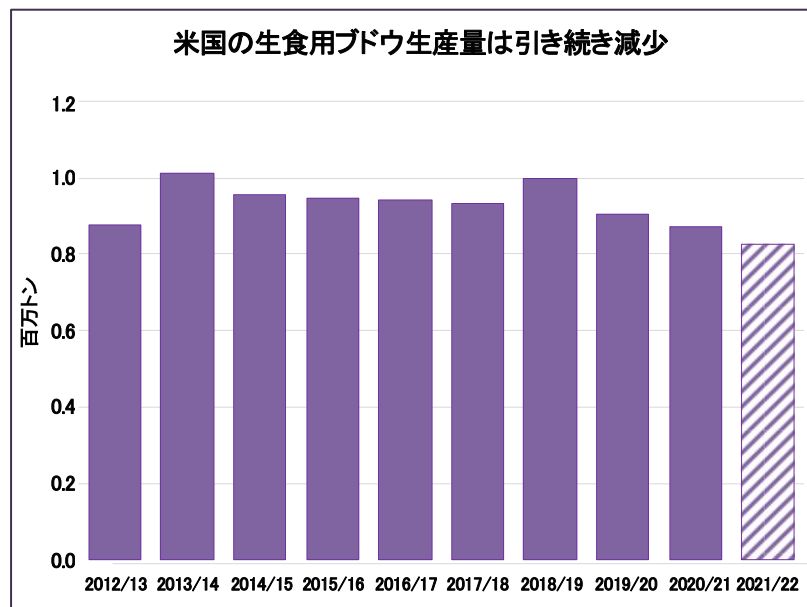
世界の生産量は、インドでの供給量の回復と中国での増産により、100万トン近く増加して2,550万トンに達すると予想される。輸出量は、中国と米国からの輸出の減少がチリとペルーからの輸出の増加を相殺し、360万トンの横ばいと予想される。

中国の生産量は、主産地である新疆ウイグル自治区、河北省及び山東省の作柄が良いため、30万トン増の1,120万トンと予測される。業界は投資を続けており、生産面積を拡大し、クリムゾンシードレスやシャインマスカットなどの新品種の栽培を増やしている。供給量の増加にもかかわらず、コロナ禍関連の混乱が主要市場であるベトナムとタイへの輸出に影響を与えるため、輸出量は35万トンに減少するものと見込まれる。輸入量は、オーストラリアからの輸入の減少がペルーからの輸入の増加を上回るため、微減の18万5千トンと予想される。

インドの生産量は、天候に恵まれたほか、労働力確保の改善により園地の重要な管理作業が可能となり、60万トン増の290万トンと、2018/19年度の水準に回復するものと予測される。生産量の増加により、また卸売市場がコロナ禍による制約から回復したこともあり、消費量は25%以上増加して230万トンに達するものと予測される。輸出量は、英国向けの出荷が減少したため、微減の25万5千トンと予想される。

トルコの生産量は、主産地であるマニサ地域(旧マニサ県)での霜害により、28万トン減の190万トンと予測される。生産量は少ないものの、輸出市場での価格上昇により輸出量は最大26万5千トンまで増加するものと予想され、ウクライナ、ロシア、ベラルーシへの輸出が増加するものと見られる。これらの輸出の大部分は7月から12月の間に行われる。

米国の生産量は、夏の高温と灌漑水の不足によってカリフォルニア州の収量が減少したため、4万5千トン減の82万6千トンと、2009/10年度以来の最低水準が見込まれる。米国農務省農業統計局は業界を調査し、2022年5月に公表した「非柑橘果実及びナッツ類に関するサマリーレポート2021」の中で米国の生産量等のデータを更新した。最終的な貿易データによると、輸出は供給の減少を反映して3年連続で減少し、5万4千トン減の26万トンとなった。輸入量は、ペルーの出荷量の増加とチリの出荷量の回復が天候不順によるメキシコの出荷量の減少を上回ったため、4万トン以上増加して71万3千トンに達すると見込まれる。



EUの生産量は、良好な着果によるイタリアでの生産量の回復が、他の加盟国の天候不順による減収を打ち消したため、140万トンの横ばいで推移すると予測される。イタリア、スペイン、ポルトガルの種なし品種への新たな投資により、栽培面積の緩やかな増加が見込まれる。輸送コストの増大により輸出は16万5千トンに減少し、南アフリカとペルーからの入荷の減少により、輸入量は微減の56万トンと予想される。

チリの生産量は、主産地である首都州、オイギンス州及びバルパライソ州で昨年の雨の被害から回復したため、10万トン増の76万5千トンと予測される。生産量の増加に伴い、輸出量は5万トン以上増加して58万トンに達すると予想される。

ペルーの生産量は、良好な生育条件と、新植園地が引き続き成園化することから増加傾向が継続し、70万トンに達するものと予想される。レッドグローブ品種は依然として中国向け輸出用の大部分を占めるが、他の市場での消費者の嗜好は、生産者に対して品種の品揃えの拡大を促している。供給量の増加により輸出量は4年連続で増加し、6万トン以上増加して53万トンに達すると予想される。

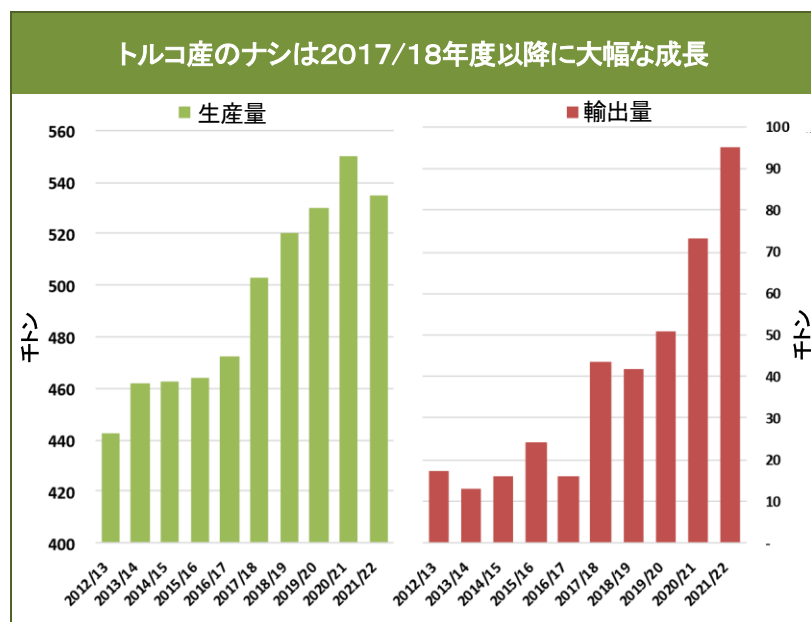
オーストラリアの生産量は、21万トンと若干の増加が見込まれる。新植園地は成園化してきているが、コロナ禍関連の収穫労働力不足により生産量が減少し、全体的な果実の品質が低下した。醸造用ブドウ園の生食用ブドウへの転換を含め、栽培面積は拡大を続けているが、その傾向は減速している。輸出品質の果実の供給量の減少により、輸出量は11万トンに減少すると見込まれる。

南アフリカの生産量は、年間を通じての良好な生育条件と多収性品種の成園化により、3年連続で記録を更新し、38万トンに達するものと見込まれる。生産者らは、輸出需要に応えるため、種有り品種から種無し品種への改植を続けている。しかし、2010年以降ほぼ一貫して増加してきた栽培面積は、投入資材のコスト上昇がその拡大を阻害し、横ばいで推移するものと予想される。記録的な供給量にもかかわらず、ケープタウン港の非効率性によりこれ以上の荷捌きが確実には見込めないことと輸送コストの上昇から、輸出量は基本的に32万トンの横ばいと予想される。

ロシアの輸入量は、主に8月から11月にかけて見られたウズベキスタンからの出荷の急増により、3万トン増の38万トンと予測される。

トルコ産のナシが世界的な存在感を増す

トルコは現在、過去5年間の大幅な成長の後、ナシの生産国として第5位、輸出国として第7位にランクされている。過去10年間のうち前半では、トルコの生産量は44万～47万トンの範囲で、輸出の伸びは最小限であった。しかし、2017/18年以降、生産量と輸出量の両方が急激に増加し、それ以来、ほぼ継続的な成長が見られる。



トルコは国内外のナシ品種を生産しており、主に北西部のマラマラ地方で栽培され、エーゲ海地方と地中海地方がこれに続く。しかし、輸出市場の需要の高まりにより、ますます多くの果樹園で、非商業的品種が輸出市場の消費者が好む品種に改植されている。輸出市場の数は、2012/13年度の40未満から2020/21年度までに50以上に増加した。この継続的な成功と需要の高まりにより、生産者らは事業を拡大し、新しい果樹園に投資するようになった。緩やかではあるが、2016/17年以降の栽培面積の伸びは毎年約3%で安定しており、2017/18年度には生産量が初めて50万トンを超えた。生産量は引き続き増加し、2020/21年度には55万トンのピークに達した。2021/22年度は悪天候による若干の減収が予想されるが、新植園地の成園化により生産量は今後も増加を続けると見られる。

トルコは10年以上にわたり最大の輸出国であるが、生産量と同様、輸出量は2017/18年度に大幅な上昇を示した。それまでは、年間輸出量は平均2万トン未満で、生産量の4%であったが、2017/18年度の輸出量は1万6千トンからほぼ3倍の4万4千トンに増加した。その後の大部分の年で対前年増加率が20%を超えている。トルコの輸出先も2017/18年度から変わり始めた。欧州連合(EU)は2012/13年度にはトルコの最大の輸出先であり輸出量の45%を占めていたが、2017/18年度にはロシアが36%の市場シェアを占める最大の市場となった。ロシアにおけるトルコの市場シェアは、2016/17年度から2020/21年度までの5年間に、1%未満から12%に拡大した。イラクは平均輸出先シェア28%でトルコにとって2番目に大きな市場であり、EUは平均18%で3位である。供給量の増加が貿易面での成功を可能にしたが、2021/22年度には例え生産量が減少しても、最大市場であるロシアとイラクからの強い需要により、輸出量は30%急増して9万5千トンに達すると予想される。これが実現すれば、これは生産量のほぼ20%に相当し、輸出量は3年連続の記録更新となる。現在のロシアとウクライナの紛争が将来の成長にどのように影響するかはまだ分からない。

＜ナシ＞

世界の2021/22年度の生産量は、中国での供給量の回復が欧州連合(EU)の天候不順による減収を上回るため、90万トン以上増加して2,350万トンに達すると予測される。輸入は、ロシアからの需要の減少を受けて減少すると予測される。

中国の生産量は、河北省が昨年の厳しい霜害から回復し、新疆ウイグル自治区が豊作となるため、150万トン増加して史上最高の1,800万トンになると予測される。輸出量は、供給量の増加にインドネシア向けの出荷の増加が拍車をかけ、緩やかに回復すると予想される。しかし、コロナ禍関連の輸送上の課題が、他のアジア市場への輸出を妨げ、輸出量は2万トン増の50万トンに留まると予想される。

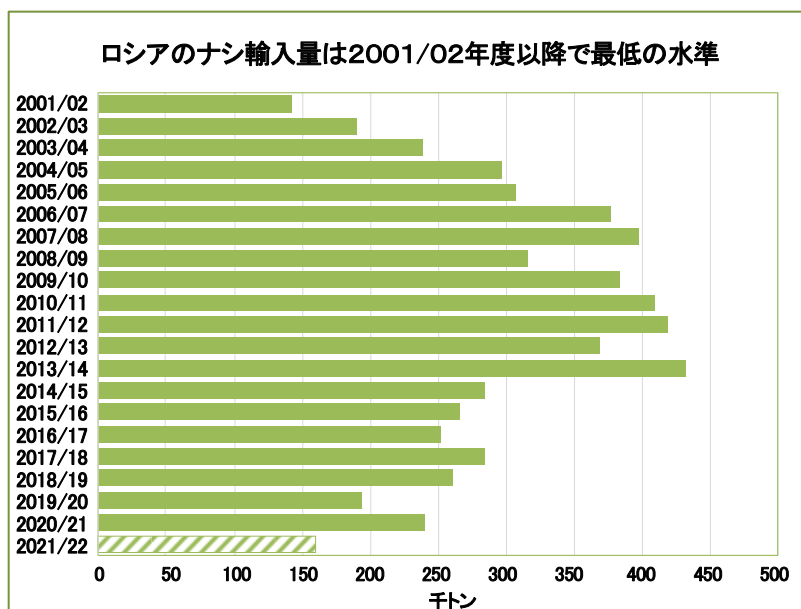
EUの生産量は、降雪、降霜、低温が、イタリアとフランスをはじめとする一部の主要生産国の作柄に影響を与えたため、25%以上減の170万トンと予想される。輸出量は20%減の30万トンと4年連続で減少すると見込まれる。域内供給量の減少により、輸入量は18万5千トンに増加すると見られる。

米国の生産量は、カリフォルニア州とオレゴン州での増加がワシントン州の減収を上回るため、4万トン増加して63万3千トンに達すると予想される。ワシントン州とオレゴン州はどちらも高温で少雨であったが、夏の終わりの雨は果実の質の向上につながった。米国農務省農業統計局は業界を調査し、2022年5月の「非柑橘類果実及びナッツ類に関するサマリーレポート2021」の中で、米国の生産量等を更新した。輸出量は、メキシコ向けの増加が他の主要市場向けの減少によって相殺され、ほぼ横ばいの10万7千トンと予測される。国内供給量の増加が南半球産果実の需要を抑制し、輸入量は7万トンに減少するものと予想される。

南アフリカの生産量は、3万5千トン増の51万トンと3年連続で記録を更新するものと見込まれる。新植園地が成園化しており、また生育期間中の条件は良好で、冬期の十分な降雨により灌漑の増加が見られた。供給量は増加したが、ロシア向け出荷の減少が輸出の増加を鈍化させ、輸出量は微増の26万トンと予想される。

チリの生産量は減少傾向が続き、5年連続で栽培面積が縮小したため、1万6千トン減の21万7千トンに減少すると予想される。生産量の減少に伴い、輸出量は11万トンに減少すると見込まれる。

アルゼンチンの生産量は、良好な開花の後の10月に降霜に見舞われたため、微減の58万4千トンと見込まれる。減少が続いていた栽培面積は横ばいで推移するものと見込まれるが、園地を維持し収量を改善するためのリソースは引き続き不足している。生産量の減少と、通常2月から6月に行なわれるロシア向け輸出の減少により、輸出量は26万5千トンに減少するものと予測される。



ロシアの輸入量は、30%以上急落して16万トンに落ち込み、2001/02年度以来の最低水準になると予測される。アルゼンチンとベラルーシからの出荷の減少は、トルコからの出荷の増加を上回り、世界の輸入量ランキングにおけるロシアの地位は第1位から第3位に下がると予想される。

注記

欧州連合の定義: 関税同盟の27カ国(英国を含まない)。EUと英国のデータは別個に扱われ、これら二地域・国間の貿易は国際貿易に計上される。これらは、2016/17年度以降のデータに反映されている。

ロシア: 報告が停止しているため、リンゴ、ナシ、生食用ブドウの生産量は前年のデータを繰り越している。

販売年度:

- ・ **リンゴ** 米国とメキシコは8月から翌年7月。他のすべての北半球諸国は7月から翌年6月。南半球諸国は、分割標記の2年目として示された年の暦年。
- ・ **ブドウ** 米国とメキシコは5月から翌年4月。他のすべての北半球諸国は6月から翌年5月。南半球諸国のうちアルゼンチン、オーストラリア、チリ、ペルー、南アフリカは、10月から翌年9月。ブラジルは、分割標記の2年目として示された年の暦年。
- ・ **ナシ** 北半球諸国は7月から翌年6月。南半球諸国は、分割標記の2年目として示された年の暦年。

品目別生産需給統計表

リンゴ 主要国の生産需給統計 (千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 12月推計	2021/22 6月推計		2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 12月推計	2021/22 6月推計
生産量							輸入量						
中国	41,390	33,000	42,425	44,066	45,000	45,000	ロシア	859	793	763	796	630	480
EU	9,798	14,810	11,480	11,719	11,877	11,877	イラク	307	329	405	406	415	460
米国	5,085	4,479	4,852	4,505	4,608	4,336	インド	249	277	194	377	450	430
トルコ	3,032	3,600	3,620	4,300	4,286	4,286	英国	365	343	320	330	350	350
インド	1,920	2,371	2,370	2,300	2,300	2,300	EU	394	389	378	325	355	335
イラン	1,937	2,241	2,241	2,241	2,241	2,241	エジプト	72	271	253	266	300	305
ロシア	1,360	1,611	1,779	1,540	1,540	1,540	ベトナム	160	158	232	278	280	290
ブラジル	1,203	1,223	1,223	1,223	1,223	1,223	バングラデシュ	245	188	271	266	250	265
南アフリカ	836	894	991	1,100	997	1,160	メキシコ	287	247	257	260	250	265
ウクライナ	1,462	1,154	1,154	1,154	1,154	1,154	インドネシア	154	150	140	177	195	215
その他	7,184	6,480	6,658	6,465	6,573	6,462	その他	3,209	2,948	3,203	2,891	2,938	2,927
合 計	75,206	71,863	78,792	80,613	81,799	81,578	合 計	6,302	6,092	6,416	6,370	6,413	6,322
国内消費量							輸出品						
中国	40,172	32,275	41,487	43,033	44,060	44,035	EU	944	1,359	1,199	1,084	1,060	1,070
EU	9,247	13,839	10,659	10,960	11,172	11,142	中国	1,281	818	1,042	1,102	1,000	1,030
トルコ	2,844	3,324	3,412	4,013	3,987	3,902	イラン	725	325	818	956	960	935
米国	4,212	3,884	4,098	3,836	3,953	3,741	米国	1,007	741	861	778	785	715
インド	1,955	2,384	2,250	2,400	2,580	2,560	南アフリカ	449	469	509	589	565	625
ロシア	2,156	2,322	2,455	2,259	2,155	2,010	チリ	779	674	660	644	635	610
イラン	1,212	1,916	1,423	1,286	1,281	1,306	トルコ	189	278	209	288	300	385
ブラジル	1,207	1,246	1,268	1,175	1,213	1,228	ニュージーランド	369	391	401	358	380	375
ウクライナ	1,426	1,110	1,153	1,148	1,159	1,119	モルドバ	264	299	238	147	200	220
メキシコ	1,001	794	1,017	973	1,029	1,044	セルビア	156	184	206	185	160	145
その他	9,171	8,425	9,012	8,969	8,958	9,122	その他	493	590	469	491	482	444
合 計	74,604	71,518	78,235	80,052	81,546	81,208	合 計	6,655	6,128	6,611	6,621	6,527	6,554

生食用ブドウ 主要国の生産需給統計（千トン）

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 12月推計	2021/22 6月推計
生産量						
中国	10,500	9,900	10,800	10,900	11,200	11,200
インド	2,800	2,900	2,280	2,300	2,900	2,900
トルコ	2,109	1,950	2,050	2,220	1,940	1,940
ウズベキスタン	1,590	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
ブラジル	1,592	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
エジプト	1,315	1,350	1,385	1,170	1,435	1,435
EU	1,448	1,589	1,548	1,371	1,386	1,386
米国	935	997	905	871	905	826
チリ	915	835	785	665	810	765
ペルー	623	630	645	687	700	700
その他	1,231	1,107	1,279	1,262	1,252	1,262
合 計	25,058	24,347	24,766	24,535	25,617	25,503
生鮮国内消費量						
中国	10,464	9,873	10,677	10,665	11,080	11,035
インド	2,401	2,356	1,803	1,830	2,282	2,305
EU	1,792	1,916	1,872	1,762	1,806	1,781
トルコ	1,830	1,771	1,845	2,006	1,710	1,677
ブラジル	1,571	1,455	1,443	1,414	1,431	1,448
ウズベキスタン	1,463	1,485	1,507	1,487	1,468	1,408
エジプト	1,210	1,235	1,248	1,027	1,273	1,283
米国	1,217	1,199	1,252	1,228	1,315	1,279
ロシア	412	307	308	369	391	400
イギリス	270	268	275	269	280	275
その他	2,196	2,061	2,120	2,186	2,124	2,168
合 計	24,826	23,927	24,350	24,244	25,161	25,060
輸入量						
米国	618	571	672	670	700	713
EU	523	520	501	570	590	560
ロシア	387	290	288	351	370	380
イギリス	270	268	275	269	280	275
カナダ	179	179	190	191	195	185
中国	242	262	239	194	210	185
香港	250	259	238	201	195	130
バングラデシュ	51	48	60	106	105	120
メキシコ	101	127	91	98	105	115
カザフスタン	96	78	77	60	75	110
その他	715	751	756	832	777	734
合 計	3,432	3,350	3,387	3,543	3,602	3,508
輸出品						
チリ	731	655	605	526	645	580
ペルー	277	388	400	468	510	530
中国	278	289	362	428	330	350
南アフリカ	279	276	284	322	344	320
トルコ	280	179	205	215	230	265
米国	336	368	325	314	290	260
インド	210	250	185	267	280	255
メキシコ	196	147	224	207	190	195
ウズベキスタン	126	118	96	116	135	195
EU	179	193	177	179	170	165
その他	571	605	637	580	585	487
合 計	3,464	3,467	3,501	3,622	3,709	3,602

ナシ 主要国の生産需給統計（千トン）

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 12月推計	2021/22 6月推計
生産量						
中国	16,410	14,000	17,314	16,500	18,000	18,000
EU	2,361	2,568	2,059	2,381	1,727	1,727
米国	663	726	645	593	605	633
アルゼンチン	580	600	640	615	590	584
トルコ	503	520	530	550	535	535
南アフリカ	408	413	438	475	425	510
インド	280	300	310	308	310	310
ロシア	218	242	290	247	247	247
日本	259	239	239	239	239	239
チリ	262	252	222	233	217	217
その他	687	550	549	483	531	536
合 計	22,631	20,410	23,235	22,623	23,424	23,537
国内消費量						
中国	15,875	13,645	16,707	16,030	17,479	17,510
EU	2,096	2,305	1,823	2,181	1,667	1,612
米国	621	654	586	560	569	596
トルコ	459	478	479	477	465	440
ロシア	470	461	437	446	466	406
インド	267	288	327	330	335	330
アルゼンチン	260	291	300	300	280	319
南アフリカ	186	188	212	228	180	250
日本	257	237	237	237	237	237
インドネシア	180	145	236	196	210	235
その他	1,779	1,573	1,702	1,506	1,526	1,548
合 計	22,450	20,265	23,047	22,491	23,414	23,484
輸入量						
インドネシア	180	145	236	196	210	235
EU	186	157	172	175	190	185
ロシア	285	261	194	240	220	160
ブラジル	158	154	138	121	125	120
英国	124	118	100	105	100	110
ベトナム	87	63	133	97	90	95
メキシコ	72	92	84	73	75	80
香港	73	85	76	81	80	75
米国	79	73	72	75	74	70
タイ	53	35	60	57	55	65
その他	552	509	554	508	495	464
合 計	1,851	1,691	1,818	1,728	1,714	1,659
輸出品						
中国	543	366	619	480	530	500
EU	452	420	407	374	250	300
アルゼンチン	320	310	340	315	310	265
南アフリカ	222	226	227	247	245	260
チリ	129	132	114	127	112	110
米国	122	144	130	109	110	107
トルコ	44	42	51	73	70	95
ベラルーシ	83	70	16	54	50	30
韓国	32	27	31	19	25	25
オーストラリア	12	9	9	9	9	9
その他	13	14	15	11	13	12
合 計	1,971	1,760	1,959	1,819	1,724	1,713

60. ベトナム リュウガンの日本向け輸出解禁手続きの最終段階

ベトナム国営通信社(2022年6月14日)

ハノイ発 - ベトナムでは、世界で最も選択眼の厳しい市場の一つである日本にリュウガンを輸出する許可を得るための手続きが最終段階に入っている。

日本は従来から常に農産物の輸入基準が厳しい市場である。一方、日本に住み、働くベトナム人が増え、日本の消費者の嗜好も変化している。ベトナム料理は徐々に人気が高まっており、市場での足がかりを得る大きな可能性がある。しかし、この難しい市場に参入することは、多くの側面からの努力を必要とするプロセスである。現在、ベトナムはこの市場に3種類の生鮮果実、すなわちドラゴンフルーツ、カッチュー種のマンゴー及びライチを輸出することが許可されている。

農業農村開発省の植物防疫局は、ベトナムのリュウガンがこの市場に参入するためにもう一つの扉を開く交渉を行っている。同局のグエン・ティ・テュ・フオン次長は、日本の衛生植物検疫基準は世界で最も厳しいと述べた。そのため、リュウガン等の果実の輸送中に妥当なコストで鮮度を維持する適切な技術が求められる。このような技術によってのみ、ベトナム産リュウガンは日本市場において競争に参加し、足がかりを得ることができよう。

植物防疫局は2020年に、リュウガンの全品種に低温処理を適用することを日本の農林水産省に申請し、(試験を行うことを)承認された。日本とベトナムの双方は、この方法を適用する試験の計画を策定するために何カ月も費やした。この低温処理が日本側に承認されれば、ベトナムはこの種の果実を日本市場に輸出する絶好の機会を得ることとなる。昨年、ベトナムは11万7,500トン以上のリュウガンを輸出し、そのうち1万1千トン以上が生鮮果実であった。ベトナム産生鮮リュウガンは現在、世界の17の国と地域で販売されている。

(訳注: 日本の農林水産省のウェブサイトによれば、日本側が試験結果を検証した結果、当該低温処理の有効性が確認されたので、今後日本の専門家が現地に出向き確認を行うとされています。)

61. 米国 加州産プルーンに対する旺盛な需要と限られた供給

Good Fruit Grower(2022年6月16日)

カリフォルニア州プルーン協会の執行委員会は、2022年のプルーンの総出荷量を7万5千ショートトン(メートル法で6万8千トン)と推定している。最新のニュースリリースによると、この推定値は、カリフォルニア州が高品質で知られているこの果実の平均的な出荷量と一致している。

同委員会のドン・ズィー事務局長はリリースで、「ほんの数年前の供給過剰は、過去2年間の悪天候と世界的に不規則な供給のために、非常に逼迫した状況に変わった」とした上で、今年のカリフォルニア州産は中玉から大玉が主体になるだろうと述べている。

健康的で保存性の高い食品の消費が増加を続ける中、カリフォルニア州産プルーンの需要は世界中の市場で引き続き堅調である。リリースによると、カリフォルニア州のプルーン生産者と加工業者は、一貫してサイズと風味を重視した高品質の果実を生産し、毎年60カ国に輸出している。

執筆者: ジョネル・メヒカ

(訳注: この記事の「プルーン」はセイヨウスモモを乾燥させたものです。)

62. 米国西部 重くのしかかる干ばつの危機

The Packer(2022年6月17日)

6月14日に上院エネルギー天然資源委員会に出席したカミュー・カリムリム・トゥートン米国内務省開拓局長は、米国西部は長引き深刻化する干ばつに苦しんでおり、状況はますます悪化していると証言した。

同局長は、「6月7日現在の米国干ばつモニター(次ページ参照)によれば、米国の国土の40%以上が少なくとも『中程度』の干ばつを経験している。西部については、ほぼ93%が『異常な乾燥状態』または干ばつとなっており、70%が『厳しい』、または『極度の』干ばつ状態となっている。米国南西部のカリフォルニア州の大部分に加えて太平洋岸北西部とミズーリ川流域の一部で、夏の期間を通して干ばつが激しくなると見られ、これらの地域全体で『厳しい』から『例を見ないほど極度の』干ばつが起こると見られる」と証言し、さらに、カリフォルニア州のセントラルバレーは3年連続で極度に雨が少ない年となっていると述べた。

同氏はさらに、「西海岸で見られる深刻な干ばつは、即時の行動を必要としており、また、インフラ自体とその運用上の決定を水資源の不足と変動に対してより対応力のあるものとするため、良く練られた計画とその実行が必要である。開拓局は西部全域で、利用可能な最善の科学を適用して水供給予測と運用計画の策定を行い、競合する需要への対応と政策決定への情報提供に役立つモデリングを行ってきた」と述べた。

家族経営農場連合のパトリック・オトゥール会長は同委員会で、政府は干ばつに対する効果的な政策アプローチを有していないと証言した。同会長は、「連邦政府が農民や住民への給水制限以外に何も政策行動をとらずにいる間も、西部の干ばつは続いている。現在の水不足に対応するだけではなく、将来の干ばつに備える必要がある」と指摘し、カリフォルニア州とコロラド川流域の主要な貯水池は記録的な低水位に達しているか、またはそれに近づいており、特にグレンキャニオンダムの背後にあるパウエル湖等では、水力による発電能力が脅かされていると述べた。リオグランデ盆地では、ニューメキシコ州のエレファントビュート貯水池の貯水率は13%未満である。

同会長はさらに、「カリフォルニア州のセントラルバレー、クラマス盆地(カリフォルニア州、オレゴン州)、オハイオ州、オレゴン州、ワシントン州のコロンビア川とその支流の流域、オレゴン州南部のローグ川流域、コロラド川流域(コロラド州、ユタ州、アリゾナ州、カリフォルニア州)及びグレートベースン(主にネバダ州、ユタ州)の農業用水利用者は、切迫した課題に直面している。西部のほぼすべての地域の水利用者は、何とかして希少な水の供給を引き伸ばそうと取り組んでいる」と語った。

オトゥール会長は、干ばつの危機により以下の懸念が強調されていると述べた。

- ・ 将来の水供給の信頼性を守るために、給水インフラの改善が必要である。
- ・ 米国西部の水管理があまりにも硬直的になってきている。
- ・ 米国西部では猛烈な山火事災害が毎年発生するようになってきている。
- ・ 今こそ、対立ではなく、協力の時である。

同会長は、干ばつは生産者に大きな打撃を与えているとして、「最も深刻なことは、農民に水がないということだ、作物も食料もなく、家族を養う能力が非常に限られるということだ」と述べた。

現在進行中の干ばつに対する解決策の一つは、給水インフラの改善と新設に対する連邦政府の投資である。同会長は、「おそらく唯一の明るい兆候は、安全で信頼できる食料供給を担い、国民経済を押し上げ、世界有数の食料庫としての米国の地位を維持するという西部農業の重要な役割に対し、この前例のない干ばつ危機によって、願わくは大衆と政治の注目が集まることだ。それが、農民を支援し、水インフラや貯水容量の増加など農村部への投資を行う、必要かつ合理的な政策につながることを願うばかりだ」と述べた。

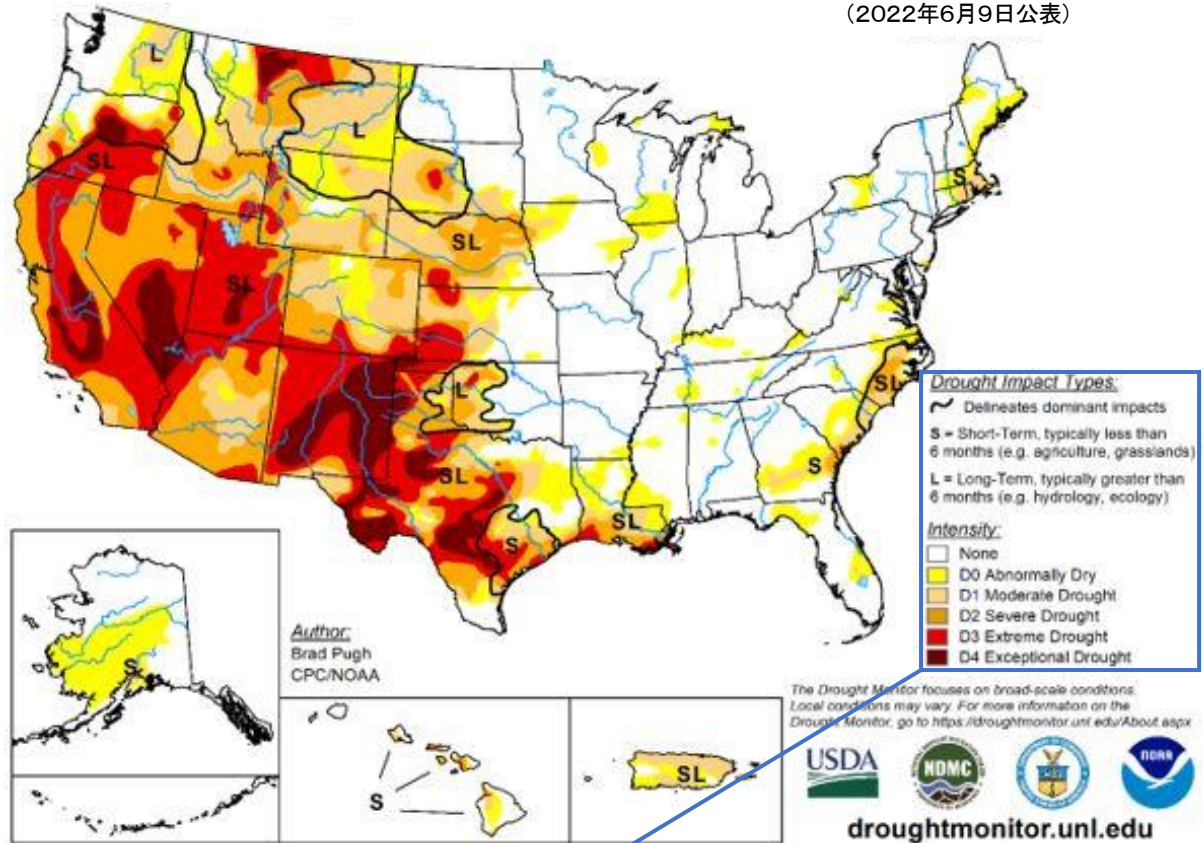
執筆者: トム・カースト

(参考資料)

米国干ばつモニター

2022年6月7日現在

(2022年6月9日公表)



干ばつの影響の種類

~ 主要な影響の輪郭

S = 短期的な影響 通常6カ月未満
(農業、草地等への影響)

L = 長期的な影響 通常6カ月以上
(水文学的、生態学的影響等)

干ばつの強度

- 干ばつなし
- D0(異常な乾燥状態)
- D1(中程度の干ばつ)
- D2(厳しい干ばつ)
- D3(極度の干ばつ)
- D4(例を見ないほど極度の干ばつ)

63. 南アフリカの柑橘類事情(グレープフルーツ)

米国農務省GAINレポート(2022年6月17日)

これは米国農務省海外農業局プレトリア事務所(南アフリカ)が作成した「柑橘類半期報告書」の要約とグレープフルーツの項を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。なお、オレンジ等その他の柑橘類については、我が国への輸入量が比較的小さいことから品目別の項は省略しました。

<要約>

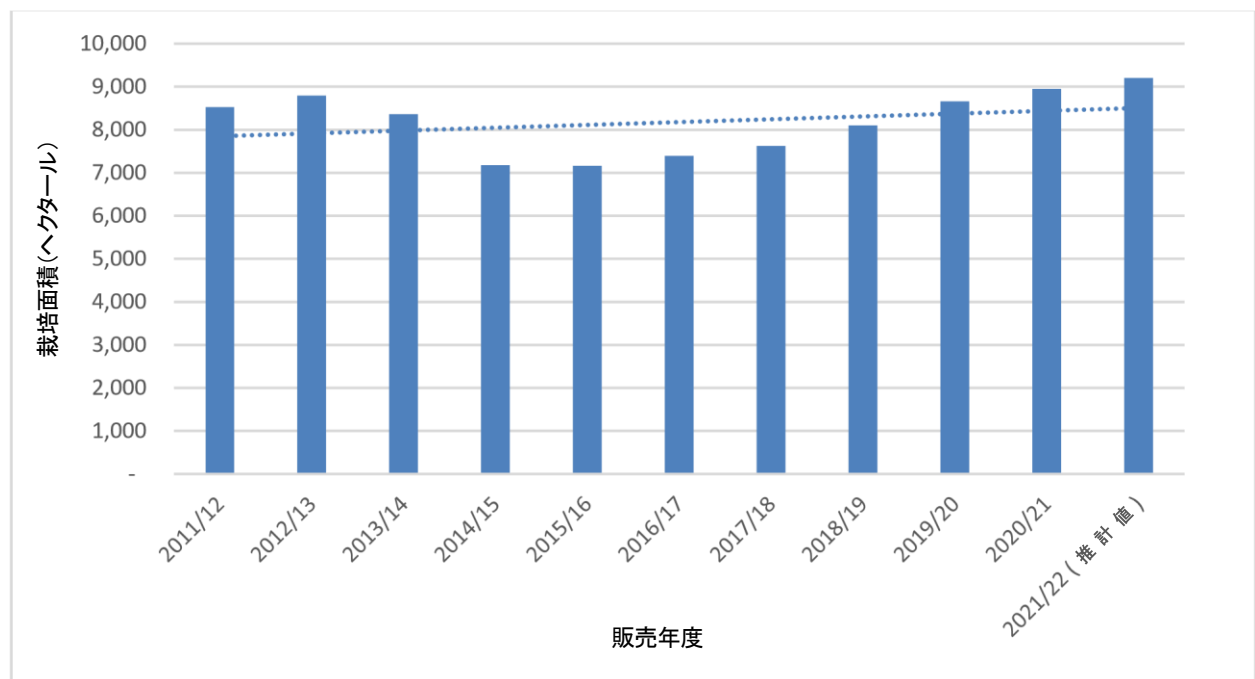
南アフリカは、現状のさまざまな課題にもかかわらず、2021/22販売年度(以下「年度」)に史上最高となる270万トンの柑橘類輸出を達成する見込みである。良好な天候、園地の成園化及び米国などのプレミアム市場での需要の高まりが輸出の成長を牽引している。アフリカ成長機会法に基づく米国への柑橘類の免税輸出は、2021年に史上最高の10万234トンに達した。しかし、資材コスト、特に燃料と肥料の高騰、輸送コストの大幅な上昇、国内の港湾で発生している運用上の課題、ロシア・ウクライナ紛争による従来の貿易パターンへの影響など、業界はいくつもの課題に直面している。その結果、業界の収益性と持続可能性は脅威にさらされ、将来の投資が制限される可能性がある。

<グレープフルーツ>

栽培面積

南アフリカのグレープフルーツ栽培面積は、主に欧州、アジア、中東を中心とする世界的な需要の急増に牽引され、過去7年間で25%増加した(図1)。当事務所は、この肯定的な傾向は2021/22年度も継続し、グレープフルーツの栽培面積は2020/21年度の8,952ヘクタールから9,200ヘクタールに3%増加すると考える。2019/20年度の南アフリカのグレープフルーツ栽培面積は8,661ヘクタールであった。

図1 グレープフルーツの栽培面積の推移



出典: 柑橘類生産者協会(CGA)及び当事務所推計

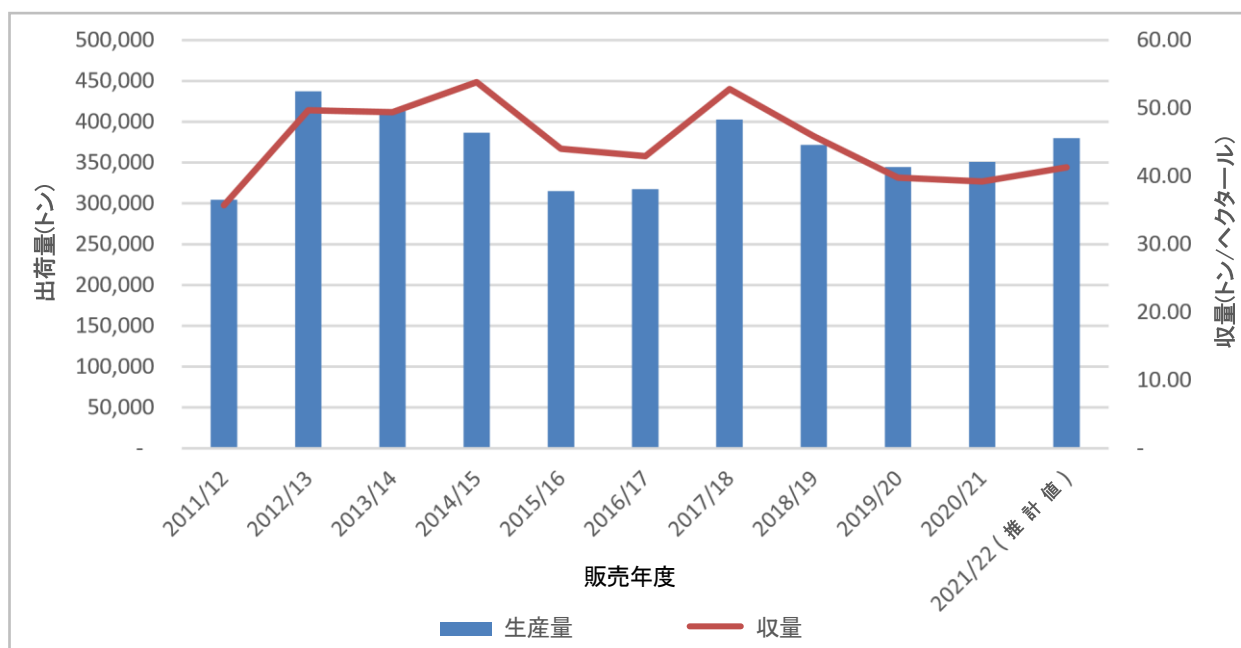
リンボポ州は南アフリカ最大のグレープフルーツ産地であり、総栽培面積の56%を占め、ムブマランガ州(20%)、クワズール・ナタール州(10%)、北ケープ州(6%)がそれに続いている。主要品種は世界的に需要の高いスタールビー(Star Ruby)で、総面積の88%を占めている。南アフリカで栽培されているその他のグレープフルーツ品種は、マーシュ(Marsh)、ジャクソン(Jackson、別名Fe1)、ポメリット(Pomelit)、ローズ(Rose)、レッドハート(Redheart)等である。

出荷量

2021/22年度のグレープフルーツ出荷量は、前年度の35万1,043トンに対し8%増の38万トンと予測される。夏の雨季はほとんどの産地で通常どおり始まり、雨季を通して広範囲に降雨が続き、十分な灌漑水が確保されて、生産に好ましい影響を与える生育条件となった。さらに、多くの若い果樹が実を結び始めた。2019/20年度には、南アフリカは34万4,626トンのグレープフルーツを出荷した。

図2は、過去10年間の南アフリカにおけるグレープフルーツの出荷量と収量を示している。グレープフルーツの出荷量は基本的に波があり、通常、生産の増加が2～3シーズン続いた後、生産の減少傾向が続く。図2から、南アフリカは現在、グレープフルーツ出荷量の面で明らかに上向きの局面にある。

図2 南アフリカのグレープフルーツ出荷量の推移



出典: 柑橘類生産者協会(CGA)及び当事務所推計

消費量

2021/22年度の国内のグレープフルーツ消費量は、2020/21年度と同水準の約9千トンにとどまると予測される。グレープフルーツは南アフリカの国内市場ではあまり人気のある柑橘類ではなく、多くの消費者がその品質と味に慣れ親しんでいない。その結果、南アフリカの一人当たりの生鮮グレープフルーツ消費量は比較的少なく、年間1kg未満である。

加工

平均して、グレープフルーツの総出荷量の約25%が加工に使用される。当事務所は、2021/22年度には輸出の減少が予想されるため、加工用に仕向けられるグレープフルーツは9万7千トンに増加すると推定する。2020/21年度には、輸出量が記録的な水準となり生産者は良い価格を享受した一方、加工仕向量は5万3千トンに減少した。2019/20年度には、推定9万4千トンのグレープフルーツが加工用に仕向けられた。

グレープフルーツはストレート果汁と濃縮果汁に加工され、その大部分はヨーロッパに輸出される。商業的な搾汁の後に残った果肉は、多くの清涼飲料で香料料として使用されるグレープフルーツオイルの重要な原料である。果皮はペクチンとクエン酸の原料であり、どちらも果実、ジャム、マーマレードの保存料として食品産業で使用される。同じくグレープフルーツの皮から抽出されるナリンギンは、トニックウォーターに独特の苦味を与える。グレープフルーツ果皮油は、香料に使用される。

輸出

当事務所は、2021/22年度のグレープフルーツの輸出量を5%減の27万5千トンと推定する。2022年4月にクワズール・ナタール州全域で数日にわたって大雨が降り、深刻な洪水が発生した。ダーバン市等で特に被害が大きく、道路が寸断し、港湾の運営に影響を与えた。グレープフルーツは通常3月から9月の間に収穫されるが、洪水のために一部の輸出が影響を受けた。

さらに、ロシア・ウクライナ紛争は、南アフリカ産グレープフルーツの取引に影響を与えている。南アフリカは2020/21年度に2万2,127トンのグレープフルーツをロシアに輸出し、これはグレープフルーツの総輸出量の8%を占めた。ウクライナ向けのグレープフルーツの輸出は少なく、総輸出量の1%未満であった。紛争が始まると直ぐに、南アフリカ産柑橘類のロシアへの出荷は停止した。ロシアへの出荷はその後再開されたが、支払いと出荷の遅れを懸念する出荷業者らが他の市場を開拓しているため、ペースは遅くなっている。

南アフリカは2020/21年度に史上最高の29万607トンのグレープフルーツを輸出し、2019/20年度に輸出された24万4,334トンに比べて19%増加した(表1)。世界的な海運危機や、クワズール・ナタール州での騒乱、トランスネット港湾管理システムへのサイバー攻撃にもかかわらず、業界は記録的な量のグレープフルーツを輸出することに成功した。これは主に、中国への輸出が約20%急増したことによるものである。南アフリカ果実協会と中国商工会議所は2021年、貿易に良い影響を与える両国の生鮮果実業界の間の協力と統計情報の交換を促進するための覚書に署名した。

実際、中国は2020/21年度の南アフリカのグレープフルーツ輸出の主要市場であり、総輸出量の27%を占めた。これに(EU市場への主要な陸揚げ地である)オランダが続き、総輸出量の25%を占めた。南アフリカはEUと自由貿易協定を結んでおり、柑橘類の輸出品の免税アクセスを認められているが、南アフリカにおけるカンキツ黒星病(CBS)と蛾の一種であるフォールスコドリグモス(FCM)の蔓延により、依然としてEU市場での植物検疫の課題を抱えている。柑橘類業界は、EU市場におけるCBSとFCMの要件をクリアするための追加の植物検疫措置に約40億ランド(2億5,600万ドル)の費用がかかると推定している。南アフリカがEU市場を維持・成長させるために費用をかけている措置には、輸出前検査、厳格な散布手順、ほ場検査プログラム、出荷手順の遵守、包括的なCBSリスク管理システム等がある。

オランダに次いで、日本(総輸出量の10%)、ロシア(8%)、香港(4%)が続く。量はまだ少ないが、米国へのグレープフルーツ輸出量は過去10年間で指数関数的に増加しており、2010/11年度の275トンから2020/21年度には8,827トンまで増加した。米国へのグレープフルーツ輸出は、需要の増加、品質の良さ、及びアフリカ成長機会法(AGOA)を通じた免税アクセスの継続により、伸び続けるものと予想される。

表1 南アフリカの生鮮グレープフルーツ輸出(トン)

輸出先	2019/20	2020/21
中国	48,083	77,707
オランダ	71,975	73,231
日本	27,046	30,029
ロシア	21,931	22,127
香港	13,603	13,130
イタリア	9,399	11,118
英国	10,498	10,347
米国	5,310	8,827
カナダ	6,252	8,351
ポルトガル	4,522	5,475
その他	25,712	30,265
合計	244,334	290,607

出典: Trade Data Monitor

輸入

南アフリカは、グレープフルーツ産業が主に輸出指向であるため、グレープフルーツの主要輸入国ではない。輸入は主にエスワティニ、スペイン、トルコ、イスラエルからで、出荷シーズン終盤のわずかな需給ギャップを埋めるものである。2021/22年度のグレープフルーツ輸入量は1千トンと推定される。2020/21年度に

は1,497トン、2019/20年度には1,325トンしか輸入していない。

価格

表2は、過去10年間のグレープフルーツの国内生鮮市場、輸出市場及び加工用の価格を示している。輸出市場におけるグレープフルーツ価格は、主に南アフリカ通貨(ランド)の弱体化と需要の高まりにより上昇している。加工用と国内市場の価格は、供給可能量に基づいて変動する傾向がある。輸出市場の価格が最も高く、このことがこの産業が輸出志向である理由を説明している。

表2 グレープフルーツの価格の推移(ランド/トン)

販売年度	国内市場平均	輸出市場平均	加工用平均
2010/11	2,107	3,723	383
2011/12	2,275	4,371	377
2012/13	2,352	5,060	376
2013/14	3,020	5,247	401
2014/15	3,866	5,737	310
2015/16	5,154	7,898	409
2016/17	2,472	7,762	596
2017/18	5,246	8,234	1,593
2018/19	2,908	7,990	1,523
2019/20	6,563	8,960	1,571
2020/21	6,147	8,185	1,345

出典: 柑橘類生産者協会(CGA)

注: 1米ドル = 15.60ランド(2022年5月25日現在)

表3 グレープフルーツの生産需給統計

グレープフルーツ(生鮮) 販売年度 南アフリカ	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2020年1月～12月		2021年1月～12月		2022年1月～12月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	8,259	8,661	8,700	8,952	9,000	9,200
収穫面積	7,700	8,055	7,900	8,325	8,100	8,550
結果樹本数	7,600	7,975	7,800	8,240	8,000	8,500
未結果樹本数	900	945	920	980	950	1,000
果樹本数合計	8,500	8,920	8,720	9,220	8,950	9,500
生産量	345	345	367	351	374	380
輸入量	1	1	1	1	1	1
総供給量	346	346	368	352	375	381
輸出量	244	244	290	290	300	275
生鮮国内消費量	8	8	9	9	10	9
加工仕向量	94	94	69	53	65	97
総仕向量	346	346	368	352	375	381

単位: ヘクタール、千本、千トン

64. ブラジルの柑橘類事情(オレンジ、オレンジ果汁)

米国農務省GAINレポート(2022年6月21日)

これは米国農務省海外農業局サンパウロ農産物貿易事務所(ブラジル)が作成した「柑橘類半期報告書」を抜粋・翻訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。

<要約>

2021/22販売年度(2022年7月から)のブラジルのオレンジ総出荷量は、良好な気象条件に支えられて、今シーズン(2022年6月まで)と比較して15%多い4億1,440万箱(40.8kg/箱)、即ち1,691万トンと予測される。生産コストは、肥料、農薬、軽油の価格高騰により、前年度と比較して27%増の1ヘクタール当たり3万3千レアル(6,600米ドル)以上と推定される。2021/22年度のブラジル産冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)の輸出量(ブリックス値65換算)は、2020/21年度と比較して3万トン増の104万トンでほぼ横ばいと予測される。

<生鮮オレンジ>

出荷量

次の表は、ブラジルの2020/21、2021/22及び2022/23販売年度(以下「年度」、7月から翌年6月)のサンパウロ州とブラジル全土の生鮮オレンジの生産、供給、流通に関する改訂データを示している。上記の年度は、米国のオレンジ販売年度の2019/20、2020/21及び2021/22に該当する。

表 1

ブラジル：生鮮オレンジ生産需給統計(7月～翌年6月、単位：千ヘクタール、百万本、百万箱(40.8kg/箱))				
項目 \ 米国の販売年度	2019/20	2020/21	2021/22	2022/23
項目 \ ブラジルの販売年度	2020/21	2021/22	2022/23	
栽培面積	595.7	604.4	614.1	
サンパウロ州	395.7	379.4	387.1	
その他	200.0	225.0	227.0	
収穫面積	557.0	546.1	546.4	
サンパウロ州	364.4	346.1	344.4	
その他	192.6	200.0	202.0	
結果樹本数	224.9	221.6	228.0	
サンパウロ州	172.9	166.6	170.0	
その他	52.0	55.0	58.0	
未結果樹本数	27.5	28.0	34.3	
サンパウロ州	23.5	23.0	29.3	
その他	4.0	5.0	5.0	
合計果樹本数	252.4	249.6	262.3	
総出荷量	364.5	359.7	414.4	
サンパウロ州	268.6	263.0	317.0	
その他	95.9	96.7	97.4	
輸出量	0.2	-	0.2	
輸入量	0.5	0.6	0.6	
国内消費量	121.8	112.3	113.8	
加工仕向量	243.0	248.0	301.0	
サンパウロ州(FCOJ+輸出用NFC)	223.0	224.0	277.0	
その他	20.0	24.0	24.0	
出典：当事務所				

注：ブラジルの販売年度と米国の販売年度の間には1年の差がある。例えば、ブラジルの2022/23年度は米国の2021/22年度に相当する。データの継続性を確保するため、この報告書では特記しない限り米国の年度で表記する。(訳注 FCOJ：冷凍濃縮オレンジ果汁、NFC：非濃縮還元果汁)

全般

当事務所は、2021/22年度(2022年7月から)のブラジルのオレンジ総出荷量を、前年度と比較して15%増の4億1,440万箱(40.8kg/箱)、即ち1,691万トンと予測する。サンパウロ州とミナスジェライス州西部の商業的産地では3億1,700万箱(1,293万トン)を出荷し、昨年度(2億6,300万箱、1,073万トン)と比較して20%の増となる。この予測は、5月に発表された柑橘類栽培保護基金(Fundecitrus)による最初の柑橘類出荷量予測に基づいている。この予測の対象となる品種は、Hamlim、Westin、Rubi、Valencia Americana、Seleta、Pineapple、BRS Alvorada、Pera Rio、Valencia、“Folha Murcha”Valencia及びNatalである。

同基金が報告したように、次のシーズンの生産量は2年続いた不作を脱し、その結果隔年結果のサイクルが中断されると見られる。2020年から2021年9月までの平均を下回る降雨量と、一部の産地での2021年6月から7月の降霜によりストレスを受けた柑橘類園地は回復した。

2021年10月現在で広範囲に継続していた降雨により、ほとんどの柑橘類産地で10月から11月の2回目の開花がしっかりしたものとなった。なお、1回目の開花は、南部の一部の気温の低い産地と灌漑された園地に限定されたものであった。全体として、1回目の開花が出荷量の27%、2回目の開花が58%、3回目/4回目の開花が14%を占めると見られる。

ほとんどのオレンジの木は、昨シーズンの同じ生育段階と比較して、良好な着果量と果実重を示している。同基金は収穫時の果実の重量を、昨年度より10%多い158グラムと予測している。灌漑面積率が2018年の31%から2022年には39%に増加したことも、予想される出荷量増加の要因である。収穫期はサンパウロ州の柑橘類ベルト地帯で5月に始まり、すべての加工場が操業を開始する6月には最盛期を迎えるはずである。

当事務所は、同基金とブラジル地理統計研究所(IBGE)の最新の情報に基づいて、2020/21年度のブラジルのオレンジ出荷量の推定値を、以前の推定値と比較して100万箱減の3億5,970万箱(1,468万トン)にわずかに修正した。同基金は2022年4月、サンパウロ州及びミナスジェライス州西南西部の柑橘類ベルト地帯の2021/22年度(米国の2020/21年度)産オレンジ出荷量の最終推定値を2億6,297万箱(1,073万トン)であったと発表した。最終的な数字は、2021年5月に発表された当初の予想数量よりも約11%少なく、3,120万箱の大幅な減少に相当するものであった。

同基金は、この年は隔年結果の表年であったが、降雨量の大幅な減少と柑橘類園地での厳しい降霜が果実の成長を妨げ、早期の落果が増加して、収穫時の果樹1本当たりの着果量が減少したと報告している。ブラジル地理統計研究所(IBGE)の情報によれば、2021/22年度の他の州の生産量は、前年度(9,670万箱、395万トン)より概ね100万箱多い9,740万箱(397万トン)と推計される。

サンパウロ州立農業経済研究所(IEA)は2022年2月に、2022/23年度産(米国の2021/22年度産に相当)オレンジ総出荷量の最初の予測を、前年度(2億9,611万箱、1,208万トン)と比較して2%増の3億321万箱(1,237万トン)と発表した。この数値には、商業的産地と非商業的な産地の両方が含まれており、2021年2月に収集されたデータに基づいている。IEAは、サンパウロ州全体を対象とし、またオレンジのすべての品種を対象としていることに留意が必要である。一方、当事務所の推定値は、柑橘類業界の方法論に従い、果汁製造に利用される4つの主要品種を対象とし、サンパウロ州にミナスジェライス州の西部を加えた商業的産地を対象としている。IEAは、サンパウロ州のオレンジの木の本数は1億7,150万本(結果樹1億5,380万本及び未結果樹1,770万本)と推定されると報告している。(生鮮オレンジの項以下省略)

表9

生鮮オレンジ 販売年度 ブラジル	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2020年7月～翌年6月		2021年7月～翌年6月		2022年7月～翌年6月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	595,700	595,700	579,400	604,400	574,000	614,100
収穫面積	557,000	557,000	538,700	546,100	532,600	546,400
結果樹本数	224,900	224,900	218,600	221,600	215,000	228,000
未結果樹本数	27,500	27,500	27,000	28,000	27,000	34,300
果樹本数合計	252,400	252,400	245,600	249,600	242,000	262,300
出荷量	14,870	14,870	14,712	14,676	16,524	16,908
輸入量	20	20	24	24	24	24
総供給量	14,890	14,890	14,736	14,700	16,548	16,932
輸出量	8	8	4	0	8	8
生鮮国内消費量	4,967	4,967	4,573	4,582	4,749	4,643
加工仕向量	9,915	9,915	10,159	10,118	11,791	12,281
総仕向量	14,890	14,890	14,736	14,700	16,548	16,932
単位: ヘクタール、千本、千トン						

<オレンジ果汁>

製造量

次の表は、ブラジルの2020/21、2021/22及び2022/23販売年度のサンパウロ州とブラジル全土のオレンジ果汁の生産、供給、流通に関する改訂データを示している。上記の年度は、米国の販売年度の2019/20、2020/21及び2021/22に相当する。

表には、次の変換係数を使用して、冷凍濃縮オレンジ果汁(FCOJ)ブリックス値65相当に換算された輸出用の非濃縮還元果汁(NFC)が含まれる:

FCOJ(ブリックス値65)の1トンはNFC(ブリックス値11.6)の5.4～5.6トンに相当する。

表10

ブラジル:冷凍濃縮オレンジ果汁の生産需給統計(7月～翌年6月、百万箱(40.8kg/箱)、千トン、ブリックス値 65)			
項目 \ 米国の販売年度	2019/20	2020/21	2021/22
項目 \ ブラジルの販売年度	2020/21	2021/22	2022/23
生鮮オレンジの加工仕向量	243	248	301
サンパウロ州(FCOJ+輸出用NFC)	223	224	277
その他	20	24	24
期初在庫	312	151	15
総製造量	938	944	1,138
サンパウロ州FCOJ	550	536	730
サンパウロ州NFC(FCOJ換算量)	308	312	312
その他	80	96	96
総供給量	1,250	1,095	1,153
輸出量	1,036	1,010	1,040
サンパウロ州FCOJ	741	710	740
サンパウロ州NFC(FCOJ換算量)	260	270	270
その他FCOJ	35	30	30
国内消費量	63	70	75
期末在庫	151	15	38
総仕向量	1,250	1,095	1,153
出典: 当事務所			

注: ブラジルの販売年度と米国の販売年度の間には1年の差がある。例えば、ブラジルの2022/23年度は米国の2021/22年度に相当する。データの継続性を確保するため、この報告書では特記しない限り米国の年度で表記する。

全般

当事務所は、ブラジルの2021/22年度のFCOJ(ブリックス値65換算)の製造量を、加工仕向可能量の増加から、2020/21年度より21%多い113万8千トンと予測する。サンパウロ州の果汁産業は、2億7,700万箱(FCOJ製造用に1億9,700万箱、NFC製造用に8千万箱)のオレンジを処理し、オレンジ果汁104万2千トン(FCOJが73万トン、NFCが31万2千トン)を製造するものと予測される。他の州は合計で、9万6千トンの果汁に相当する2,400万箱のオレンジを加工用に出荷するものと見られる。

2020/21年度のブラジルのFCOJの製造量(ブリックス値65換算)の推計値は、前年度と比較して2万3千トン減の94万4千トンとわずかに下方修正された。この減少は主に、1トンのFCOJ(ブリックス値65)を製造するために必要なオレンジの箱数の修正(以前の推計の259.4箱に対し268.7箱)に関連している。

オレンジ果汁の数量には、FCOJ(ブリックス値65相当)に換算された輸出用のNFCの製造量が含まれている。ブラジルのNFCの需要と供給の公式な推計値はない。

消費

2021/22年度のブラジル国内のFCOJ換算消費量は、オレンジ果汁、特にNFCの消費量が引き続き増加していることから、前の年度(7万トン)より5千トン多い7万5千トン(ブリックス値65)と予測される。ブラジル柑橘類輸出業者協会(CitrusBR)は、国内のFCOJ換算消費量を8万トン(ブリックス値66)と推定している。上

記のオレンジ果汁統計には、FCOJ相当に換算されたNFCの消費量が含まれていることに留意されたい。

貿易

当事務所は、2021/22年度には加工用オレンジの入手可能量の増加が予想されることから、ブラジルの果汁総輸出量(ブリックス値65のFCOJ換算)を、前年度と比較して3万トンの微増となる104万トンと予測する。このうち、サンパウロ州の業者が101万トン(ブリックス値65換算)を占めるものと見られる。

2020/21年度の輸出量は101万トンと推定され、搾汁期間中の果実の入手可能量の制約により、前年度と比較して2万6千トン減少した。2021年7月から2022年4月までの米国への輸出量は16万1,534トン(ブリックス値66のFCOJ換算)で、前年度の同時期(16万2,175トン)と比較してほぼ横ばいであった。同じ期間の欧州連合(EU)への輸出量は、前年度の同時期(54万7,352トン)と比較して5%減の51万8,013トン(ブリックス値66)であった。EUは依然としてブラジル産オレンジ果汁の主要輸出先であり、ブラジルの総輸出量の約64%を占めている。

以下の表は、ブラジル経済省貿易局のデータに基づく貿易データモニター(TDM)の輸出先国別オレンジ果汁輸出量(品目コード2009.11.00、2009.12.00及び2009.19.00)を示している。

「その他」のカテゴリーには、FCOJとNFCの両方の輸出が含まれる。当事務所は、「その他」カテゴリーの輸出先国別の月平均価格を、FCOJとNFCの輸出を区別するための基準と考えている。

表11

冷凍/非発酵オレンジ果汁の輸出 (トン、FOB千米ドル)						
輸出先国	2018年7月～2019年6月		2019年7月～2020年6月		2020年7月～2021年6月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
ベルギー	198,441	104,843	271,180	165,417	163,043	120,876
中国	64,161	32,788	62,443	45,218	68,783	57,237
オランダ	104,463	54,383	87,820	62,938	66,174	48,333
米国	40,768	20,973	27,946	19,069	61,411	45,792
日本	74,810	38,070	100,694	58,009	41,598	28,775
オーストラリア	22,885	11,299	21,948	12,712	22,999	16,151
イスラエル	19,874	10,557	8,863	7,332	11,170	9,419
スペイン	6,157	3,252	6,099	4,561	8,082	5,687
サウジアラビア	4,984	2,419	4,984	2,941	7,700	4,964
アルゼンチン	4,845	2,353	780	449	7,691	4,815
その他	74,012	36,176	90,392	54,890	61,470	39,983
合計	615,401	317,112	683,149	433,537	520,121	382,033

出典: ブラジル貿易局(SECEX)データに基づく貿易データモニター 品目番号 2009.11.00 丸めにより合計が一致しない場合がある。

表12

冷凍/非発酵オレンジ果汁の輸出 (トン、FOB千米ドル)						
輸出先国	2019年7月～2020年4月		2020年7月～2021年4月		2021年7月～2022年4月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
ベルギー	228,275	133,018	144,829	107,976	133,477	87,586
オランダ	76,638	54,908	61,129	44,650	45,987	31,303
中国	52,855	38,100	49,139	43,303	73,696	64,642
米国	14,114	8,474	51,698	38,781	53,043	32,244
日本	89,770	50,682	39,538	27,554	36,270	21,711
オーストラリア	18,974	10,407	21,889	15,472	13,863	8,560
イスラエル	7,394	5,974	9,779	8,209	14,076	9,253
サウジアラビア	4,185	2,442	7,541	4,869	3,737	2,251
スペイン	3,073	2,277	5,853	4,099	4,292	2,847
アルゼンチン	727	424	5,987	3,818	2,399	1,340
その他	79,895	47,833	51,579	33,906	71,300	42,354
合計	575,900	354,538	448,961	332,636	452,140	304,092

出典: ブラジル貿易局(SECEX)データに基づく貿易データモニター 品目番号 2009.11.00 丸めにより合計が一致しない場合がある。

表13

ブラジルのオレンジ果汁輸出 非冷凍でブリックス値 20 未満 (トン、FOB千米ドル)						
輸出先国	2018 年 7 月～2019 年 6 月		2019 年 7 月～2020 年 6 月		2020 年 7 月～2021 年 6 月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
ベルギー	178,621	525,064	178,466	495,518	176,190	581,006
米国	190,656	591,747	140,358	437,326	159,118	494,789
オランダ	116,831	365,919	124,646	381,418	124,946	375,435
スペイン	0	0	2,545	9,288	7,181	24,838
中国	0	0	317	377	4,571	5,423
チリ	1,027	1,034	994	955	1,284	1,324
イスラエル	0	0	0	0	343	818
アイルランド	0	0	8	25	188	417
パラグアイ	19	17	71	80	231	301
アルゼンチン	0	0	36	69	66	162
その他	609	650	17,493	46,095	540	519
合計	487,763	1,484,431	464,936	1,371,151	474,657	1,485,030

出典: ブラジル貿易局(SECEX) データに基づく貿易データモニター 品目番号 2009.12.00 丸めにより合計が一致しない場合がある。

表14

ブラジルのオレンジ果汁輸出 非冷凍でブリックス値 20 未満 (トン、FOB千米ドル)						
輸出先国	2019 年 7 月～2020 年 4 月		2020 年 7 月～2021 年 4 月		2021 年 7 月～2022 年 4 月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
米国	120,983	369,296	118,537	368,445	182,033	511,553
ベルギー	154,291	413,259	149,597	495,028	124,761	370,851
オランダ	103,674	317,114	106,183	318,580	99,997	298,987
オーストリア	16,745	44,728	-	-	7,615	22,398
スペイン	-	-	4,807	16,925	1,898	5,582
中国	36	41	1,822	2,174	4,507	5,352
チリ	799	763	899	936	1,616	1,770
イスラエル	-	-	298	711	164	343
パラグアイ	58	63	191	255	224	248
アイルランド	8	25	125	278	73	162
その他	299	336	468	489	752	548
合計	396,894	1,145,625	382,927	1,203,820	423,640	1,217,794

出典: ブラジル貿易局(SECEX)データに基づく貿易データモニター 品目番号 2009.12.00 丸めにより合計が一致しない場合がある。

表15

ブラジルのオレンジ果汁輸出、その他 (トン、FOB千米ドル) 品目番号 2009.19.00						
輸出先国	2018 年 7 月～2019 年 6 月		2019 年 7 月～2020 年 6 月		2020 年 7 月～2021 年 6 月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
オランダ	277,587	162,111	310,418	214,394	230,937	166,847
ベルギー	278,282	138,171	210,151	116,868	193,560	121,318
米国	109,539	67,826	108,629	76,183	77,006	62,595
英国	7,261	3,877	26,058	17,939	27,346	19,622
日本	18,456	9,843	391	215	13,388	10,035
スペイン	7	14	142	118	2,010	1,221
パラグアイ	340	374	151	243	157	236
クウェート	580	248	529	248	413	224
パナマ	4	3	92	50	163	127
アルゼンチン	103	73	187	187	101	117
その他	6,656	3,745	2,757	1,748	850	613
合計	698,815	386,285	659,503	428,193	545,931	382,953

出典: ブラジル貿易局(SECEX)データに基づく貿易データモニター 品目番号 2009.19.00 丸めにより合計が一致しない場合がある。

表16

ブラジルのオレンジ果汁輸出、その他 (トン、FOB千米ドル)						
輸出先国	2019年7月～2020年4月		2020年7月～2021年4月		2021年7月～2022年4月	
	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量	輸出額	輸出量
オランダ	267,634	183,585	178,412	130,506	225,521	139,788
ベルギー	202,444	111,050	165,810	103,738	189,866	117,054
米国	103,836	72,188	70,228	56,510	51,018	36,500
日本	391	215	13,183	9,916	15,887	9,928
英国	20,458	13,939	18,925	13,814	14,381	8,988
スペイン	142	118	1,872	1,134	1,087	646
トルコ	510	358	3	2	658	356
オーストリア	-	-	-	-	559	329
イスラエル	-	-	-	-	453	272
パラグアイ	141	226	137	210	157	223
その他	2,846	1,733	1,376	970	335	257
合計	598,401	383,413	449,945	316,800	499,922	314,339

出典: ブラジル貿易局(SECEX)データに基づく貿易データモニター 品目番号 2009.19.00 丸めにより合計が一致しない場合がある。

在庫

当事務所は、2021/22年度の期末在庫は3万8千トン(ブリックス値65換算)で、2020/21年度(1万5千トン)と比較して2万3千トン増加すると予測する。在庫量には、ブラジル国内のオレンジ果汁施設(加工場、港湾等)の貯蔵タンク内の在庫のみが含まれ、輸送中や米国、ヨーロッパ、日本の港湾ターミナルなどブラジル企業が海外に所有する在庫は含まれない。

ブラジル柑橘類輸出業者協会(CitrusBR)によると、ブラジル産オレンジ果汁の世界の在庫量は、2022年6月30日時点で12万6,574トン(ブリックス値66相当)と推定され、2021年6月30日時点の在庫(31万6,929トン、同)と比較して19万355トンの減少となった。CitrusBRの世界在庫量には、ブラジルの港湾ターミナルや加工場の貯蔵タンクにあるオレンジ果汁と、海外の在庫(世界中の船舶及び港湾施設)が含まれる。

生産需給統計

この表には、次の変換係数を使用してFCOJ(ブリックス値65相当)に換算された輸出用のNFCが含まれる: FCOJ(ブリックス値65)の1トンはNFC(ブリックス値11.6)の5.4～5.6トンに相当する。

表17

オレンジ果汁 販売年度 ブラジル	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2020年7月～翌年6月		2021年7月～翌年6月		2022年7月～翌年6月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
原料の加工仕向量	9,914,400	9,914,400	11,179,200	10,118,400	11,791,200	12,280,800
期初在庫	312,000	312,000	151,000	151,000	48,000	15,000
製造量	938,000	938,000	967,000	944,000	1,123,000	1,138,000
輸入量	0	0	0	0	0	0
総供給量	1,250,000	1,250,000	1,118,000	1,095,000	1,171,000	1,153,000
輸出量	1,036,000	1,036,000	1,000,000	1,010,000	1,000,000	1,040,000
国内消費量	63,000	63,000	70,000	70,000	75,000	75,000
期末在庫	151,000	151,000	48,000	15,000	96,000	38,000
総分布	1,250,000	1,250,000	1,118,000	1,095,000	1,171,000	1,153,000

単位: トン

65. 世界の海上輸送コストの見通し

(1) 輸送コストの高騰は短期的には緩和しない

ロイター通信(2022年6月22日)

ロンドン/ダブリン、6月22日(ロイター) - 世界第1位のコンテナ海運会社であるマースク(MAERSK)社の関係者は水曜日、ロイターに対し、パンデミックの開始以来、世界の商品輸送コストは一連のインフレ圧力のため25~30%急騰したが、「短期的に緩和する可能性は低い」と語った。マースク社は、ウォルマートやナイキからユニリーバまで小売業者や消費者向けの貨物を輸送しており、世界貿易のリーダーと見なされている。

COVID-19の流行が始まって以来、サプライチェーンのコストの上昇は小売業界や食品雑貨類業界を揺るがしており、特に過去1年間は、経済が回復し始めたため、食品や健康用品から玩具まであらゆるコンテナが主要な港に滞っている。

マースク社の海運・物流部門の責任者であるヴィンセント・クレール氏は、ダブリンで開催された消費財フォーラムのグローバルサミット会議開催中のインタビューで、「今後数年間、さらにインフレが進むと思う。物流は非常にエネルギー集約的、労働集約的であり、これら2つ(エネルギーと労働力)は大きなインフレ圧力にさらされている経済分野である」と語った。クレール氏は、世界の一部の地域では渋滞が緩和しているが、例えば米国の東海岸やヨーロッパ北部等、他の地域では悪化しているとして、「これは、トラック運転手の確保や内陸の施設まで商品を届ける輸送能力の話だ」と述べた。

クレール氏はまた、中国との「貿易摩擦」が始まって以来、グローバル企業は多様化を求めて中国から輸出する原料や商品の割合を次第に削減しているとして、「確かに、一つか二つの特定の地域に依存するのではなく、より均等に分散しようとする傾向が見られる」と述べた。

報告者: リシャ・ナイドゥ、パドリック・ハルピン

(2) 海上輸送運賃は今年後半に20~30%下落か

FreshPlaza(2022年6月28日)

インフレ率は依然として高いものの、在庫水準の上昇に対する懸念とここ数カ月続いている個人消費の強さに対する先行き不安の中で、米国の一部の輸入業者が商品の発注を減らしているため、輸送運賃はすでに下落し始めている。ウォールストリートジャーナルは最近、バルチック海上運賃指数によると、先週の中国から米国西海岸への運賃はコンテナあたり8,934ドルで、年初から38.5%、前年同時期から50%近く下落したと報じた。しかし、2020年6月の運賃に比べるとまだ4倍である。業界ウォッチャーらは、輸送運賃は少なくとも2023年中はパンデミック前を上回る水準にとどまると予想している。

ある情報筋は、今年のコンテナ輸送市場の最大の変化は依然として需要側にあると指摘した。米国の需要は2021年に、パンデミックによる家庭消費の伸びを主体とする異常な消費のため、ピークに達した。しかし、今年は需要が弱まり始めており、サービス消費を中心に徐々に正常に戻ると見られる。さらに、米国のインフレは今年激化しており、多くの日用品や食品の価格は、パンデミック前と比較して少なくとも30~40%上昇している。インフレが需要に与える影響は、今年下半期にさらに明らかになると見られる。

業界では一般的に、コンテナ輸送における極めて強気な市場の根本原因は、輸入品に対する米国の需要がパンデミック下で予想を上回って高まり、これが継続していることであると考えられている。しかし、米国の需要が弱まっていることを示す証拠が増えており、一部の企業はこれまでの過度の発注による過剰在庫に対処するためとして、すでに納品業者やターゲット、ウォルマート等の小売業者への発注を減らしている。さらに、インフレはより広く消費を圧迫している。

S&Pグローバル社の新たな報告書によると、コンテナの運賃は今年下半期に20~30%低下すると予想されている。なお、高いインフレ率や現在の消費パターンのほか、船舶の建造に係る供給サイドからの圧力も貿易の伸びを減速させたため、非冷蔵バルク貨物の運賃も同様の低下を見せている。

出典: [Ocean Shipping](#)

66. 世界のブルーベリー市場

FreshPlaza (2022年6月24日)

一部の国では悪天候に見舞われ、世界中で生産コストが上昇しているが、ブルーベリーの生産と消費は、世界的に増加を続けている。中国は、2019年に北米を追い抜き、以来世界最大のブルーベリー生産国である。一部の国では労働力不足が問題となっており、英国の一部の生産者はこの問題のために収穫の開始を遅らせた。イタリアでは水不足が懸念されている一方、オーストラリアでは大雨と洪水により全土で果実の10%を失った。南アフリカでは、昨年厳しい年を経験した後、ブルーベリー栽培の収益性の低下をめぐって議論が巻き起こっている。しかし、これらの問題にもかかわらず、人気のあるブルーベリーの需要は拡大を続けており、世界のブルーベリー市場全体の見通しは良好である。



オランダ：慎重に収穫が始まり、市場にはセルビア産も

今シーズンのモロッコ産ブルーベリーは品質が良好である。オランダのある輸入業者は、「最初の数週間、価格は非常に高かった。しかし、第15/16週(4月中旬)以降、スペイン産の出荷シーズンの到来とモロッコ産の入荷量の増加に伴い、市場では価格が下落した。スペイン産は出荷期間が長かったので、予想以上に広く販売された。全体として、モロッコ産とスペイン産は順調だった」と話す。ポルトガル産は第21/22週(5月末～6月初め)から出荷シーズンが始まった。この業者は、「今シーズンは、品質に関しては非常に難しい。ポルトガルの生産者は、過去と同様の非常に高い価格を期待している。残念ながら、多くのポルトガルの生産者— 幸いなことに、すべてではないが— は品質を保証できず、この品質は彼らが求める価格に対応していないと言わざるを得ない。多くのバイヤーもそれを見て、すでにほぼ100%セルビア産とオランダ産に関心が移っている」と述べた。

この業者はさらに「一方、セルビア産ブルーベリーの出荷シーズンも始まった。現時点では、非常に良い品質の果実を出荷している。果実は硬く、サクサクして、味が良い。入荷し始めの果実の量は、価格に反映されている。価格はわずかに下がり始めており、出荷が始まった他国産にも影響を与えている。オランダのブルーベリー生産者は今週注意深く収穫を始めた。樹上の果実のサイズと形は良い。出荷シーズン前の準備は順調で、異常な気象条件もなかったため、オランダの生産者にとってはようやく良い出荷シーズンになるはずだ」と期待しつつ、警告を込めて「バイヤーは、品質には価格が伴うことを認識する必要がある。南ヨーロッパ産の価格(シーズンの終わりで冷蔵在庫がない)と収穫したての新鮮な果実(セルビア産、オランダ産、ドイツ産)の価格を比較することがいまだにあまりにも行われている。価格を重視するのではなく、品質を重視するべきだ。品質には価格が伴うが、バイヤーと消費者にとっては問題が少ないはずだ」と締めくくった。

ベルギー：有機ブルーベリーのシェアが引き続き上昇

ベルギーではブルーベリーの出荷シーズンが始まった。ベルギーのある業者は、「ベルギー産ブルーベリ

一の需要は良好だ。まだ皆が国内産に切り替えたわけではないが、販売は順調だ。3月の予期せぬ霜と降水不足で不安があったが、品質は優れていることが分かった。出荷は昨年より2週間近く早く始まり、順調に進んでいる。また、価格は適切な水準にあるので、これが出荷シーズンを通して続けば満足だ」と言う。

この業者はさらに、「有機栽培のブルーベリーに関しては、かなりの量が入荷している。弊社の場合は全出荷量の約20%であり、ベルギーでは有機産品の需要が毎年増加している。品質は今年も良いので、取り扱う小売業者がますます多くなっている」と述べた。

ドイツ：国内産の収穫がちょうど始まる

ドイツのブルーベリー市場は現在、多くの産地から入荷していることが特徴だ。ある輸入業者は、「セルビア産とルーマニア産の供給は現在急速に加速しており、スペイン産の最後の荷に加えてイタリア産とポルトガル産も入荷している。第25週(6月末)以降、ドイツ産のトンネル栽培ものが入荷し、数日後には最初の露地のデューク(Duke)品種の入荷も見込まれる。約2〜3週間後にポーランド産の最初の荷が入れば品揃えが完成する」と説明する。生産コストは上昇が続いているが、価格は昨年水準をわずかに下回っている。

ドイツで栽培される主な品種はデュークである。量的にはほとんどがシーズンの前半に市場に入荷し、シーズン後半にはポーランド産の入荷量が増加する。通常、ドイツ産の大部分は10月中旬まで販売される。ドイツ北部が依然として主要な産地であるが、南部の一部の地域も地場を固めており、その産物は主に地域内の卸売市場で販売されている。

英国：労働力不足により一部で収穫が1週間遅れる

英国ではブルーベリーの収穫が進行中だ。先週収穫を始めることもできたが今週まで延期したケント州のある生産者は、「人件費と人の確保のために延期した。収穫作業を2回行う代わりに、少し待ってから1回で大量の収穫を行うことにした。果実は小売業者に直接送られるので、棚持ちや品質には影響しない」と述べた。

今後2〜3週間は収穫できる果実が着実に多くなり、出荷のピークに達する。8月ないしは9月まで夏の期間を通してさまざまな品種の収穫が続く。

妥当な需要があるが、多くの生産者は消費者の生活費の上昇がベリー類の需要に影響を与えることを懸念している。イチゴとラズベリーは英国の夏の果実とみなされているが、ブルーベリーは従来から1年中輸入されているため、季節の果実とは考えられていない。

ポーランドとヨーロッパ南部では非常に競争力のある価格で生産することができるのに対し、英国では一年中供給することはできないが、夏の間はある程度国内需要を満たすことができる。

ブルーベリーの消費量は英国ではまだ増加しているが、英国の生産者が一層の競争力をつけるためには、機械収穫に切り替えて費用対効果を高める必要がある。

フランス：フランス産の見通しは良好

フランス市場ではまだスペイン産ブルーベリーを見かける。フランス産も出てきており、出荷量は今後数週間増加するものと見られる。ブルーベリーのほとんどは、まだ125グラム入りの容器に詰められている。ここ数日の熱波により、一部では灌漑が行なわれた。南西部では、一部のブルーベリー生産者が4月初旬に霜の影響を受け、出荷の開始が約3週間遅れた。しかし、昨シーズンとは異なり、収穫量は良さそうである。品質に関しては、今のところ満足のいくものである。

増加を続ける需要のおかげで、フランスのブルーベリー市場は全般的に拡大を続けている。

イタリア：栽培面積が増え続ける中で水不足の懸念

高温がイタリア北部のブルーベリーの出荷シーズンに影響を与えている。ある大手の取り扱い業者は、今年は近年に比べてサイズが小さく、天候のために成熟が速くなっていると言う。さらに、干ばつの問題がある。利用可能な水が限られている農場では作物に悪影響が出る恐れがある。イタリアの北西部では、収穫量は半分である。それらの果実は、競争力の高いスペイン産と競合するので、価格はそれほど高くない。このイタ

リアの業者は、英国とスイスを中心に欧州全域に輸出するほか、スペインの業者よりもイタリアの業者の方がアクセスしやすいもっと東の国々にも輸出している。

カンパニア州のブルーベリー産地は毎年拡大している。ある協同組合の幹部は「収穫は数カ月前に始まった。私たちはイタリア産ブルーベリーの品質を強く確信しており、栽培面積を毎年数ヘクタールずつ増やしている。またそのようにして、栽培面積だけでなく、出荷量も伸ばしている。先月は、イタリア産と競合するスペイン産を中心に一時期市場で身動きがとれないほど入荷量が多くなり、やや問題であった。しかし、今は状況が落ち着いている」と語った。

ヴァルヴェノスタ地域(北イタリア)では約30トンのブルーベリーの出荷が期待されている。ある協同組合の関係者は、「各容器に125グラムの果実が入っているとして、これは少ない量ではない」と説明する。

今年は、ピエモンテ州(北西部)と南イタリア等他の地域で、セコヤ(Sekoya)品種の最初のテスト栽培が行なわれる。この事業は、数年以内にイタリア及び世界各地で確実な生産を達成し、セコヤ品種の周年出荷を確立するためのものである。現在、イタリアでは約15ヘクタールのセコヤ品種が栽培されているが、2027年までに120ヘクタールに拡大する予定である。国内産の出荷は、3月末から10月末までを予定している。

スペイン：国内産の価格が回復

スペイン産ブルーベリーの価格は過去2週間で大幅に回復した。それでも、近年に比べてかなり出荷量が多いため、価格は低い水準で推移している。出荷シーズンのピークが過ぎる6月にはブルーベリーの出荷量は急速に減少する。この出荷シーズンに予定されている合計出荷量の95%以上が既に販売されたと見られ、今季の出荷量は前年度に比べて20%以上多いものと推定される。来年以降、ウエルバ県も世界の他の産地も出荷量が増加を続けると予想される。このため、業界の専門家らは、今後は出荷シーズンごとに価格が低下し、そのことが消費を一層促進する可能性があると見積もっている。

南アフリカ：収益の悪化にもかかわらず出荷量は引き続き増加

2月から現在まで、合計300トンのブルーベリーが少しずつ輸出されてきた。国の北部で収穫が始まったので、本格的な出荷が加速しようとしている(ジンバブエではブルーベリーの収穫がすでに進行中である)。

昨年、南アフリカは2万トンのブルーベリーを輸出した。現時点では、これからのシーズンの輸出量は現時点で2万5千トンと推定されるが、それ以上になる可能性もある。(昨年の総出荷量は3万1,500トン)

西ケープ州の生産者が出荷する南アフリカ産のピーク時には、ペルー産との激しい競争が価格に圧力をかけており、昨年の結果を受けて、ブルーベリーの収益性の低下について最近活発な議論が行われた。

ブルーベリー業界は2021年の深刻な物流遅延の影響を受け、果実がヨーロッパに到着するまでに60日も要した。輸出量は予想を下回り、農業政策局は、主に欧州における価格下落により、2021年の輸出価格は前年より14%低かったと発表した。

現時点で、資材コストが大きな負担となっている。

ブルーベリーの全国団体は、業界の正確なデータを取りまとめることに注力している。南アフリカには現在2,826ヘクタールのブルーベリー農場がある(74%が西ケープ州、20%がリンボポ州)。業界の成熟の一環として、栽培の少ない品種が他の品種に置き換えられている。来年までに、ブルーベリーの栽培面積は3,208ヘクタールになるものと見込まれる。

対照的に、南アフリカ産ブルーベリーの直接の競争相手であるペルーの栽培面積は、1万2千ヘクタール以上である。

中国：世界最大の生産国として米国を抜く

国内産の出荷シーズンは3月頃に始まり、7月までは中国市場には国内産のブルーベリーが出回る。今年の早生ベリーの価格は、40ユーロ/kg前後の高い水準で推移した。雲南省からの大量の出荷があった4月中旬までに、価格は100元(14ユーロ)/kgに下落した。

データによると、中国は2019年に米国を追い抜いて世界最大のブルーベリー生産国となった。2020年の中国におけるブルーベリー生産の上位5地域は、貴州省、四川省、安徽省、遼寧省及び山東省である。雲南省では生食用の早生品種を中心に生産が急速に拡大している。

中国向けブルーベリーの主要輸出国はチリとペルーである。近年、ペルー産ブルーベリーの出荷量と中国への輸出量が急増している。2010年から2019年にかけて、中国向けの輸出量は、ほとんど何もない状態から1億4千万ポンド(約6,350万トン)に爆発的に増加した。中国の消費者は、一部のブルーベリー品種の自然な特徴である白いブルームを好む。

北米：供給不足が価格を押し上げる

米国内のブルーベリーの供給は、この時期としては通常よりも少ない。

米国西海岸では、カリフォルニア州産ブルーベリーの出荷のタイミングもあって、ブルーベリーの需給は非常にタイトになる。ある出荷業者は、「カリフォルニア州の出荷は、通常よりも少し早く始まり、少し早く終了しそうだ。生育に適した良い天候に恵まれ、多くの果実を出荷し、販促活動を盛んに行なった。通常、カリフォルニア州産は6月まで続き、その後今頃にはオレゴン州産に移行するが、それ(移行)は起こっていない」と言う。

カリフォルニア州産の出荷時期(早まり)も供給が逼迫している1つの理由であるが、市場への影響が一層大きいのは、太平洋岸北西部のオレゴン州、ワシントン州及びブリティッシュコロンビア州(カナダ)からの出荷の遅れである。この業者は、「太平洋岸北西部の春は非常に涼しかったので、これらの地域では少し遅れている。そのため、出荷量は一層逼迫し、7月の第1週か第2週までそれが続くだろう。その後、北西部の通常の生産曲線に戻る。7月中旬までには、販売促進できる十分な量が出荷されるものと期待している」と述べた。

この業者はまた、東海岸のニュージャージー州でブルーベリーの出荷が進んでおり、出荷量は通常どおりであるとして、「今、東海岸と中西部全域でかなり暖かい。出荷はニュージャージー州からミシガン州に移るが、特にここ5日間ほどの湿度と暑さもあり、ミシガン州の出荷量についてはまだ見極めが必要だ」と言う。

需要面では、ブルーベリーの人気は好調が続くと予想される。この業者は、「多くの小売業者が、販売促進や荷動きを維持するためのさまざまなことで弊社と協力してきた。7月から8月にかけても多くの販促活動が行われる。ブルーベリーの需要は引き続き高まると予想しており、夏のブルーベリーも例外ではない」と語った。

しかし、その旺盛な需要と出荷量の一層の逼迫は、7月1日のカナダの建国記念日から7月4日の米国独立記念日ー特にベリーに関係する祝日ーまでの週末にどれだけのブルーベリーが出回るかに影響する。(なお、7月は全国ブルーベリー月間でもある。)

全体として、この品不足気味の市場は現在価格を高く保っている。この出荷業者は今後3～4週間はその状態が続くと予想しているが、「7月の後半になって、太平洋岸北西部からの出荷に加えてニュージャージー州産の出荷の後半、その後ミシガン州産が入荷して来ると、つまり7月後半から8月にかけて入荷量が正常化するにつれて、通常の価格水準に戻ると予想している」と語った。

オーストラリア：悪天候により出荷量は10%減少

国内の供給の約75%を出荷するニューサウスウェールズ州北部の生産者が豪雨と洪水によって大きな影響を受けたため、オーストラリアのブルーベリー産業にとって困難なスタートとなった。ある業界団体は、これにより業界全体の出荷量が約10%減少すると推定している。業界の全国団体は、COVID-19パンデミックの影響で、消費者が購入をオンラインに切り替えたり、小売店への来店を減らしたりして、消費が2%減少したことを受けて、国内での販売促進キャンペーンを拡大している。また、オーストラリアでは、ミバエの防除を強化することで、輸出機会と市場アクセスの改善に取り組んでいる。

上記の今年の初めの気象条件は、オーストラリアのブルーベリー産業全体で近年続いている成長に影響を与える可能性がある。最新の数字によると、2021年6月までの会計年度に、4億1,100万豪ドル(この期間の1豪ドルは、約74～85円)に相当する2万3,452トンが出荷された。これは、出荷量が対前年比13%、出荷額が同6%増加したものであり、出荷量が9%、出荷額が15%増加した前の年度に続くものである。

67. ニュージーランド 2022年産キウイフルーツの収穫がほぼ完了

FreshPlaza (2022年6月28日)

労働力不足の中で収穫目標を不達成

ニュージーランド最大の園芸農産物であるキウイフルーツは、北部のケリケリ地域から南部のモトゥエカ地域まで、生鮮小売り向けに出荷する2,800の生産者の果樹園のほぼすべてで2022年産の収穫を完了した。2022年産は、過去最高であった昨年の1億7,700万箱を超える、少なくとも1億9千万箱の収穫が予想されていた。各箱の入数は平均約30玉である。しかし、改定予測では、今年の出荷量は2021年を下回る見込みである。この減少については今のところ、労働力供給、着果量及び天候に関係するものと考えられているが、現在調査中である。

2022年は、ゼスプリの新しいルビーレッド(RubyRed)キウイフルーツが初めて商業品種として収穫された年でもあり、ゴールド品種やグリーン品種の前に出荷された。甘く、ベリーのような味わいの赤肉のキウイフルーツは、ニュージーランドと海外市場のスーパーマーケットの店舗に向けて出荷された。

年初には季節労働者の確保が不確実であったにもかかわらず、すべての生産者がキウイフルーツを収穫・梱包することができた。2022年のキウイフルーツ収穫の成功は、COVID-19の状況が変化する中で、業界のサプライチェーンが限られた労働力で効率的に機能する能力にかかっていた。作物の収穫と梱包に必要な2万4千人の季節労働者は、従来収穫作業に活用されていた6,500人のバックパッカーが国境の閉鎖により制限されるなど、コロナ禍による制約を受けた。

ニュージーランド・キウイフルーツ生産者協会(NZKGI)のコリン・ボンド代表は、キウイフルーツ業界は過去2シーズンのコロナ禍の経験により、予測されるリスクを軽減するためにはサプライチェーン全体の工程を合理化するべきだという教訓を得たと話す。

同代表は、「生産者より広範な業界関係者には、ニュージーランドのキウイフルーツを確実に収穫しなければならないという大きなプレッシャーがかかっていた。我々の業界は、常雇の労働者と季節労働者の両方を雇用し、さらに、ニュージーランド全土のキウイフルーツ産地で業界に関連する地元企業を支援する重要な役割を果たしている。また、ニュージーランド人労働者を確保できない場合に、認定季節雇用主(RSE)制度で入国した太平洋諸島出身の労働者たちが、厳しい状況の中で技量を向上させ、その職務を肩代わりしたことについても特に言及したい。彼らがいなければ、すべてのキウイフルーツを収穫することはできなかったらう」と語った。

同協会は収穫・梱包を行う季節労働者を募るために、ニュージーランド人を対象に季節労働の働き口を宣伝する4年目のキャンペーンを実施した。このキャンペーンは多様な媒体を通じて実施され、職務内容や待遇に関する情報などを提供した。

ほとんどすべての梱包施設が少なくとも時給22.75NZドルの生活賃金を支払うと同協会に伝えた。キウイフルーツの収穫作業も、最低賃金が時給20NZドルだった昨年に支払われた平均時給27NZドルを上回ると予想された。同協会は現在、2022年の出荷シーズンの実際の給与水準を確認するために業界の調査を行っている。(収穫期である今年2月～6月には、1NZドル=約76～87円)

生産者は今年も賃金などのコストの高止まりに直面しており、事業の収益性に影響を受けている。労働費、燃料費、輸送運賃などの増加と、出荷量の減少見込みは、生産者の収益に影響を与えると見られる。生産者の収益は、生産者だけでなく、生産者が地域社会にもたらす経済的貢献にとっても重要である。キウイフルーツ産業は、2021年には22億NZドルを産出し、ニュージーランド全土の地域社会で重要な役割を果たしている。

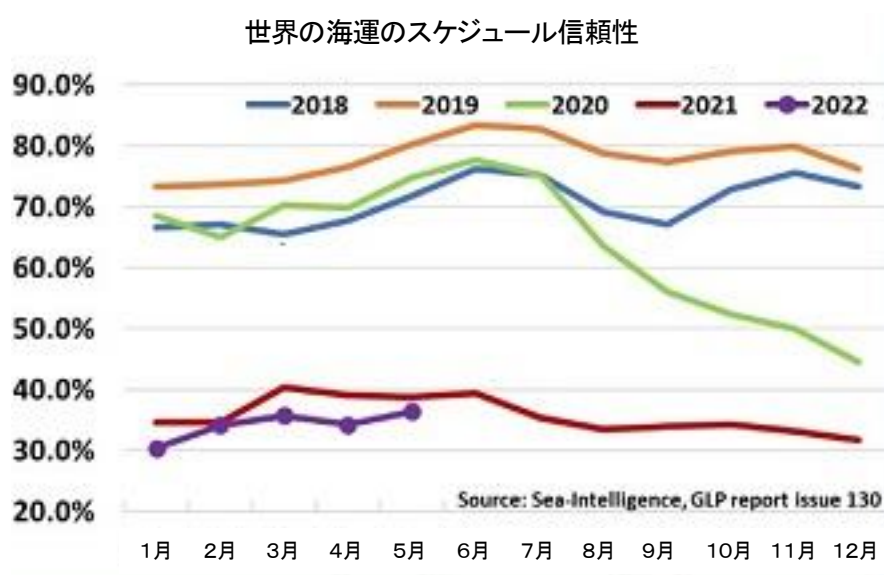
出典: [nzherald.co.nz](https://www.nzherald.co.nz)

68. 国際海上貨物輸送の現状

(1) 国際貨物船の定時運航率は3～4割

FreshPlaza(2022年6月30日)

シーインテリジェンス社(海運調査会社)は、世界海運実績(GLP)報告書第130号で、2022年5月までのスケジュール信頼性の数値(定時運航した船舶の割合)を公表した。報告書自体は非常に包括的で、34の異なる貿易航路と60以上の海運会社を対象としているため、プレスリリースでは世界全体の要点のみを記述している。



世界のスケジュール信頼性は、2021年に見られた傾向に引き続き沿っているように見えるが、小さな範囲内で変動しつつ、前年よりもわずかに低い水準で推移している(上図)。2022年5月のスケジュール信頼性は前月比2.1%ポイント改善して36.4%となったが、前年同期比では2.3%ポイント低下した。これは、2022年の最初の5カ月間、各月のスコアが2021年の水準をわずかに下回ったことを意味する。

遅延した船の平均遅延日数は、2022年5月にさらに0.37日改善して6.17日となった(下図)。遅延日数は現在、7日をしっかりと下回っているが、これまでの年の同月と比較すると依然として最長である。ただし、従来との差は急激に縮まっている。



2022年5月時点の海運会社別のスケジュール信頼性では、マースク社が50.3%で最も信頼性が高く、ハンプルク・スード社が43.7%と続いた。上位14社のうちスケジュール信頼性が30～40%の海運会社が6社、20～30%の海運会社が6社であった。2022年5月時点でも、多くの事業者がスケジュール信頼性の点で非常に近く、11社が互いに7%ポイント以内にあった。

ワンハイ社は22.1%と最も低いスケジュール信頼性を示した。2022年5月に前年同期比でスケジュール信頼性が向上したのは上位14社のうち4社のみで、マースク社が4.4%ポイントと最大の改善を示した。

(2) まだ見えてこないコンテナ市場の迅速な正常化

FreshPlaza(2022年7月1日)

ドリュエリー社コンテナ予測

コンテナ市場はここ数カ月で好転したが、高い運賃と運送業者の利益は一晩で変わることはない。多くの港はまだ混雑した状態にある。ドリュエリー社(海運調査会社)は最新のコンテナ予測で、高いインフレ率が輸送量の跳ね返りを妨げているため、ほとんどの貿易ルートで出荷量が減少し、コンテナ市場の強気相場の終わりが近い可能性がある」と指摘した。

需要の減少により、コンテナの運賃は過去4カ月間、毎週下落している。ドリュエリー社の世界コンテナ指数によると、運賃は今週だけで3%低下し、1年前に比べて16%の低下、2021年9月のピークからは大幅な低下となっている。



同社は、この下落にもかかわらず、港湾のボトルネックがすぐに解消される兆候がないため、海運事業者は依然として有利な立場にあるとしている。船舶追跡システム(AIS)のデータによると、主要な港の外で待機しているコンテナ船の数は確かに増加している。

ドリュエリー社は、「弊社が予想するサプライチェーン回復の時間的な見通しが改善しなければ、市場への入荷量に対する制約が続くだろう」としている。

出典: porttechnology.org

69. ペルー 生食用ブドウ輸出は2022/23年度に少なくとも8%増加

FreshFruitProtal(2022年7月1日)

ペルー生食用ブドウ栽培者協会(Provid)のアレハンドロ・カブレラ・シガラシ事務局長によると、ペルーの生食用ブドウ輸出は、今シーズン少なくとも8%増加すると予測される。同氏は、業界は2022/23年度シーズンに、前シーズンの6,480万箱よりも多い、最低7千万箱を出荷すると述べた。

農業情報サイトAgraria.peによると、生産量の増加の背景には、古いブドウ品種をより生産性の高い権利関係のある品種に置き換えていることがある。

シガラシ氏は、3〜4年前に行われた品種の変更により、生産上のパフォーマンスが向上していると指摘した。他の作物と同様に、植栽後3年から5年で最大の生産性に達するため、若い木は現在、生産性のピークに近づいている。

同氏は、「我々はまだこれらの成長曲線(の上位)に達していないため、産地ではパフォーマンスがさらに改善し、したがって7千万箱を超えることができると予測している。7月には、より正確な見積もりが出せる」と述べた。

同氏はさらに、生食用ブドウの輸出シーズンが延長された理由として、収穫の早い品種と遅い品種を栽培することによって出荷期間が延びたことと、輸出先市場に関する新たなチャンスを挙げた。

例えばピウラ県では、2021/22年度には、出荷シーズンの初期(9月/10月)だけでなく、出荷シーズンの終わり(4月)にも生食用ブドウが収穫された。この場合には、優れた園地管理により、2回の収穫が可能になったためである。

シガラシ事務局長は、「ペルーの生産者は、種なし白ブドウの需要が満たされていない4月と5月の販売期間を有利に活用した。この時期のチリ産は赤ブドウであり、後に北米市場を席捲するメキシコ産の生食用ブドウは5月にならないと出てこない」と説明した。

実際、2022年4月のペルー産生食用ブドウの輸出量は、前年の同じ週と比較して5倍から10倍増加した。

レッドグローブ等の早生品種や権利関係のある品種の導入も、量は少ないものの、7月に早期の輸出を行うことを可能にした。

さらに、ペルー産の生食用ブドウは、長い間交渉中であった日本市場にまもなく輸出される見込みである。

両国の当局間では植物検疫手続きについて基本的に合意されており、ペルーは、最終段階である日本の農林水産省の代表団の訪問が確定するのを待っている。

訪問は8月に行なわれると見込まれ、特に問題が無ければ、ペルー産生食用ブドウの日本向けの最初の輸出は2022/23年度(2022年10月〜2023年9月)中に行なわれると見られる。

シガラシ事務局長はさらに、フィリピンとチリへの輸出先の拡大も議論されていると付け加えた。

(訳注: 記事の内容はペルーの関係者の見解です。)

70. 米国 北西部のサクランボは春の降雪で大幅に減収

The Packer(2022年7月1日)

ワシントン州ヤキマ市に本拠を置く北西部サクランボ生産者協会のB.J.サールビー会長は、北西部のサクランボの出荷は9月まで続く可能性が高いが、4月の寒さと雪のために出荷量は減っていると言う。

北西部のサクランボ出荷量は平均して2,000万～2,100万箱であるが、同協会の最新の出荷量予測は1,400万箱強である。

サールビー氏は、4回目の出荷量推定値は7月上旬に発表されるが、最終的な出荷量はおそらく1,400万箱の予測よりも100万箱程度少ない可能性がある」と述べた。

同会長は、北西部のサクランボ出荷量は2011年以来の最低になると指摘し、「このようなことは久しぶりだ。一方、栽培面積は2011年以降1万5千エーカー(約6千ヘクタール)増えている」と述べた。

同氏はさらに、今年はカリフォルニア州産のサクランボの収穫が6月中旬までに終了したため、2つの主要産地の間にほとんど重複がなく、逼迫した供給をさらに圧迫しているとして、「昨年、カリフォルニア州は7月まで出荷したが、今年は6月8日までに出荷が終わった。我々ワシントン州の収穫は6月10日まで始まらなかった」と説明した。

同氏は6月末に、北西部のサクランボの出荷量は1日平均約27万5千箱で、通常の1日当たり50万箱以上に比べて少ないと指摘し、「出荷量は本当に少なく、会員の生産者が気の毒でならない」と述べていた。

米国農務省は、6月19日から25日の週の米国全体のサクランボの総出荷量は2,830万ポンド(約1万2,800トン)で、前年同期の7千万ポンド(約3万1,800トン)から50%以上減少したと発表した。米国における今シーズンこれまでのサクランボの累計出荷量は、6月25日時点で1億6,660万ポンド(約7万5,600トン)と前年同週までの3億3,720万ポンド(約15万3千トン)から大幅に減少した。

6月30日現在、農務省の市況情報はワシントン州産サクランボの出荷価格を掲載していない。昨年の6月30日の市況情報では、サクランボ(甘果アウトウ)の価格は、サイズによって17～57ドル/箱の範囲であった。

一方、農務省が公表した6月30日のワシントン州産サクランボ(甘果アウトウ)のニューヨーク市場における卸売価格は、昨年の同時期の約50～54ドル/箱(18ポンド)に対して、110～120ドル/箱の範囲であった。

小売の販促におけるサクランボの価格も今年は高い。

サールビー氏は、1ポンド(約454グラム)当たり3.99ドルから7.99ドルまでの広告が掲載されているのを見たことがあり、北西部からの配送コストの上昇が反映されて、東海岸での小売価格が上がっていると述べた。

農務省は、6月24日時点で、1万店舗強の小売食料品店におけるサクランボ1ポンド当たりの平均小売価格が2.86ドルであったと公表した。昨年の同日には、全米の約2万9千店舗の食料品店が、1ポンド当たり平均2.48ドルでサクランボを販売していた。

輸出需要は、COVID-19パンデミックの時と比べて正常化している。サールビー会長は、韓国、ベトナム、マレーシア、タイなどの市場は、昨年と比較して需要が改善していると述べた。

(以下省略)

執筆者: トム・カースト

71. 米国 カリフォルニア州の柑橘類生産者は国内市場に焦点

FreshFruitPortal(2022年7月6日)

コストの上昇による生産者へのプレッシャーが止まらず、世界的なサプライチェーンの危機が輸出と輸入の両方に大混乱を引き起こしているため、カリフォルニア州の柑橘類生産者は、国内市場に焦点を移している。ネーブルオレンジの出荷が6月に終わりを迎える中、カリフォルニア州柑橘類組合(CCM)のケイシー・クリーマー会長は、2021/22年度の課題とカリフォルニア州の柑橘類産業の将来について、本サイトに語った。

クリーマー氏は、今シーズンは昨年比べて出荷期間が短く、出荷量のはるかに少なく、「ほぼ正確に業界の予測どおりだ」と述べた。柑橘類は毎年収量が変動する隔年結果の性質があるが、同氏は地域的な側面があると指摘し、「南部では昨年と今年で大きな違いは見られなかったが、北部のセントラルバレー地域では、マンダリンをはじめとして出荷量の変動が見られた」と説明した。さらに、「昨シーズンの収穫の遅れが今年の収量を低下させた。木からの栄養が収穫前の果実と新しく着果した果実の両方に行ったことで今シーズンの出荷量はやや抑制された」と付け加えた。

今シーズンの価格は良かったが、クリーマー氏は、出荷量と価格の両方が「2017/18年度と似ていた。毎年コストが上昇しているため、これは生産者にとってまったく良くない」と説明した。実際、生産者にとって「懸念の大部分はコストにある」。クリーマー氏によると、2019/20年度の調査では、コストは1エーカー(40アール)当たり1千ドル上昇したが、状況はその後悪化している。同氏は、輸送コスト、肥料/農薬代、労働力の不足、さらに今のインフレも考慮して、「1エーカー当たりさらに1千ドルの増加を予測している」と述べた。

来シーズンについてクリーマー氏は、「2年前の過剰生産が繰り返されることはない」と予測し、むしろ出荷量は「はるかに平均的で、はるかに取り扱いやすいものだ」と予想している。しかし、「大きな疑問符」は、出荷数量と需要が価格にどのように影響するかである。同会長は、パンデミックが始まって以来の1エーカー当たり2千ドルのコスト上昇を出荷価格で補うことができない場合、「それは生産者にとっては赤字であり、長期的には持続可能でない」と付け加えた。

業界にとってのもう一つの不確実性はカリフォルニア州の水の状況である。同会長はセントラルバレーで栽培される柑橘類の「かなりの部分」がフライント地区の水供給システムに依存していることを考えると、「非常に悲惨」だと表現している。同地区の東部((セントラルバレーのうち)サンホアキンバレーの南部)では、クラス1の契約者への水配分は15%であり、クラス2の契約者には水配分がない。生産者は、「各自が利用可能な地下水を汲み上げ続けることができるか」について非常に難しい判断を下さなければならず、「その水資源に一層のコストと制限を課す『持続可能な地下水管理法』の規定も遵守しなければならない」。

柑橘類業界は、干ばつと戦うために灌漑とスプリンクラーシステムを用いることに関し、すでに先駆者であるが、問題は依然として広がっている。クリーマー会長は、州の北部には水供給があるが、需要は南部に集中しているため、これは「州全体の水問題」だとの認識である。CCMが関係機関と協力して力を入れている重要な取り組みの1つは、ウォーターブループリント(水の青写真)と呼ばれ、「取水し、送水し、地中に戻すことができるようインフラを構築し、政府と協力し」、それによって両極端(水不足と水余り)のバランスを取るものである。

出荷の面では、大部分の青果物と同様に、柑橘類の果実は出荷のわずかな遅れに対応することはできるが、遅れが大きいと果実を失う危険がある。世界的なサプライチェーンの危機の結果として、ここしばらく「輸出市場の不足」があり、このため、「販売業者と出荷業者は国内への出荷が多くなった」。同会長は、経済的には「柑橘類業界にとって、国内市場は通常は輸出市場ほど良くない」が、「輸出に関する様々な問題のために、生産者、販売業者、出荷業者の輸出向け出荷量が少なくなっている」と説明した。

さらに、専門家らは港湾の渋滞は近い将来ほとんど緩和しないと見ており、貨物輸送費も高いため、クリーマー氏は「国内市場にこれまでよりも多く出荷する道を探し求めることになる」と予測している。輸出入の将来は不明だが、変化する市場の条件に適応することが基本であり、同氏は「我々はビジネス構造を少し変えなければならなくなっている」と述べて締めくくった。

72. 台湾産パイナップル 輸出目標に3割不足

台湾国際放送(2022年7月6日)

台湾のパイナップル輸出は、今年目標を下回っている。昨年、中国は突然、台湾産パイナップルの輸入禁止を発表した。当時、中国は台湾が輸出するパイナップルの約95%を輸入していた。

そうした中、台湾の農業当局はパイナップルを他の市場に販売する取り組みを強化すると発表した。今年、台湾の農業委員会(農業省に相当)は3万トンのパイナップルを海外に輸出する目標を掲げた。しかし、一部の報道は、同委員会の統計によると、今年7月5日時点でパイナップルの輸出量は約2万トンで、特にシンガポール市場では32.9トンと昨年上半期の260トンから大幅に減少したと指摘した。

農業委員会の陳吉仲委員長は6日、全国の優良レジャー農園の表彰式に出席した際、台湾のパイナップルの年間生産量は40万トンで、いわゆる輸出目標は自主的な目標であり、日本向けは昨年の1万7千トンに対し今年は1万8千トンを超えており、中国以外への輸出は全体で前年比7~8%増加したと説明した。

同委員長は、より重要なことは農業委員会は今年パイナップルの産地価格を維持しており、その価格は以前よりも高く農民の収入を保護するのに十分であることだと強調し、「今年は1kg当たり24円で、昨年の22元よりも高く、その前のまだ中国市場向けの輸出があった年の20元よりも高い。これらの措置により農民の収入を守ることができる。当然目標達成率が高いことを願っているが、少なくとも産地価格に関して、全てのパイナップル生産者への支援ができています」と述べた。(7月6日現在 1台湾元=約4.6円)

シンガポールへの輸出量が著しく減少したことについて同委員長は、「昨年、中国が台湾からの輸入を禁止した後、一部の事業者のコールドチェーンで温度が上がってしまい、少数の果実が変色した。農業委員会は現在、生産からコールドチェーン包装の等級付け、薬剤による燻蒸などのすべての過程、さらに収穫、産地価格、輸出価格などを管理し、毎年の生産量と生産者が満足できる価格を確保し、かつ、世界と台湾の消費者が品質の優れた台湾産パイナップルを食べることができるよう全力を挙げている」と回答した。

(訳注)元の記事の中国語版と英語版の内容を統合しました。

73. チリ 柑橘類の生産量予測を下方修正

FreshPlaza(2022年7月7日)

5月下旬の降霜の影響を受けた地域の詳細な評価に基づき、チリ柑橘類委員会は最新の予測を発表した。

チリの柑橘類の総出荷量は、2021年の39万6,975トンから29万300トンに27%減少すると予想される。品目別では、クレメンタインは減少率が最も大きく、6万8,671トンから3万4,800トンに49%減少する。ネーブルオレンジの出荷量は10万3,161トンから8万2,500トンに20%減少し、レモンは10万542トンから7万8千トンに22%減少すると予想される。チリで最も出荷量が多い柑橘類であるマンダリンは、12万4,601トンから9万5千トンに24%減少すると予測される。

柑橘類委員会は、園地と梱包作業中の両方で、損傷した果実が梱包、輸出されないように分離する技術的能力を有している。これらの措置は、すでに前のシーズンに適用されており、非常に良い結果を収めている。世界の柑橘類市場に一貫して高品質なチリ産の果実を確実に届けられるよう、季節を通して厳格な品質管理が実施される。

チリは第25週(6月中旬)までに約5万1千トンの柑橘類を輸出した。そのうち、クレメンタインが2万9,094トン、ネーブルが6,985トン、レモンが1万4,514トンであった。米国は引き続きチリの柑橘類輸出の最大の市場である。今年これまでの出荷量のうち、レモンの53%、ネーブルの88%、クレメンタインの99%が米国市場向けであった。

(訳注)チリは日本のレモン輸入先第2位であり、2021年には総輸入量の40%に当たる1万7千トンを入力しました。

74. 世界のブドウ市場

FreshPlaza (2022年7月8日)

世界のブドウ市場は現時点では概ね好調であるが、業界は、高い生産コスト、物流上の問題、悪天候、労働力不足など、現在よく知られている多くの課題に悩まされ続けている。しかし、ブドウは依然として世界中で人気があるため、多くの生産国にとって不満はない。ベルギーやドイツなどの一部の国では、天気が良いため、通常学校の夏休み期間に起こる売上の減少を相殺することさえできており、オランダでも好天のため需要が好調である。フランスではこの時期市場に出回る他の夏果実との競争があり、一方、南アフリカと中国の生産者は国際競争の激化を心配している。チリにとっては多くの点で素晴らしいシーズンであったが、物流上の問題にひどく苦しんだ。最後にオーストラリアは、ベトナムへの輸出がこれまでで最高で、2021/22年度シーズンを首尾よく締めくくった。



オランダ：需要は悪くないが高コストが課題

インド産ブドウの難しいシーズンの後、エジプト産とイタリア産のシーズンが続いた。オランダの輸入業者らは、インド産のシーズンが難しかったと指摘する。4月から5月中旬までのスポット市場は単に値が良くなく、高い仕入れ価格をほとんど賄えなかった。エジプト産のシーズンは少し遅れて、現実的な価格水準で始まった。一方、シチリア(イタリア)産のブドウは数週間前から入荷しており、プーリア(イタリア)産の青、白、赤のブドウの初荷も入荷している。ある輸入業者は、スタートは概ね順調で、売上げと需要は良い水準にあると言う。プーリア産のブドウの入荷は、昨年より2週間早く始まった。天候はこれまで良く、生産者はほとんど問題を抱えていない。全体として、やや多めの入荷量が予想される。すべての生産国において、人件費、輸送費、エネルギー費の上昇が大きな課題である。また、スペイン産とエジプト産では、新しい品種が次第に市場に進出している。特定の民族向けの市場で主に販売されている種の有るブドウは別にして、種無しブドウはますます多くの新しい品種が登場している。シチリア産の種有り白ブドウの価格は約2.10ユーロ/kg、同黒ブドウは約2.00ユーロ/kgである。また、エジプト産の種無し白ブドウがまだ市場に出回っているが、まともな値が付くようになっており、500グラム入り10パックが、1パック当たり約90ユーロセントである。

ベルギー：夏休みの落ち込みにもかかわらず販売は良好

ブドウの販売は現時点で非常に順調に推移している。ベルギーのある卸売業者は、「気温が上がると需要が高まるのがわかる。夏休みの直前には、売上が少し落ち込むことがよくあるが、天気が良いので売り上げは引き続き好調だ。実は、冬の間ずっと白ブドウでうまくやっていた。例えば、エジプト産やインド産の輸入量は、イタリア産やスペイン産のブドウに比べて少し少ないが、それに見合った需要がある」と言う。価格も現時点ではかなり安定している。

ドイツ：ブドウの需要は控えめ

イタリア産ブドウのシーズンは約1カ月前に始まり、主要品種のビクトリア (Victoria) とブラックマジック (Black Magic) は現在、市場への入荷量が増えている。しかし、ハンブルクのある果実輸入業者は、夏休みが始まり、需要はかなり控えめだと言う。一方、イタリア、南アフリカ、インドからの入荷量はかなり豊富だと言える。

この輸入業者は、「イタリア産のシーズンは天候や需要にもよるが11月まで続き、シーズンの後半はイタリア (Italia) 品種とマスカット (Muscat) 品種が大部分だ。ドイツ北部では、色の薄い品種の中では通常ビクトリア品種が最も人気がある。色の濃いブドウ品種の場合、早生の品種では果実が均一に成長しないという問題がある。一方、2～3週間後に入荷するパリエリ (Palieri) 品種は、果実がより均質だ」と言う。

英国：販売を改善するためには小売の変化が必要

英国向けのペルー産ブドウの出荷の最盛期は2月に終了し、現在はオフシーズンである。2021/22年度シーズンのペルー産は、出荷量が多く、ヨーロッパ市場を除いて市況も良好で好調であった。

ある業者は、「カリフォルニア州産のシーズンは早く終わったので、ペルー産には強い需要があった。ペルー産のブドウは大きく、棚持ちがよかった。ヨーロッパのブドウ生産者が出荷期間を延ばしており、またブラジル産の出荷が前進しているため、ヨーロッパ市場へのペルー産の出荷期間は次第に短くなっている。ブラジル産の品質はペルー産ほど良くないかもしれないが、価格は安い。南アフリカ産とナミビア産は新品種への移行が遅かったが、今はその段階にきている」と話す。

この業者はさらに、「英国市場は、出荷価格が非常に高い500g入り10パックの包装を必要とするため、難しい市場である。英国の小売業者も、価格を下げるのに一役買っている。私見では、価格はしばらくの間1パック当たり1.50～2ポンドと安すぎた。ブドウは栽培するのに費用が掛かり、この低価格は店頭でのブドウの品質に影響を与え、ひいては消費に影響を与えた。消費者はブドウの色と値段だけを見て、生産国は見ないので、品質の悪いブドウを手にしたら、すべてのブドウが同じだと考え、再びブドウを購入するようになるまでに長い時間がかかる」と語った。(7月8日現在 1ポンド＝約164円)

エジプトはこの時期、英国向けブドウの主要輸出国であり、今後数カ月でスペイン産、イタリア産、ギリシャ産に切り替わる。

フランス：消費の低迷と低価格

フランスへのブドウの輸入は、現在、すべての輸出国にとって難しい。市場にはエジプト産とモロッコ産が大量にあるほか、まだ南米産もあり、インド産もいくらかある。イタリア産のブドウのシーズンは始まったばかりで、スペイン産は出荷が始まろうとしている。出荷シーズンの始まりは順調であったが、シーズンの終わりは難しくなっている。ある輸入業者は、需要よりも供給量が多く、モモやアンズ等他の夏果実との競争のために消費が鈍く、価格は「良くない」として、「いずれにしても通常5月と6月の方が7月よりも消費が多い」と言う。

イタリア：生産コストの上昇が販売価格に反映されない

今年、例年より約10日遅れで始まったシチリアの生食用ブドウの出荷は、再び持ち直しつつある。この地域は現在、収穫の最盛期にあるが、出荷量が多く、夏の天候が販売を後押ししていて一定の需要がある。市場は順調に反応しており、資材や農業用軽油の大幅な価格上昇の影響を受けているものの、販売は速いペースで進んでいる。鉄、プラスチック、肥料、農薬のコストは言うまでもなく、軽油の価格は1年でほぼ3倍になった。生産者価格は昨年よりわずかに低く、生産コストの上昇は販売価格に反映されていない。もう一つの問題は労働力の不足である。幸いなことに、シチリア産の方が先に市場に入荷するおかげで、プーリア州やスペインとの競争は現時点ではあまり感じられないが、エジプト産とは大きく競合している。

プーリア州の生食用ブドウの出荷シーズンは、早生品種のビクトリアとブラックマジックから始まろうとしている。現時点では、今季は満足のいく単位面積当たり収量が期待されており、品質は確かに昨年よりも良い。房は外観と風味の面で非常によいようだ。しかし、今後やってくる熱波が品質と収量を損ない、深刻な労働力不足とも相まって、収穫を難しくする懸念がある。暑く乾燥した天候のため、農場では夕方または夜間に予防的かつ栄養補給のための灌水を行っているが、蒸発散量が多いため、灌水時間は2倍になっている。

スペイン：寒さで極早生の収穫が遅れる

先週、スペインの主要ブドウ産地であるムルシア州の沿岸部の極早生地帯から、最初の生食用ブドウが輸出市場に入荷した。極早生品種の出荷は、開花期の寒さと雨のために、約1週間遅く始まった。極早生品種の次のいくつかの品種については、出荷の開始は通常どおりであり、収量も平均的であると見込まれる。この1カ月半の間、天候は樹上のブドウの生育に理想的であり、品質が向上し、有望な出荷シーズンとなった。価格は現時点では良いが、今から少なくとも来週までは数量が非常に限られる。

スペイン産ブドウの出荷シーズンはイタリア産と同時に始まるが、品種の面では、エジプト産の方が重要な競争相手である。しかし、エジプトは、海上物流において世界的な問題である商品の到着時間の不確実性とコンテナと貨物輸送費の高騰という、より大きな困難を抱えている。これは、はるかに信頼性の高いスペイン産ブドウの道路輸送と比較してエジプト産の競争力を低下させる可能性がある。もう1つの台頭してきている競争相手はレバノンである。レバノンはまだブドウ市場で重要なプレーヤーではないが、ヨーロッパに供給するチャンスは間違いなくある。レバノンの品種はその出荷時期がヨーロッパ産の後に続くほか、南米からの輸入の一部と置き換わることができるため、ヨーロッパに近いレバノンが取って代わる可能性がある。

トルコ：豊作の期待

トルコには東部と西部の2つの主要なブドウ産地がある。東部では出荷が始まり、この地域は今年、十分な量、高い品質と良い価格を期待している。西部の地域では7月末に出荷が始まる予定で、出荷量は昨年よりも多く、特に白ブドウと緑のブドウはかなり量があると予想される。価格は西部の産地の方が高くなると予想される。天候は両地域とも全体的に良好で、雨は多かったが、果実への被害はなかった。西部では降雹の被害も見られたが、ごくわずかであった。黄色いブドウは量が少なく、見つけるのが難しいかもしれない。

南アフリカ：輸出はペルー産及びチリ産と競合

生鮮ブドウの需要は一年中あるが、南アフリカのブドウの出荷シーズンは1年のうち7カ月しかカバーしていない。残りの5カ月のギャップを埋め、顧客に高品質の果実を安定的に供給するため、エジプト産とスペイン産のブドウが輸入されている。輸入量は国内の生産量に比べて大幅に少ないものの、主要な小売店での需要は依然としてあり、そこで顧客に提供するために供給する必要がある。

最初の輸入品はエジプト産で、第26週(6月下旬)頃に入荷した。エジプト産の入荷は約8週間続く。スペイン産の最初のブドウは、今後2週間以内に積み込みを開始し、概ね第31週(7月末)に到着し、国内産のブドウが再び出荷できるまでの12週間続く。現在、ブドウの平均価格は58.21ランド(3.4ユーロ)/kgである。

2021/22年度の生食用ブドウの出荷シーズンが正式に終了し、出荷量は合計7,770万箱(4.5kg/箱)であった。これは2020/21年度と比較して4%の増加である。地域別に2020/21年度と比較すると、オレンジリバー地域とヘックスリバー地域は、最も出荷検査量が多く、それぞれ21%及び5%の増加となった。

出荷量は前年同期比で増加傾向にある。過去3シーズンの出荷量は、2019/20年度の6,610万箱から、2020/21年度の7,490万箱、2021/22年度の7,770万箱へと増加した。栽培面積は減少傾向を示しており、2019/20年度の2万1,798ヘクタールから2021/22年度には2万564ヘクタールに減少した。

南アフリカ生食用ブドウ協会(SATI)は、「国際的な状況を見ると、ペルーとチリからの輸出が着実に増加している。これらの国からの輸出の増加は、今後も南アフリカからの輸出に対する脅威であり、特に特定の時期に関して、この問題を遅滞なく追跡する必要がある」としている。

中国：東南アジアで輸出競争に直面

雲南省産の生食用ブドウは、5月から7月にかけて市場に出回り、一部の地域では最も遅くて11月まで出荷される。現状から判断すると、今年の総出荷量と輸出価格は昨年と比べて大差ない。四川省産のブドウは、7月中旬から10月上旬にかけて市場に出回る。ビニールトンネルや温室での栽培が増加している。人気のある品種はクリムゾンレッド(Crimson Red)とシャインマスカット(Shine Muscat)である。全体として、今年は生食用ブドウの価格がわずかに下落したが、多くの生産者にとって価格は依然として良好であり、売上は増加した。

現在、オーストラリア、チリ、エジプト、その他からの輸入ブドウがまだ出回っている。パンデミックの間、中国への輸出が困難になったため、海外の一部のブドウ輸出業者は中国への輸出を減らし、アジア地域の他の国に振り替えた。その振り替えられた供給量が、海外市場、主に東南アジアにおける中国のブドウ輸出国としての地位を弱めている。一方、中国産赤ブドウ品種の輸出量はあまり伸びていない。

しかし、中国の競争上の優位性はまだ維持されている。他の輸出国と比べると、中国から東南アジアへは輸送時間が短く、価格にもまだ優位性がある。

北米：天候は良いが物流上の問題の可能性

北米のブドウの供給はカリフォルニア州のサンホアキンバレー地域からの出荷に移行している。

カリフォルニア州のある出荷業者は、「弊社ではメキシコ産から州内産に移行しており、切り替えが昨年より約10日早く進んでいるようだ」と言う。この業者は、この地域は今シーズン、平年並みないしは少し暖かい天候で、それが良好な生産に役立っていると指摘し、「去年の夏の猛暑とは違って、それほど暑くなかった。そのため夜間の気温も低く植物は涼しい夜の間に休み、日中に活発に成長することができる。ブドウの樹勢は大変よく、作柄は良いようだ」と言う。

この業者は、昨年とほぼ同じ作柄なので、品質の良いブドウを十分に供給できるとして、「現在のブドウの粒は通常よりも大きい、粒のそろった素晴らしい味のブドウを消費者に提供することができる。出荷時の糖度は高くなる」と述べた。

カリフォルニア州南部のコーチェラ市でも現在まだブドウを出荷しているが、急速に終了に向かっている。上記の業者は、「これは本当に移行期で、サンホアキンバレー（コーチェラ市の北西数百キロ）でブドウを収穫する人が増え、来週までにはほぼ全員がそちらに行く」と付け加えた。

一方、需要も高まっている。この業者は、「ほとんどの小売業者はカリフォルニア州産を待ち望んでいる。彼らは、大きさがもっと揃っていて品質の高いブドウを入手できると考えている。そのため、シーズンに向かって強い需要がある」と述べ、消費者は引き続き、粒が大きく食味のよい新しい品種のブドウに目を向けていると指摘する。さらに、最近の消費者の財布を考えると、消費者は購入するものを非常に選択するだろうとして、「近い将来、顧客に価値を提供することが重要になるだろう - その価値とは、リーズナブルな価格での優れた品質である」と述べた。

出荷量に見合った需要の高まりがあるので、今シーズンは価格がわずかに上昇すると予想される。

しかし、輸送に関しては、この業者は、ブドウを輸出する際に港が今シーズンも引き続き問題になる可能性がある」と指摘し、「カリフォルニア州は最近、独立系請負業者の指名方法を変えており、これにより一部の業者が除外されると我々は考えている。州は港湾当局と連携している可能性があり、商品を港に移動することがより困難になっている。このことは、輸送コストを押し上げるだけだ」と言う。

南米：チリでは作柄と品質は数年ぶりに最高だが物流と出荷業者の収益は最悪

米国農務省でさえ、悪天候のために減収した前年に比べて20%以上増加すると予測していたチリ産生食用ブドウの輸出シーズンの結果は、物流上の問題により影響を受けた。

利用できる貨物便の不足と累積した遅延が、この部門の米国向けの出荷において何百万ドルもの損失の原因となっており、それは輸出業者らが海運会社とフィラデルフィア港に対して法的措置を取ることを検討するほどであった。この問題は、生食用ブドウのチリから米国へへの出荷に限ったことではない。

スペインのある輸入業者は、「ヨーロッパへの到着にも多くの遅れが生じており、果実は到着時に品質の問題がある。オランダのロッテルダム港は、サンクトペテルブルク等のロシアの港に向かって多くの船が戦争のために足止めされて混雑しており、コンテナの遅延が15～20日に達していた。残念なことに、これらの遅れにより、すべてのブドウが同じ日に到着し、ヨーロッパのスーパーマーケットとの販売計画を有する輸入業者だけがそれらを販売できた。残りはスポット市場に出されたが、寒い季節には一般的に他の時期よりも消

費が少ないため、輸入シーズンの商売はまったく容易ではなかった。また、出荷量が大きく増加しているペルー産のブドウによるプレッシャーも高まっている。ペルーからの入荷が続く中、チリ産のブドウをすべて4月に、一部は5月に売り切らなければならなかった」と語った。

この業者はさらに、「一方、到着の遅延で輸入業者に大きな問題を引き起こしているにもかかわらず、貨物の運賃は上昇が止まらない。ペルー産の出荷シーズンには7千ドルであったものが、直後のチリ産のシーズンでは1万2千ドルに上昇した。これは貨物運賃だけでブドウ1kg当たり40～50セントのコスト増を意味し、それに果実自体の価格が加わり、さらに販売が難しかったため果実を保管する冷蔵庫の費用も加わった。チリでは作柄と品質の面では久しぶりに最高のシーズンであったが、物流と出荷業者の収益の面では最悪であった」と述べた。

オーストラリア：ベトナム向けの輸出が最高に

オーストラリアの生食用ブドウは、生産者に多くの課題をもたらした出荷シーズンの後、今はオフシーズンである。継続的な労働者不足がほとんどの産地で収穫作業全体を遅くらせただけでなく、悪天候により作柄、サプライチェーン、さらに場合によっては品質の面で多くの問題を引き起こされた。ビクトリア州北西部のある生産者は、「ブドウが成熟する直前に降雨があり、湿気の多い状態が約10日間連続したので、出荷シーズンは期待どおりに終わらなかった。降雨は、糖分の蓄積を遅らせ、ほとんどの品種で着色が止まるなど、あらゆる問題を引き起こした。これに加えて、他の国々でのロックダウンが物流の遅延の悪化と重なり、1～2週間輸出が止まった。しかし、当園では、最良にしてくれる消費者や顧客のおかげで、果実には非常に高い需要があった」と語り、他の生産者の中には、販売先がないために何エーカーもの果実を樹上に放置している者も複数いると付け加えた。夏からの来シーズンに向けて剪定作業が進んでいる。

他方、生食用ブドウ業界にとっての朗報の1つは、統計によると、貿易条件の改善と現在取り組んでいる輸出多様化の努力のおかげで、オーストラリア産生食用ブドウのベトナム向け輸出が2021/22年度に記録を更新したことである。調べによると、2021年7月から2022年4月までの期間のベトナム向け生食用ブドウ輸出額は6,300万豪ドルで、2020/21年度の同時期と比較して98%増加し、今後も増加を続けると予想されている。さらに、オーストラリアの生食用ブドウ輸出全体に占めるベトナムの割合は、この同じ期間に6%増加した。

75. ポーランド マレーシア市場をリンゴ輸出のターゲットに

Malaymail(2022年7月8日)

クアラルンプール 7月8日 - 世界有数の、またヨーロッパ最大のリンゴ生産国であるポーランドは、新たにアジア地域を重視する一環として、マレーシア市場に浸透することを目標としている。

ポーランド果実・野菜流通業者協会のパウリナ・コペック事務局長は、ウクライナでの戦争に関連してロシアとベラルーシに制裁が科されたことで、ポーランドは従来からの主要な輸出市場を2つ失ったため、新しい市場を探していると述べた。

同事務局長は、木曜日(7日)の夜に当地で行われた商品発表会のインタビューでマレーシア国营通信社(Bernama)に対し、「我々はマレーシア市場を研究し、解明することを目指している。リンゴが多くのマレーシア人の間で好まれる果実であることは分かっている」と語った。

コペック事務局長は、生産者組織とそれを構成する生産者、輸出業者及び流通業者を代表するポーランド最大の果実団体である果実連盟(Unia Owocowa)の6人から成る代表団とともに、マレーシアでの商品発表のため5日間にわたり当地を訪問している。

同協会のリンゴ販促キャンペーンのテーマは、「ポーランドの果樹園からの新鮮さ ヨーロッパの真ん中から来たリンゴがマレーシアに」である。

コペック氏は、マレーシアの現在のリンゴの輸入先は、ニュージーランド、イタリア、南アフリカ、米国等であると説明し、「我々もマレーシアのリンゴ市場の一部を占めたいと考えている。我々の取組みが成功すれば、10月または11月までにマレーシアに最初の荷を送りたいと考えている。まず、約3千トンのリンゴの出荷を検討しており、これが実現すれば良いスタートになる」と述べた。

同氏は質問に答えて、マレーシアへのリンゴの輸出をできるだけ早く開始する可能性について、同連盟はすでにマレーシアの果実輸入業者らと話し合っていると述べた。

ポーランドでは、ガラ、ゴールデンデリシャス、レッドデリシャス、レッドチーフ、レッドジョナプリンス、ナイダレッドなど、30の品種/ブランドのリンゴが生産されている。

統計によると、欧州連合(EU)の域内に植えられたリンゴの3分の1はポーランドにある。ポーランドは2021年に92万2千トン以上のリンゴを輸出した。同年のEU全体のリンゴ収穫量は1,170万トンと推定される。

現在、エジプトがポーランド産リンゴの最大の市場であり、その他の市場はイスラエル、インド、ベトナム、サウジアラビア、アラブ首長国連邦等である。

同氏は別の質問に対し、新しい市場として、マレーシア以外にもアジアではタイとインドネシア、さらにはアフリカ大陸にも注目していると回答し、また、「リンゴのほか、ブルーベリーやイチゴなどのベリー類をマレーシアに輸出する可能性にも着目している」と述べた。

同事務局長は、ポーランド産のリンゴは持続可能な農業の原則と欧州グリーンディール政策に従って生産されており、また、適切な基準(グローバルGAP等)と証明書によって品質が保証されていると指摘し、「ポーランド産のリンゴは、我が国特有の気候に加えて最適な土壌と栽培技術によって、特別なものと考えられている」と語った。

出典: マレーシア国营通信社

76. 台湾 バナナの病気を止めるため中米に資金協力

TAIPEI TIMES(台北時報)(2022年7月13日)

国際合作発展基金会のスティーブン・リー(李志宏)事務次長は、台北の外務省での記者ブリーフィングで、真菌が引き起こす新パナマ病(TR4)の中米での蔓延を防ぐことを目的に、国立宇宙センター、台湾バナナ研究所、中米地域国際農業衛生機関も参加するプロジェクトに貢献したと述べた。

同氏は、「本会は昨年以來、国立宇宙センターと協力し、衛星技術を利用してパナマ病の監視・警報システムを構築してきた」と述べ、グアテマラ、ホンジュラス、ベリーズに9つの衛星観測ポイントが設置された、このシステムは、各国で収集されたデータの分析効率を改善し、病気の発生の監視に役立ったと付け加えた。

同氏はまた、「国際合作発展基金会、中米地域国際農業衛生機関及びグアテマラ農牧食料省は先月、中米地域の植物検疫に関するフォーラムを主催した。そこでは、台湾バナナ研究所の専門家2名が、台湾がTR4にどのように取り組んでいるかを発表した。台湾はまた、フィリピンとモザンビークのバナナ産業がパナマ病に強い果実を輸出できるようにすることでその復活を支援した。

フォーラムには、中南米17カ国の農業機関の代表者と約300人のバナナ生産者が参加した。これは、多くの国がパナマ病の発生を予防し制御する台湾の経験を学ぼうとしたことを示している。グアテマラ、ホンジュラス、ベリーズからのバナナ輸出額は、年間14億2,100万米ドルと評価されている。我々は引き続き、中米諸国の生産者のニーズを特定し、彼らを支援することができる技術の開発を行う」と述べた。

執筆者：ルー・イースアン

77. 南アフリカ EUの新法のため輸送中の柑橘類が廃棄か

FreshFruitPortal(2022年7月13日)

地元紙は、南アフリカの柑橘類生産者協会(CGA)が、EUが最近導入したオレンジに対する低温処理規則により、現在この地域に向かっている320万箱の柑橘類が当局によって廃棄される可能性があるとしており、これらの果実は6億ランド(3,500万米ドル)以上の価値があると言われると伝えている。

南アフリカの柑橘類業界は、新しい規則は「バランスを欠き、実行不能」であり、サプライチェーンに大きな障害をもたらし、EUの消費者にとってはより高い価格につながる可能性があるとして、厳しく反対していた。

CGAの市場アクセス及びEU問題担当特使であるデオン・ジュベール氏は、この規則は6月21日にEU官報に掲載され、一部の反対にもかかわらず7月14日から発効すると指摘し、告示のたった23日後に発効させて南アフリカの生産者が対応できなくしていることが、この規則がいかに不公正で差別的なものを物語っている、最終的にEUの消費者と南アフリカの農村部の労働者が費用を負担することになると語った。

CGAは月曜日に発表した声明で、EUの植物・動物・食品及び飼料に関する常任委員会が、南アフリカ在来の柑橘類害虫(蛾の一種)であるフォールススコドリグモス(FCM)が南アフリカ産オレンジから検出された問題に対処するための新しい規則を発表したと伝えた。ジュベール氏によると、この規則により、EUへの柑橘類の輸入に当たっては、輸入を前提とした出荷の前に、一定期間の特定の低温処理及び予冷処理(最大25日間の低温処理等)を行うことが義務付けられている。

同氏は、「最も重要なことは、南アフリカの柑橘類生産者は現在、年間80万トンの高品質な柑橘類をEUに輸出しているが、FCMの検出は過去3年間一貫して少ない(2019年19回、2020年14回、2021年15回)ことだ」と述べ、新しく規定された低温処理の性質は科学的な証拠と矛盾しており、このような植物検疫による貿易規制を行う場合の国際的な要件に違反する不必要な貿易制限措置であると付言した。

南アフリカの商業的なオレンジ生産の大部分は、新しく導入された低温処理に対応できず、深刻な被害を引き起こす可能性がある。CGAは以前、新たな規制を実施するというEUの決定を訴えたと発表していた。

78. 米国 カリフォルニア州生食用ブドウ業界の今季の見通し

The Grape Reporter(2022年7月14日)

2022年のカリフォルニア州産生食用ブドウの出荷シーズンは、2021年と同程度の総出荷量を見込んで堅調なスタートを切ったが、コスト増と海運危機の継続に、さらにインフレ問題が加わって懸念が生じている。2022年のカリフォルニア州産ブドウシーズンへの期待について、業界の専門家らが本誌に語った。

予測: カリフォルニア州生食用ブドウ委員会のキャスリーン・ネイブ委員長は、今年の総出荷量に関する現在の推定値は9,500万箱(19ポンド(約8.6kg)/箱)で、昨シーズンの9,520万箱に近いと述べた。インターナショナル・フルーツ・ジェネティクス(IFG)社の南北アメリカ担当販売部長であるエレナ・アグアロン氏は、今年は4月に霜が降り、春が例年より寒かったが、生産量に大きな影響はないと強調した。パンドル・ブラザーズのジョン・パンドル特別プロジェクト部長も、4月の霜による損失の影響は「すでに予測に織り込まれている」と述べ、「最初に収穫されている品種がどれも通常の出荷量である」ため、他の問題の兆候はないと同意した。これらを受けて、オッピー(Oppy)社の国内産ブドウ部長兼販売部長のマーク・セルパ氏は、「生育条件は、高品質でサイズが均一で、非常によいブドウの生産を助けている」と述べた。

出荷の開始時期: メキシコ産からカリフォルニア州産へのお荷の切り替えについていくつかの疑問が提起されたが、アグアロン氏は、メキシコ産のお荷がどのようにして当初の予測よりも少ないお荷量で終了し、全体的に順調に移行したかコメントした。パンドル氏は、収穫は「概ね平年並み」で、コーチエラバレーで第18週(4月末)、サンホアキンバレーで第26週(6月下旬)に始まったと説明した。一方、オッピー社のカリフォルニア州の産地の収穫は昨シーズンより約1週間早く、IFG社のサンホアキンバレーの収穫は3~5日早かった。

市況: 一般的な予想では、2022年の価格は2021年よりも良くなると見込まれており、ネイブ氏は、これは「出荷シーズンの初期に既に見られる」と言う。しかし、生産コストは高く「前年に比べて跳ね上がった」。コストの上昇、輸送の遅れ、さらにインフレは、すべてカリフォルニア州の生食用ブドウ産業の重荷となっている。セルパ氏は、「港湾の遅延と高い輸送コストは依然として課題だ」と述べ、アグアロン氏は肥料などの資材の配送の遅れや燃料費及び材料費の高騰も問題であると述べた。さらに、パンドル氏は、今シーズンは「インフレが消費にどのように影響するかが、本当に未知の要因だ」と指摘した。

パンドル氏は、「一方では、人々はインフレのために外食を減らし、スーパーマーケットでの購入を増やす傾向があるため、生食用ブドウ産業にとって有利である可能性がある。他方、ブドウは高価な果物であり、ブドウの消費量の半分は収入上位25%の消費者によるため、インフレはバナナやスイカなどの安価な果物により有利に働く可能性がある」と示唆した。さらに、昨年はブドウの価格の上昇がインフレ率を下回ったが、今年も同様のようで、米国の卸売物価上昇率は約11%なのに対して小売物価上昇率は約9%である。このためパンドル氏は、「価格は上昇するが、マージンは低下する」と述べ、「今年のインフレ率以上に、価格を上げる必要がある」と結論付けた。ネイブ氏もこれに同調し、「価格はもっと高くあるべきだ」と述べた。

輸出: ネイブ委員長は、2022年は世界的な海運問題のために輸出は「引き続き難しい」と予想されるが、これに対処するためにカリフォルニア州の生食用ブドウ輸出促進事業にいくつかの変更が加えられたと説明する。まず、2022年シーズンも「航空便の引き続きの使用」が見込まれる。航空便は運賃が高く、輸送できる量が少ないが、船便よりも信頼性が高い。さらに、国内市場に力を入れるほか、アクセスしやすいカナダ、メキシコ、中米諸国など米国に近い輸出市場でのプロモーションが増えると見られる。ネイブ氏はまた、これらの輸出市場では出荷量が多い月に特に力を入れると言う。

過去数年間、サプライチェーンの問題のために米国内での販促が重視されたが、ネイブ氏は、特に裕福な国々では、消費者は生食用ブドウが一年中手に入ることに慣れているため、「(輸出先国の)オフシーズンに輸出するニーズは常にある」と述べた。

アグアロン氏は、IFG社は輸出市場も維持しているが、その割合は以前よりも小さいと強調したが、ネイブ氏は「需要がどれほど堅調になるかどうかはまだわからない」と結論付けた。

79. インド産マンゴー 日本市場は果実の品質に関して非常に厳しい

FreshPlaza (2022年7月15日)

インド産のケサール(Kesar)種のマンゴーは、日本市場での発売に成功した。インドの果実輸出業者ケイビー・エクスポート社は、コストコ・ジャパンに向けて最初の試験出荷を行った。

同社のCEOであるカウシャル・カカル氏は、日本の消費者には味と同じくらい見た目が重要であると言いい、「弊社はケサール種のインド産マンゴーを日本に出荷した。この品種は、顧客の期待に完全に適合する。ケサールマンゴーは風味と香りが非常に濃厚で、果肉の色が明るいジューシー・オレンジないしはサフラン色である。サフランはヒンディー語で『ケサール』であり、これが品種名の由来である」と語った。

同氏はさらに、「ケサール種は頑丈で棚持ちの良い品種でもあり、日本のような(遠方の)市場への輸送に適している。日本市場では味と同じくらい見た目が重要であるため、弊社では特別な包装を開発し、この市場に最適な果実を選別することに特別な努力を払った。日本の消費者のすべての好みに合致するのは簡単なことではない」と述べた。発売時期が出荷シーズンの終了時だったため、日本に送られたのは限られた数量のみであった。

カカル氏はまた、「日本市場は果実の品質に関して非常に要求が厳しい。優れたものに対するこの欲求は、最高かつ最も健康的な生鮮果実・野菜のみを供給するという弊社の方針と完全に一致している。日本ではすでに様々な産地のマンゴーが十分に供給されており、小売業者の品揃えに別の原産地を並行して追加するよう説得することは困難な仕事であった。この件に関し、在日インド大使館は非常に効果的な支援の役割を果たし、このビジネスを可能にした。この事業は出荷シーズンの終わりに開始したため、試験レベルの量しか提供できなかった。しかし、弊社は、2023年4月から7月にかけての商業的な出荷に期待している」と語った。

日本への試験出荷が成功した今、同社は新シーズンに日本により多くの出荷量を振り向けることに注力する。同氏は、「弊社は今、より多くの量を出荷する2023年シーズンに力を入れ始めている。そうすることによって、この市場の可能性を最大限に引き出すことができるだろう。日本は、(商品に対して)欧州の顧客とは大きく異なる期待を持つ新しい市場である。我々はまず、品質と包装が日本市場に合致するよう、彼らの要件を正確に理解することに努める」と述べた。

同氏はまた、「世界的には、インド産マンゴーの主な買い手であり販売促進者であるのは国外に移住したインド人であるが、彼らは日本にはそれほどいない。だからこそ、我々のオファーを日本市場に合わせてカスタマイズすることが、そこでの成功と成長の鍵となるだろう」と述べた。

インドの政府機関は、同社のこの事業を可能にするために非常に協力的な役割を果たした、とカカル氏は説明する。このことは、新型コロナウイルス対策により、日本の植物防疫官が農産物をチェックすることが難しくなったために特に有用であった。

同氏は、「在日インド大使館は弊社の販売努力を支援してくれた。インドの輸出促進協議会である農産物加工食品輸出振興庁(APEDA)は、日本でコストコとの現物評価を実施するのを支援してくれた。マハラシュトラ州の農産物販売委員会(MSAMB)は、蒸熱処理に関して弊社を支援してくれた。国の植物防疫機関(NPPO)は、弊社が日本の規制を遵守することを支援し、通関に必要な書類を発行してくれた。

過去には、日本の植物防疫官がインドに来てマンゴーの蒸熱処理を現場で監督していた。パンデミックの間は移動が制限されたため、この仕事はインドのNPPOの職員に委ねられた。このことは、両国の植物検疫機関間の十分な相互信頼と協力を意味している」と語った。

執筆者: ニック・ピーターズ

80. 世界のライム市場

FreshPlaza (2022年7月15日)

北半球は夏で、夏と言えばモヒートやジン・トニックなどの夏らしい飲み物だが、これら2つの飲み物に共通するものは何か？ もちろんライムだ。このエキゾチックな柑橘は現在ヨーロッパで高い需要があるが、主要な輸出国であるブラジルでの厳格な植物検疫措置により、供給は通常よりも少ない。しかし、これは必ずしも悪いニュースではない。供給量の減少と需要の高まりは魅力的な価格を意味し、これはしばらくの間続くと思われる。北米市場では需給のバランスが取れており、一方南米のコロンビアでは、特別なライム品種であるタヒチライム(Tahitian lime)の販売が大幅に伸びている。



オランダ：ヨーロッパには在庫がほとんどない

オランダのある輸入業者は、「ここ数週間のライムの市場は素晴らしい。ヨーロッパには在庫がほとんどなく、毎週到着する果実はすぐに売り切れる。ブラジルでは厳格な植物検疫措置が取られているため、今後数週間は出荷量が減少すると予想され、販売価格の面では有利になるだろう」と話す。

ドイツ：ブラジルが年々足場を固めている

メキシコ産ライムのシーズンがゆっくりと始まっている。数年前まで、最初の荷は5月末に到着したが、今日ではメキシコはずっと遅くにヨーロッパ向けの輸出を始める。関係者は、「メキシコは、欧州市場が非常に高リスクで不安定なため、まず米国に焦点を当てている。一方、ブラジルはヨーロッパで際立った地位を獲得しているが、それは国内市場が脆弱で、ほかに魅力的な市場が無いためだ」と述べた。

現在、「心地よい市場ダイナミクス」があり、供給は需要よりもやや少なく、魅力的な価格を生み出している。ライムは、長い時間をかけてドイツの小売における標準的な品揃えの一部となったが、ホテルやケータリング業界にもまだ多くの需要がある。

フランス：安定した市場、主要な輸入先はブラジル

フランスのライム市場はここ数週間安定している。一箱当たりの価格は11ユーロを超えており、12～15ユーロの間で振れている。一般的に、このエキゾチックな果実がフランスで普及したのはこの数年だが、これは特に、夏に広く消費されるカクテルであるモヒートのおかげだ。高い価格にもかかわらず、フランス市場での需要は良好である。

輸入先に関しては、果実の品質がかなり良いブラジルがフランス市場向けの主要産地である。

イタリア：ブラジル産の植物検疫上の懸念により供給が減少すると予想

ライムについては、イタリアでは夏が最高の季節である。観光業界に卸しているある卸売業者はその証拠と

して、「消費量は多い。気温が高いためビーチやバーでは多くの飲み物が用意されている。また同時に、スーパーマーケットや従来型の果物店での売上も増加している。ここ数日の卸売価格は2.50～3.50ユーロ/kgである。現在、約120コンテナのライムがヨーロッパに到着すると予想されている（主にロッテルダム港経由）。主な輸入先はブラジルである。しかし、3週間後には品不足が懸念される。実際、ブラジルでは植物検疫措置のために度々輸出が停止しており、出荷されるコンテナ数は少なくなるだろう」と語った。

イタリアの別の卸売業者は、ライムは1年中手に入るが、2022年の第22週（5月末～6月初め）以降は買い急ぐ様子はみられないとして、「しばらく数量が限られていたあと、現在は不足していないが、売上は鈍化している。しかし、ブラジル産とメキシコ産のライムの価格は、コストの増加もあり依然として非常に高い。イタリア市場ではコロンビア産のライムも出ているが、限られている。価格は、ブラジル産の場合は4.5kg箱入りで12.50ユーロ、メキシコ産は4kg箱入りでさらに高く、3～4週間前の見積価格は16ユーロに近かった。現在は品質と産地に応じて、2.20～2.80ないし3.00ユーロ/kgの範囲である。この6週間ほどの間、ジェットコースターと呼べるような価格の乱高下を経験した」と語った。

果実は海路でスペインとオランダの港に到着する。上記の卸売業者は、「今年のライムシーズンには、もう一つ考慮すべき要素がある」と言い、「ここ数カ月、ブラジルの柑橘類の園地に深刻な影響を与えたカンキツかいよう病のために、スペインとオランダの両方の港で例年以上に多くのコンテナ（の果実）が廃棄された。これは、市場に出回る果実が少ないということであり、販売がかなり影響を受けている。この話に加えて、船舶の遅延もあった。そのため、ライムの価格は7～8ユーロから16～17ユーロに突然跳ね上がった。その後、徐々に低下して、現在の価格に至った」と説明した。

メキシコ産のライムは、今シーズンの最初の数ヶ月では同じ問題はなかった。この業者は、「メキシコ産は、ヨーロッパ市場よりもはるかに収益性の高い米国市場とアジア市場に好んで出荷されるため、ヨーロッパに豊富に入荷することはなく、常にブラジル産よりも高価だ」と指摘する。

スペイン：カンキツかいよう病が不安定な市場をもたらす

ここ数週間、ヨーロッパ市場全般、特にスペイン市場ではライムの需要が高い。しかし、ヨーロッパの港へのライムの到着には大きな不安定性、不確実性、不規則性がある。これは、貨物運賃の継続的な上昇、陸揚げ後の輸送、ドル高ユーロ安等に起因する大幅なコスト上昇や気象条件、深刻な物流問題等々だけでなく、ブラジルからの出荷量の大幅な減少を引き起こしている新しい要因、すなわちカンキツかいよう病によるものである。カンキツかいよう病は、ライムでは最近検出された病気で、ヨーロッパの港や最近では果実の輸出のために厳しい衛生管理と制限が実施されているブラジルの港でも果実の廃棄を引き起こしている。直接的な結果として、原産国でのライムの価格は急騰しており、今後数週間市場と価格がどの程度影響を受けるかが実際に示されるだろう。

北米：供給、品質、需要が安定

ライムの供給は安定しており、需要を満たすのに十分な量がある。ある出荷業者は、「価格水準や市場に悪影響を及ぼさない程度に十分な供給があり、前年とほぼ同じ量だ」と言う。

現在、この業者は、メキシコの4つの地域、すなわちベラクルス、プエブラ、ハリスコ、ミチョアカンの各州の様々な産地から一年中ライムを調達している。

品質とサイズに関しては、この業者はほとんどすべてのものが揃っていると言い、「プレミアム商品を生み出すには、リパック（再包装）する努力が必要だ。もともと箱に詰められた果実の品質は素晴らしいが、それが米国に到着した後、市場で最高の価格を生み出す高品質の果実を得るために、弊社では再包装を行う」と述べ、収穫された果実は大きさと色がよく揃っていて良いと付け加えた。

一方、ライムの需要も堅調で、この業者は、「誰もが、需要のある大玉を手に入れたいようだ。サイズ（入数）175や150の大玉を欲しい人がいれば、それをサイズ230や250の小玉を動かす（売る）のに利用しなければならないこともよくある。それで自然と全体のバランスが取れる」と言う。

価格に関しては、この業者はそうあるべき水準にあるとして、「プレミアム品を30ドルにはしたくない。20ドル以下の価格を維持できれば、それが最も安全だ」と言い、60ドルといったより高いライム市場では高い品質を期待されるので、「完璧なライムでなければリスクがある」と言う。プレミアム価格も、急騰した数ヶ月前に比べて下がっている。この業者は、「価格は皆が望んでいたように動き、現在の水準に落ち着いた」と述べた。

この先、この出荷業者は、価格の低下は消費者の購買習慣をさらに変える傾向があるため、学校が再開されるまでの間、同じ傾向が続くことを望んでおり、「夏の間は大量の購入や散発的な購入はなく、レストランは少し減速し、小売の販売が再び促進されるだろう」と述べた。

南米：コロンビア産タヒチライム輸出の成長の10年

コロンビアでは生鮮果実の生産と輸出が近年大幅に増加しており、その中でも同国で最も重要な柑橘類であり、バナナとハスアボカドに次いで3番目に輸出される生鮮果実としての地位を確立しているのが、酸味の強いライム、タヒチライムである。

データによると、今年の第1四半期に、タヒチライムの輸出額は前年比90%増の3,500万ドルを記録した。

この輸出の増加について業界団体は、パンデミックが最も急拡大した段階が克服された後の世界中のケータリング部門と観光業の復活によるものであり、また、「メキシコの生産者が直面した気候問題が、米国とカナダを主とするタヒチライムの世界的な供給に大きな影響を与え、品質の高いものと有機栽培品をはじめとして価格が上昇したため」であると説明し、米国への輸出額は1月から4月の間に260%の著しい増加を見せたと詳述した。

しかし、タヒチライムの売上は10年間増加しているため、この増加はその傾向から外れたものではない。2011年から2021年の間に、コロンビア産タヒチライムの輸出額は250万ドルから4,930万ドルと年率34%増加し、輸出量は2011年の1,591トンから昨年の3万9,276トンと年率38%増加した。

タヒチライムの国際市場の規模もこの期間に数倍になった。2011年にはコロンビア産タヒチライムの1万ドル以上の輸出先は7カ国であったが、今日では22カ国に増加している。

有機栽培のタヒチライムの市場も、興味深い成長率を示している。あるタヒチライム輸出業者は、「ヨーロッパの慣行栽培のタヒチライムの輸入量は週に約200～250コンテナであり、有機ライムは15コンテナ程度である。さらに、有機農業は慣行農法と比較して汚染が少なく、少ない生産コストで生産性を高くできることが、弊社が扱う果実の園地で示された。消費者の意識もますます高まっている」と説明する

この業者はまた、「私はいつも、ライムの消費量が伸びるかどうかはともかくとして、他国や他の慣行栽培品のサプライヤーよりも優れたライムを作ることが私たちの仕事であると言っており、付加価値のある良い商品を公正な価格で消費者に提供すれば、少なくとも今後数年間は成長の限界はないと確信している」と断言する。

さらに、「エルニーニョ現象のためなのか、実際に気候変動のためなのか、過去2年間にはるかに多くの雨が降り、開花に影響を与えて生産面で多くの問題を引き起こしたほか、コロンビアの一部の地域の生産性とコロンビア全体の収穫時期に劇的な変化が見られる」ため、今は気象条件が、セクターの予測に最も不確実性をもたらす要因の一つとなっていると語った。

81. 南半球のブドウ輸出量は新記録

topinfoニュースレター(2022年7月15日)

終了したばかりの2021/22年度出荷シーズンに、南半球諸国は輸出の新記録を達成した。10年前に120万トンに達したブドウの輸出量が、初めて150万トンを超えた。この記録は、出荷業者、輸出業者、貿易業者らが直面した多くの困難にもかかわらず達成された。ブドウの収穫からスーパーマーケットの棚まで物流上の問題が付きまとった。十分な労働者を得ることの難しさ、港での遅延、到着の重複などは、適切な計画を阻害し、販売されるブドウの量と質に影響を与えた。

輸出された150万トンのうち、40%がチリ産、35%がペルー産、23%が南アフリカ産、4%がブラジル産であった。チリは、数年前にはずっと高いシェアを持ち、優に50%を超えていた。しかし、近年チリの輸出量は落ち込み、ペルーの力強い成長と、一部南アフリカ産の増加がこれを補っている。

チリ

生食用ブドウ部門が直面している困難にもかかわらず、チリは引き続き世界一の輸出国である。2021/22年度シーズンには、前年度に被った急激な減少から立ち直った。これは、天候の回復と新植園地の成園化によって達成された。輸出量はほぼ60万トンに達し、2019/20年度に近い水準となった。しかし、これらの数字は、チリが約80万トンを出荷していた輝かしい時代とはほど遠いものである。水問題、園地と品種の老朽化、強力な競争相手、さらに最近の物流問題がこの分野に深刻な影響を与えた。

赤ブドウ品種と特許を取得した品種への傾倒は続いている。出荷が終わったばかりの今シーズンでは、43%が種無し赤ブドウであった。従来からのクリムゾン(Crimson)もまだあるが、スイートセレブレーション(Sweet Celebration)、ティムコ(Timco)、アリソン(Allison)等の特許を取得した品種が重要性を増している。一方、白ブドウの割合は24%に低下した。その中で、トンプソン(Thompson)、スグラオーネ(Sugraone)、プライム(Prime)などの従来品種が依然として優勢である。特許を取得した白ブドウ品種の中ではアッラ15(Arra 15)が競争を制した。12%は黒ブドウで、主に種無しであった。目立った黒ブドウ品種としては、ブラックシードレス(Black Seedless)、オータムロイヤル(Autumn Royal)、リビエ(Ribier)等がある。赤ブドウのレッドグローブ(Red Globe)は、世界的に減少しているものの、引き続きチリの輸出の20%を占め、アジア、中南米、ヨーロッパに出荷された。

輸出先の割合は長年にわたってかなり安定しており、半分強が北米、22%がアジア、16%がヨーロッパ、7%が中南米向けである。

南アフリカ

南アフリカは何年もの間、生食用ブドウ産業で着実な進歩を収めてきた。今年は初めて35万トンに達し、10年前に比べて50%増加した。南アフリカには5つの主要産地がある。この多様性により、出荷期間を引き延ばし、ある地域での損失を別の地域の増産で補うことができる。

南アフリカは、最も早く新しい品種を完全に受け入れた。現在、輸出の3分の2はそれらの品種で構成されている。スカーロッタ(Scarlotta)、タウニー(Tawny)、スイートセレブレーション、アリソン、スターライト(Starlight)、ラリ(Ralli)等の赤ブドウ品種は種類が多く、出荷量も多い。特許を取得した赤ブドウ品種は、従来からあるクリムゾン、フレイム(Flame)とともに、輸出のほぼ半分を占めている。白ブドウ品種は輸出の3分の1を占めている。従来からのプライム、トンプソンに加えて、オータムクリップス(Autumn Crips)、スイートグローブ(Sweet Globe)、アーリースイート(Early Sweet)、アッラ15等の特許を取得した品種がある。黒ブドウ品種は出荷量の15%を占め、ミッドナイトビューティー(Midnight Beauty)、セーブル(Sable)、スイートジョイ(Sweet Joy)、アドラ(Adora)、メロディ(Melody)、スイートサファイア(Sweet Sapphire)が際立っている。

南アフリカは依然として欧州市場に大きく依存しており、2021/22年度には輸出の76%が欧州市場向けとなっている。現在出荷量の12%を占めるアジア市場を重点に、輸出先を多様化するために多くの努力が払われている。このほかの市場は、北米とロシアである。

ペルー

ペルーでは従来からブドウが栽培されている。同国は15年前にすでにブドウを輸出していたが、当時はペルーの海岸地方で特によく育つレッドグローブ品種に限られていた。果実栽培拡大の初期にペルーが世界市場で輝いたのもこの品種によるものであった。しかし、レッドグローブは多くの市場で減少しており、種無しの新品種に取って代わられている。

このため、10年前にはレッドグローブがペルーの輸出の75%を占めていたが、昨シーズンはどうにか全体の24%を占めるにとどまった。品種の品揃えを現代化するために多大な努力が払われ、特許を取得した品種への移行が進んでおり、現在、出荷量の半分を占めている。それら中でもスイートグローブ品種が際立っており、ペルーの輸出品種の第2位となっている。

このほかの有力な特許品種は、白ブドウではティンプソン (Timpson)、アイボリー (Ivory)、アッラ15及びシュガークリスプ (Sugar Crisp) であり、赤ブドウではスイートセレブレーション、アリソン及びジャックスサリュート (Jack's Salute) である。チリや南アフリカでは特許を取得した赤ブドウ品種が優勢であるのと対照的に、ペルーでは白ブドウ品種が最も人気がある。

栽培面積の拡大と出荷量の増加に伴い、輸出量も増加した。輸出量は10年前の15万トンからちょうど終了した今シーズンには53万トンに跳ね上がった。これは、輸出量が5倍になったことになる(原文のまま)。

輸出先に関しては、米国向けへの強いシフトがある。北米向けのシェアは2010/11年度には26%であったが、現在は45%に達している。ヨーロッパ向けのシェアは約25%に減少し、アジア向けは約15%に増加した。このほかの輸出先は、カナダ、中南米諸国及び東欧諸国である。

ブラジル

ブラジルは過去4シーズン、輸出が回復する傾向が見られる。2021/22年度には6万3千トンを出し、2014/15年度から2016/17年度の間に記録した最小値の2倍となった。この成長を続ければすぐに、8万トンを超えた2007年と2008年の高水準に再び達すると見られる。

ここでも、権利関係のある品種への傾倒の動きが高まっている。従来から優勢な白ブドウ品種から、特許を取得した白ブドウ品種と赤ブドウ品種への移行が見られる。ブラジルは、白ブドウ品種についてはアッラ15、オータムクリスプ (Autumn Crisp)、シュガークリスプ、スイートグローブ、ティンプソンを、赤ブドウ品種ではアイリス (Iris)、ティムコを、黒ブドウ品種ではスイートジュビリー (Sweet Jubilee)、スイートサプライズ (Sweet Surprise)、ビトリア (Vitoria) を輸出している。

輸出の80%は9月から12月に集中しており、残りの20%は3月から6月の間に輸出される。ヨーロッパ市場は、依存度は低下しているものの、引き続き突出して主要な輸出先である。昨シーズン、ヨーロッパ向けが78%、北米は15%、中南米は7%であった。

執筆者: 農業技師ベティナ・エルンスト

82. 世界の業界団体 果実・野菜を戦略物資として宣言するよう求める

Food for Mzansi*¹(2022年7月19日)

世界的なサプライチェーンの危機が世界中の農業生産者に引き続き影響を与える中、世界青果物業界団体連盟*²は、果実と野菜を「戦略物資」として宣言するよう世界の関係当局に求めている。同連盟は、その提案する措置が、世界中の食料生産者が現在感じている財政的な圧迫を緩和することを願っている。

今月初め*³に発表された声明で、同連盟は世界貿易機関(WTO)や国連食糧農業機関(FAO)等*⁴の国際機関や公的機関に対し、業界の危機に緊急に対応するよう求めた。これには、肥料、包装資材、エネルギー等の投入材や物流にかかるコストの大幅な上昇と、「世界の青果物産業の経済的実行可能性を危険にさらしている」全般的な労働力不足が含まれる。

同連盟は、加盟団体が毎年世界中で生産する16億トンの青果物の約半分が各国の国内で消費され、残りは世界中に出荷されると推定している。果実と野菜の世界の貿易額は、2020年に2,200億米ドルの市場規模に達し、輸出国/地域と輸入国/地域はそれぞれ200以上あり、あらゆる規模の生産者が関係している。

同連盟は声明で、「このセクターはコロナ禍に際しては回復力を示したが、現在の世界的なサプライチェーンの課題は業界のすべての部分に連鎖的な悪影響をもたらしている」としている。

青果物セクターは、コンテナ輸送費で150～400%、トラック運賃で20%、航空貨物運賃で最大80%、肥料費で最大100%、木製パレットの価格で最大100%など、複数の分野でコストの増加を経験した。

地域別の影響

同連盟は、地域的な影響を次のように要約している。

- 南半球の出荷業者は、2022年にコンテナ運賃が約150%上昇することで、コストが38億ドル増加すると予測している。
- 欧州の生産者と取引業者は、物流コストの増加40億ユーロとサプライチェーンのその他のすべての課題によるコストの増加の累計を合わせて、2022年のコストの増加を100億ユーロと予測している。
- 北米の生鮮食品業界は、コンテナ運賃が2万5千ドルまで上昇しており、パンデミック前の約3千ドルを大幅に上回っていると報告している。
- 欧州・アフリカ・カリブ海・太平洋地域連絡委員会(COLEACP)*⁵のメンバーの86%以上が、現在の物流の混乱によって事業継続能力に影響を受けることを懸念しており、70%以上が業務内容の変更を検討している。

声明は「上記を考慮して、世界青果物業界団体連盟は、主要な利害関係者と公的機関に対し、この危機に際して本セクターを安定させるための緊急の解決策に着手するよう促す」としている。

あり得る解決策

同連盟は声明の中で、このセクターの短期的な事業継続可能性と長期的な持続可能性を維持するためのあり得るメカニズムを提案している。

- 果実と野菜について、地球の長期的な持続可能性と公衆衛生政策に大きく貢献する「戦略物資」としての認識と関心を高める。
- 誰もが引き続き果実・野菜を入手できることを保証するため、青果物の入手可能性を向上させる安定化メカニズムを構築する。
- 大手海運会社が垂直統合を通じて既存のサプライチェーンの管理を強化し、記録的に高い料金と利益を設定することによって大きく変化し、歪められた海上貨物輸送環境のバランスを取る。

- 海上貨物市場における歪められた価格上昇の直接的な影響を緩和することを目的に、果実・野菜の生産者及び輸出事業者に対する輸送費補助金を導入する。
- 生産者、輸出事業者、消費者に直接利益をもたらす果実・野菜の世界的な付加価値税(消費税)免除戦略を推進する。
- 既存のメカニズムを損なうことなく開発途上国の輸出を保護するため、主要な輸出市場へのアクセス改善を促進する。
- 青果物の価値を損ない、最終的に生産者や輸出事業者の既得の利益を減らすような最終消費者向けの積極的な値引きを避ける。
- 南半球からの出荷時期における生鮮果実・野菜の認知度を高め、最終的には消費を増やすことを目的とした消費者向けの宣伝投資を強化する。

声明は「世界青果物業界団体連盟は、セクターとしての取組み - 全体として及び地域ごと - に関する継続的な作業を約束する。しかし、重大な結果をもたらすこれらの複雑な問題は官民協力によってのみ対処できるものであり、その中で連盟は建設的で積極的なパートナーとなることを目指す」としている。

(訳注)

*1 Food for Mzansiは、南アフリカ共和国の農業情報会社です。(Mzansiは同国を指します。)

*2 世界青果物業界団体連盟(the Global Coalition of Fresh Produce Industries)は、青果物業界のコスト上昇と、それがバリューチェーン全体及び最終消費者に与える影響に対処することを目的としています。

加盟団体は以下のとおり(英語名のアルファベット順、日本語は名称の仮訳または組織の説明)

- Afruibana (アフリカ全体の果実生産者及び輸出業者の団体)
- 中国食品土畜進出口商會(中国の食品、地域特産物、畜産副産物の輸出入業者の団体)
- COLEACP: Comité de Liaison Europe-Afrique-Caraïbes-Pacifique pour la Promotion des Exportations Horticoles ACP (アフリカ、カリブ、太平洋地域産の園芸作物の輸出促進を目的とする欧州とこれらの地域との連絡委員会)
- COPA-COGECA: Comité des organisations professionnelles agricoles - Comité général de la coopération agricole de l'Union européenne (EUの2大生産者団体連合会の連携体)
- CPMA: Canadian Produce Marketing Association(カナダ農産物マーケティング協会)
- freshfel: European Fresh Produce Association(欧州青果物協会)
- International Fresh Produce Association(国際青果物協会)
- SHAFPE: Southern Hemisphere Association of Fresh Fruit Exporters(南半球生鮮果実輸出業者協会)

*3 この記事は、5月に掲載された記事の再掲です。

*4 本件に関して別の団体がまとめた記事では、例示として世界貿易機関(WTO)、国連食糧農業機関(FAO)のほか、国連貿易開発会議(UNCTAD)と経済協力開発機構(OECD)が挙がっています。

なお、この記事の要請との関係は不明ですが、国連食糧農業機関、国際農業開発基金(IFAD)、国連児童基金(Unicef)、国連世界食料計画(WFP)及び世界保健機関(WHO)が今年7月に共同で発表した「世界の食料安全保障と栄養の現状(SOFI) 2022年報告書」は、「健康的な食生活をより身近にするための食料・農業政策の転換」をサブタイトルとして、「特に一部の低所得国では、米、砂糖、肉類等と比べて果実、野菜に対する支援が少ない」、「果実、野菜、豆類などの栄養価の高い食品の貿易障壁を減らすためにもっと多くのことができる」等と指摘しています。

*5 上記*2のCOLEACPの項参照

83. EUの柑橘類事情

米国農務省GAINレポート(2022年7月19日)

これは米国農務省海外農業局のマドリッド(スペイン)事務所が作成した「柑橘類半期報告書」のエグゼクティブサマリー、品目別図表及び政策の項の一部を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。なお、本報告はEU27カ国を対象としており、データは過去に遡って英国を含みません。

要約

EUの柑橘類生産は地中海地域に集中している。スペインとイタリアがEUを代表する柑橘類生産国であり、ギリシャ、ポルトガル、キプロスがそれに続く。2021/22販売年度(10月～9月、以下「年度」)について、当事務所は、EUのほとんどの柑橘類産地で気象条件が悪かったため、柑橘類全体の生産量は前年度と比較して5%の減少を見込む。マンダリン、レモン及びオレンジの生産量は減少し、グレープフルーツの生産量は増加する。一方、2022/23年度の栽培面積については、レモンとグレープフルーツの増加がオレンジとマンダリンの減少見込みを打ち消し、柑橘類全体では栽培面積の拡大が予想される。投入財等(肥料、物流、エネルギー)の費用の増加は、EUの柑橘類生産者にとって依然として大きな懸念事項である。

EUは柑橘類の純輸入者であり、輸入は輸出を大きく上回っている。EU域内では、生産国から非生産国に向けて、大量の柑橘類貿易が行われている。2021/22年度には、輸出物流の問題、すなわちコンテナ不足と輸送コストの上昇のために、EUの生鮮柑橘類の輸出は減少すると予想される。さらに、域内の柑橘類の供給量が少ないため輸出できる量が制約され、一方、輸入は需給ギャップを埋めるために増加するものと予想される。EUにおける消費量については、一方では加工仕向量が減少すると予想され、他方では現在進行している消費者物価の上昇により生鮮柑橘類の需要はある程度減少するものと予想される。

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻は、食料供給部門の回復力を試すものとなり、農業投入財(肥料、電気、労働力、物流、エネルギー)の市場に変化をもたらし、生産・貿易の流れに影響を与えた。

欧州委員会施行規則2022/959によると、フォールスコドリグモス(*Thaumetotibia leucotreta*) (蛾の一種)の影響を受けている国からのオレンジの輸入は、今後は予冷及び輸送中の低温処理が必要となる。

航空機関連の報復関税の2021年6月から5年間の停止と、EUの鉄鋼・アルミニウムに対する米国のセーフガード措置に対するEUの報復関税の2022年1月からの停止は、生鮮柑橘類とオレンジ果汁の貿易に影響を与え、EU向け生鮮柑橘類とオレンジ果汁の供給国としての米国の地位を向上させた。

品目別図表

<オレンジ>

表1 オレンジの生産需給統計

オレンジ(生鮮) 販売年度 欧州連合(EU)	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2019年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2020年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2021年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値
栽培面積	278,746	278,746	278,367	278,367	276,245	277,945
収穫面積	261,829	261,829	259,898	259,898	257,452	255,252
結果樹本数	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計	0	0	0	0	0	0
生産量	6,268	6,268	6,488	6,489	6,101	6,096
輸入量	960	960	858	858	1,000	840
総供給量	7,228	7,228	7,346	7,347	7,101	6,936
輸出量	417	417	410	410	400	400
生鮮国内消費量	5,963	5,963	5,930	5,941	5,793	5,731
加工仕向量	848	848	1,006	996	908	803
総仕向量	7,228	7,228	7,346	7,347	7,101	6,936

単位:ヘクタール、千本、千トン

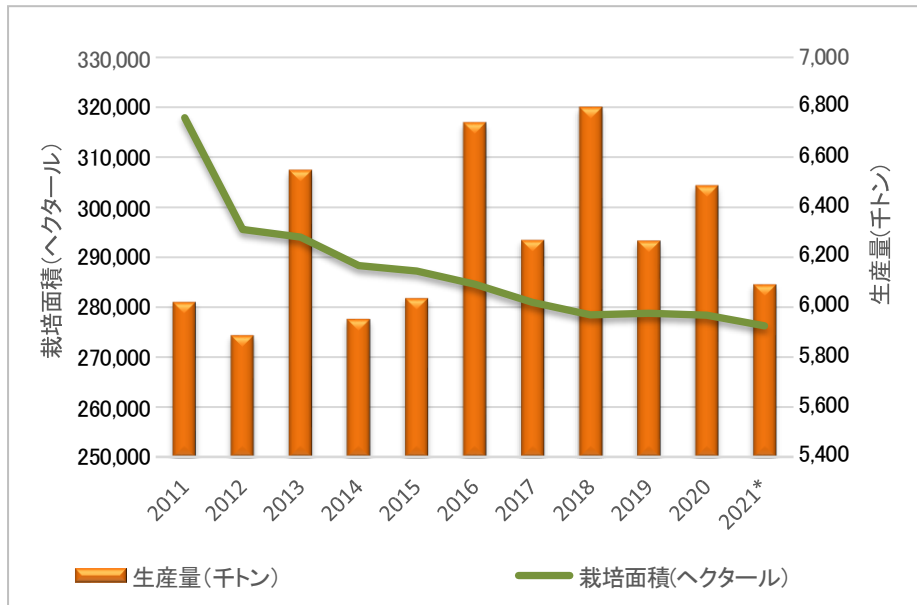
出典: 2019/20と2020/21の貿易量はTrade Data Monitor, LLC (TDM)、その他はすべて海外農業局のEU内各事務所

表2 EUの生鮮オレンジ主要生産国(トン)

国 名	2019/20	2020/21	2021/22
スペイン	3,342,540	3,496,145	3,356,000
イタリア	1,650,207	1,772,769	1,680,215
ギリシャ	910,186	886,639	720,000
ポルトガル	346,510	315,000	320,000

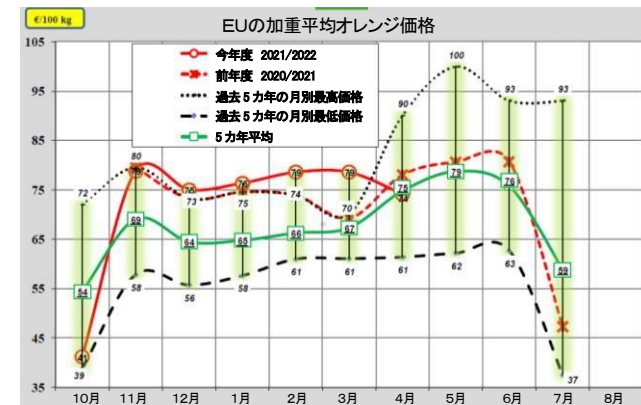
出典: 海外農業局各事務所

図1 EUのオレンジ生産量と栽培面積の推移 2011-2021*



*は予測値 出典: 海外農業局各事務所

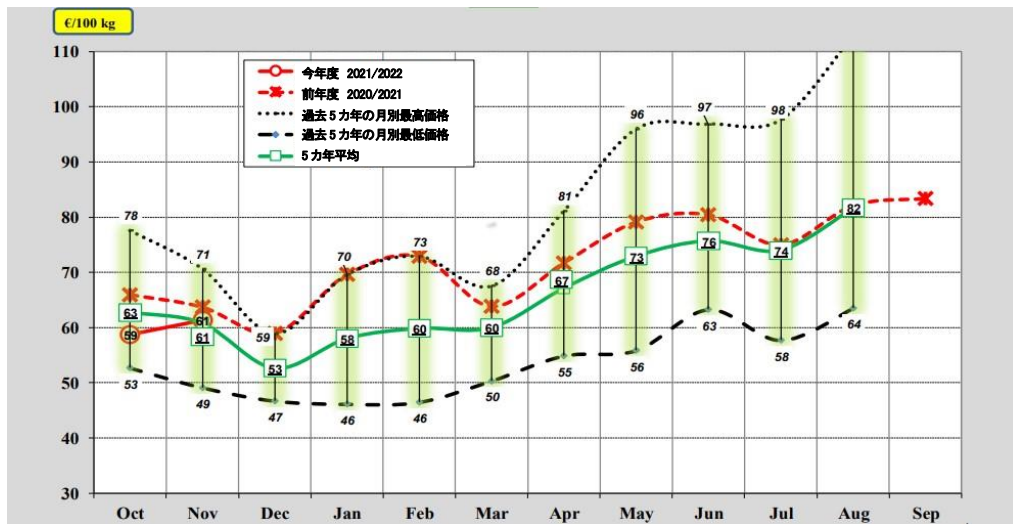
図2 EUのオレンジ価格(ユーロ/100kg) 2020/21年度



	6年平均に対する現在価格		前月に対する現在価格	
	2022年4月現在 ユーロ/100kg	同月の5年平均 に対する増減率	2016-20年4月の 対前月平均増減率	2021年4月の 対前月増減率
EU	74	99 %	+ 11 %	- 6 %
ギリシャ	55	96 %	+ 11 %	+ 3 %
スペイン	56	83 %	12 %	- 12 %
イタリア	117	117 %	+ 11 %	- 3 %
ポルトガル	52	101 %	0 %	- 4 %

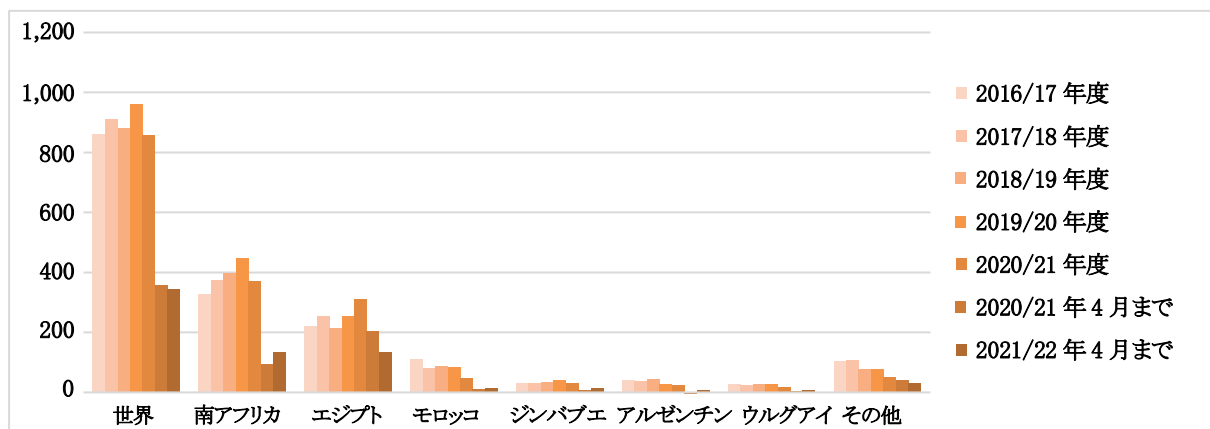
出典: 農業総局ダッシュボード 柑橘類

図3 スペインのオレンジ価格(ユーロ/100kg) 2020/21年度



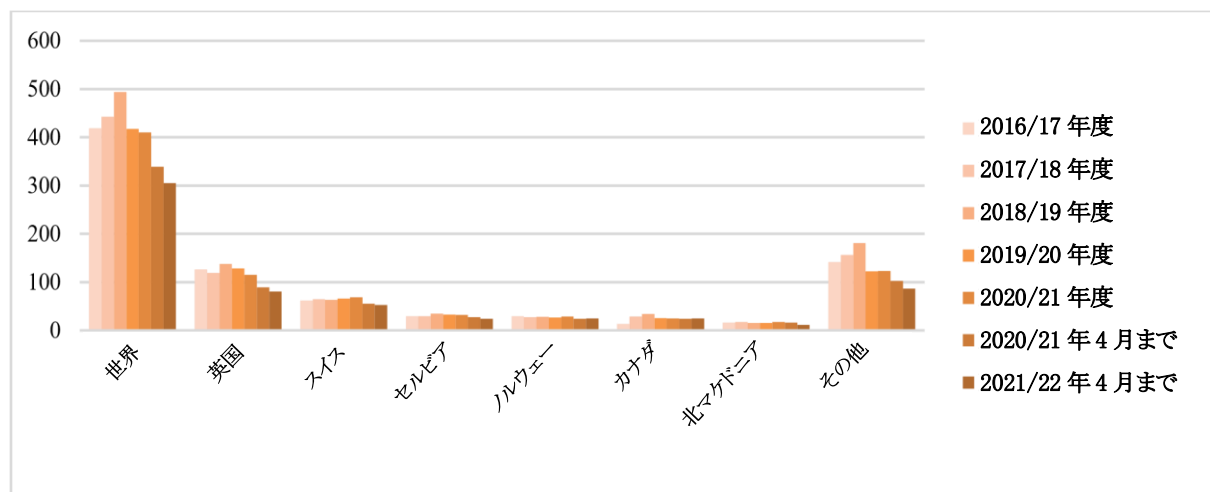
出典: 農業総局ダッシュボード 柑橘類

図4 EUの輸入先別オレンジ輸入量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

図5 EUの輸出先別オレンジ輸出量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

<オレンジ果汁>

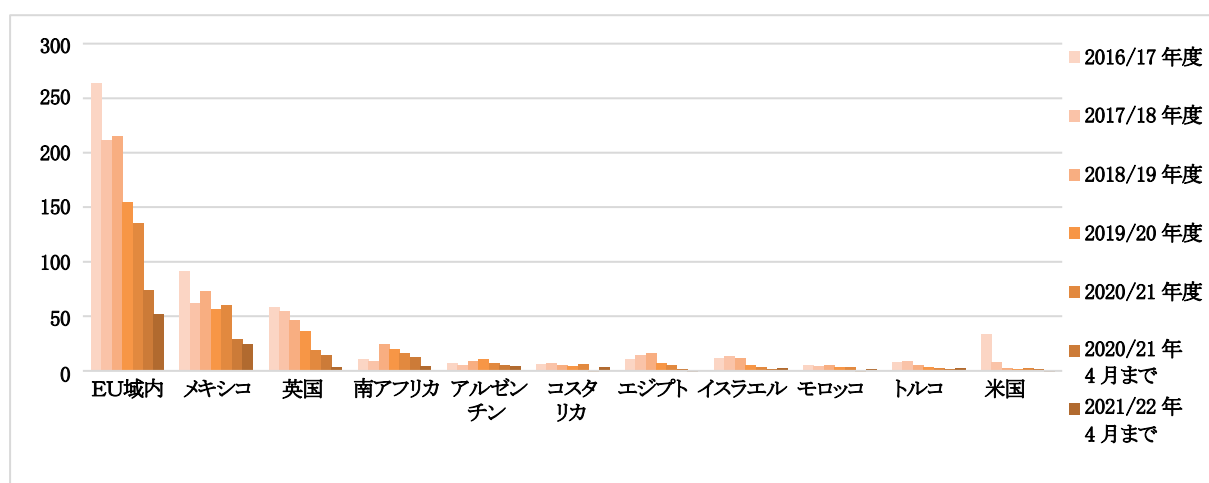
表3 オレンジ果汁の生産需給統計(Brix65)

オレンジ果汁 販売年度 欧州連合(EU)	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2019年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2020年10月～翌年9月 農務省公式	新しい投稿	2021年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値
果実の加工仕向量	848,000	848,000	1,006,000	996,000	908,000	803,000
期初在庫	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
製造量	65,739	65,739	77,987	77,212	70,390	62,250
輸入量	685,061	685,061	635,098	637,237	650,000	650,000
総供給量	765,800	765,800	728,085	729,449	735,390	727,250
輸出量	162,050	162,050	132,174	132,174	135,000	130,000
国内消費量	588,750	588,750	580,911	582,275	585,390	582,250
期末在庫	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
総仕向量	765,800	765,800	728,085	729,449	735,390	727,250

単位: トン

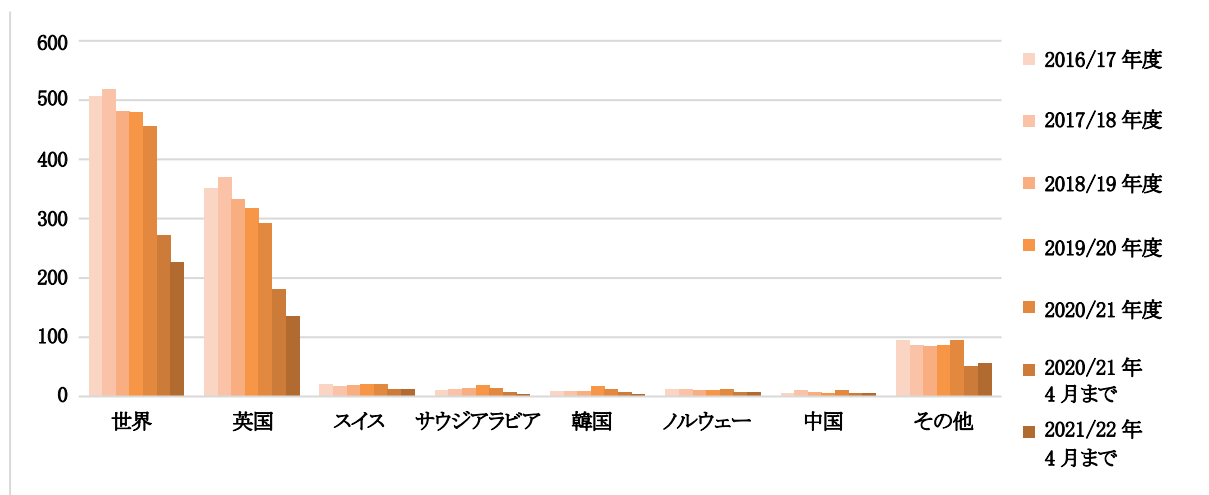
出典: 2019/20と2020/21の貿易量はTrade Data Monitor, LLC (TDM)、その他はすべて海外農業局のEU内各事務所

図6 EUの輸入先別オレンジ果汁輸入量(ブラジルを除く)(100万ドル、Brix65)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

図7 EUの輸出先別オレンジ果汁輸出量(100万ドル、Brix65)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

<タンジェリン/マンダリン>

表4 タンジェリン/マンダリンの生産需給統計

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 販売年度 欧州連合(EU)	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2019年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2020年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値	2021年10月～翌年9月 農務省公式	今回推計値
栽培面積	153,404	153,504	152,406	152,006	152,400	151,576
収穫面積	141,632	141,632	141,972	140,972	141,874	140,768
結果樹本数	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計	0	0	0	0	0	0
生産量	2,889	2,889	3,206	3,235	2,965	3,162
輸入量	407	407	422	422	450	450
総供給量	3,296	3,296	3,628	3,657	3,415	3,612
輸出量	330	330	350	350	340	340
生鮮国内消費量	2,694	2,694	3,001	3,030	2,813	2,996
加工仕向量	272	272	277	277	262	276
総仕向量	3,296	3,296	3,628	3,657	3,415	3,612

単位:ヘクタール、千本、千トン

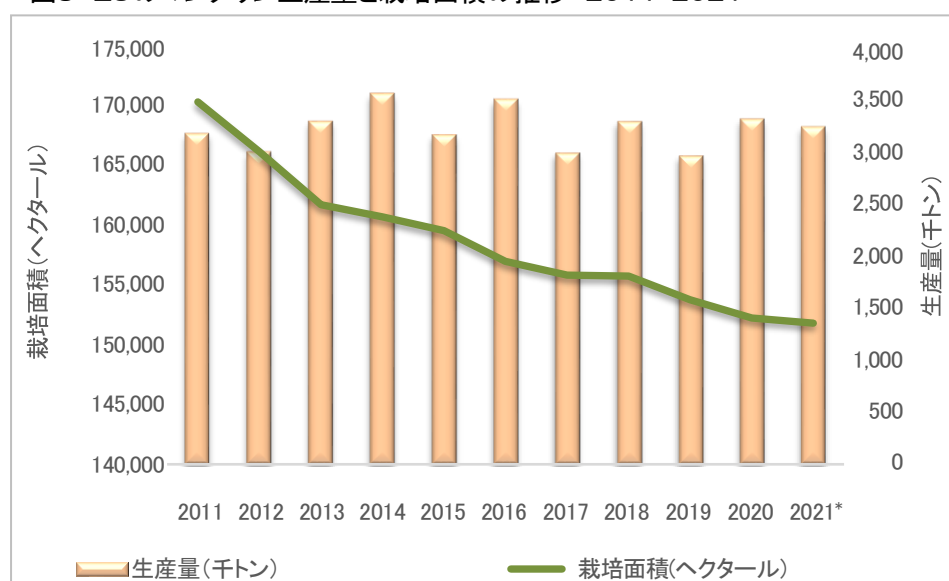
出典: 2019/20と2020/21の貿易量はTrade Data Monitor, LLC (TDM)、その他はすべて海外農業局のEU内各事務所

表5 EUのマンダリン主要生産国(トン)

国名	2019/20	2020/21	2021/22
スペイン	1,893,951	2,346,000	2,122,400
イタリア	763,601	660,280	823,300
ギリシャ	174,147	171,849	160,000

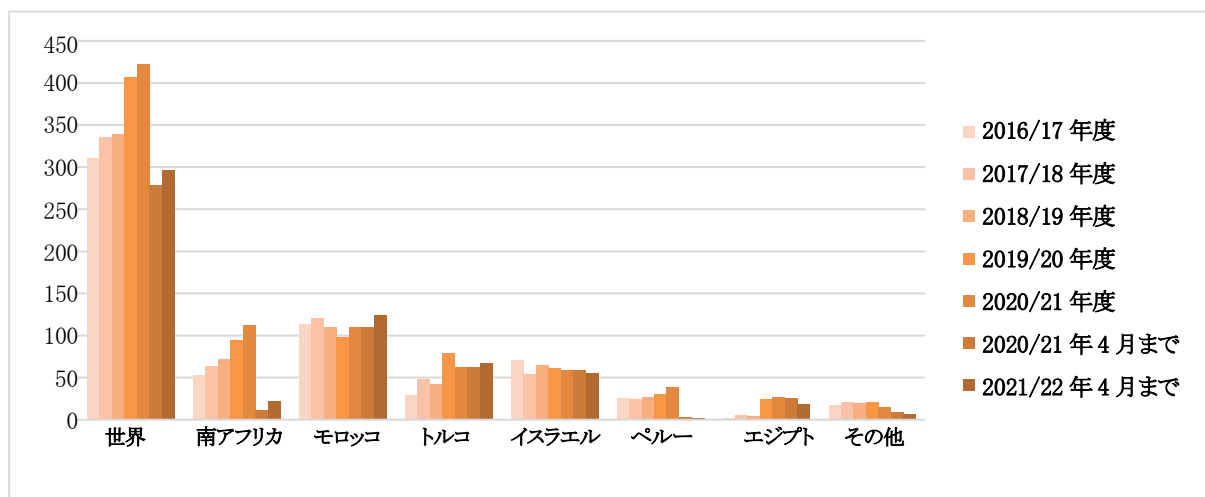
出典: 海外農業局各事務所

図8 EUのマンダリン生産量と栽培面積の推移 2011-2021*



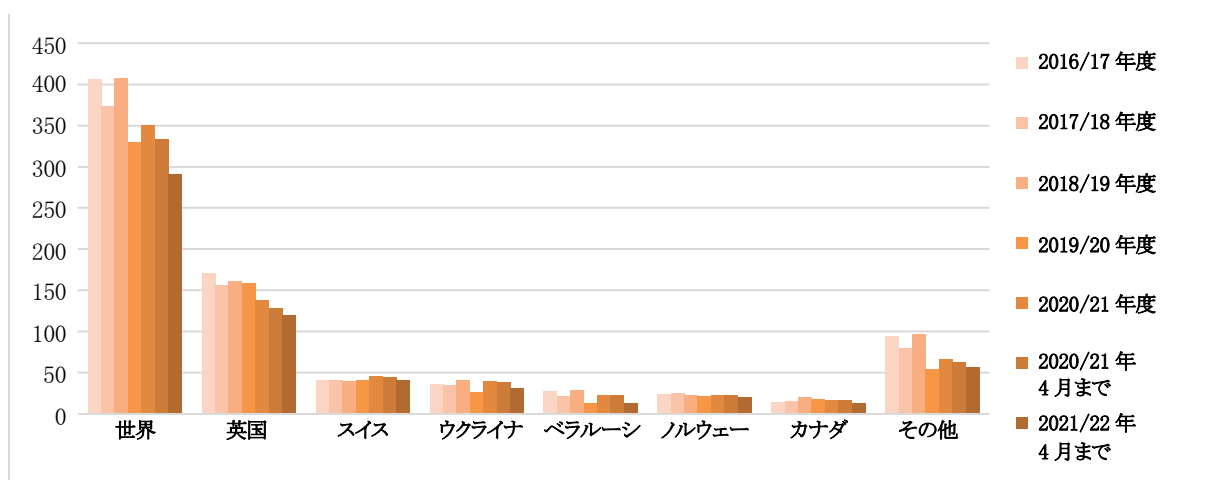
*は予測値 出典: 海外農業局各事務所

図9 EUの輸入先別マンダリン輸入量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

図10 EUの輸出先別マンダリン輸出量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

<レモン/ライム>

表6 レモン/ライムの生産需給統計

レモン/ライム(生鮮) 販売年度 欧州連合(EU)	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2019 年 10 月～翌年 9 月 農務省公式	今回推計値	2020 年 10 月～翌年 9 月 農務省公式	今回推計値	2021 年 10 月～翌年 9 月 農務省公式	今回推計値
栽培面積	80,229	80,029	82,320	82,210	82,220	82,753
収穫面積	68,433	68,433	71,249	71,239	71,315	71,139
結果樹本数	0	0	0	0	0	0
未結果樹本数	0	0	0	0	0	0
果樹本数合計	0	0	0	0	0	0
生産量	1,488	1,481	1,720	1,720	1,567	1,571
輸入量	521	521	551	551	560	560
総供給量	2,009	2,002	2,271	2,271	2,127	2,131
輸出量	174	174	155	155	150	150
生鮮国内消費量	1,521	1,514	1,724	1,724	1,694	1,694
加工仕向量	314	314	392	392	283	287
総仕向量	2,009	2,002	2,271	2,271	2,127	2,131

単位:ヘクタール、千本、千トン

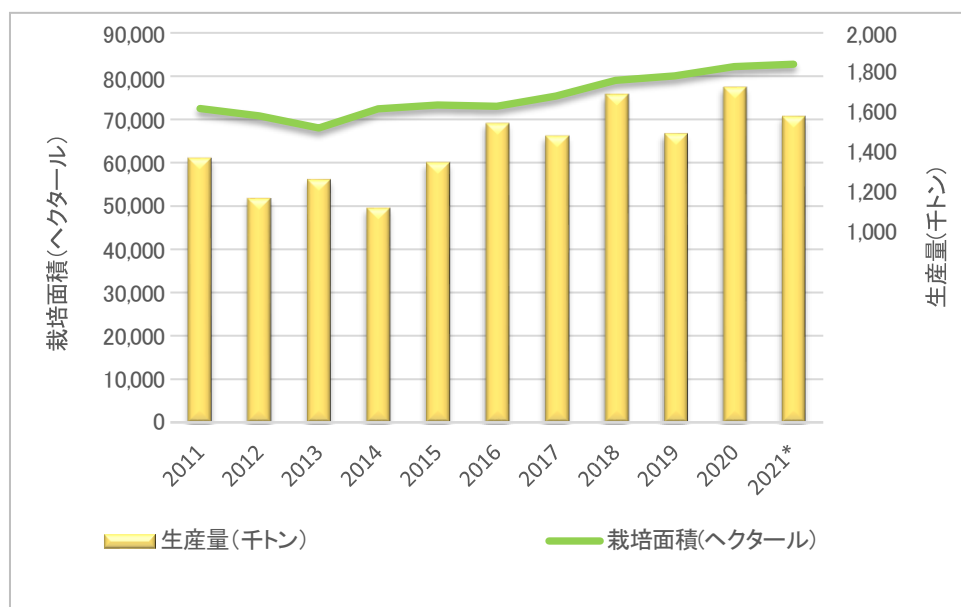
出典: 2019/20 と 2020/21 の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM)、その他はすべて海外農業局のEU内各事務所

表7 EUのレモン主要生産国(トン)

国 名	2019/20	2020/21	2021/22
スペイン	931,000	1,141,600	1,012,000
イタリア	445,949	473,276	459,657
ギリシャ	82,255	87,889	88,000

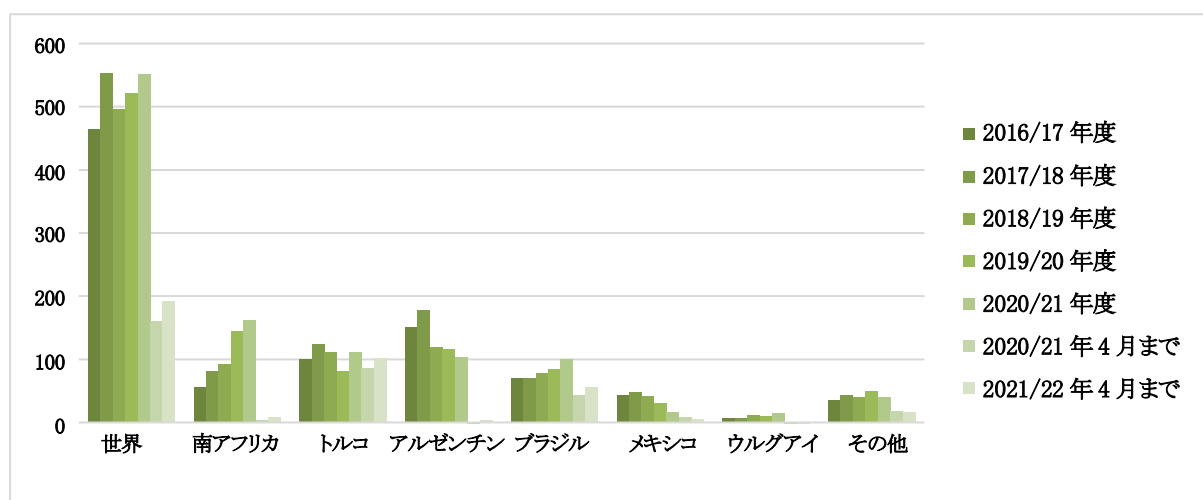
出典: 海外農業局各事務所

図11 EUのレモン生産量と栽培面積の推移 2011-2021*



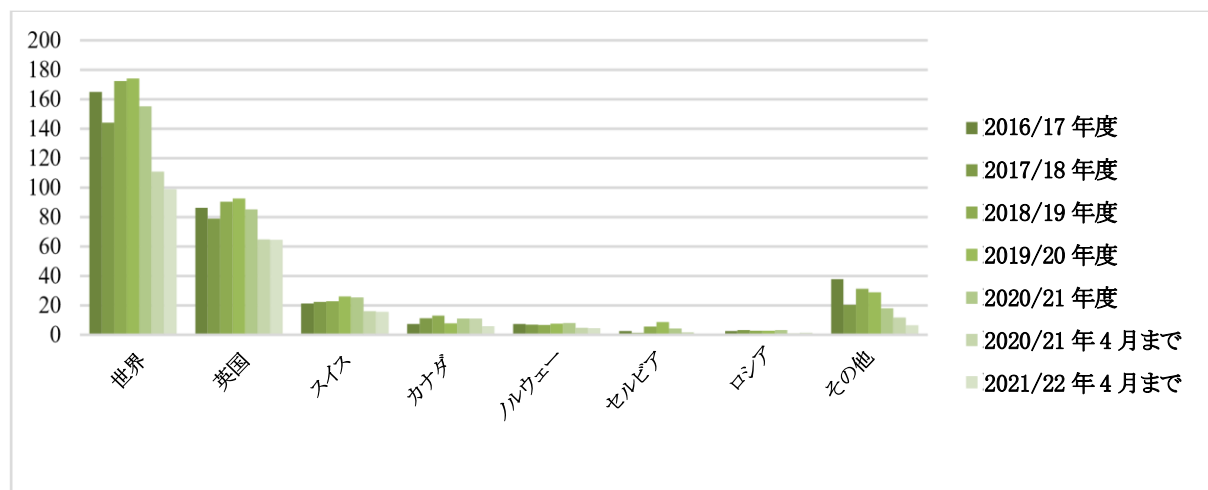
*は予測値 出典: 海外農業局各事務所

図12 EUの輸入先別レモン輸入量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

図13 EUの輸入先別レモン輸入量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

<グレープフルーツ>

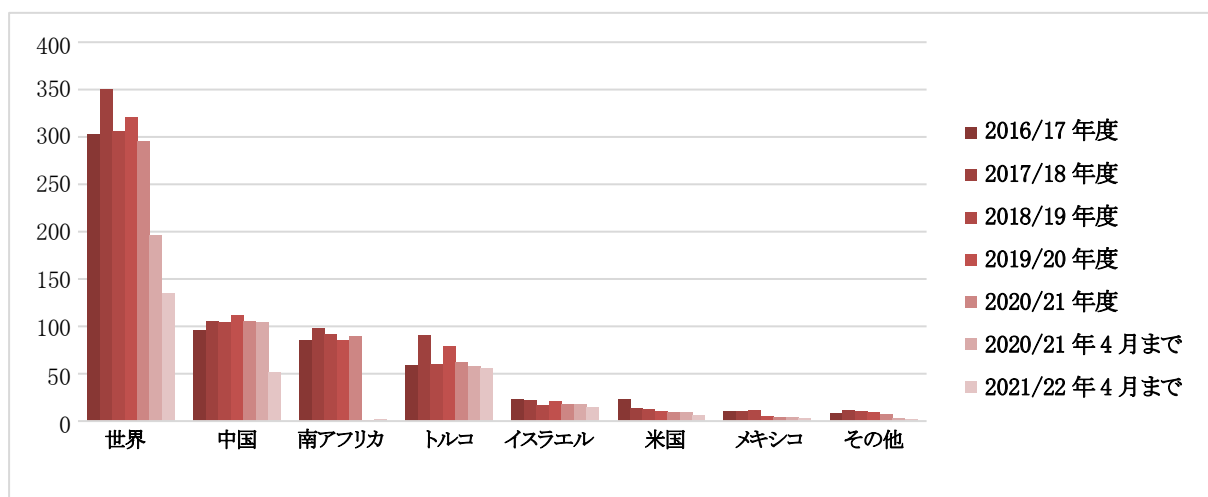
表8 グレープフルーツの生産需給統計

グレープフルーツ(生鮮)	2019/2020		2020/2021		2021/2022	
	2019 年 10 月～翌年 9 月	農務省公式	今回推計値	2020 年 10 月～翌年 9 月	農務省公式	今回推計値
販売年度	2019 年 10 月～翌年 9 月	農務省公式	今回推計値	2020 年 10 月～翌年 9 月	農務省公式	今回推計値
欧州連合(EU)	2019 年 10 月～翌年 9 月	農務省公式	今回推計値	2020 年 10 月～翌年 9 月	農務省公式	今回推計値
栽培面積	3,452	3,432		3,648	3,628	
収穫面積	2,868	2,868		2,846	2,846	
結果樹本数	0	0		0	0	
未結果樹本数	0	0		0	0	
果樹本数合計	0	0		0	0	
生産量	95	95		105	105	
輸入量	320	320		295	295	
総供給量	415	415		400	400	
輸出量	27	27		26	26	
生鮮国内消費量	374	374		358	359	
加工仕向量	14	14		16	15	
総仕向量	415	415		400	400	

単位:ヘクタール、千本、千トン

出典: 2019/20 と 2020/21 の貿易量は Trade Data Monitor, LLC (TDM)、その他はすべて海外農業局のEU内各事務所

図14 EUの輸入先別グレープフルーツ輸入量(千トン)



出典: Trade Data Monitor, LLC (TDM)

政策(抜粋)

EUの政策立案者は2021年に、コロナ危機、共通農業政策(CAP)改革、農場から食卓まで(F2F)戦略の実施、英国が通年でEUに加盟していない最初の年等、多くの課題に直面した。困難な状況からの食料システムの回復力は、過去2年間、ブリュッセル(EU本部)での政策議論の最前線であり中心であったが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、これらの懸念はより高まった。

ウクライナでの戦争に対するEUの政策対応

2022年2月、ロシアはウクライナへの侵攻を開始し、その後の戦争は世界の食料安全保障を脅かし続け、食料サプライチェーンの危機を引き起こしている。欧州委員会は2022年3月23日、「食料安全保障の保護と食料システムの回復力の強化」に関する声明を発表し、その中で、ウクライナでの戦争による食料価格とエネルギー及び肥料投入のコストの上昇を踏まえ、世界の食料安全保障を強化し、EUの生産者を支援するためにEUがとる短期的及び中期的な行動を概説した。EUは、投入コストの上昇と輸出市場の閉鎖によって最も影響を受けたEUの生産者を直接支援するために、合計5億ユーロを加盟国に分配する。加盟国は、各国の国家予算によりこの支援を最大200%上乗せすることができる。欧州委員会はさらに、グリーン政策上の特定の義務からの例外的かつ一時的な逸脱を認めている。すなわち、加盟国は2022年の間、生態学的重点地域(EFA)に含まれる休耕地での食料や飼料作物の生産を許可し、その土地が休耕地に保たれた場合に与えられる補助金を全額支払うことができる。この一時的な柔軟性は、EUの生産者が新たな市場の動向に対応して作物栽培計画を調整し、拡大できるようにすることを目的としている。こうした措置にもかかわらず、作物や肥料の入手可能性に焦点が当てられているため、欧州の青果物セクターは市場の安定性を依然として懸念している。

EUへのオレンジの輸入に新たに必要となる低温処理

欧州委員会は2022年6月16日、フォールスコドリグモス(*Thaumotobia leucotreta*)の影響を受けている国からのオレンジの輸入には、当該オレンジが承認された場所で栽培され、必要な低温処理を受けたことを示す植物検疫証明書を添付しなければならないとする欧州委員会施行規則2022/959を公表した。この規則は、予冷と輸送中の低温処理を求めている。輸出業者は2023年から、0℃で予冷した後に-1~0℃で16日間低温処理するか、2℃で予冷した後に-1~2℃で20日間低温処理するかのどちらかを選択できるようになる。EUが第三国からの果実輸入について、低温処理を適用する措置を承認したのは今回が初めてとなる。

関税に関するEUの輸入政策

輸入時価格制度

生鮮果実・野菜のEUへの輸入は、ウルグアイ・ラウンド以来現在の形で実施されている輸入時価格制度の対象となる。これは複雑な関税制度であり、EUの生産者に高い水準の保護を提供している。このシステムでは、一定の価格以上で輸入された果実・野菜には、従価税のみが課される。2022年の関税水準は、欧州委員会施行規則2021/1832に掲載されている。

先着順の原則

輸入関税割当の管理に関して、特定の種類の柑橘類の果実は「先着順」の原則の対象となる。

84. エクアドル 寒い天候でバナナ生産が25%減少

FreshPlaza (2022年7月20日)

エクアドルのバナナ産業は、寒さのために生産量が約25%減少したのに続いて、さらなる課題に直面しており、また一部の農場は植物検疫を受けている。エクアドル・バナナマーケティング輸出協会 (Acorbanec) の執行役員であるリチャード・サラザール氏は、「これらのことが、通常見られるロシア、ヨーロッパ、中東、その他の市場での夏季の需要減少と同時に起こっている」と話す。

問題は、世界最大のバナナ輸出国であるエクアドルのバナナ生産者らが通常取引への回復を期待していた時に発生した。6月末から(燃料価格高騰に対する)破壊的な抗議行動が全国で18日間続き、主要なバナナ産地の幹線道路を封鎖した先住民らの抗議活動のために、約2千コンテナのバナナが輸出できなかった。

同氏は、「出荷と輸出は一度停止した後で平常に戻ったが、輸出の植物検疫条件に適していない農場があるため、輸出可能な供給量が減少している。一方、天候要因(寒さ)により、バナナの実産量が平均20〜25%減少した。輸出の停止による損失はほとんど回復できないだろう。収穫作業が中断し、契約したバナナは輸出もスポット市場での販売もできず、さらに輸出できなかった貨物の船代と、1週間港に留め置かれた多数の冷蔵コンテナの接続料(場所代、電気代)を負担しなければならない」と説明する。

植物検疫上の影響を受けるのは、ほとんどが中小規模生産者の農場であると同氏は言い、「資金や資材の不足のために、彼らはブラックスングトカ病に対する様々な植物検疫対策を講じることができなかった。この時期の寒さは平年並みだが、今年はラニーニャ現象(南米太平洋岸の気温が低下する)が9月まで続く。第4四半期の10〜12月には生産と市場の状況が改善すると予想している」と希望を込めて述べた。

エクアドルのバナナ業界はバナナよりも持続可能な価格を要求しているが、今年ベルリンのフルーツロジスティカ(展示商談会)で行われた特別会議で、彼らの要求に耳を傾ける者はいなかった。同氏は、「費用と出費の増加は公然の事実で世界中が知っているにもかかわらず、残念なことに、エクアドルのバナナの実産と輸出の持続可能性を維持できるだけの価格は支払われていない。小売業者らがこのことを認識し、EU等の市場への食料供給を確実にするために、バナナにもっと良い金額を払うことを願っている」と訴えた。

執筆者: クレイトン・スワート

85. メキシコ 日本はマンゴー等熱帯果実の安定市場

FreshPlaza (2022年7月21日)

メキシコの輸出業者グリーンスカイ(GreenSky)社にとって、日本はマンゴーだけでなく、ペルシャライム、ランブータン、ブルーベリーなど他のエキゾチックな果実の主要出荷先である。同社のアルトゥロ・エルナンデス部長は、「マンゴーの輸出は開始が遅れたが現在は供給が好調だ。日本向けの価格は常に安定している。1996年から日本と取引しているからこそ、出荷業者のために契約を結ぶことができる」と話す。同社は、メキシコ各地の出荷業者の代理として、日本のほかヨーロッパやアメリカにも果実を輸出している。同氏は、「主に日本に輸出しているが、ニガウリやインドオクラなどの東洋野菜はヨーロッパに出荷している」と語った。

同社はカンクン、グアダハラ、メキシコシティにオフィスを構え、空路で輸出を行い、メキシコから世界への生鮮果実・野菜の物流に特化している。航空貨物運賃の上昇とインフレが懸念されるが、同氏は輸出環境を改善する上でメキシコシティ郊外に新しく建設される空港に期待しており、「世界中の誰にとっても困難な時代だ。新空港は世界基準に適合したもので、古い空港の多くの問題を解消するだろう」と言う。

同氏は、例年と比較してメキシコのマンゴー輸出量が大幅に増加するとは予想していないが、「市場が活性化してくるので、受注は増えるだろう」と述べた。

執筆者: クレイトン・スワート

(訳注: この翻訳は一般的な状況の一環として事例を紹介するものであり、特定の業者を推薦するものではありません。)

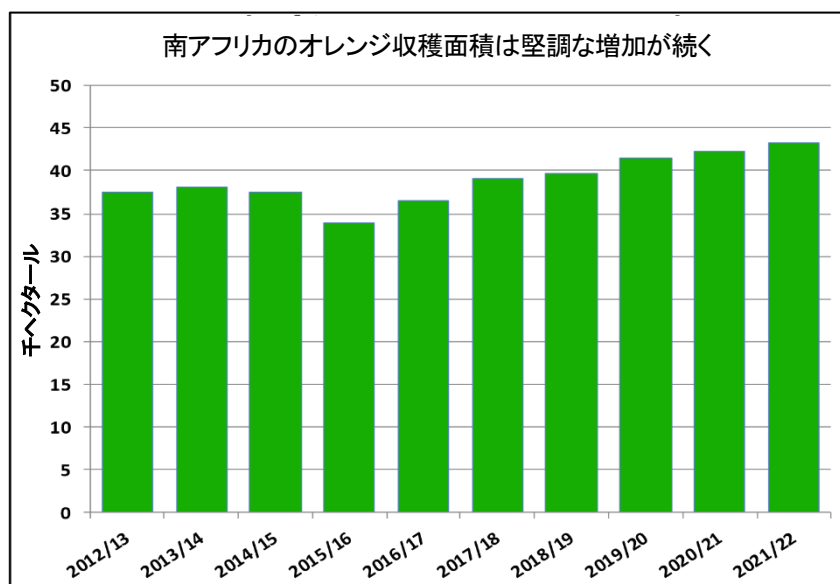
86. 世界の柑橘類事情と市場動向

米国農務省海外農業局(2022年7月28日)

南アフリカの生鮮オレンジ生産量と輸出量がさらに増加

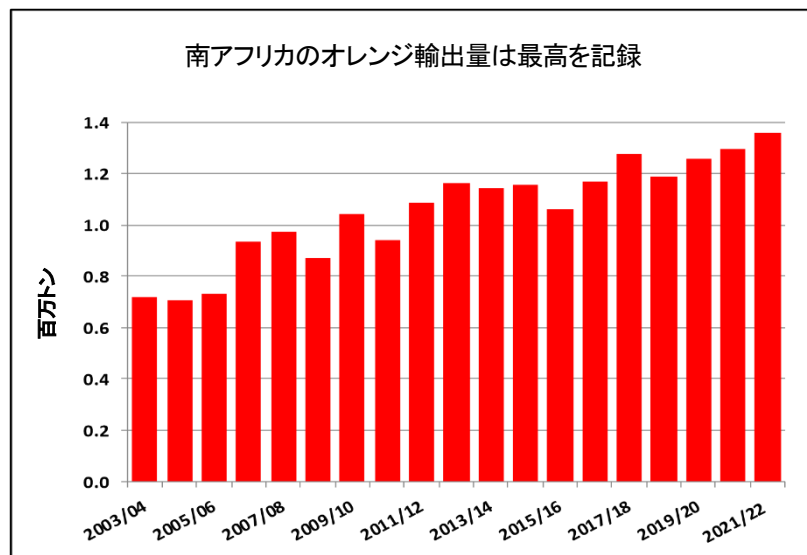
南アフリカの生鮮オレンジ生産量は、2021/22年度に6%増の160万トンに達すると予測される。この増加は、収穫面積の増加と、主要産地におけるシーズンを通しての平均以上の降雨によるものである。この降雨は、十分な灌漑用水があることを保証し、成長に適した条件を提供した。オレンジは通常3月から9月の間に収穫されるが、COVID-19が生産、収穫、労働に与える影響はこれまでのところ最小限に抑えられている。業界のソフト柑橘類生産への移行により、2017/18年度以降のオレンジの生産量と収量の増加はわずかである。過去7年間の傾向が続き、南アフリカは、ブラジル、中国、欧州連合(EU)、メキシコ、米国、エジプト、トルコに次いで、2021/22年度に8番目に生産量が多い国になると予測される。

2021/22年度のオレンジの収穫面積は、種無し品種と晩生品種の増加に伴い、前年度の4万2,360ヘクタールに対して2%増の4万3千ヘクタール以上と予測される。この増加は、西ケープ州とリンポポ州の産地でのオレンジからソフト柑橘類への移行によって一部相殺されると見られる。リンポポ州は、栽培総面積の48%を占めるオレンジの主産地であり、東ケープ州(26%)、西ケープ州(15%)がそれに続く。バレンシアオレンジが栽培総面積の約3分の2を占め、ネーブルオレンジが残りの3分の1を占めている。栽培されている主な品種では、ミッドナイト(Midnight)(原文の「Midnight」は誤り)が栽培総面積の25%を占め、続いてバレンシアレイト(Valencia Late)が12%、デルタ(Delta)が10%である。



南アフリカは、過去7年間エジプトに次いで世界第2位のオレンジ輸出国であり、2021/22年度も同様であると予測される。輸出量は、供給量の増加に伴い5%増加し、史上最高の136万トンに達するものと予測される。南アフリカは、世界中の100以上の国にオレンジを輸出している。

EUは引き続き南アフリカにとって最大のオレンジ輸出市場であり、総輸出量の40%以上を占めている。しかし、EU向けのオレンジの輸出は近年、カンキツ黒星病(CBS)と(蛾の一種である)フォールスコドリグモス(*Thaumetobia leucotreta*, 略称FCM)に対するEUの懸念により影響を受けている。南アフリカの業界は、EUの要件を確実に遵守するために多大な時間と費用を掛けてきた。検出率が高い場合には、南アフリカはこれまで自発的にすべての輸出を停止するか、CBSのない地域からのみ輸出し、EUがより厳しい措置を課すのを避けてきた。しかし、2022年7月14日以降、FCMの影響を受けている国からのオレンジの輸入は、今年中は予冷が要件となり、さらに来シーズンまでに追加の低温処理が求められることとなった。



米国への出荷は、アフリカ成長機会法(AGOA)による免税アクセスに基づいて継続するが、オレンジの輸出からマンダリンへの段階的な移行は続く見込まれる。米国市場に供給している南アフリカの生産者は、市場の嗜好と米国で受けられる高いプレミアムに対応して、果樹園をオレンジからソフト柑橘類と新品種のオレンジに改植している。

ロシアは主要な輸出市場であったが、ロシア・ウクライナ紛争により輸出が減少する可能性がある。南アフリカは、2021/22年度もロシアへのオレンジの輸出を継続するが、輸送の遅れと支払いに関する懸念から出荷量は減少するものと見込まれる。

生鮮オレンジは国内で消費される柑橘類の中で最も人気があるが、国内消費量が総供給量と仕向量に占める割合は相対的に小さい。

<オレンジ>

世界の2021/22年度のオレンジ生産量は、ブラジルとトルコでの好天による増収が、エジプト、EU、米国での減収を上回るため、前年度より180万トン多い4,900万トンと推定される。増加した生産量の大部分は加工用に仕向けられると予想される。

ブラジルの生産量は、開花期の好天により着果が良好なため、15%増の1,690万トンと予測される。供給量の急増により、消費量はわずかに増加し、加工仕向量は21%増加すると予測される。

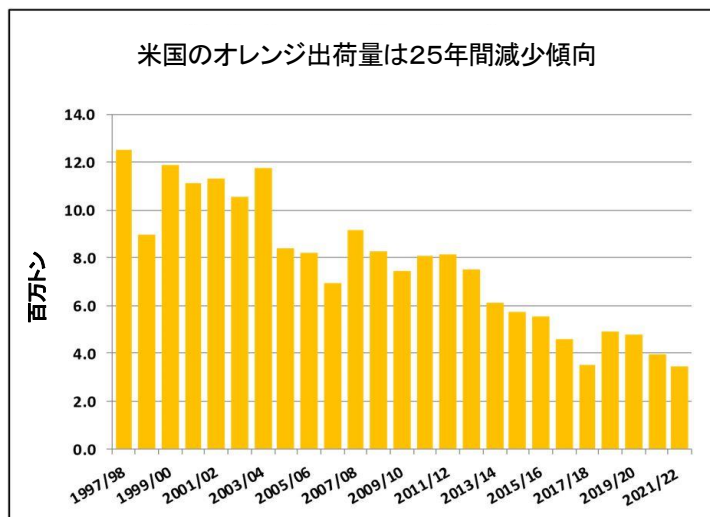
中国の生産量はわずかに増加し、史上最高の760万トンに達すると予測される。この予測は、江西省のネーブルオレンジの新植園地における生産量の増加と湖北省と湖南省における収量の増加が、この数年間カンキツグリーニング病が収穫量に影響を与えている江西省南部での減少を上回ることを踏まえている。生産量の増加に伴い、消費量は増加するが、加工仕向量は減少するものと予測される。生産量の増加に伴い輸入量は減少すると予想され、消費量の増加により輸出量も減少するものと予想される。

米国の生産量は、カリフォルニア州における降水不足による着果の不良及びフロリダ州におけるカンキツグリーニング病による引き続きの栽培面積と収量の減少のため、13%減少して55年以上の間で最低となる350万トンと推定される。加工仕向量の減少と消費量に見合った輸入量の増加により、消費量は増加する。生産量の減少に伴い、輸出量は減少する。

EUの生産量は、悪天候と収穫面積の減少により、6%減の610万トンと予測される。供給量の減少に伴い、生鮮消費量、加工仕向量、輸出量は減少する。FCMの影響を受けている国からのオレンジの輸入は、2022年7月14日以降、今年中は予冷が要件となり、さらに来シーズンまでに追加の低温処理が求められる。

こととなったため、輸入量はわずかに減少すると予測される。エジプトと南アフリカ（特にオフシーズン中）が、引き続き主要な輸入先であると予想される。

エジプトの生産量は、開花期の不順な天候により着果量が減少したため、約16%減の300万トンと推定される。消費量は、生産量の減少に伴い減少するものと推定される。輸出は供給の減少に伴い減少すると予測されるが、世界的に高いオレンジの需要を満たすため、供給量のうち輸出に向うシェアが増加し、国内消費のシェアが減少するものと予想される。主要輸出市場は、EU、ロシア、サウジアラビア、中国等であると予想される。

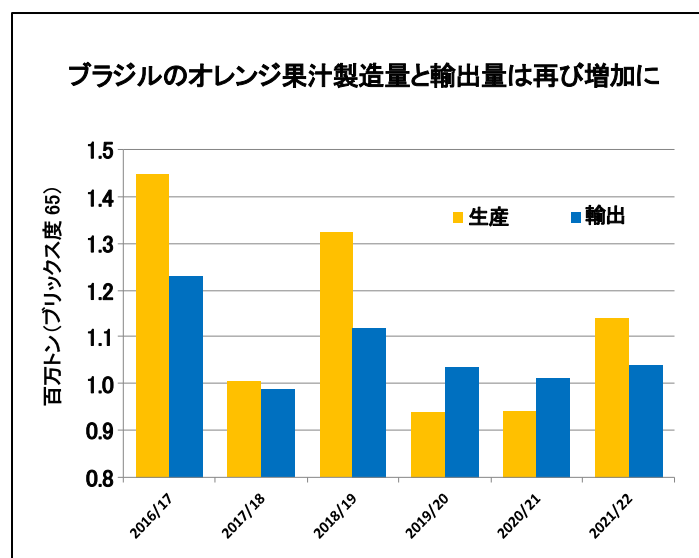


トルコの生産量は、栽培面積の増加と好天により、45万トン増の180万トンと推定される。供給量の増加に伴い、消費量と輸出量は増加する。

モロッコの生産量は、新植園地の成園化による収穫面積の増加と好天により、11%増の120万トンと推定される。供給量の増加に伴い消費量と輸出量も増加すると見込まれる。主要輸出先はEUであると見込まれる。

<オレンジ果汁>

世界の2021/22年度のオレンジ果汁製造量は、12%増の160万トン（ブリックス度65）と予測される。ブラジルとメキシコでの製造量の増加が、米国とEUの減少を上回るものと予想される。消費量の増加の一部は、米国の在庫量の減少によって賄われると見込まれる。ブラジルとメキシコでの製造量の増加に伴い、輸出量は増加すると予測される。



ブラジルの製造量は、加工仕向量の増加により、21%増の110万トンと予測される。同様に、製造量の増加に伴い、消費量、輸出量、在庫量も増加すると予測される。ブラジルは圧倒的に最大の生産国であり、世界のオレンジ果汁輸出量のほぼ4分の3を占めると予測される。

米国の製造量は、加工仕向量の減少により17%減少し、記録的に低い水準の19万トンと推定される。製造量の減少にもかかわらず、輸入量の増加と在庫の減少により消費量は横ばいで維持されると予測される。

メキシコの製造量は、加工仕向量の増加により、25%増の17万トンと予測される。供給量の増加に伴い、消費量、輸出量、在庫量はすべて増加すると予測される。引き続き米国が主要な輸出先であると予想される。

EUの製造量は、加工仕向量の減少により、20%近く減の6万2千トンと推定される。製造量と輸入量の減少により消費は減少する。ブラジルは引き続きEU向けオレンジ果汁の主要供給国であると予想される。

<タンジェリン/マンダリン>

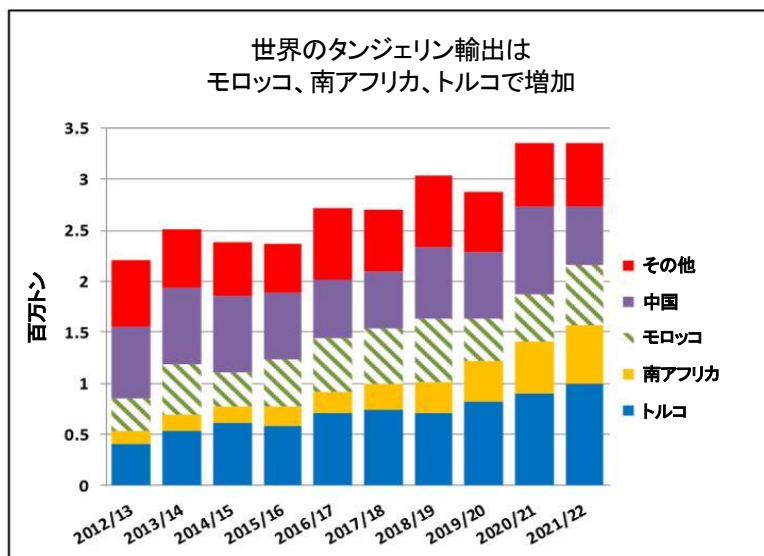
世界の2021/22年度の生産量は、中国での増加が米国とEUでの減少を上回り、200万トン増の3,720万トンと推定される。消費量は史上最高と推計される一方、輸出量は横ばいと見られる。

中国の生産量は、好天による増収と収穫面積の増加により、200万トン増加して史上最高の2,700万トンに達するものと推定される。消費量も、生産量の増加と輸出量の減少により記録的な水準となる。フィリピン、タイ、ベトナムが引き続き主な輸出市場であると予想される。

EUの生産量は、イタリアでの増収(カラブリア州の好天による)が、降雹、熱波、降水不足などの悪天候によるスペインとギリシャでの減収を補うに至らなかったため、わずかに減少して320万トンと予想される。供給量の減少により、消費量と輸出量は減少し、輸入量は増加すると予測される。モロッコと南アフリカが引き続きEU市場への主要輸出国であり、イスラエルとトルコがこれに続くと予想される。

トルコの生産量は、栽培面積及び収量の増加と好天により13%増で史上最高の180万トンと見込まれる。供給量の増加に伴い消費量は増加し、輸出量は記録を更新した。

モロッコの生産量は、好天に恵まれ13%増の140万トンと予測される。生産量の増加に伴い消費量は記録を更新し、輸出量も増加するものと見込まれる。主な輸出市場は、EU、ロシア及び米国である。ロシアへの輸出は、ロシアによるウクライナ侵攻の前に大部分が終了していたため、支障がなかった。



米国の生産量は、カリフォルニア州の悪天候により30%減の75万8千トンと推定される。輸入量の増加と加工仕向量の減少により、消費量の減少はわずかにとどまる。

南アフリカの生産量は、収穫面積の増加と好天により12%増の66万トンに跳ね上がり、旺盛な成長を続けると予想される。消費量と輸出量は、供給量の増加に伴い増加するものと推定される。

<グレープフルーツ>

世界の2021/22年度の生産量は、中国での面積拡大と好天により、4%増の700万トンと推定される。消費量は史上最高になると予測され、生産量の増加分のほとんどすべてが国内消費に向かうため、輸出量は減少するものと推定される。

<レモン/ライム>

世界の2021/22年度の生産量は、アルゼンチン、メキシコ、トルコ、米国での生産増加により、6%増で史上最高の970万トンと予測される。供給量の増加に伴い、世界の消費量(新記録)、輸出量及び加工仕向量が増加する。

オレンジ(生鮮) 主要国の生産需給統計 (千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 1月推計値	2021/22 7月推計値		2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 1月推計値	2021/22 7月推計値
生産量							輸出量						
ブラジル	15,953	19,298	14,870	14,676	16,524	16,908	エジプト	1,540	1,703	1,493	1,701	1,450	1,450
中国	7,300	7,200	7,400	7,500	7,600	7,550	南アフリカ	1,279	1,186	1,260	1,296	1,240	1,360
EU	6,270	6,800	6,268	6,489	6,101	6,096	トルコ	454	301	293	223	265	400
メキシコ	4,737	4,716	2,530	4,136	4,280	4,280	EU	443	494	417	410	400	380
米国	3,515	4,923	4,766	3,981	3,560	3,457	米国	511	479	507	467	450	360
エジプト	3,120	3,600	3,200	3,570	3,000	3,000	オーストラリア	186	198	181	160	190	190
トルコ	1,905	1,900	1,700	1,300	1,820	1,750	モロッコ	145	155	117	96	120	130
南アフリカ	1,586	1,590	1,414	1,511	1,700	1,600	アルゼンチン	60	85	83	85	85	88
モロッコ	1,021	1,183	806	1,039	1,150	1,150	中国	65	55	52	100	110	80
ベトナム	855	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017	香港	189	167	117	87	80	80
アルゼンチン	750	800	700	750	800	920	メキシコ	72	60	65	72	75	75
オーストラリア	528	515	485	525	535	535	サウジアラビア	13	15	12	11	11	12
コスタリカ	315	295	285	290	300	300	ブラジル	20	4	9	0	8	8
グアテマラ	178	178	180	180	180	180	マレーシア	3	5	3	5	3	5
イラク	75	73	134	134	130	130	ロシア	5	5	6	7	5	5
その他	166	153	147	142	141	141	その他	39	42	45	16	13	14
合 計	48,274	54,241	45,902	47,240	48,838	49,014	合 計	5,024	4,954	4,660	4,736	4,505	4,637
生鮮国内消費量							輸入量						
中国	7,058	7,059	7,240	7,291	7,370	7,440	EU	909	881	960	858	1,000	840
EU	5,582	5,878	5,963	5,941	5,793	5,753	サウジアラビア	393	417	381	439	435	425
ブラジル	4,982	4,961	4,966	4,582	4,749	4,643	ロシア	463	462	432	477	480	400
メキシコ	2,785	2,486	1,596	2,750	2,539	2,539	イラク	262	195	259	221	143	345
米国	1,216	1,259	1,409	1,244	1,100	1,392	米国	222	193	200	218	220	270
トルコ	1,386	1,539	1,348	1,018	1,488	1,280	バングラデシュ	239	172	218	294	227	250
エジプト	1,480	1,537	1,372	1,519	1,250	1,250	イギリス	268	275	264	246	245	245
ベトナム	917	1,068	1,062	1,091	1,097	1,077	中国	393	434	292	241	230	220
モロッコ	826	968	654	893	975	965	香港	347	332	270	208	193	200
アルゼンチン	320	410	429	480	516	628	アラブ首長国連邦	181	191	234	190	220	200
イラク	337	268	393	355	273	475	カナダ	190	186	198	186	168	190
サウジアラビア	380	402	369	428	424	413	マレーシア	92	106	87	104	103	110
ロシア	458	457	426	470	475	395	日本	83	85	91	86	84	84
バングラデシュ	242	175	221	294	227	250	韓国	141	126	116	110	105	76
英国	239	243	226	241	240	240	ウクライナ	88	95	89	88	90	75
その他	1,765	1,774	1,788	1,736	1,743	1,692	スイス	70	70	73	74	75	70
合 計	29,973	30,484	29,462	30,333	30,259	30,432	コスタリカ	69	66	71	68	71	65
加工仕向量							ベトナム	62	51	45	74	80	60
ブラジル	10,975	14,362	9,915	10,118	11,791	12,281	シンガポール	43	44	42	41	42	42
米国	2,010	3,378	3,050	2,488	2,230	1,975	グアテマラ	19	34	38	49	44	40
メキシコ	1,900	2,200	900	1,350	1,700	1,700	トルコ	33	45	51	46	43	40
EU	1,154	1,309	848	996	908	803	メキシコ	20	30	31	36	34	34
エジプト	100	360	335	350	300	300	ノルウェー	32	33	30	32	33	33
中国	570	520	400	350	350	250	ブラジル	24	29	20	24	24	24
オーストラリア	215	210	195	250	225	225	オーストラリア	14	16	16	12	15	15
コスタリカ	232	216	213	215	220	218	その他	15	13	8	10	8	11
アルゼンチン	375	307	190	186	200	205	合 計	4,672	4,581	4,516	4,432	4,412	4,364
南アフリカ	239	333	76	136	368	158							
その他	179	189	174	164	194	194							
合 計	17,949	23,384	16,296	16,603	18,486	18,309							

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の11月から第2年次の10月の期間に該当する。

南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われ、収穫販売年度は第2年次に始まる次の期間である。

アルゼンチン 1月から12月、南アフリカ 2月から翌年1月、オーストラリア 4月から翌年3月、ブラジル 7月から翌年6月

輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

オレンジ果汁(ブリックス度 65) 主要国の生産需給統計
(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 1 月推計値	2021/22 7 月推計値
製造量						
ブラジル	1,004	1,324	938	944	1,123	1,138
米国	187	329	297	230	215	190
メキシコ	190	220	90	135	170	170
EU	89	101	66	77	70	62
南アフリカ	49	63	14	24	56	28
中国	44	40	31	27	27	19
オーストラリア	17	16	15	19	17	17
その他	17	18	16	15	18	18
合 計	1,596	2,112	1,466	1,472	1,696	1,643
国内消費量						
EU	653	627	589	582	585	552
米国	572	530	556	536	497	540
英国	161	163	196	168	168	168
中国	110	108	89	108	108	118
カナダ	85	85	87	80	80	80
ブラジル	40	52	63	70	75	75
日本	73	70	60	68	49	49
その他	107	110	106	113	137	114
合 計	1,801	1,745	1,746	1,726	1,699	1,696
期末在庫						
米国	261	376	293	246	246	178
ブラジル	160	312	151	15	96	38
日本	23	26	40	38	34	34
EU	15	15	15	15	15	15
南アフリカ	6	36	17	14	28	13
その他	7	25	8	9	11	11
合 計	472	791	524	337	430	289
輸出量						
ブラジル	989	1,120	1,036	1,010	1,000	1,040
メキシコ	182	195	105	130	161	161
EU	161	157	162	132	135	120
米国	35	30	34	31	28	30
南アフリカ	39	30	30	22	40	25
その他	69	62	43	36	32	31
合 計	1,475	1,593	1,410	1,361	1,395	1,407
輸入量						
EU	725	683	685	637	650	610
米国	413	346	210	290	310	312
英国	191	191	214	175	175	175
中国	68	70	60	83	84	100
カナダ	86	85	87	80	80	80
日本	84	75	76	68	45	45
ロシア	31	33	32	36	35	35
その他	70	63	59	58	55	56
合 計	1,667	1,546	1,424	1,427	1,434	1,413

ブリックス度65の1トン(メートル法)はブリックス度45の344.8ガロン及び天然果汁の1.392.6ガロンに相当する。
 分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間に該当する。
 南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われ、収穫販売年度は第2年次に始まる次の期間である。
 南アフリカ 2月～翌年1月、オーストラリア 4月～同3月、ブラジル 7月～同6月
 輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

タンジェリン/マンダリン(生鮮) 主要国の生産需給統計
(千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 1 月推計値	2021/22 7 月推計値
生産量						
中国	21,200	22,000	23,000	25,000	28,000	27,000
EU	2,913	3,209	2,889	3,235	2,965	3,162
トルコ	1,550	1,650	1,400	1,600	1,750	1,810
モロッコ	1,185	1,375	926	1,205	1,360	1,360
日本	968	994	962	976	924	924
米国	729	1,004	856	1,083	797	758
南アフリカ	356	375	461	591	630	660
韓国	577	608	631	655	610	610
アルゼンチン	350	430	330	380	370	400
オーストラリア	157	175	160	180	190	190
その他	340	394	357	345	337	337
合 計	30,325	32,214	31,972	35,250	37,933	37,211
生鮮国内消費量						
中国	20,058	20,735	21,768	23,577	26,490	25,895
EU	2,650	2,870	2,694	3,030	2,813	3,016
米国	876	956	1,004	1,060	952	1,040
ロシア	825	893	816	943	935	917
日本	906	948	902	930	877	872
トルコ	836	969	614	739	784	844
モロッコ	646	752	515	742	860	770
その他	2,069	2,289	2,267	2,659	2,707	2,410
合 計	28,866	30,412	30,580	33,680	36,418	35,764
加工仕向量						
中国	640	620	620	630	680	600
EU	226	271	272	277	262	276
米国	171	317	198	343	200	175
日本	79	64	80	68	70	70
アルゼンチン	116	113	76	60	55	65
韓国	72	63	77	78	60	60
南アフリカ	75	59	47	58	53	60
その他	36	46	44	37	34	34
合 計	1,415	1,553	1,414	1,551	1,414	1,340
輸出量						
トルコ	739	712	827	898	1,000	1,000
モロッコ	539	623	411	463	500	590
中国	556	706	657	857	900	575
南アフリカ	261	296	389	507	550	570
EU	373	407	330	350	340	310
オーストラリア	61	87	61	80	90	90
イスラエル	88	102	98	76	90	90
その他	88	98	96	129	108	122
合 計	2,705	3,031	2,869	3,360	3,578	3,347
輸入量						
ロシア	836	903	824	955	935	925
米国	353	314	391	375	400	490
EU	336	339	407	422	450	440
イギリス	293	292	298	301	300	300
ベトナム	143	160	204	321	420	220
ウクライナ	154	171	184	201	200	180
カナダ	154	157	159	162	165	162
フィリピン	87	101	112	174	170	120
インドネシア	60	73	69	98	100	105
タイ	73	85	71	135	135	95
その他	172	187	172	197	202	203
合 計	2,661	2,782	2,891	3,341	3,477	3,240

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間、南半球では概ね第1年次の4月から第2年次の3月の期間に該当する。
 南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われる。
 輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

グレープフルーツ(生鮮) 主要国の生産需給統計 (千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 1月推計値	2021/22 7月推計値
生産量						
中国	4,800	4,900	4,930	4,950	5,200	5,200
メキシコ	418	473	491	510	534	534
南アフリカ	403	372	345	351	374	380
米国	462	548	517	397	343	336
トルコ	260	250	249	238	250	249
イスラエル	144	139	143	121	130	130
EU	107	108	95	105	108	107
その他	26	26	27	27	27	27
合 計	6,620	6,816	6,797	6,699	6,966	6,963
生鮮国内消費量						
中国	4,670	4,713	4,797	4,867	5,070	5,175
メキシコ	311	361	376	397	408	407
EU	413	366	374	359	360	334
米国	231	213	250	231	203	200
トルコ	71	112	65	77	98	109
日本	96	89	86	79	75	75
ロシア	134	158	119	77	79	54
カナダ	35	35	37	37	37	35
英国	30	26	28	27	27	27
ウクライナ	27	29	39	37	40	21
その他	27	29	28	31	33	31
合 計	6,045	6,131	6,199	6,219	6,430	6,468
加工仕向量						
米国	191	292	226	138	130	130
メキシコ	90	94	95	94	105	105
南アフリカ	111	107	94	53	65	97
中国	0	0	0	50	60	60
イスラエル	68	77	78	60	60	60
その他	19	21	17	18	19	19
合 計	479	591	510	413	439	471
輸出量						
南アフリカ	288	258	244	290	300	275
トルコ	189	138	184	161	152	140
中国	208	248	209	158	200	100
イスラエル	68	54	59	54	63	63
米国	58	57	56	48	35	33
香港	32	21	24	26	26	26
メキシコ	18	20	21	21	22	23
その他	29	33	32	28	29	24
合 計	890	829	829	786	827	684
輸入量						
EU	350	306	320	295	295	265
中国	78	61	76	125	130	135
ロシア	134	158	121	78	80	55
日本	71	64	61	54	50	50
カナダ	35	35	37	37	37	35
香港	37	27	31	34	35	35
英国	32	30	31	28	28	28
米国	18	14	15	20	25	27
ウクライナ	27	29	39	37	40	21
スイス	7	7	7	7	7	6
その他	5	4	3	4	3	3
合 計	794	735	741	719	730	660

レモン/ライム(生鮮) 主要国の生産需給統計 (千トン)

	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22 1月推計値	2021/22 7月推計値
生産量						
メキシコ	2,311	2,686	2,851	2,998	3,217	3,217
アルゼンチン	1,770	1,780	1,491	1,800	1,650	1,900
EU	1,472	1,683	1,481	1,720	1,567	1,571
トルコ	1,000	1,100	950	1,100	1,400	1,337
米国	806	909	983	757	885	882
南アフリカ	446	492	620	627	650	670
イスラエル	65	68	75	53	70	70
その他	91	92	99	101	93	102
合 計	7,961	8,810	8,550	9,156	9,532	9,749
生鮮国内消費量						
メキシコ	1,190	1,542	1,549	1,885	2,023	2,094
EU	1,649	1,631	1,514	1,724	1,694	1,709
米国	1,222	1,361	1,407	1,379	1,435	1,479
トルコ	417	476	520	434	578	526
ロシア	216	229	221	255	256	236
アルゼンチン	151	170	160	150	130	150
イギリス	156	157	162	149	148	148
サウジアラビア	131	126	144	130	135	140
カナダ	98	102	109	108	110	110
アラブ首長国連邦	84	106	101	104	95	104
その他	254	262	269	265	288	277
合 計	5,568	6,162	6,156	6,583	6,892	6,973
加工仕向量						
アルゼンチン	1,348	1,377	1,078	1,388	1,291	1,491
メキシコ	396	397	507	350	400	400
EU	232	376	314	392	283	287
米国	189	240	301	158	200	205
南アフリカ	113	122	138	103	114	114
トルコ	50	50	51	50	50	50
日本	31	32	28	28	28	28
その他	4	6	9	3	5	5
合 計	2,363	2,600	2,426	2,472	2,371	2,580
輸出量						
トルコ	536	576	382	620	775	765
メキシコ	729	751	798	769	798	730
南アフリカ	315	350	458	499	510	530
アルゼンチン	272	234	256	264	230	260
EU	144	172	174	155	150	145
米国	97	96	93	81	90	83
香港	13	9	7	10	10	10
その他	17	24	28	18	18	18
合 計	2,123	2,212	2,196	2,416	2,581	2,541
輸入量						
米国	702	788	818	861	840	885
EU	553	496	521	551	560	570
ロシア	219	232	225	259	260	240
イギリス	160	161	169	151	150	150
サウジアラビア	131	126	144	130	135	140
カナダ	98	102	109	108	110	110
アラブ首長国連邦	79	101	93	95	95	95
ウクライナ	50	55	59	65	65	55
日本	53	59	48	44	50	46
香港	39	36	31	37	37	40
その他	9	8	11	14	10	14
合 計	2,093	2,164	2,228	2,315	2,312	2,345

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間、南半球では概ね第1年次の4月から第2年次の3月の期間に該当する。南半球では、収穫はほぼ第2年次を通じて行われる。輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

分割年表示は収穫販売年度を表し、北半球では概ね第1年次の10月から第2年次の9月の期間である。南半球では、収穫は第2年の1月から12月に行われる。輸入量の合計と輸出量の合計は、上記の販売年度の相違等により一致しないことがある。

87. 米国 北西部のサクランボに熱波の影響

ASIAFRUIT(2022年7月28日)

業界団体である北西部サクランボ生産者協会(NWCG: Northwest Cherry Growers)の最新情報は、「太平洋岸北西部の内陸にも、ついに最も暑い真夏の日々がやって来た。収穫作業の大部分は標高が高く涼しい地域に移っているが、一部の生産者は朝夕の好ましい気温を活用しており、果実が成熟していて収穫できる果樹園では収穫のペースが週末に若干早まった。会員の生産者は、果樹園を涼しく保つために複数の対策を講じており、果実の品質は高温の影響をほとんど受けていない」としている。

NWCGの更新データによると、業界は7月25日までに970万箱(9kg/箱)を梱包した。2021年には同じ時点で1,670万箱が梱包されていた。7月の出荷量は最新の予測どおりに推移している。NWCGは、「第4回予測の7月分予想数量である750万箱、あるいはそれをわずかに上回る出荷量となることは明らかだ。7月の出荷量の増加は、8月の予想数量190万箱及び/または9月の少ないながらもある程度の出荷量を前倒しているものだ」としている。出荷量が少ないことは当然のことながら輸出に影響を与えており、7月26日現在のオーストラリア市場向けの出荷数量は、昨年同時期の11万3,559箱に対して、2万6千箱となっている。

NWCGは、この出荷量の不足を、サクランボの健康上の利点に関して、特に米国国内市場における消費者の意識を高める機会だと見ている。同協会は「出荷量の不足によって、サクランボの健康上の利点に関する継続的な消費者教育の必要性が減ることはない。我々が実施したすべての調査で、消費者の3分の2近くが、サクランボの健康上の利点がサクランボを購入するという決定に影響を与えた(または今後影響を与える)」と回答しており、出荷量が少ないシーズンであっても、売り場で消費者とのそうしたつながりを作る機会はある」と説明している。

執筆者: マシュー・ジョーンズ (翻訳に当たって記事の一部を抜粋要約しました。)

88. ニュージーランド 北半球の生産増についてゼスプリが生産者投票

ProducePlus(2022年7月28日)

北半球のゼスプリ・キウイフルーツ品種の生産を拡大するというゼスプリの提案に対する投票が始まった。ゼスプリは周年供給を確立するための継続的な取り組みの一環として、現在のゼスプリ世界供給計画(ZGS: Zespri Global Supply programme)を拡充するため、生産者投票を通じて国内の生産者の承認を求めている。

第1の決議は、諸外国(チリと中国を除く)でのゼスプリ・サンゴールド・キウイフルーツの栽培面積を、需要を確認しつつ2段階で最大1万ヘクタール追加することであり、第2の決議は、諸外国(同)でのその他の新品種の栽培面積の上限を1千ヘクタールから2千ヘクタールに増やすことである。

現行のZGSは2023年に上限に達すると予想されており、ゼスプリによると、その出荷量はニュージーランドのオフシーズンに小売りの棚を維持するのに必要な水準に達していない。これに対処するため、ゼスプリはZGS戦略2030を策定し、その中で、北半球の拠点で栽培面積を増やしつつ生産性を高め、イタリアとギリシャからのヘイワード品種の調達を増やすことで、市場の需要を満たすという道筋を詳述している。

ゼスプリは、これが実現すれば、2030年までに供給量が大幅に増加してヘイワードの目標需要を満たし、サンゴールド・キウイフルーツの目標需要の最大80%を供給し、主要市場での周年供給を確保できるとしている。ZGS諮問委員会のあるメンバーは、ゼスプリのキウイフルーツを周年で棚に並べることは、ゼスプリのブランドを構築し、プレミアムを維持し、競争の激しい世界の果実市場で競うために必要であると述べた。

ニュージーランドの生産者は、7月28日から8月24日までに2つの決議案に投票する。議案の承認には、投票者数とその出荷量の両方に基づいて計算された支持率で、少なくとも75%の賛成を必要とする。

執筆者: リアム・オキャラハン (翻訳に当たって記事の一部を抜粋要約しました。)

89. 米国 青果物業界が直面する2022年の7つの動向

Vanguard International(2022年8月2日)

暦年の上半期の終わりにあたり、2022年に青果物業界が直面している7つの主な動向を共有する。

1. サプライチェーンの困難

青果物業界は今年、これまで経験したことのない世界的な課題に直面した。輸送時間の遅延は倍増した。海運業者は一部の寄港を取りやめ、物流コストが増大し、生産者は運賃が上昇した輸送に頼らざるを得なくなった。機材、車両、運転手の不足が続いた。これにより、小売業者には同じ週に4週間分と言うあり得ない量の荷が到着し、運送業者は遅延に伴って発生する追加料金の減額を拒否した。運賃は全体的に300～400%増加しており、2023年第2四半期まで改善は見込めない。

2. コロナ禍による世界的なサプライチェーンの渋滞

世界的なサプライチェーンがこれまで以上に必要としているのは、安定性、俊敏性及び支援である。すべての関係者はそのサプライチェーンの管理において機敏でなければならず、規制の枠組みが安定しており機能しているとわかっている必要がある。サプライチェーン全体での緊密なコミュニケーションと連携が、顧客にとって最小コストで創造的な解決策の鍵である。船舶の乗組員交代の危機は依然として続いており、すべての政府に対して、船員を重要な労働者として認識し、予防接種を優先することが求められている。

3. 農業生産資材コストの増加が価格上昇を牽引

労働力、包装材料、農業生産資材(肥料、燃料、種子、台木等)、輸送などの費用はすべて30～40%増加し、生産者と販売先はそれを吸収するのに苦労している。このコストの増加をサプライチェーンのすべての関係者に分散するために多大な努力が払われているが、すべての品目でこれを推進するための協力の前提となる需給バランスが存在するわけではない。一部の生産者は、作物が「供給過剰」であり、販売価格を抑え、投入コストをより多く吸収することを余儀なくされている。こうした状態が長引くほど、これらのコスト圧力に耐えきれない生産者が増加する。

4. インフレが食料品店を襲う

生鮮果実・野菜の価格が高騰しているため、一部の消費者は冷凍品や缶詰を購入している。オンライン注文、カーブサイドピックアップ(店舗外での受け取り)及び、宅配は前年よりも減少したが、行なわれている。消費者は予算を管理するためにオンラインでの購入を続けている。つまり、カートの小計を見ると支払いの前に金額がわかるため、購入者が後悔するような衝動買いが減る。パックされた青果物は引き続き消費者に好まれており、バラ売りよりパック商品を好む消費者が2020年の72%から2022年には82%になった。

5. コストの上昇にもかかわらず健康への関心は継続

アボカド、ベリー類、ザクロ、マンゴー、サツマイモ、パパイア等のスーパーフードは人気が高い。消費者は以前より価格に敏感だが、「純粋で有機で持続可能」な植物性食品に対する嗜好は強まっている。「不格好」な果実は、シェフが完璧ではない青果物から美しい料理を作り出す外食産業に活路を見出すかもしれない。

6. 力を付けた消費者

消費者はより多くの関りを望んでおり、期待している。機能性食品、新鮮さ、地元産の信頼性は消費者への訴求力があるが、新鮮さは常にこれらに勝る。今年最も人気が高い品目は、果実ではバナナ、ブドウ、スイカ、イチゴ、パイナップル、野菜ではスイートコーン、トマト、ジャガイモ、インゲン、ニンニクである。

7. フードサービスは回復しない

レストランは再開したが、青果物の価格が高く、労働市場が逼迫していることが課題となっている。営業時間は人手不足によって制約されており、価格の高騰は消費者に外食よりも食料品の購入を促している。消費者は現在、「宅食」に満足しており、予算上の懸念からパンデミック前よりも外食が少なくなっている。

出典: バンガード・インターナショナル社「2022年青果物産業の7つの動向」

90. オーストラリア リンゴ市場の多様化が鍵

Produce Plus(2022年8月3日)

業界団体の幹部は、上級品の生産量が増加しているため、生産者が海外市場に目を向けるよう奨励

業界の全国団体である全豪リンゴ・ナシ協会(APAL)のフィリップ・ターンブル会長は、輸出の振興と生産物の適正化が、オーストラリアのリンゴ産業の付加価値を高める鍵を握っているとの見解を示した。

ターンブル氏は同協会の機関誌AFGの最新号で、上級品(クラス1)のリンゴの出荷量が増えても、オーストラリアの生産者にとって農場から出荷する際の収益の改善にはつながらないことを強調した。

2021年のオーストラリア産の出荷シーズンには、すべての品種合わせて23万2千トンのクラス1のリンゴが出荷され、2020年に比べて26%増加した。

ターンブル氏は、「新しいクラブ品種の密植栽培と生産性の向上が相まって、2022年、2023年、さらにそれ以降に、クラス1の出荷量が一貫して増加する可能性がある。一方、それに対応した古い品種の減少は見られない。

従来は堅調であったリンゴ市場は、近年、供給過剰により卸売価格が持続不可能なほど低下している。ナシ市場は、かつての出荷先であった缶詰市場の消失により、余剰に苦しんでいる。

卸売価格の低さ、小売業者による値引き、クラブ品種を高価に見せている量産品種の価格の低さが、全般的な収益の低さにつながっている」と語った。

過去のデータに基づいて、ターンブル氏は、価格が生産コストをカバーできる「健全な」オーストラリア国内市場が実現するのは、クラス1のリンゴの出荷量が約18万トンの場合であるが、これは2021年の出荷量よりも20%程度少ないと述べた。

この難しい状況を踏まえ、同氏は業界関係者に対し、将来の生産予測を見直し、APALと協力して国際貿易の機会を追求するよう促した。

同氏は、「国内市場への依存を減らすために、すべての州の梱包施設から供給を受け、これまで輸出はリスクが高すぎると考えていた生産者から品質の高い果実を集め、相当量のクラス1のリンゴを輸出する必要がある」と説明する。

同氏はまた、「生産者に対しては、最もパフォーマンスの低い園地の将来性について検討するよう求めている」と述べた。

執筆者: マシュー・ジョーンズ

91. ヨーロッパ リンゴ・ナシ産業の見通し

(1) EU及び英国のリンゴとナシの生産予測

FreshPlaza(2022年8月4日)

プログノスフルーツ(Prognosfruit)会議(欧州のリンゴ、ナシ業界の大会)で発表された2022年のヨーロッパのリンゴとナシの作柄予測によると、リンゴの出荷量は2021年と比較して1%増加し、ナシの出荷量は過去10年間で最低であった昨年と比較して20%、直近3カ年平均と比較して5%増加すると推定される。

2回のオンライン開催の後2年振りに対面での開催となった同大会では4日、リンゴとナシの2022年の生産予測について議論するため、200人以上の各国業界代表者が参集した。

EU27カ国及び英国の国別リンゴ出荷予測

千トン

国 名	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	F2022 (1)	(2)
オーストリア	155	188	177	40	67	184	146	126	120	148	23 13
ベルギー	220	318	285	234	88	231	242	168	250	219	-12 0
クロアチア	96	62	101	35	66	86	60	55	65	57	-12 -5
チェコ	121	131	156	139	102	145	103	118	110	128	16 16
デンマーク	23	26	24	24	19	24	15	24	18	24	33 26
フランス	1,576	1,444	1,674	1,514	1,424	1,477	1,651	1,337	1,383	1,468	6 1
ドイツ	804	1,116	973	1,033	597	1,093	991	1,023	1,005	1,067	6 6
ギリシャ	236	245	242	259	231	301	276	280	246	294	20 10
ハンガリー	585	920	522	498	530	782	452	350	520	350	-33 -21
イタリア	2,122	2,456	2,280	2,272	1,704	2,264	2,096	2,124	2,053	2,150	5 3
ラトビア	15	10	8	10	8	14	10	14	8	8	0 -25
リトアニア	40	27	46	50	48	62	26	60	32	25	-22 -36
オランダ	314	353	336	317	228	267	272	220	243	245	1 0
ポーランド	3,170	3,750	3,979	4,035	2,870	4,810	2,910	3,410	4,300	4,495	5 27
ポルトガル	284	272	329	263	314	267	354	278	368	294	-20 -12
ルーマニア	387	382	336	327	230	425	327	384	444	410	-8 6
スロバキア	42	46	40	17	15	44	35	30	31	34	10 6
スロベニア	56	68	71	12	6	72	36	46	44	47	7 12
スペイン	464	505	482	495	480	476	555	425	563	431	-23 -16
スウェーデン	17	16	21	20	18	32	20	32	27	30	11 14
英国	204	206	243	239	207	219	205	196	186	245	32 25
合 計	10,929	12,541	12,326	11,833	9,251	13,275	10,783	10,700	12,016	12,168	1 9

Fは推計値 (1)対前年増減率 (2)直近3カ年平均に対する増減率

8月3日～5日にセルビアのベオグラードで開催されている第47回プログノスフルーツ会議の中で、世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)は、2022/23年度のヨーロッパのリンゴとナシの出荷量予測を発表した。同協会のフィリップ・ビナール事務局長は、「EU27カ国と英国のリンゴ出荷量は、昨年と比較して1%増の1,216万7,887トンと推定される。これは2019～2021年の平均を9%上回る」と発表した。

ヨーロッパのリンゴは、消費者が求める品種と品質に適応してきている。WAPAのドミニク・ウォズニアック会長は、「来シーズンの見通しは前向きだが、果実の品質によって消費を増やし、最近の減少傾向を逆転させることを最終目標として、セクターの競争力に影響を与える大幅なコスト上昇、極端な気象条件、物流問題、インフレ、季節労働者の確保の難しさなど、さまざまな課題に備える必要がある」と指摘した。

ビナール氏はまた、「2022年のEUのナシ出荷量は、過去10年間で最低であった昨年と比較して20%、直近3カ年平均と比較して5%増となる207万7千トンと推定される。これは、主にイタリアとフランスの生産量が2021年と比較して2倍以上に増え、それぞれ47万3,690トン及び13万7千トンに達するためであるが、イ

タリアについては依然としてその潜在的な最大出荷能力を下回っている」と述べた。WAPAは引き続き北半球の作柄の動向を監視し、更新情報があれば発表する」と述べた。

EU27カ国及び英国の国別ナシ出荷予測

国 名											千トン	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	F2022	(1)	(2)
ベルギー	315	374	369	322	310	369	332	393	356	366	3	2
クロアチア	3	2	2	1	6	4	3	2	2	2	0	-8
チェコ	7	4	10	7	4	7	6	6	7	8	10	26
デンマーク	6	6	6	6	5	6	4	6	6	7	17	31
フランス	157	131	155	138	133	134	121	133	58	137	136	32
ドイツ	34	45	43	35	23	45	42	39	37	37	0	-6
ギリシャ	32	37	60	47	59	60	58	80	67	101	51	48
ハンガリー	36	40	33	38	35	38	32	16	16	17	4	-21
イタリア	726	736	764	681	738	730	363	611	202	474	135	21
ラトビア	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0	-3
オランダ	327	349	349	374	330	402	373	400	340	368	8	-1
ポーランド	65	50	80	55	40	70	70	65	70	95	36	39
ポルトガル	162	203	134	113	186	142	202	139	225	167	-26	-11
ルーマニア	24	17	13	16	12	21	16	19	21	21	-3	10
スロバキア	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	-14	-5
スロベニア	3	4	4	1	0	5	1	1	1	2	96	85
スペイン	403	400	344	311	331	298	313	307	309	256	-17	-17
スウェーデン	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	18	28
英国	26	25	25	24	23	23	20	17	15	16	4	-10
合 計	2,330	2,425	2,394	2,171	2,237	2,358	1,959	2,236	1,736	2,077	20	5

F は推計値 (1)対前年増減率 (2)直近3カ年平均に対する増減率

2022年のプログノスフルーツ会議には、23カ国から200人以上のリンゴ・ナシ部門の専門家が集まった。WAPAとセルビア・リンゴ生産者協会が主催したこのイベントでは、ヨーロッパのリンゴ・ナシ市場の予測と市場分析のほか、加工、有機栽培、シードル(リンゴ酒)市場の最新動向の概要が取り上げられた。COPA COGECA(欧州の農業団体連合会)及びVBT(ベルギーの農業団体)の役員であるリュク・ヴァノワビーク氏は、「ベオグラード会議は、セルビア、モルドバ、ウクライナ、トルコ、中央アジア、コーカサス地域等EU近隣諸国の状況について学ぶ絶好の機会であった」と述べ、さらに「中国、インド、米国の出席者からも情報提供があったことで、会議は北半球の作柄予測の全体像など世界的な広がりを持つことができた」と説明した。

(2) ヨーロッパのリンゴ・ナシ産業は課題もあるが楽観的

EUROFRUIT(2022年8月5日)

多くの課題はリンゴ・ナシ産業のすべての関係者にとっての懸念事項ではあるが、ベオグラードで開催されたプログノスフルーツ2022で、WAPAの代表者はこのセクターの変わらない前向きな姿勢を強調した。

セルビアのベオグラードで開催された今年のプログノスフルーツ会議の記者会見で、世界リンゴ・ナシ協会(WAPA)のフィリップ・ビナル事務局長は「楽観的でいられる理由がある」と結論付けた。

最近ヨーロッパ全土で見られる猛暑を踏まえると、2022/23年度の実際のリンゴ出荷量は1,210万トンの予

測を下回るかもしれないが、米国一中でも重要なワシントン州一及び中国でも出荷量が減少すると予測される。ビナール氏は、「それによって、東南アジア市場での出回り量が少なくなるため、ヨーロッパの輸出業者にとって新たなチャンスとなるかも知れない」と述べた。

果実のサイズへの影響はこれから評価する必要があるものの、記録的な気温の影響はもちろん課題の1つであり、一方、ウクライナでの紛争によりエネルギーコストと不確実性が急速に高まった。

WAPAのドミニク・ウォズニアック会長(ポーランド)は、「市場から見て、戦争が国際市場に多くの問題を引き起こすと予想している。ウクライナは小麦、トウモロコシ、その他の穀物の大生産国なので、この種の品目に注目が集まると考えられる。エジプト等の市場が、ヨーロッパからリンゴを買うよりも、トウモロコシの確保を優先することを恐れている。データはエジプト等の市場へのリンゴの販売が好調なことを示しているが、彼らが様々な食料を購入することを優先するならば、リンゴが常に最初の選択肢であるとは限らないので、これ(好調な市場)が消えて無くなるかもしれないと我々は恐れている」と語った。

現在、リンゴの在庫量が昨年の同時期よりも多いため、生産者はこの出荷シーズンの低価格を恐れている。同会長によれば、エネルギー価格の上昇を踏まえ、できるだけ多く売るという生産者からの圧力も強い。

ウォズニアック会長は、「十分な市場がないため、簡単な話ではない。我々が販売できる他の地域では、地場の果実がある。例えば、スカンジナビア諸国はもっと吸収できると考える人もいるが、そこには地場産がある。このため、多くの果実が加工用に仕向けられると見ている。それは少なくとも在庫を動かすことにはなるだろうが、生産者に大きな利益を与えるものではない」と説明した。

同会長はさらに、「ポーランドはヨーロッパ最大のリンゴ生産国であり、現在世界第3位であるが、残念ながら我々の品質は最高ではない。今シーズンは約60〜70%が加工用(濃縮・非濃縮果汁等)に仕向けられるが、残りはできる限り良い価格で販売したいと考えている。ポーランドが常に価格を押し下げているということを認めるが、我々の量と品質で売れる新しい市場を見つけなければならない。そのため多くの業者が価格で競争し、それが問題を引き起こす。前向きなことは、生産と包装、及びその他の出荷前に必要なもののコストが高いため、出荷価格は過去ほど安くはならないことである。例えば、電気代の高さは冷蔵倉庫に保管できるものを制限する。冷蔵倉庫に残っているものが、春に良い価格で販売できることを願っている」と語った。

ビナール氏は、「ウクライナは確かに100万トン以上の大産出国だが、EUとウクライナの間の貿易はあまり多くない。同国は輸出を増やしていたが、その一部はポーランド向けであったものの、全てがEU向けではない。同国はEU産と競合しうる分野で輸出を進める傾向があった。現在、物流上の理由からウクライナとの競合は少なくなっている。同国では産地においても、爆撃からの安全確保の面で非常に困難な状況にある」と述べた。

ベルギー園芸協同組合協会(VBT)の事務局長で、Copa-Cogeca(欧州の農業団体連合会)の果実・野菜部門の代表であるリュク・ヴァノアピーク氏は、ロシアの侵略の影響を要約し、「紛争は3つの主な結果をもたらすだろう。第一に、輸出の直接的な混乱と欧州市場における間接的な影響である。次に、ロシアに出荷できなくなった国々の輸出先の転換が起こる。第三に、この紛争はエネルギー価格に直接的な影響を及ぼす。ガスの価格は3倍以上に上がっている」と述べた。

肯定的な側面としてビナール氏は、この部門は引き続き供給主導型であり、欧州の消費を刺激することができるとして、「我々には活用すべき資産が多くある。りんごは果実の品揃えの中で比較的安いので、消費者に手頃な価格のオファーであることを納得させる必要がある」と述べた。

同氏は、このセクターが直面している最近の課題は、消費を伸ばすための技術革新を刺激する結果をもたらしたとして、「新品種への改植が続いており、毎年新しい進展、すなわち国内市場向け、輸出用、クラブ品種の間の適切な品種バランスを見つけるための対応が見られる。これがこの分野の技術革新を刺激し、競争力を高めるのに役立っている」と付言した。

執筆者: トム・ジョイス

92. 米国 直近1年の生鮮果実輸出は減少

The Packer(2022年8月8日)

米国農務省の統計によると、2022年6月までの1年間の米国の生鮮果実輸出額は、前年に比べ7%減少した。品目別では、ベリー類の大きな伸びとリンゴの若干の増加を、サクランボ、ブドウ、柑橘類の輸出額の減少が上回った。

2021年7月から2022年6月までの1年間の米国の生鮮果実輸出額は41億8千万ドルで、前年に比べて7%、前々年に比べて5%減少した。

ベリー類の輸出は大きな伸びを示し、同期間の米国の生鮮ベリー類の輸出額は8億3,420万ドルと前年比11%増、前々年比16%増となった。

同じ期間の米国の生鮮りんごの輸出額は9億2,270万ドルで、前年同期比で3%増加した。

柑橘類の輸出額はこの期間に大きく落ち込み、貿易統計によると7億8,850万ドルと前年同期比で15%減少した。このうち、オレンジとタンジェリンの輸出額は5億6,400万ドルで、同18%減少した。

ブドウも一歩後退し、同じ期間の輸出額は6億4,500万ドルで、前年同期比で10%減少した。

同じ期間のサクランボの輸出額は3億3,390万ドルで、前年に比べ38%減少した。

一方、同じ期間の米国の生鮮野菜輸出額は、27億6千万ドルで、前年同期比5%増と報告された。

(野菜の品目別詳細は省略しました。)

執筆者: トム・カルスト

93. 米国 カリフォルニア州の核果類生産者は雨の影響を警戒

FreshPlaza(2022年8月10日)

先週後半の雨の後、カリフォルニア州のモモ・スモモ等の生産者は、その雨の影響を見極めようとしている。

同州キングスバーク地域にあるHMC農場のジョン・マクラーティ氏は、「4分の1インチ程度(約6mm)の雨だったと思うが、この時期としては前例のない雨量だ。今のところ、ほとんど影響がないように見える核果類もあれば、かなり影響が見られるものもある。確かになんらかの影響があるが、それらの程度がどうなるか、また、その影響を受けるのが今季の収穫だけなのか、または長引くものなのかはわからない」と述べた。

HMC農場ではこれまでに収穫作業の65~75%が進んでおり、今年は予定より前倒しになっている。モモの一部の品種は予定より4~7日早く、スモモは昨年より2週間早くなっている。同氏は、「最適な成熟条件のため、今シーズンの果実は本当に品質が良い。収穫できる時期になると、ある園地から次の園地へと収穫最適日がやってくる。収穫時期がもっと柔軟な生食用ブドウとは異なり、核果類は常に収穫と梱包のタイミングを管理することが重要だ。収穫が遅れることは許されない」と語った。

カリフォルニア州産の供給に対する期待

マクラーティ氏は、需要は非常に強力で安定しているとして、「7月と8月は核果類の月だ。また、霜の影響を受けたサウスカロライナ州とジョージア州のモモの出荷が終盤に入るので、カリフォルニア州産の需要が高まる」と述べた。その結果、価格は昨年に比べて高止まりしている。

今後、ネクタリンの出荷は9月まで、モモとスモモの出荷は10月上旬まで行われる。マクラーティ氏は、「晩生の品種も引き続き通常よりも前に収穫するのか、それとも少し後退し始めるのかを見極める必要がある。それが分かるのはもう少し先になる」と言う。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

94. ペルー 今年前半のブドウ輸出は増加、アボカドとマンゴーは減少

Nation World News Desk(2022年8月8日)

ペルー輸出業者協会(Edex)は、ペルーからの非伝統的農産物の輸出は世界で最も際立っており、2022年1月から6月の期間に前年比11.2%増の35億7,900万米ドルに達し、農産物輸出全体の88.6%を占めたと発表した。

品目別では、生鮮ブドウが5億9,547万9千米ドル(17.2%増)、続いてアボカドが5億1,847万1千米ドル(16.2%減)、生鮮及び乾燥マンゴーが2億751万9千米ドル(9.1%減)であった。

輸出先国別では、米国向けが25.6%増の11億6,295万5千米ドルで全体の32.4%を占め、最大の輸出先であった。2位はオランダ(5億5,402万7千米ドル、2.1%減)でスペイン、エクアドル、チリ、中国、メキシコ、英国、香港、カナダがこれに続いた。

同協会はまた、2022年上半期のペルーの農産物輸出(伝統的品目及び非伝統的品目)は約40億3,900万米ドルに達し、前年同期比で20.6%の成長を記録したと発表した。米国が引き続き最大の市場であり、全体の31.3%を占めた。

北米市場向けの主要品目は、生鮮ブドウ(2億9,714万6千米ドル)、アボカド(1億1,549万4千米ドル)、コーヒー(1億147万5千米ドル)、クランベリー(8,633万6千米ドル)、生鮮アスパラガス(7,877万4千米ドル)、生鮮マンゴー(5,248万9千米ドル)であった。

上位10品目では、生鮮アスパラガス(9.5%減)と生鮮マンゴー(17.9%減)の2品目が減少し、他の2品目、コーヒー(298.4%増)とブルーベリー(103.6%増)が3桁の成長を遂げた。

同協会の貿易情報システムのデータによると、伝統的輸出農産物の輸出金額は4億5,975万米ドルで、252.8%増加し、農産物輸出全体の11.4%を占めた。このうち、米国向け(1億231万6千米ドル)が287.4%の伸びを見せて22.2%を占め、第1位であった。上位5カ国のその他の国は、ドイツ(9,802万8千米ドル)、ベルギー(4,780万5千米ドル)、コロンビア、スウェーデンであった。

出典: gestion.pe

95. ペルー 走りの生食用ブドウが今年度産の増収を示唆

FreshFruitProtal(2022年8月11日)

ペルーでは現在、生食用ブドウの走りの出荷が順調に進んでおり、10月から3月にかけて迎える2022-23年度の本格的出荷シーズンへの期待が高まっている。

Agraria.peの伝えるところによると、コンサルティング会社Inform@cciónのフェルナンド・シロニス・ベナビデス社長は、生食用ブドウの走りの出荷は良好な様子で、2022-23年度の出荷シーズンが成功するという明確な兆候であると強調した。

同氏は、ペルーの生食用ブドウの走りの出荷は、本格的な出荷シーズンの数ヶ月前に当たる5月に始まったと指摘した。これまでのところ、走りの出荷は昨年同月の実績よりも進んでいる。

同氏は、今年の5月から6月の間に、ペルーは5,500トン以上の生食用ブドウを輸出し、前年同時期に出荷された3,300トンと比較して66.5%の増加を記録したと詳述し、「これは、2022-23年度の生食用ブドウの出荷量が、6,480万箱(8.2kg/箱)を輸出した前年度よりも多くなることを示している」と述べた。

ペルー生食用ブドウ生産者協会(Provid)のアレハンドロ・カブレラ・シガラソ事務局長は、2022年6月末の時点で、2022-23年度のペルーの生食用ブドウ輸出量は7千万箱を下らないだろうと予測した。

96. 米国農務省生産量予測(果実関係抜粋)

米国農務省農業統計局(2022年8月12日)

リンゴ(販売用): 2022作物年度の米国のリンゴの総生産量は、前年比3%増の101億ポンドと予測される。最大の産地であるワシントン州では、春に雨が多く、風が強く、例年よりも気温が低かったことが作柄に影響を与え、平年に比べて不作であった前年に対して4%減少すると予想される。ニューヨーク州では、穏やかな冬の後に理想的な生育条件が続いたため、生産者らは記録的な収量を期待している。ミシガン州では、霜の被害を受けた昨年の生産量に対して68%増加すると予想される。多くの品種が予定より早く収穫されると予想されており、生産者らは2016年以来の最良の収量を期待している。

クランベリー: 2022作物年度の米国のクランベリー総生産量は744万バレルで、2021年度に対して5%増加すると予測される。最大の産地であるウィスコンシン州の生産量は、前年比3%増の430万バレルと予測される。マサチューセッツ州の生産量は、前年比11%増の200万バレルと予測される。ウィスコンシン州とマサチューセッツ州の生産者らは、生育期間の早い時期に、低温、多雨、降雹に見舞われたと報告した。植え付けシーズンは6月の第1週に始まったが、雨の日が続いたため遅延した。その後の気温の上昇と気象条件の回復により、クランベリーの樹体と果実の生育が助けられた。生産者が果実の品質を見守る中、クランベリーは果実のサイズが肥大している。

ブドウ: 2022年の米国のブドウ生産量は、前年比1%減の599万トンと予測される。最大の産地であるカリフォルニア州では、醸造用ブドウの生産量は前年比4%減の350万トンで、州内総生産量の62%を占めると予測される。同州の干しブドウ用ブドウの生産量は、前年比7%減の100万トンで、州内総生産量の18%を占めると予測される。同州の生食用ブドウの生産量は、前年比5%増の110万トンで、州内総生産量の残りの20%を占めると予測される。カリフォルニア州全土のブドウ園が干ばつに見舞われた。州内の生産者は人件費と労働者の確保、さらに水の確保に苦労した。サンホアキン郡のブドウ園では、収穫量に影響を与えるのに十分なほどの霜害が報告された。

モモ: 2022作物年度の米国のモモの総生産量は、前年比15%減の58万3,500トンと予測される。最大の産地であるカリフォルニア州では、前回の予測から2%減少し、前年比15%減となる43万トンと予測される。カリフォルニア州の離核種の生産量は、前回の予測から4%減少し、前年比14%減となる24万トンと予測される。2月の寒波が作柄に影響を与えた。モモの収穫は進行中である。カリフォルニア州の粘核種の生産量は、前回の予測と変わらず、前年比16%減となる19万トンと予測される。満開は3月6日であった。州の北部と中央部では低温時間は前年よりも長くなった。2月と4月に寒波が到来し、作柄に影響を与えた。

サウスカロライナ州の生産量は、前年比13%減の7万6千トンと予測される。モモの生産量は3月中旬の寒波の影響を受けた。収穫は5月中旬に始まり、収穫は8月1日までに85%完了した。ジョージア州の生産量は前年比26%減の2万6千トンと予測される。3月中旬の寒波が作柄に影響を与えた。収穫は8月1日までに93%完了した。

ナシ: 2022年の米国のナシの総生産量は、前年比2%減の69万トンと予測される。最大の産地であるワシントン州では、4月中旬に降雪があり、5月には気温が低く雨が多かったが、生産者らはこれらの状況が今シーズンの作柄にほとんど影響をしないと見ている。オレゴン州では、4月の寒さと春の間中の雨天にもかかわらず、ナシの作柄は良好であった。カリフォルニア州では、近年ナシの収穫時期が遅れているが、2022年の収穫は通常のタイミングに戻った。今年は生育条件が最適で、高品質の果実の収穫が見込まれる。

州別及び米国の果実生産量：2021年産及び2022年産予測(8月1日予測分)

リンゴ(販売用)

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2021	2022	2021	2022
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(メートルトン)	(メートルトン)
カリフォルニア	216.0	240.0	97,980	108,860
ミシガン	656.0	1,100.0	297,560	498,950
ニューヨーク	1,340.0	1,450.0	607,810	657,710
オレゴン	155.5	175.0	70,530	79,380
ペンシルベニア	557.0	460.0	252,650	208,650
バージニア	164.0	185.0	74,390	83,910
ワシントン	6,760.0	6,500.0	3,066,280	2,948,350
米国計	9,848.5	10,110.0	4,467,200	4,585,820

*国際単位の数値は中央果実協会による試算値(1ポンド=0.453592kg)

クランベリー

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2021	2022	2021	2022
	(バレル)	(バレル)	(メートルトン)	(メートルトン)
マサチューセッツ	1,800,000	2,000,000	81,650	90,720
ニュージャージー	589,000	590,000	26,720	26,760
オレゴン	520,000	550,000	23,590	24,950
ウィスコンシン	4,165,000	4,300,000	188,920	195,040
米国計	7,074,000	7,440,000	320,870	337,470

[1バレルの重量は 100 ポンド]

*国際単位の数値は中央果実協会による試算値(1ポンド=0.453592kg)

ブドウ

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)**	
	2021	2022	2021	2022
	(ショートトン)	(ショートトン)	(メートルトン)	(メートルトン)
カリフォルニア	5,755,000	5,600,000	5,220,840	5,080,230
干しブドウ用*	1,070,000	1,000,000	970,690	907,180
生食用	1,050,000	1,100,000	952,540	997,900
醸造用*	3,635,000	3,500,000	3,297,610	3,175,140
ワシントン	295,000	385,000	267,620	349,270
果汁用	115,000	155,000	104,330	140,610
醸造用	180,000	230,000	163,290	208,650
米国計	6,050,000	5,985,000	5,488,470	5,429,500

*生鮮換算

**国際単位の数値は中央果実協会による試算値(1ショートトン=2,000ポンド)

モモ

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2021	2022	2021	2022
	(ショートトン)	(ショートトン)	(メートルトン)	(メートルトン)
カリフォルニア	505,000	430,000	458,130	390,090
離核種	279,000	240,000	253,100	217,720
粘核種	226,000	190,000	205,020	172,360
コロラド	11,500	12,500	10,430	11,340
ジョージア	35,300	26,000	32,020	23,590
ミシガン	8,400	12,000	7,620	10,890
ニュージャージー	13,700	7,500	12,430	6,800
ペンシルベニア	19,800	12,000	17,960	10,890
サウスカロライナ	87,400	76,000	79,290	68,950
ワシントン	7,670	7,500	6,960	6,800
米国計	688,770	583,500	624,840	529,340

*国際単位の数値は中央果実協会による試算値(1ショートトン=2,000ポンド)

ナシ

州	総生産量(米国単位)		総生産量(国際単位)*	
	2021	2022	2021	2022
	(ショートトン)	(ショートトン)	(メートルトン)	(メートルトン)
カリフォルニア	146,500	150,000	132,900	136,080
オレゴン	259,000	240,000	234,960	217,720
ワシントン	296,000	300,000	268,530	272,160
米国計	701,500	690,000	636,390	625,960

* 国際単位の数値は中央果実協会による試算値(1ショートトン=2,000 ポンド)

米国の果実生産量 2021年実績及び2022年予測(国際単位)

[データは、今回の報告書または以前の報告書から利用可能な最新の推計値である。2022年の推計値は、2022作物年度(柑橘類は2021/22作物年度)。空白は、推計を行う時期に至っていないことを示す。]

作物名	総生産量	
	2021	2022
	(メートルトン)	(メートルトン)
柑橘類		
グレープフルーツ	397,350	335,660
レモン	756,590	881,780
オレンジ	3,980,730	3,457,280
タンジェリン及びマンダリン	1,083,180	758,410
非柑橘類		
リンゴ(販売用)	4,467,200	4,585,820
アンズ	37,870	32,840
アボカド	136,750	
ブルーベリー(栽培種)	303,500	
ブルーベリー(野生種)(メイン州)	47,630	
サクランボ(甘果オウトウ)	343,190	249,480
サクランボ(酸果オウトウ)	78,060	103,960
コーヒーク(ハワイ州)	12,900	
クランベリー	320,870	337,470
ナツメヤシの実	53,930	
ブドウ	5,488,470	5,429,500
キウイフルーツ(カリフォルニア州)	36,380	
ネクタリン(カリフォルニア州)	105,690	
オリーブ(カリフォルニア州)	91,630	
パパイヤ(ハワイ州)	6,080	
モモ	624,840	529,340
ナシ	636,390	625,960
スモモ(カリフォルニア州)	75,750	
ブルー(カリフォルニア州)	201,400	
ラズベリー	81,150	
イチゴ	1,211,090	
ナッツ類その他 (内訳省略)	1,322,220	1,179,340

97. 米国ワシントン州 リンゴの作柄に春の低温の影響

FreshFruitProtal(2022年8月16日)

春の低温の影響が米国最大のリンゴ産地であるワシントン州の作柄に打撃を与えており、今シーズンの生鮮リンゴ供給量は、前年比で11%減少すると予想される。

ワシントン州果実協会(WSTFA)によると、生鮮リンゴの総出荷量は、標準的な40ポンド箱(約18kg)換算で、昨シーズンの1億2,230万箱から1億870万箱に減少するものと予測される。

しかし、新興品種と有機産品は、消費者の嗜好の高まりを反映して、出荷量全体に占めるシェアで見た重要性が引き続き増すものと見られる。

同協会のジョン・デバニー会長は、「長く寒い春に直面した後なので、この作柄に満足している」と述べた。(以下、特記した場合を除き「」は同会長の発言)

「生育期間は毎年決して同じではなく、現在もまだ多くの協会員が、長期にわたった低温の影響と現在の作柄の推移を評価しているところである。」

「天候は常に要因のひとつであり、一部の品種では生育期間がまだ数ヶ月ある。しかし、我が州、我が国、最終的には世界の利益のために、十分な収穫量を確保できるよう今年もこの不確実な状況に取り組んでいる当協会の会員は祝福されるべきである。」

推定では、人気の高い5つの品種が収穫量の大部分を占めると見られる。最も多いガラは出荷量全体の20%を占め、レッドデリシャスとハニークリスポはそれぞれ14%と見られ、次いでグラニースミスが13.4%、ふじが12.7%と見込まれる。

権利関係がありワシントン州でのみ栽培されるコズミッククリスポ品種は、総出荷量に占める割合が増加してきている。今年は収穫量の4.6%を占め、昨年の3.2%から増加した。

「これらの品種は国内外の消費者に人気があり、その有望な収穫予測は朗報である。リンゴはワシントン州の代名詞であり、当協会の会員は今年も、高品質でおいしい果実をお届けすることとしている。」

ワシントン州産のリンゴは、国内の青果物部門の中心的存在であり、また40カ国以上で販売されている。リンゴはまた、州の主要な農産物であり、州の経済に不可欠である。リンゴは、2020年に同州の農場出荷額の20%を占めた。平均して、収穫量の30%が輸出される。

ワシントン州はまた、国内の有機リンゴの生産をリードしており、出荷量の90%以上を占めている。2022年の有機リンゴの出荷予測は1,440万箱で、総収穫量の13%を占める。なお、すべての有機産品が有機として梱包・販売されるわけではないことに留意が必要である。

ワシントン州政府農業局のデレク・サンディソン局長は、「リンゴはワシントン州の象徴だ」と言い、「世界のどこに行っても、私がワシントン州を代表していると言った途端、人々は我々のリンゴをどれだけ好きかと話し出す。リンゴ生産は、州の経済にとっても極めて重要であり、年間約75億ドルの経済的影響力がある。今年は多くの課題に直面したが、今シーズンのリンゴの収穫が始まるに当たり、我が州の生産者や労働者の皆さんの成功をお祈りする」と述べた。

98. チリ 生食用ブドウ輸出量は前年比12%増加

SIMFRUIT(2022年8月16日)

チリは依然として南半球最大の輸出国

イーコンスルティング(IQonsulting)社は、業界向けの「生食用ブドウ国際市場年鑑2022」を発表した。この出版物は、様々な市場で入手した輸出と価格に関する最新情報を提供することを目的としており、無料でダウンロードできる。この出版物は、チリ果実輸出事業者協会(Asoex)、チリ果実生産者連合会(Fedefruta)、生食用ブドウ振興のための調査委員会(UvaNova)及びその他多くのスポンサーの支援を受けている。

今シーズンを特徴付けた課題は、物流上の困難のほか、農産物輸出業界の将来に向けた多くの課題、すなわち、顧客の要望や条件に合った高品質の果実を目的地に届けるための、業界を構成するさまざまな関係者の間の協力と調整の面での課題であった。

チリは引き続き生食用ブドウの南半球最大の供給国であり、約60万2千トン(8.2kg/箱で7,400万箱)を輸出し、今シーズンの南半球の総輸出量の31%を占めている。あらゆる不測の事態にもかかわらず、収穫期の大雨で多くの果実が輸出できなかった前年に比べて出荷量が12%回復した。

南半球の第2の供給国はペルーで、今年は対前年比15%増の約53万トンを輸出して、南半球の出荷量の27%を占めた。この傾向(ペルーが第2位)は過去5シーズン記録されており、今後も続く予想される。

チリが輸出する生食用ブドウは、主として種無し赤ブドウ品種で総輸出量の41%を占め、次いで種無しの白ブドウ品種が28%を占めている。

今シーズンはまた、南半球の主要輸出国(ペルー、チリ、南アフリカ)による新品種の導入推進も注目され、これらの国々は引き続き輸出の基盤を固めている。その結果、これらの国々の輸出量の合計は、前シーズンと比較して27%増加し、南半球の総輸出量の57%に達した。

チリは新品種の生食用ブドウを約25万トン(3,100万箱)輸出し、同国の総輸出量の43%に達したが、このシェアは南半球の国々の中では最も少なかった(南アフリカでは権利保護品種が73%、ペルーでは62%のシェアを占めた)。チリが輸出した3つの主要な権利保護品種は、シーゼン13-ティムコ(SHEEGENE 13 - TIMCO、500万箱)、シーゼン20 - アリソン(SHEEGENE 20 - ALLISON、360万箱)及びIFG 3 - スイートセレブレーション(SWEET CELEBRATION、330万箱)であった。

チリからの主な輸出先は引き続き米国であり、出荷量の50%を占めているが、果実の荷降ろしと燻蒸処理の遅れによって大きな物流上の問題が発生した。出荷量シェア(22%)が次に多い第2の市場は中国をはじめとする極東である。ヨーロッパはシェア17%で、チリの生食用ブドウの3番目の輸出先市場である。

「生食用ブドウ国際市場年鑑2022」(Anuario 2022: Mercado Internacional de Uva de Mesa)の全ての情報は次のリンクから無料でダウンロードできる(スペイン語のみ。要登録)。<http://www.iqonsulting.com/yb/>

99. ニュージーランド 低品質とコスト上昇でキウイフルーツの収益が低下

Radio New Zealand(2022年8月16日)

キウイフルーツの生産者らは、今年は果実の品質が悪く、投入コストが上昇するため、収益の低下が予想されると知らされた。

ゼスプリのダン・マシソンCEOは、生産者に送付された最新情報の中で、果実の品質が今シーズン起きている重要な課題であるとして、「ゼスプリは、業界全体の関係者及び取引先と協力して、今年及び今後数年間にわたってこの問題が確実に改善するよう、短期的及び長期的な問題に取り組む。今年は世界中の他の種類の果実でも品質の問題が明らかになっており、この課題に直面しているのは我々だけではない。また、競合相手や協力相手も、生産者の収益に悪影響を与える労働力不足、サプライチェーンの渋滞、インフレ圧力と戦っている」と述べた。

マシソン氏は、これは8月23日に行う次の農場出荷時点の収益予測(農場渡しの収益を幅で予測したもの)に反映されるだろうと述べ、「6月に前回の予測を公表して以来、今季の果実の品質に関連するコストが更新され、また、果実の損失は以前の予測で考慮されたレベルを大幅に上回ると予想され、その結果販売可能な果実が少なくなる。我々が純収益を向上させようとしているほとんどの市場で価格が維持されているが、現状の貨物運賃及び労働費の上昇と品質は、今季の収益が圧迫されることを意味している」と語った。

同氏は生産者に対し、慣行栽培の果実の収益は6月に発表した予想範囲の最低値、またはおそらくそれ以下になると見られ、品質が昨シーズンに近い有機栽培品の収益については、6月に発表された予想範囲の中央値と最低値の間で推移していると告げた。

100. 米国 カリフォルニア州産ブドウの輸出需要が好調

FreshPlaza(2022年8月17日)

ブドウの需要は昨年の今頃と同程度であるが、輸出需要は特に好調である。グレープマン農場のジャレット・レーン氏は、「昨年よりも輸出需要が増えていると感じており、励みになる。輸出需要はコロナ禍の間に完全に落ち込み、今は少し増えたように思う」と言う。

昨年の物流問題の後、海外への出荷は再び容易になったのだろうか。同氏は、「船が追加され、積載容量の余裕は増えた。しかし、便数がそれほど頻繁でなく、船積みできるのは毎週ではなく3週間毎と言ったところなので、少し難しい」と述べた。

興味深いことに、消費動向を見ると国内の需要も伸びている。同氏は、「インフレのため人々はより多くのお金を必要としており、贅沢品は切り捨てられる。消費者は安売りの果実なら何でも買う。値引きされた果実が良く売れ、値引きされないものはなかなか売れない傾向が強まっている」と言う。

品種の入れ替わり

そのような中、カリフォルニア州の今年前半のブドウの作柄はしっかりしており、一部の品種は他の品種よりもやや収量が多いようだ。レーン氏は、「古い品種の多くは生産性が低いために改植された」と言い、新しく若い果樹園の方が着果量が多いと指摘する。グレープマン農場では、赤ブドウのジャックサリュート(Jack's Salutes)や中生の緑色ブドウであるグレートグリーン(Great Green)など、風味がよく生産性の高い新品種がいくつか導入されている。

収穫は順調に進んでおり、今後2〜3週間で出荷量が増えて出荷の最盛期が到来し、それは10月まで続くと予想される。同氏は、「核果類や他の果実の出荷が終了し始めているので、今後2カ月ほど良好な出荷ができることを願っている。その後、11月と12月は貯蔵ものの販売時期に移行する」と語った。

執筆者: アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

101. イスラエル 果実収穫ドローンが農場の労働力不足を解決

ISRAEL21c(2022年8月17日)

(この翻訳は技術を紹介するためのものであり、特定の企業や商品を推奨するものではありません。)

果実が樹上で腐敗したり地面に落果したりすることで、生産者は販売額にして年間約300億ドルの損失を被っている。2週間遅れで収穫された果実は、その価値の80%を失う。果実が無駄になる主な理由は、収穫労働者の世界的な不足であり、不足する人数は2050年までに500万人に達すると推定される。今日でも、世界中の果実の10%以上が収穫できず、これは欧州連合(EU)全体の果実の年間総消費量に相当する。

必死な生産者は何をすべきか？ 果実を摘む労働者を雇うことができれば、ロボットを呼べばよい。

イスラエルのスタートアップ企業であるテベル・アエロボティクス・テクノロジー (Tevel Aerobotics Technologies) 社は、台車から離陸し、熟した果実だけを木から摘み取り、集荷箱に静かに落とす飛行型自律ロボット(FAR)を開発した。同社のロボット収穫機は人間とは違い、収穫期間中は週7日、1日24時間働くことができる。ロボットは疲れ知らずで、コーヒブレイクやトイレ休憩のために作業を中断する必要がない。



FARの動画(英語) (<https://youtu.be/xzOf4-WaXzE>)



テベル社のマオールCEOとFAR。写真提供: テベル社

このロボットはガスと電気で動き、ケーブルでつながれているので、充填/充電するために着陸する必要がない。各FARに装備された高度な人工知能(AI)は、特定の果実が摘み取る適期にあるかどうか、長さ1メートルの機械式アームで果実をひねって枝から引き離す最良の方法は何か、その果実に市場性を損なうほどの傷があり廃棄すべきものかどうかを判断するのに役立つ。

テベル社のヤニフ・マオールCEOは本誌に対し、「ロボットにはセンサーとカメラが装備されている。すべての情報を収集し、動画データの統合を行い、弊社の機械学習アルゴリズムを介してそれが何の果実か、それに近づく最適な軌道は何か、収穫するためのねじりの方向は時計回りか、反対回りか等を計算する。決定すべき項目は多いが、それらはすべて自律的かつリアルタイムで行われる」と語った。

現場でのトレーニング

テベル社のロボットはいくつかのセットアップが必要である。マオール氏は、「生産者は、何の果実を収穫したいのか、熟度別の色分類はどうなっているか、望ましい重量とサイズはどうかに関するパラメータを設定し、ロボットはこれに従う」と説明する。セットアップには1~2時間かかり、テベル社のスタッフが1週間にわたり、付きっきりで生産者にシステムの操作方法を訓練する。テベル社の支援は、突発的に発生する問題への対処にも利用できる。

将来的には、FARは枯れ葉や不要な葉を切除し、農薬を散布することができるようになる。

ロボットは、携帯型端末のアプリを介して制御される。このアプリは収集されたデータを生産者向けに分析する。マオール氏は、「収穫された果実の量、その重量、農薬の有効性、病気の有無がわかる。データにより、

どれだけ灌漑すべきかを生産者に知らせることができる。果樹園のどの部分の収穫量が多いか少ないかを見ることができ、生産者はどの場所に対応する必要があるかを知ることができる。生産者はこうしたデータを非常に求めている。このビジネスでは、分析が非常に重要だ」と語った。

データは梱包施設の管理にも役立つ。同氏は「今日、出荷業者は、収穫者から手に入れたということ以外、箱の中身をわかっていない」と言う。

リンゴからアボカドへ

テベル社はリンゴから始めたが、その後、モモ、ネクタリン、スモモ、アンズを対象に加えた。

マオール氏は、「毎週、さまざまな果実の品種を追加している。今では包括的なライブラリーにデータが揃っているので、毎回データを組み上げるのではなく、選択することができる」と言う。

来年はアボカドに取り組む。アボカドは野菜だと言い張る面倒な人達がいるが、アボカドは果実である。同氏は、(もし野菜と言うなら)野菜にも同様の情熱を注げばよいだけではないかと考えている。

同氏は、「果実は非常に価値の高い作物である。1年間を通じて栽培し、収穫期は1回しかない。したがって、一つ一つの果実の価値は非常に高い。また、一度にすべてを収穫するのではなく、選択的に収穫する必要がある」と説明する。

販売準備完了 1ヘクタールに1台のロボット

これらのロボットシステムを市場に投入することは、簡単でも安価でも迅速に行えるわけでもない。このシステムは約5年間にわたって開発段階にあり、同社は約3千万ドルを調達した。

しかし、最終的にテベル社のFARは販売の準備が整った。ただし、生産者に直接販売するのではなく、農場から食卓に果実を届ける集荷・輸送システムを有する業者を通じて販売する。

テベル社は、生産者に対しすべての費用を含む「サービス(役務)としてのソフトウェア料金」(SaaS)を請求する。価格は、必要なロボットの数によって異なる。マオール氏は、収穫期間中に1台のロボットが1ヘクタールをカバーできると推定している。大規模な農場では、千〜2千台のロボットが必要になる場合がある。

同氏は、テベル社の技術は生産者の資金を節約するとしつつ、「ロボットを利用すると生産者はそれほど多くの収穫労働者を必要としない。しかし、節約が目的ではなく、単に人が手配できないためだ」と言う。

米国では、収穫作業の大部分を占めていたメキシコ人労働者がパンデミックの後に戻っていない。入国者数の割り当てとビザの問題が人手不足の一因となっている。中国では、都市化により、多くの果樹園で急速に働き手がなくなった。

マオール氏は、「昨年はイタリアで収穫を行い、5週間連続で稼働させた。我々は本当に素晴らしい結果を得た。ロボット収穫機の毎日の収穫量は、人間の収穫者と同等かそれ以上であった」と説明しつつ、まだ改善の余地があるとして、「スピードアップに取り組んでいる。我々の目標は、1台の飛行ロボットが1人の人間と同等に収穫作業を行うことだ」と述べた。

テベル社は、イタリア、カリフォルニア州(まもなくワシントン州でも)などヨーロッパと米国で約20の提携事業を行っている。社員は現在56人だが、増え続けている。

テベル社には競争相手がいるが、飛行ロボットとは競合していない。マオール氏は、「他の取り組みはすべて動きが制限される地上型のユニットに基づいている。我々のロボットは小型で俊敏で、優れた機動性を備えている」と言う。

執筆者: ブライアン・ブルーム

(記事の一部を省略しました。)

102. 南半球のレモン出荷シーズンは苦戦して終了

FreshPlaza(2022年8月18日)

南半球からのレモンの出荷は、苦戦のうちに今後数週間で終了する。サリックスフルーツ(Salix Fruits)社のアレハンドロ・モラレホCEOは、「主要輸出国にとって非常に難しい出荷シーズンであり、市況の乱高下が出荷業者にほろ苦い結果を残した」と述べた。(以下同氏の話)

アルゼンチン： 現在までに、様々な市場へのお荷のほとんどすべてを完了し、お荷量(第31週(7月末)までに約20万トン)は昨年よりも約12%多かった。ヨーロッパでは、2年間の空白の後スペインの複数の港を経由したお荷を再開し、またロシア向けのお荷を継続した。米国市場でのレモンの供給は、2021年と比較して約120万箱減、すなわち20%減でお荷シーズンを終了する。

チリ： チリは、米国市場及びプレミアム価格市場である日本と韓国向けの主要輸出国であるが、今シーズンのお荷量の30%に影響を与えた早霜のために供給量を減らした。

南アフリカ： 南半球最大の輸出国である南アフリカの供給量は引き続き増加し、3,100万箱、すなわち45万トンと予測される。南アフリカのお荷シーズンは、第35～36週(8月下旬)に終了する。

価格に関しては、ヨーロッパでは5月から6月の間は秩序ある供給によって良好な価格を謳歌した。7月から8月にかけて南アフリカが物流上の問題を克服すると、過剰な供給のために価格が下落した。ウクライナとロシアとの「戦時」情勢による消費の減少は軽視できない。

当社ではこの先、高品質なレモンの周年供給を行うため、引き続き米国、ロシア、カナダ、バルカン諸国での荷受けを予定しており、10月からは北半球諸国からの入荷を見込んでいる。

メキシコは非常に激しい干ばつに苦しんでおり、小玉が多くなっている。近年続いた霜害の後、生産が回復しきっていない。スペインは、ヴェルナ種(夏レモン)のお荷量が回復しなかった昨年と同様のお荷量を予測している。トルコでは、去る3月の降霜のため、ラマ種とインタードナート種のお荷量が大幅に減少している。

執筆者：アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

103. オーストラリア ネーブルオレンジの出荷シーズンは難しいスタート

FreshPlaza(2022年8月19日)

オーストラリアの今年のおネブルオレンジお荷シーズンは、初期のお荷量が少なかったため、難しいスタートとなった。サイワールド(Sai World)社のサム・バサラ氏によると、現在、晩生のレーンレイト(Lane Late)品種のお荷量が増加している。

同氏は、「レーンレイトは見栄えが良く、不足している大玉を中心に需要は非常に良好だ。大玉に達しないサイズの果実が多く出回っており、通常は大玉しか取らないベトナムなどの市場が引き取っている。価格も非常に堅調だ」と話す。

日本や韓国のような従来からの輸出市場ではどこも入荷量が少ないために堅調で、インドでも堅調だ。昨年はエジプト産のオレンジが市場に溢れていたが今年はない。同氏は、「ネーブルオレンジは輸出量が少ないため、今年は早く終了すると思う」と言う。

同氏はまた、海運の状況は良くなるどころか、悪化していると言い、「運賃が一層上がり、定時運航率がさらに低くなっており、その終わりが見えない。今年のような量の少ないシーズンにはやりくりできるが、輸出量の多いシーズンだったらひどいことになっていただろう」と述べた。

執筆者：ニコラ・マクレガー

104. 米国 リンゴ協会の出荷予測は農務省の予測を下回る

The Packer(2022年8月18日/20日)

(この翻訳は、The Packer電子版に掲載された同じ執筆者による関連する2つの記事を抜粋統合しています。)

シカゴ発 - ワシントン州の下落した出荷見通しを反映する一方、ミシガン州の予測が上方修正された結果、米国リンゴ協会による2022年米国産リンゴの出荷量予測は2億4,418万箱(42ポンド(約19kg)/箱)で、米国農務省の8月の推計値(2億5,496万箱)より4.2%少なかった。

米国リンゴ協会の出荷見通しは、8月18～19日に開催された同協会の第127回出荷予測会議で、同協会のクリス・ガーラック業界分析部長から発表された。同協会は毎年この年次大会で、米国のリンゴの作柄に関する独自の推計値を発表している。

同協会の2億4,418万箱という推計総出荷量は、農務省の8月の推計値よりも1,078万箱、率にして4.2%少ない。また、2021年に比べて1.7%少なく、直近5カ年の平均よりも7.6%少ない。

主要州別

米国リンゴ協会のワシントン州に関する推計値は1億4,300万箱で、農務省の8月の推計値より7.6%、1,170万箱少ない。また、同州の昨年の出荷量より11.2%少なく、5カ年平均より15.3%少ない。

ミシガン州では豊作が見込まれ、米国リンゴ協会の推計出荷量は2,950万箱で、農務省の8月の推計値を12.6%、330万箱上回った。この予測は、2021年の出荷量に対して88.9%の増加であり、5カ年平均よりも33.2%多い。

米国リンゴ協会によるニューヨーク州のリンゴ出荷量の推計値は3,233万箱で、農務省の8月の推計値よりも6.3%、219万箱少ない。この予測出荷量は、2021年に比べて1.3%多く、5カ年平均と変わらない。

品種別

ガラが約4,600万ブッシェル出荷され、米国のリンゴ市場の約18%を占めてトップの座を維持すると予想される。このほかのトップ5は、レッドデリシャス(3,400万ブッシェル)、ふじ(2,600万ブッシェル)、ハニークリスパ(2,500万ブッシェル)、グラニースミス(2,400万ブッシェル)である*。

発表資料によると、増加している品種は、ハニークリスパ、ピンクレディ/クリップスピンク、コズミッククリスパ等である。ふじ、グラニースミス、ローマ(調理用)は、2017-2018年度の出荷量と比べて比較的安定している。ゴールデンデリシャス、ガラ、レッドデリシャス等は減少した。

ガーラック氏は発表資料で「前向きな話としては、ハニークリスパの出荷量は過去5年間で48%、800万ブッシェル増加した。逆に、レッドデリシャスは同じ期間に41%、2,400万ブッシェル減少した」と述べた。

貿易

発表資料によると、米国はリンゴについて依然として健全なプラスの貿易収支を維持している。2021年7月から2022年から6月までの期間に、米国は3,850万ブッシェル以上の生鮮リンゴを輸出したが、輸入したのは約630万ブッシェルに過ぎなかった。

ガーラック氏は発表資料で、「前年比ベースで、貿易黒字は量と額の両面で縮小している。数量面では、輸入量は2020-2021年の水準から20%増加し、輸出量は減少した。金額では、輸出額はわずかに増加したが、輸入額はほぼ30%増加した。これは、2021-2022年には、米国がより高価格の果実をより多く持ち込み、わずかに高価格の生鮮リンゴを以前よりも少ない量だけ送り出したことを意味している」と述べた。

執筆者: トム・カースト

*: ブッシェル(容量)からポンド(重量)への換算には多様な係数が用いられますが、この記事では、1ブッシェル=42ポンド(約19kg)とされています。

105. 米国の研究 ブドウの摂取が認知症を回避し寿命を延ばす

FreshFruitProtal(2022年8月22日)

ブドウを食べることで、認知症を発症する可能性を減らし、寿命を延ばせることが、Foods誌に掲載された一連の研究で見出された。

インデペンデント(ニュースサイト)が伝えるところによると、ブドウは腸内の健全な細菌の働きを高め、コレステロールを低下させる化学物質が豊富であることが知られているが、高脂肪の西洋食を摂っている人にとって特に有益なことがある研究で判明した。

ブドウはまた、ヒトの健康を増進し、病気や癌を予防することが知られている抗酸化物質の含有量も多い。研究者らのチームは今回、ブドウに含まれる抗酸化物質が脳の神経細胞であるニューロンの機能を改善することによって認知症の発症から脳を保護できることを発見した。

ウェスタンニューイングランド大学の研究者らによる2番目の研究では、ブドウを食べることで脂肪肝疾患(肝臓に余分な脂肪が蓄積することによって引き起こされる状態)を発症するリスクを軽減し、平均余命を5年間引き延ばせることが明らかになった。

同チームの3番目の研究は、ブドウは消化される際にカロリーを燃焼させ、それが新陳代謝を高めるのを助けることを発見した。

これらの研究は、欧米で典型的に消費される高脂肪食を与えられたマウスを対象に実施され、半数のマウスにだけブドウのサプリメントが投与された。その後チームは、ブドウのサプリメントを与えられたマウスの脳、肝臓、代謝の健康度を、そうでないマウスと比較した。

この研究の共著者であり、ウェスタンニューイングランド大学の薬学健康科学部長であるペズート博士は、「この研究は、『人は食べたものでできている』という古いことわざに全く新しい次元を付け加えるものだ」と述べた。

これまでに600本以上の科学的研究論文を執筆してきた同教授は、ブドウが実際に遺伝子の発現を変えると言い、それを「本当に驚くべき」ことであると表現した。

これは、人間が生涯を通じて身体の発達を制御するために遺伝子の「オンとオフ」を切り替える方法に関する研究の一つである。

運動、ストレス、食事、睡眠、瞑想はすべて遺伝子の発現に影響を与えられている。

多くの人が抗酸化サプリメントを服用しているが、ペズート博士は、健康に「大きな違いをもたらすのに十分な量」の抗酸化物質を摂取することは不可能だと言い、「しかし、食事に加えたブドウで観察されたように、抗酸化遺伝子の発現レベルを変えることができれば、実際に違いを生じる触媒反応が起こる結果となる」と述べた。

この研究は、実験に使用するブドウを提供したカリフォルニア州生食用ブドウ委員会から、資金の一部について支援を受けた。

106. ペルー ブドウとブルーベリーの輸出は10億米ドル超だがアボカドは不調

Blue Magazine(2022年8月25日)

近年ペルーは「世界も」COVID-19のパンデミック、国際価格の上昇、海上貨物運賃の上昇、ウクライナでの戦争などの問題に直面しているが、農産物輸出は成長を止めていない。

ペルー農産物出荷同業者組合(AGAP)の予測によると、ペルーの農産物輸出額は今年、2021年と比較して10%近く増加し、合計97億米ドルに達すると予想される。同組合のガブリエル・アマロ事務局長は、果実と野菜だけを見ても、輸出額は昨年の49億7千万米ドルから2022年には54億米ドルに増加すると説明した。

同氏は、ブドウとブルーベリーは引き続き「稼ぎ頭」で、再び10億米ドルを超えると見られるが、アボカドはそうはいかないだろう指摘し、「気象条件は良いが、問題はコストの掛かりすぎだ。貨物運賃は4〜5倍になっている。とりわけ労働費に関しては、生産性向上のために上乘せのボーナスを支払ったセクターの最低賃金を引き上げることは意味をなさない」と述べた。

アボカドはすでに8月に出荷シーズンを終えている。昨年は10億4,900万米ドルのアボカドが輸出されたが、今年は残念ながら10億米ドルに達することはないであろうとアマロ氏は推測する。実際、昨年6月時点の輸出額は6億2,800万米ドルであったが、今年上半期は5億1,800万米ドルであった。

同氏は、「世界市場のアボカドの価格は非常に低く、2.00米ドル未満で取引されている。このため、多くの取引を持ち掛けることができない。価格が下がった場合、通常の下況下では吸収できることもあるが、今はすべてのコストが掛かり過ぎて、競争力のないペルーの政策のしわ寄せが私たちに来た」と強調した。

107. ニュージーランド キウイの品質問題は最大5億NZドル規模の可能性

FreshFruitProtal(2022年8月26日)

業界の関係者らは、現在進行中のキウイフルーツの品質問題に伴う損失は、もし解決策が見つからない場合、5億ニュージーランド(NZ)ドル(3億1,100万米ドル)に達する可能性がある」と述べた。

Stuff(情報サイト)の伝えるところによると、ゼスプリのブルース・キャメロン会長は、業界向けの最新情報の中で、果実の損失と品質に関する苦情は過去の平均をはるかに上回っており、今後も引き続き問題となると見ていると述べた。ゼスプリのサンゴールド・キウイフルーツは特に品質問題の影響を受けており、今シーズンの利益への影響は大きく、同会長は、1箱当たり2.80NZドルの損失が予測されると述べた。

ゼスプリの6月の予測では、2022/23年度産の1箱当たりの利益は10.25〜11.75NZドルであったが、8月の予測は10.02NZドルに修正された。同様に、ゼスプリのグリーンキウイフルーツの1箱当たりの利益は、6月の予測では6.00〜7.50NZドルであったが、8月の予測は6.13NZドルに修正された。

生産者の利益への影響に加えて、これらの品質上の課題は、品質の安定した果実を供給するという同社の評判を大きく圧迫している。キャメロン会長は、この問題を解決するには業界全体の対応が必要だと述べた。

さらに、ニュージーランド・キウイフルーツ生産者協会(NZKGI)のコリン・ボンド代表は、労働者の供給に関する問題は長年にわたって悪化しており、品質低下の理由の1つである可能性が高いと述べた。経験の浅い作業員による、または急いで作業したことによる剪定の不整合は果実の損傷の原因となる可能性があるが、剪定による損傷に帰することのできない多くの品質問題があると言う。

ボンド氏は、損失がどこで発生しているかを見極めるためのバリューチェーン全体にわたる調査を求め、さらに、業界は果樹園から消費者に至るまでしっかりとした手順を踏んで損失が発生している理由を明らかにする必要があると付け加えた。同氏によると、業界全体の損失は今年、4億〜5億NZドル(2億4,900万〜3億1,100万米ドル)に上る可能性があるという。

108. 米国農務長官 有機農業への3億ドルの支援について語る

The Packer(2022年8月22日)

トム・ビルサック農務長官は8月22日、新たなより良い市場を構築し、農業経営者や生産者の収入の流れを支援することを目的とした新しい「有機移行イニシアチブ」における米国農務省の3億ドルの投資(アメリカン・レスキュー・プランの資金を含む)の詳細を発表した。同長官は声明で、「この複数の機関による多段階のイニシアチブを通じて、有機生産者が認証を受けその製品の市場を確保するに至る移行の各段階における農務省による支援を拡大する」と述べた。米国農務省の農業流通局(AMS)、リスク管理庁(RMA)及び天然資源保全局(NRCS)が、有機への移行パートナーシップ事業、直接生産者支援、及び有機ピンポイント市場開拓支援の3つの分野に焦点を当てたイニシアチブの担当機関である。

上記の発表の前に行なった本誌との電話インタビューで、ビルサック長官は、新しいイニシアチブの背景と詳細について説明し、これは有機産品市場の振興・発展における農務省として第2段階の、かつ「かなり重要な」ステップであると述べた。以下は、紙面の都合と明確さのために編集を加えてある。

(本日は本誌との対談にお時間を頂きありがとうございます。)

ビルサック農務長官：まず、この事業の枠組みについて簡潔に説明したい。この政権が始まった時、大統領が、彼がよく言うように、底上げと拡充によってより強い中産階級を創設することに特に重点を置き、より強く、より活気のある経済を構築したいのだということが我々にはわかっていた。農業分野では、生産者が利益を得て事業にとどまる機会を拡大できるよう、生産者にとってより多くの、新しい、より良い市場を開拓することを意味する。

そのため、我々は輸出の拡大に焦点を当てた。我々は地域の食料システムに焦点を当て、食品加工の能力を高めた。また、9月に打ち上げる予定の気候スマート*な農産物に関するかなり重要な取り組みもあるが、より良い市場を獲得するという面では有機農業が果たすべき役割がある。これは明らかに価値を高める提案であり、より多くの生産者が必要であることがわかっている。有機の分野でより多くの市場機会が必要であることが分かっており、有機産品の品揃えの充実が必要であり、そこに需要があることが分かっている。

有機産品を通じてこれらのより良い市場機会を強化するために我々が取った最初のステップは、認証のコストを削減することであった。我々は、認証コストと認証前の検査と計画に要するコストに関する財政支援を提供する「有機認証及び移行経費助成事業」を開始した。これに約2千万ドルを割り当て、現在までに7,383の有機生産者が受益者となっている。

今日、我々は、有機移行イニシアチブを創出する上で、2番目のかなり重要なステップを踏み出している。それは、3つの基本的なことを行う。一つ目は、有機生産者になることに興味がある人がすでにそうである人から学ぶことができるように、包括的な技術支援と生産者間のメンタリング(先輩生産者から新規参入者への技術移転)を提供する。二つ目に、保全とリスク管理に関わる費用に対する財政的支援である。三つめは、適切なサプライチェーンと市場機会の開拓である。今後数年間で、このイニシアチブに3億ドルを割り当てている。

メンターシップ(生産者間の技術移転)と農務省の支援

この資金でできるようにしたいことの一つは、新規参入する生産者向けのこのメンタリング事業を確立するのに必要な研修や教育を拡充・提供するため、地域の信頼できる組織との連携ネットワークを構築する取り組みを6地域で推進することである。

我々は、これらのパートナーシップが、保全、ビジネス開発、規制、マーケティング、農学、及びこれらと類似の性質の幅広い事柄にわたって、技術的な支援を提供することを期待している。我々はまた、これらが恵まれた者だけのためでないことをはっきりさせていく。今のところ全く、または少しか行政サービスの恩恵を受けていない人々もこの取り組みに参加できるようにしていく。

農務省は、この地域的で、直接指導を受けられる包括的な技術支援の取り組みを、オンラインで補完する。そのため、オンラインの有機支援リソースセンターを設立し、人々が必要なときに情報を取得できるようにする。3億ドルのうち約1億ドルがその目的のために割り当てられる。

第2の目的は、保全と作物保険への支援を増やすことである。我々は、作物保険の掛け金をより手頃な金額にするための支援を提供し、その目的に約2,500万ドルを割り当てる。天然資源保全局(NRCS)が新しい実施基準を策定中であり、その基準の施行と順守に約7千万ドルが割り当てられる。残りの500万ドルは、これらの地域の各センターに配置された有機専門家と、全米のこれらの取り組みを監督する調整役の費用となる。このように、保全と作物保険への直接支援を新設するのに約1億ドルの費用がかかる。残りの金額はおって割り当てられる。

この話の要点は、より多くの生産者の有機農業への参加を奨励することである。それは、経済的価値を高めるだけでなく、気候上の利益も明らかにかかなり大きい。したがって、このイニシアチブは、政権の2つの大きな課題、つまり中産階級の増加と、我が国がより気候スマート*なものとなるための本当に良い機会である。

(イニシアチブをすべて実施するのにどれくらいの時間がかかると予想しているか?)

3つの要素すべてが来年中くらいに着手されることを期待している。その後、人々がその重要性和成功を認識し、議会の農業法案の検討が進むにつれて、この種のイニシアチブが一回限りのプロセスではなく、この分野のより永続的な定番の施策になる道を見出すことが期待される。

(農業統計によると、有機生産に移行中の未認証有機農場の数は、2008年以降71%近く減少した。この理由は何か? また、有機移行イニシアチブがこの傾向を逆転させる上での主な強みは何だと思いか?)

その多くは、移行に関連するコストや事務処理、また小規模生産者として克服しなければならない課題に関係していると思う。それが、先ほど申し上げた認証関連の事業を最初に立ち上げた理由である。明らかに7,383人の生産者がそれを利用しており、我々は認定を得るのを手助けするための財政支援を提供しているので、時間の経過とともに逆転が見られると思う。この移行プログラムでは、経験豊富な有機生産者とながりをもちながら、移行過程を進めることができるので、生産者にとってははるかに容易になると思う。

(このイニシアチブのどの側面が、生鮮果実・野菜の生産者にとって最も有益であるとお考えか?)

果物や野菜については需要があるので、あらゆる側面が重要になると思う。このイニシアチブを通じて移行を容易にすることによって、生産者がこのビジネスに参加することを奨励したいと考えている。そこでは、経験豊富な有機生産者の過去の失敗から学ぶことができ、作物保険の費用がとてども払えないほど高いものではないことを確認し、さらに認証コストの支援によって財政的な負担が軽減される。

(有機移行イニシアチブが有機農産物に対する消費者の需要を牽引していると思うか?)

この事業が消費者の需要を牽引するかどうかはわからない。需要は、有機農産物業界の消費者への販売能力に基づいて喚起されるものだと思う。これは必ずしも農務省が行なうべき販売の取組みではない。むしろ、需要はあるという認識であり、生産者が参加を望むなら、より良い市場を創出しより高い価値を提案する機会がここにあるという認識である。需要と供給においてどれだけのより良い協力関係を生み出せるかに応じて、より良くより強い市場が形成され、その市場はより多くの消費者の参加を促すはずである。

(複数の機関が参加する包括的な事業だが、イニシアチブの設計上何が成功の鍵になると思うか?)

この質問に答えるのは簡単ではない。人々が参加するためには、明らかに市場が存在しなければならないと思うので市場は非常に重要であるが、市場があるのに十分な生産者がいない場合、または生産者が始める方法を理解していないために道が険しすぎると感じる場合、それは課題となる。したがって、この包括的なアプローチの目的全体が答えである。それは本質的に、「どのように始めるか? どうすればいいのか?」という課題に答えるものである。新規参加者は、経験のある先輩生産者(メンター)とペアを組んで、「ほら、これが私が始めた方法だ。でも私が今知っていることに基づけば違ったやり方ですればよかったと思う。私があなたに勧めたいのはこれだ」と言ってもらえる。

成功の鍵となるのはこのアプローチの包括的で調整型の性格だと思う。成功の鍵は、必ずしも1つの構成要素ではない。大事なことは、生産を増やし、生産者の数を増やし、財政的及び気候的な利益を得るという目標に向かって、3つの重点分野すべてが、調整され、機能するという事実である。

執筆者: ジェニファー・ストレーリー

*: climate smart agriculture 農業生産性の向上、気候変動への適応、温室効果ガスの純排出の削減を同時に追求する取組み

109. 世界のバナナ市場

FreshPlaza (2022年8月26日)

世界の市場を見ると、バナナの供給量はあまり多くない。ほとんどの地域では、流通量はむしろ少なく、需要は旺盛である。唯一南アフリカだけは、十分な量以上のバナナが出回っている。エクアドルからの輸出量は約8%少なく、スペイン領のラ・パルマ島では火山の噴火により出荷量が減少した。世界的に流通量が少ないことで、世界中で価格が上昇している。

ドイツ：需要は減少するも価格は高水準

長引く暑さと夏の休暇のため、一部の地域ではバナナへの関心が薄れた。売れ残りを避けるために、いくらかの値引きを行った取引業者もある。ハンブルクでは、需要は改善したが、供給量が多すぎるため価格は上昇していない。ドイツ西部やフランクフルトでは、コロンビア産の準高級ブランドの価格が上昇した。ミュンヘンの卸売市場では、バナナの価格が全体的に上昇し、卸売価格は全般的に昨年の価格水準を大幅に上回っている。



バナナ業者らは2022年第2四半期に、ウクライナ危機及びそれに伴うコスト上昇と貨物運賃の引き上げにより大きな打撃を受けた。ある輸入業者は、「エクアドル産は、特に季節の変わり目には時折、供給不足や品質の低下が見られる。ドミニカ共和国産は考えられる代替案であり、パナマ産とコスタリカ産も考慮に値する。コロンビア産は、慣行栽培品の代替としての地位を確立してきている」と話す。

オランダ：夏のスポット市場は驚くほど高価格

バナナ市場は従来から夏に落ち込みを見せるが、今年の市場は著しく良好である。オランダのあるバナナ専門家は、「未成熟バナナのこのような価格は何年も経験していない。エクアドルの現在の生育状況は良くない。平均気温は22度でバナナの栽培には低すぎる。このため、スポット市場への供給量は通常よりも25%少ない」と言う。

同専門家は、「エクアドルは従来から、ロシアとウクライナを含む東ヨーロッパに常に多くのバナナを販売していた。それらの売り上げの多くが、戦争のために消えた。春にはスポット市場がかなり低い水準にあったが、その状況は変わった。今では出荷量が少ないために状況は完全に逆転している」と言う。オランダのほとんどのスーパーマーケットで、バナナの価格が今年「いつの間にか」1kg当たり約10セント上昇した。同専門家は、「それでもバナナは引き続き果実売り場で比較的安い品目だ。このようなインフレの時には、バナナは消費者の基本的な購入品目の1つである。非常に乾燥した天候のためにほかの種類の果物は価格が高めで、そのことがバナナの販売を後押ししていることも多い」と述べた。

イタリア：数量が減少し価格は上昇

バナナ市場は今後数週間は容易ではないだろう。イタリア北部に拠点を置くある大手貿易業者は、エクアドルの国内問題のために同国から入荷するバナナが少なくなっていると説明する。コロンビア産も、悪天候のために数量が減少している。このため、多くの業者はコスタリカ産に目を向けており、その価格が上昇した。さらに、輸送コストの上昇と、ユーロに対してドルが力強く回復しているという事実を加えると、全般的な価格がこれからも上昇することは明らかである。また、エネルギーコストの上昇により熟成のコストも増大している。卸売段階ですべての費用をカバーするためには、バナナの価格は一箱20ユーロ以上となる必要がある。

以下は有名なバナナ多国籍企業のコメントである。「業界は、将来どのように持続可能な事業運営を行うかを決定するため、インフレとそれがバナナの生産と物流に与える影響をよりよく理解する必要がある。燃料、紙、肥料のコスト、為替レート、物流コストなどの外的要因や、戦争や悪天候による混乱が供給の制約を引き起こす。今後数カ月間、バナナの出回り量が減少する一方、消費者の需要は横ばいであると予想される。同様の傾向はイタリアでも観察できる。バナナに対する消費者需要の増加はわずかである。」

米国：供給量は少なく需要は旺盛

主として高い輸送費のために、バナナは通常よりも供給量が少なくなっている。現在、バナナの一部はホンジュラスとグアテマラから入荷している。メキシコ産バナナも入荷しているが、その大部分は米国中南部向けとカナダ向けである。コロンビアもバナナを出荷している。有機バナナは主にペルー産とコロンビア産で、エクアドル産も増えている。これらの逼迫した供給に対し需要は強く、こうした状況はバナナの価格が通常よりも高くなることを指し示しているが、価格は下がり始めている。

フランス：勢いはあるが下降傾向を逆転させるには不十分

2022年上半期の欧州市場へのバナナ供給は引き続き低調で、前年比で2%減少した。5月(+3.1%)と6月(+1.3%)の好調さは、年初の下降傾向を逆転させるには不十分であった。ヨーロッパ領(西インド諸島の一部(英国、フランス、オランダの領土)及びカナリア諸島(スペイン領))のバナナに関しては、カナリア諸島ラ・パルマ島の火山噴火の影響により減少している。グアドループ(フランスの海外県)及びマルティニーク島(同)産のバナナの取扱量はわずかに増加し、過去2年間の平均を上回った。この控えめな供給量により、この地域で産するバナナの市場は夏の間を通して需給バランスが取れ、荷動きがあり、順調であった。価格面では、供給が限られている中で比較的維持されているものの、生産者の生産コストの上昇を補うものではない。

南アフリカ：入荷量が多く低価格

市場におけるバナナの入荷量は去年の3倍になり、その結果、価格は去年の同時期よりも24%低くなっている。南アフリカ(コマティプルト地域)、モザンビーク南部及びジンバブエのバナナの新植園地からの出荷が始まり、供給量が非常に高い水準にまで増加している。ある業者は、生育条件は非常に良好で、品質は昨年よりも良いと言う。価格は1kg当たり平均で5.51ランド(32ユーロセント)、上級品で6.79ランド(40ユーロセント)である。オンラインプラットフォームでは18kg入り一箱が130ランド(7.68ユーロ)で取引されている。

スペイン：ラ・パルマ島の火山噴火で高値

カナリア諸島(スペイン領)産バナナと輸入バナナの価格差は現時点では非常に大きい。バルセロナ市内のメルカバルナの卸売市場では、バナナは平均0.80ユーロ/kgであるが、カナリア諸島産のものは平均2.80ユーロ/kgである。ある熟成業者兼貿易業者によると、スペイン産バナナにそのような価格差がある理由は、コストの上昇に影響を与えるインフレとウクライナの戦争ばかりでなく、主にラ・パルマ島の火山の影響である。溶岩自体によってプランテーションが破壊されたことに加えて、高さ3メートル以上に積み上がった火山灰により、カナリア諸島で最大の高品質バナナ産地である同島南西部での生産が壊滅した。

したがって、2021年の9月末から年末にかけて、市場には良質のバナナがほとんどなかった。グラン・カナリア島のラス・パルマス地域やテネリフェ島から調達されたバナナは品質が良く、良い商売になった。しかし、4月末から5月上旬にかけて、これらの地域からの出荷が終了に差し掛かり、ラ・パルマ島産が出荷の最盛期を迎えるまさにその時に噴火が起こり、出荷量はこれまでに約35~40%減少した。2021年の第26週(7月末)には5,200トンのバナナがスペイン本土に到着したが、今年の第21週(6月末)には3,979トンであった。これらの結果として、カナリア諸島のバナナの価格は年間を通して2倍以上に上昇した。

カナリア諸島産バナナのこのような高い価格により、需要は制約された。一部の販売チャネルでは入手できない消費者もあり、他の多くの消費者はかなりの価格差のために輸入バナナを好んだ。バルセロナでは、一般的に購買力が高いためもあるが、品質上の理由による価格差を支払う意思があるため、他のスペインの都市と比較してカナリア諸島産のバナナがより多く販売された。一方、大手輸入業者らは、輸送コストの上昇のためにバナナの仕入れを減らし、今年の市場でバナナが最も安い品目の1つであったことから、一部では価格をなんとか少しだけ引き上げた。

エクアドル：今年上半期に輸出が8%減少

2022年上半期のエクアドルからのバナナ輸出は1億8,029万箱で、前年の同時期と比較して8.04%減少した。バナナ販売輸出協会(Acorbanec)によると、輸出の減少はさまざまな側面の要因に基づいている。肥料の価格上昇と入手困難、欧州連合(EU)における農薬有効成分や残留基準に関連する状況、気象条件といった業界を取り巻く要因が生産の減少に影響を与えており、同協会の最新の輸出分析によれば、これらは第3四半期には改善しないと予想される。

1月から3月までは、重要な港(特に中国)の混雑によりコンテナと輸送スペースが不足していたため、貨物運賃がさらに上がり、特にスポット売りの果実に影響を与えた。これらすべてに、ウクライナにおけるロシアの戦争が加わり、それは、残念ながら短期的には終わりが見えないまま、今や6カ月間続いている。

ロシアに対する制裁は、ルーブルの大幅な切り下げにより同国に大きな経済問題を引き起こした。ロシアの輸入業者は、同国の経済危機のために、エクアドルの輸出業者にバナナの価格を引き下げよう求め、毎週の購入量を減らし、一部は輸出業者と締結した契約をキャンセルし、契約購入からスポット買いに切り替えた。

Acorbanecは報告書で、1月と2月には、月平均810万箱がロシアに輸出され、「ほとんどが契約されていた」と指摘している。紛争が始まるとロシア市場への出荷は顕著な減少を記録し、3月には前年比31.54%減少したと推定される。4月には減少幅が前年同月比-6.82%に縮まり、5月にはわずか-0.28%に縮小した。

6月にはついにエクアドル産バナナにとって重要なこの市場への輸出の回復が確認され、直面していた一今もしている一すべての課題にもかかわらず、前年同月比で13.39%の増加となった。

オーストラリア：収量の低下で最終的に価格が生産コストを上回る

オーストラリアのバナナ生産者には数カ月連続で前例のないコスト圧力がかかっていたが、冬の長期化による収量の低下によって、ここ数週間でついに生産コストを上回るレベルにまで価格が上昇したため、わずかな猶予が与えられた。これがいつまで続くかはまだ分からないが、春にかけての暖かい天候は収穫量を増やすと予想される。オーストラリアバナナ生産者協議会(ABGC)はその月刊誌で、小売業者に対し、生産者が被っている現在のコスト圧力を考慮して小売価格を持続可能な水準に設定し、生産者や流通業者との卸売価格の設定に当たっては、業界の長期的な持続可能性を確保するよう促したと報じた。同協議会は、過去数年間のCOVID-19関連の課題として、労働者不足、消費者の購買習慣の変化、投入資材と物流のコストの増加、気象災害、品質問題を挙げた。

しかし、生産者にとって問題を引き起こしているのは生産コストだけでなく、病気の管理も要因の一つである。業界は、クイーンズランド州北部のパナマ病TR4対策事業を業界による管理に完全に移行させるプロセスの中で、中間点を既に超えている。しかし、6番目の商業的バナナ園がこの病気に感染したことが6月に確認された。これは、ノーザンテリトリーでバナナ黒点病が検出されたのに続くものであった。ただし、29件検出されたうち、商業的バナナ園で検出されたものは1件のみであった。

中国：夏のオフシーズンの消費需要が低迷

バナナの輸入は3月、4月、5月にピークに達し、月平均21万トン前後で推移する。夏は輸入が減る時期と見なされ、6月と7月が最も少ない。7月の輸入量は12万4千トンであった。輸入が8月に持ち直しに転じるかどうかはまだ分からない。Covid-19の流行中、国際貿易用の磨憨(モウハン)と猴橋(ホウキョウ)の国境は頻繁に封鎖された。現在は、国境が開いている時間と取引は安定している。

中国の7月のバナナ輸入先は、フィリピンが最大で、カンボジアとエクアドルがそれに続いた。今年上半期のエクアドル産バナナの輸出量は、昨年に比べ大幅に減少した。コンテナの継続的な不足と他の消費財のコストの上昇に加えて、出荷量の減少が輸出に影響を与えた。

広東省と広西チワン族自治区のバナナが市場に出回っている。通常、夏は中国のバナナ消費のオフシーズンであり、市場は秋に回復する。雲南省産のバナナは10月下旬から出回る。

110. 台湾の核果類事情(モモ・サクランボ)

米国農務省GAINレポート(2022年8月26日)

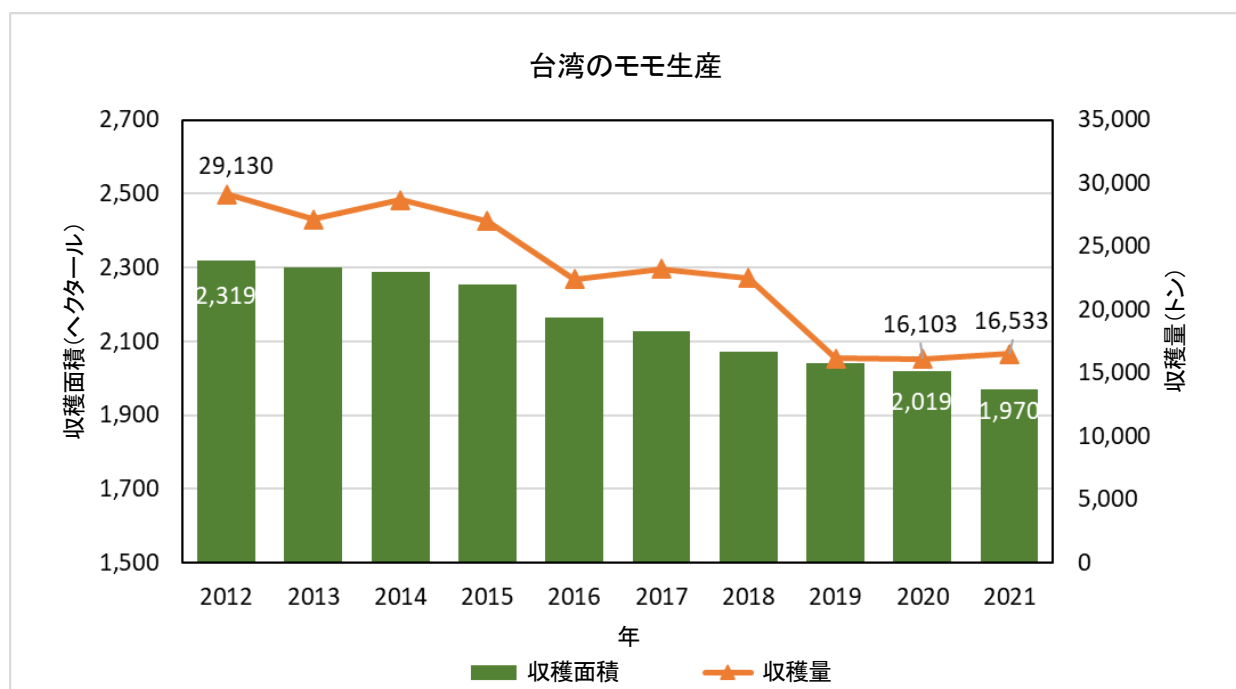
これは米国農務省海外農業局台北事務所(台湾)が作成した「核果類年次報告書」を訳したものであり、米国政府の公式見解及びデータとは異なる場合があります。なお、米国産農産物の輸入手続き、関税、残留農薬規制等の項は省略しました。

<要点>

台湾は、米国産モモ・ネクタリンの3番目に大きい輸出市場であり、米国産サクランボの5番目に大きい輸出市場である。台湾は2021/22販売年度(以下「年度」)に、16,330トンの生鮮モモ・ネクタリン及び13,851トンの生鮮サクランボを輸入した。輸入市場における米国のシェアは、モモ・ネクタリンで約70%、サクランボで約42%である。コロナ禍により、高級果実市場における宅配サービスの重要性が高まった。それ以外は、コロナ禍及びコロナ禍後においてモモとサクランボのサプライチェーンに大きな変化はない。台湾のモモの消費量は長期的に緩やかな減少傾向を続けており、サクランボの消費量は小幅の増加が見込まれる。

<モモ・ネクタリン>

図1 台湾のモモ栽培面積と生産量(2012-2021)



出典: 台湾農業委員会(COA)

2022/23年度のモモの生産量は、暖冬により春の開花が妨げられたため、微減の1万6千トンと予測される。2021/22年度の推計生産量は16,523トンに下方修正する。2020年の降雨の被害からの回復が期待されたが、モモの生育にとって重要な時期である2021年春から初夏にかけて、台湾は厳しい干ばつに見舞われた。台湾のモモの収穫は、品種と産地の標高に応じて3月から8月にかけて行われる。台湾でのモモ生産の半分は台中市周辺であり、これに桃園市、新竹県、南投県が続く。一部のモモの品種は競りによって販売されており、甘い品種が最も量が多い。台湾のモモの品種は、低温要求量の小さいものと大きいものに分類される。蜜桃(honey peach)品種*だけが低温要求量が大きく、通常標高の高い山岳地帯に植えられている。低温要求量の小さい品種の収穫期は3月から6月であり、低温要求量の大きい品種の収穫期は7月から8月である。3月と4月はチリからの季節的なモモの輸入が終わり、米国からの輸入が始まる時期であるため、低温要求量の小さい品種が台湾のモモ生産に占める割合は増加している。しかし、低温要求量の小さい品種の栽培面積の増加は、新竹県と南投県の高地での悪天候と深刻な病虫害による生産量の減少を上回るには

至っていない。したがって、台湾のモモ生産は長期的にゆっくりと減少を続ける可能性が高い。

台湾はネクタリンを生産していない。

(訳注*: 「蜜桃」及び「honey peach」をネクタリンとしている中文資料もありますが、この報告書では「台湾はネクタリンを生産していない」と明記されているので、「蜜桃」はモモの品種と考えられます。)

栽培面積:

2021/22年度の総収穫面積を、1,970ヘクタールに下方修正する。台湾のモモ育種研究プロジェクトの情報によると、近年は低温要求量の小さい品種の人気の高い。これらの品種の栽培面積(1,600ヘクタール)は、モモの総栽培面積の80%を占める。しかし、モモの総収穫面積は10年間で15%減少した。台湾種苗改良繁殖場の苗木需要報告書によると、モモの苗木の需要が微減を続けているため、台湾のモモ栽培面積は減少するものと予測される。

消費:

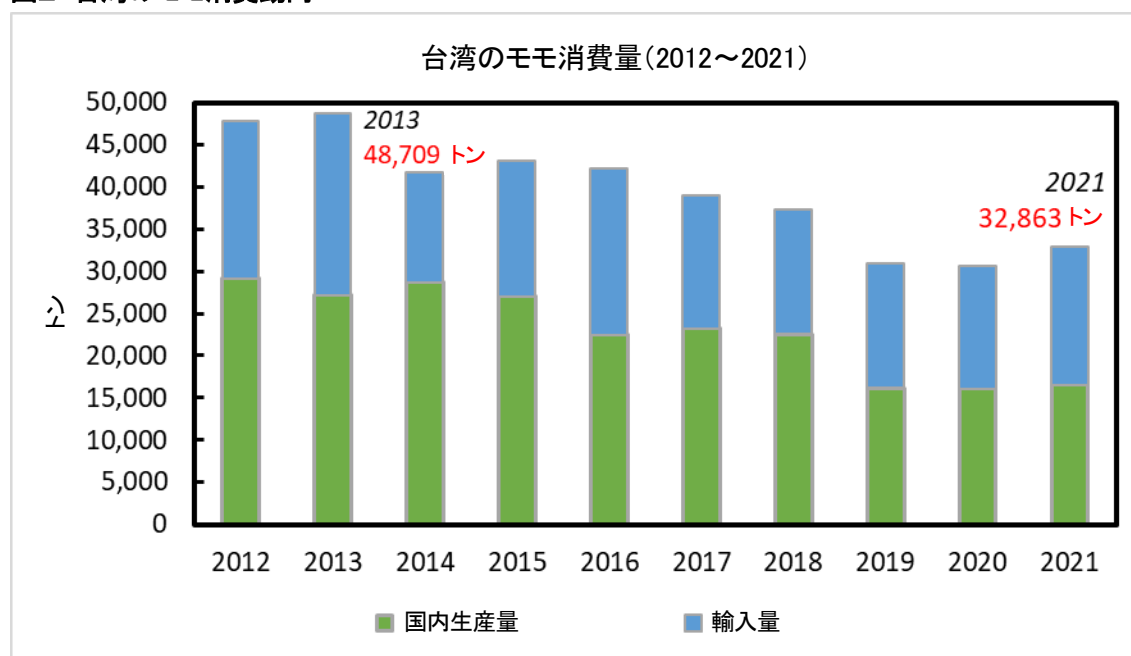
2022/23年度のモモの総消費量は3万2千トンの横ばいで、輸入量の増加が国内生産の減少を相殺するものと予測される。

2021/22年度の総消費量を32,863トンに上方修正する(図2)。2021/22年度の総消費量は増加したが、台湾のモモの消費量は緩やかだが着実に減少している。山岳地帯のコールドチェーンが不完全なため、国内消費は新竹県の尖石郷のような場所での観光客の購入に大きく依存している。台湾では2021年の夏にCOVID-19が流行し、観光客の流入が大幅に減少したため、供給過剰が発生した。台湾では2022年5月と6月にさらに大規模なCOVID-19の流行があったため、観光客による早生モモの消費量は再び減少すると予想される。

過去10年間で、モモの消費量は3分の1以上減少し、国内のモモ生産量は半分に減少した。同じ期間に、台湾の一人当たりの果実消費量全体は大きな変化を示していない(表1)。他の果実の選択肢が多いことが、台湾のモモの消費の減少の一因となっており、特に輸入果実がその傾向を強めている。

日本種のモモは台湾ではほとんど市場シェアがないが、台湾人は香りがあり、甘くてジューシーな食味の日本種のモモを最も好んでいる。

図2 台湾のモモ消費動向



出典: 台湾農業委員会(COA)

表1 台湾の一人当たり年間果実消費量

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
kg/人/年	127	132	126	124	126	122	115	130	124	114

出典：台湾農業委員会(COA)

貿易：

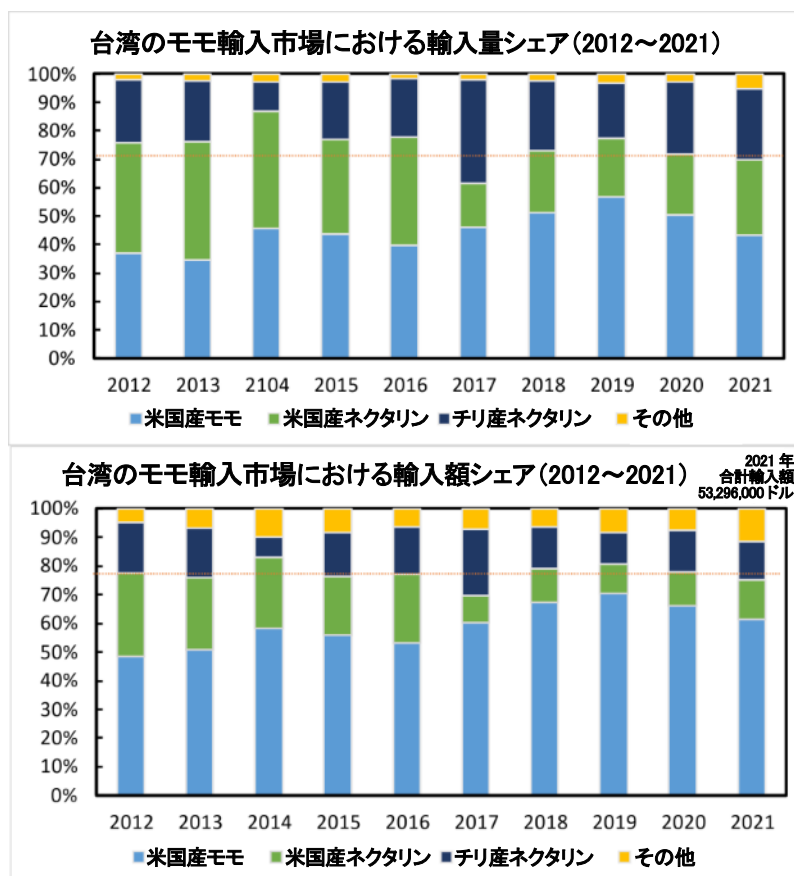
2022/23年度のモモとネクタリンの輸入量は、基本的に横ばいの1万6千トンと予測される。2022年上半期の輸入量は7千トンで、2021年の実績に近い推移を見せている。2021/22年度のモモとネクタリンの輸入量は16,330トンで、前回の予測より1,300トン以上多かった。輸入量の増加は、米国産ネクタリンの大量の供給によるものである。

長期的に見ると、モモの輸入は今後数年間、約1万5千～1万6千トンで推移するものと予想される。米国産のモモ及びネクタリンは、2021/22年度の輸入市場で50%以上のシェアを占めた。台湾向けの第2のモモ供給国はチリで約25%を占めている。他の供給国(日本とオーストラリア)の市場シェアは、合わせて5%未満である。

2021/22年度の台湾への米国産モモ及びネクタリンの輸出量は8,200トン以上であった。台湾の公的情報筋によると、2021/22年度の米国の輸出額は3,270万ドル以上で、記録がある中で2番目に多かった。金額では、米国産のモモとネクタリンの市場シェアは75%に上昇する。

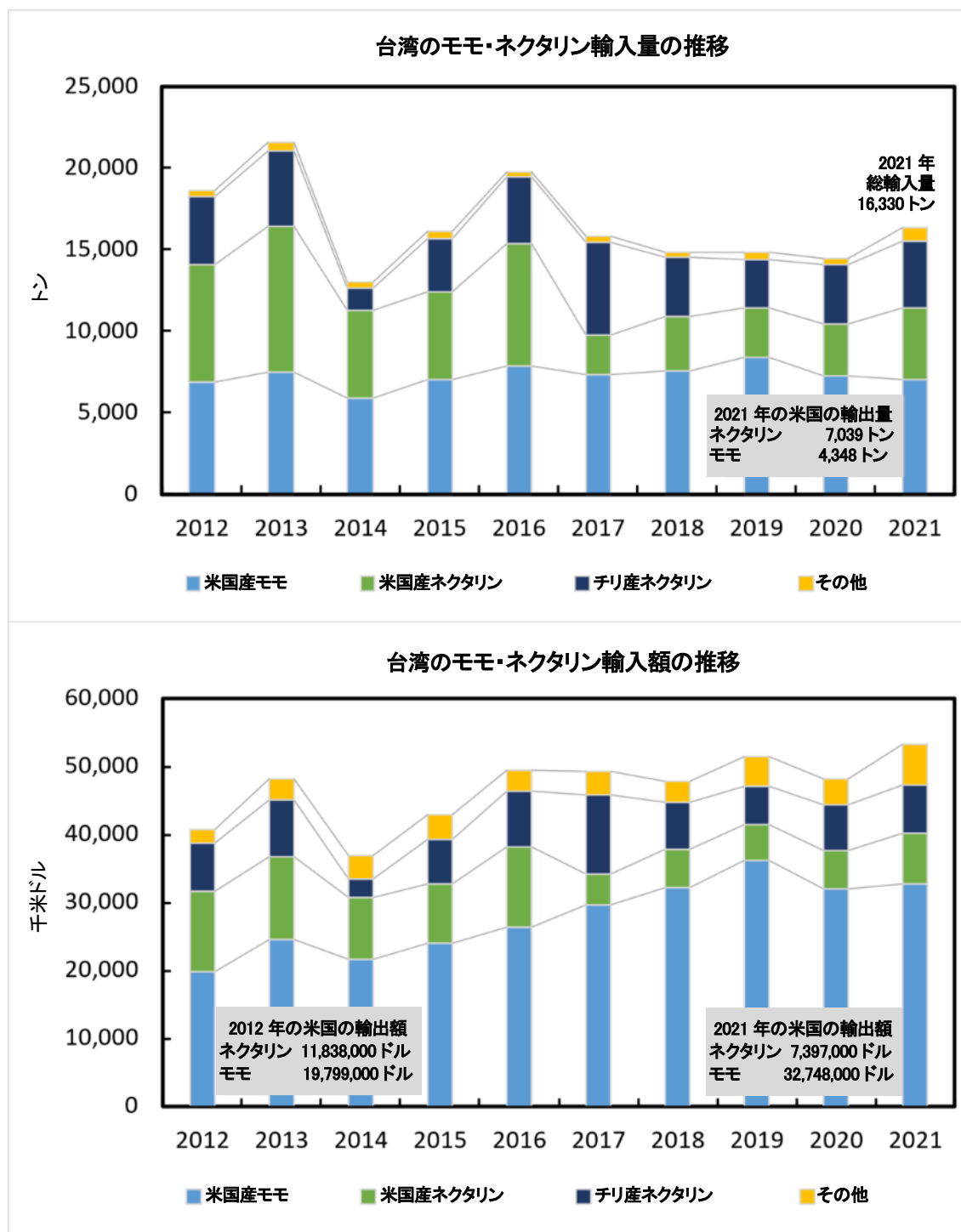
台湾は西半球からモモとネクタリンを輸入している。したがって、ロシア-ウクライナ戦争は、サプライチェーンに大きな変化をもたらさない。モモは空輸され、また、米国の主要な輸出シーズンが深刻な港湾渋滞が進行する前に終了したため、コロナ禍の期間中のモモとネクタリンの貿易は、全体的に非常に安定していた。

図3 台湾のモモ輸入における市場シェア(数量・金額)



出典：台湾農業委員会(COA)

図4 台湾のモモ及びネクタリンの輸入(2012～2021)



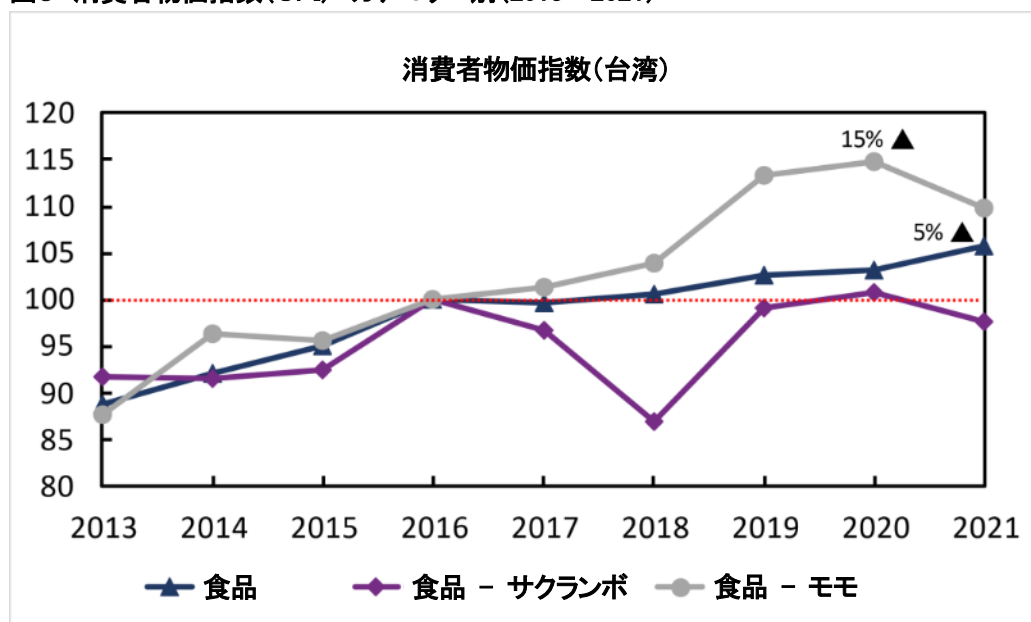
出典: 台湾農業委員会(COA)

流通:

台湾でCOVID-19の流行が始まって以来、オンラインショッピングと宅配サービスはますます重要になっている。果実は台湾本島のどこにでも1～2日以内に配達することができ、高級果実市場の拡大を可能にしている。ハイパーマーケットと高級果実店がモモの主要な流通チャネルであり、スーパーマーケットと従来型の青果物市場がネクタリンの流通チャネルである。台湾では、有機モモの生産は最小限にとどまっており、これまでのところ台湾への有機モモの輸入実績はない。

行政院主計総処(予算會計統計総局)の消費者物価指数(CPI)によると、モモのCPIは過去3年間で10～15%上昇し、これは全体のCPI及び食品のCPIよりもはるかに高い率であった。

図5 消費者物価指数(CPI) カテゴリー別(2013～2021)



出典: 台湾行政院主計総処(DGBAS)

競り値:

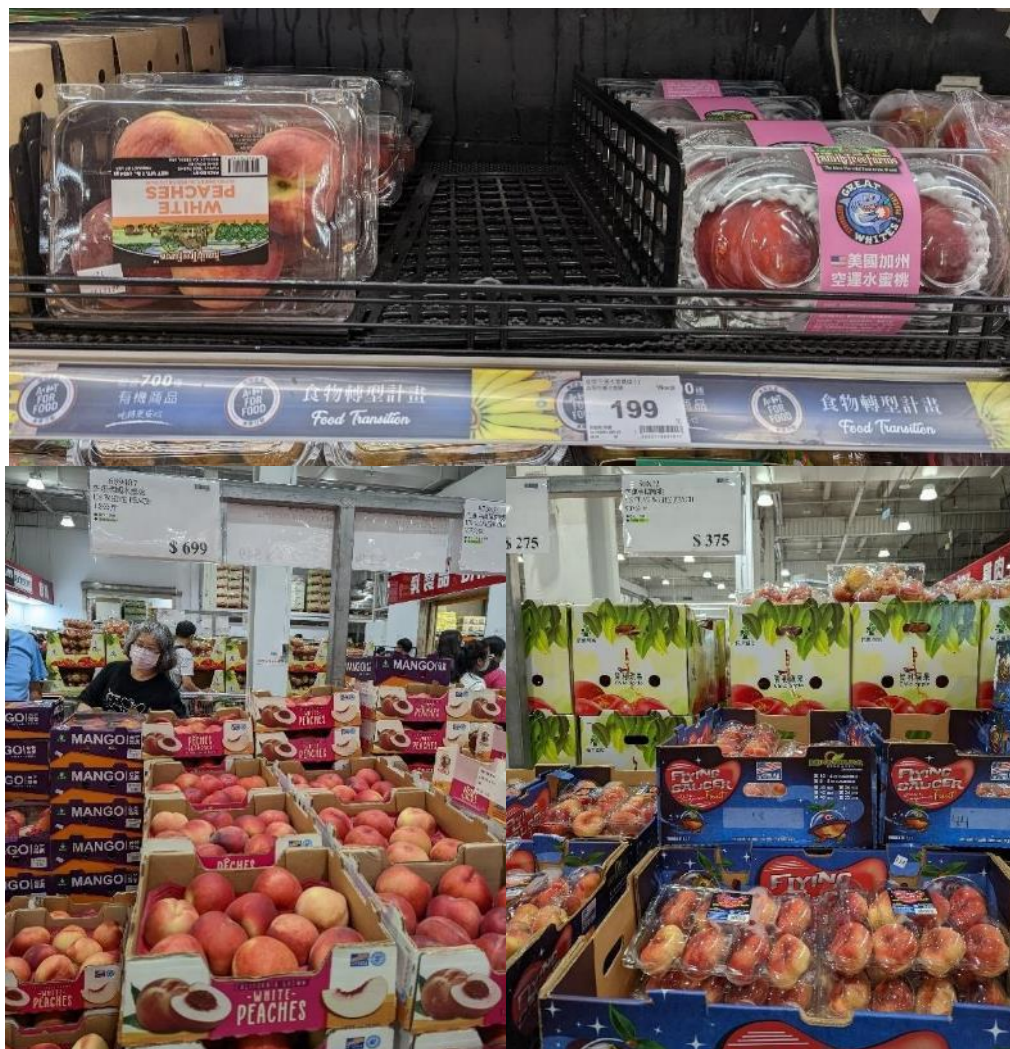
通常、低温要求量の大きいモモ品種は、大きくて甘く、より高い価格を得られる。低温要求量の小さい品種の競りによる平均卸売価格は約56～84台湾ドル(2～3米ドル)/kgで、蜜桃は約112～140台湾ドル(4～5米ドル)/kgである。輸入ネクタリンの平均卸売価格は約112台湾ドル(4米ドル)/kgで、輸入モモは約168台湾ドル(6米ドル)/kgである。

モモ及びネクタリン(生鮮)の生産需給統計

モモ及びネクタリン(生鮮) 販売年度 台湾	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年1月～12月		2021年1月～12月		2022年1月～12月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
栽培面積	2,019	2,019	2,005	1,981	0	1,970
収穫面積	2,019	2,012	2,000	1,970	0	1,965
結果樹本数	707	707	0	694	0	685
未結果樹本数	3	3	0	4	0	4
果樹本数合計	710	710	0	698	0	689
商業的生産量	16,100	16,103	17,000	16,523	0	16,000
非商業的生産量	0	0	0	0	0	0
生産量合計	16,100	16,103	17,000	16,523	0	16,000
輸入量	14,500	14,484	15,000	16,330	0	16,000
総供給量	30,600	30,587	32,000	32,853	0	32,000
国内消費量	30,600	30,587	32,000	32,853	0	32,000
輸出量	0	0	0	0	0	0
市場からの隔離	0	0	0	0	0	0
総仕向量	30,600	30,587	32,000	32,853	0	32,000

単位: ヘクタール、千本、トン

図6 台湾市場における米国産モモの販売状況(上: カルフル、下: コストコ)



出典: 執筆者撮影

<生鮮サクランボ>

生産量及び栽培面積:

台湾は、その亜熱帯性気候がサクランボ生産に適さないため、サクランボを生産していない。需要は完全に輸入に依存している。

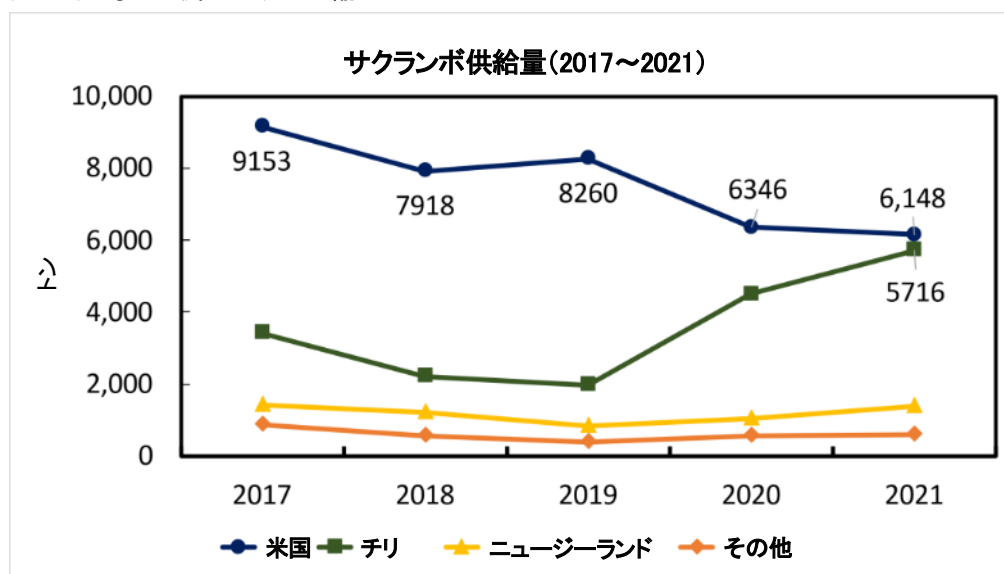
消費:

サクランボの消費量は2年連続で増加すると予想される。2021/22年度の消費量は、冬の旧正月の贈答品の需要が高まり、1,400トン増の13,851トンであった。2022/23年度の消費量は再び微増し1万4千トンに達するものと予測される。

台湾は甘果アウトウのみを輸入し、酸果アウトウは輸入していない。台湾人は、大きく、濃い赤色で、甘いサクランボを好む。最も頻繁に輸入されるサクランボの品種は、ラパン (Lapin)、ダークスイート (Dark Sweet)、スキーナ (Skeena) である。

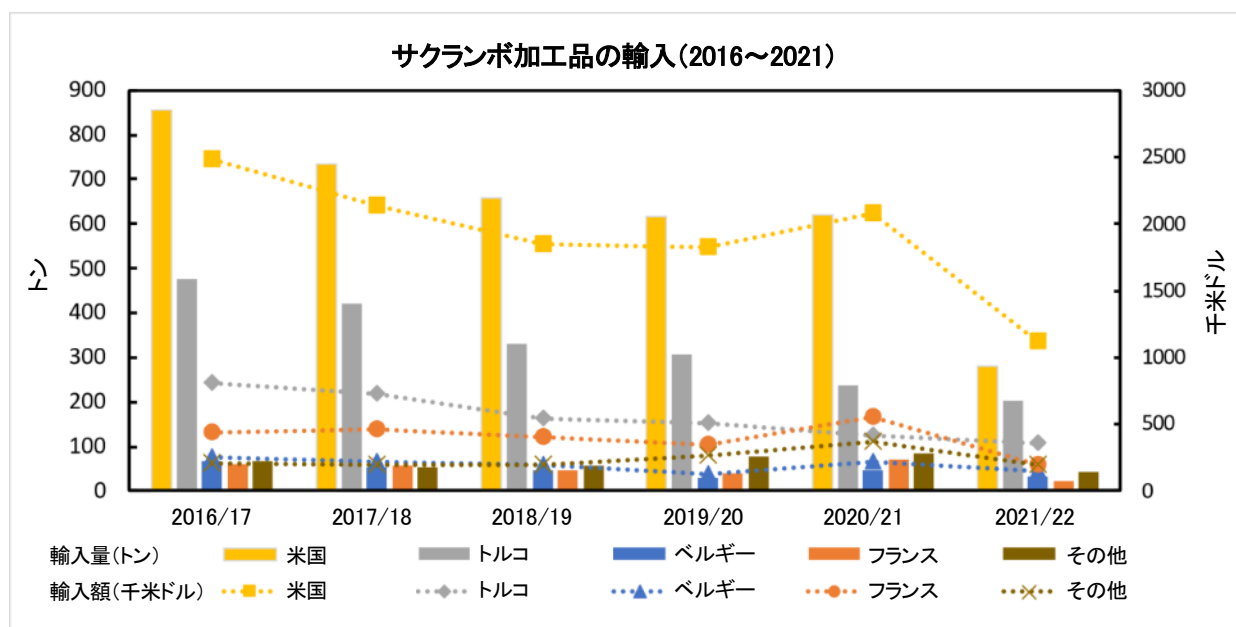
台湾では、加工または冷凍したサクランボの需要は最小限である。台湾の冷凍サクランボの輸入量は年間100トン未満である。サクランボ加工品の需要は、過去10年間にわたり長期的な減少傾向が続いている。

図7 台湾の生鮮サクランボ輸入量 2017-2021



出典: 台湾農業委員会(COA)

図8 台湾のサクランボ加工品輸入



出典: 台湾農業委員会(COA)

貿易:

米国は、依然として台湾への生鮮サクランボの最大の輸出国であり、チリは僅差で2番目(季節が米国と逆)の供給国である。しかし、米国からの輸入量は2021/22年度に7%減少し、米国の市場シェアは引き続き低下して45%となった。天候関連の問題による米国の供給量の減少が、米国が支配的な供給国である夏季における台湾のサクランボ消費量の減少の主な要因であった。チリの市場シェアは、40%以上に増加した。これは、旧正月の箱入り贈答用果実として台湾のサクランボの需要が1月に大幅に増加したためである。

トルコは、2021年6月に生鮮サクランボを台湾に輸出する市場アクセスを獲得した。トルコの収穫期は米国と同じであり、将来的に強力な競争相手になる可能性がある。しかしこれまでのところ、トルコは台湾に生鮮サクランボを輸出していない。

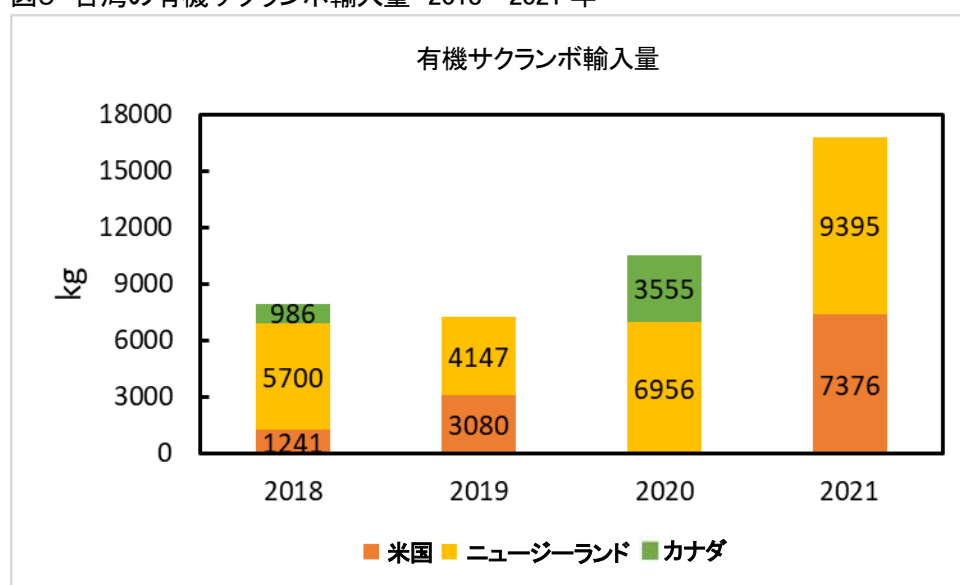
台湾の有機サクランボの需要は非常に少なく、市場全体の0.1%に過ぎない。2021/22年度には、有機サクランボの輸入量は16.7トンであった。情報筋によれば、2022/23年度には需要が18トンに増加するものと予測される。ニュージーランドは、台湾向けの最大の有機サクランボ供給国である。

表2 台湾の輸入市場における米国産サクランボのシェア(輸入額及び輸入量)

生鮮甘果アウトウ 販売年度	総輸入量		米国からの輸入量		米国の数量シェア	米国の金額シェア
	トン	百万ドル	トン	百万ドル	%	%
2021/2022	13,851	126	6,148	54	44	42
2020/2021	12,464	110	6,346	52	51	47
2019/2020	11,199	85	7,984	51	71	60
2018/2019	11,918	96	7,918	55	66	57
2017/2018	14,864	122	9,153	62	62	51

出典：台湾農業委員会(COA)

図9 台湾の有機サクランボ輸入量 2018～2021 年



出典：台湾農業委員会(COA)

流通：

台湾では、生鮮果実は従来型の青果物市場、スーパーマーケット及びハイパーマーケットで購入される。サクランボは鮮度を保つためにコールドチェーンを必要とすることから、増大している輸送コストは価格を上昇させる可能性が高い。しかし、モモとは異なり、サクランボの相対的な価格は過去10年間で大きな上昇を示していない。台湾の生鮮果実バイヤーは非常に価格に敏感であり、これがサクランボの消費が引き続き増加すると予想される理由の1つである。

サクランボの生産需給統計

サクランボ(甘果、酸果)生鮮 販売年度 台湾	2020/2021		2021/2022		2022/2023	
	2020年4月～翌年3月		2021年4月～翌年3月		2022年4月～翌年3月	
	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値	農務省公式	今回推計値
輸入量	12,500	12,464	10,000	13,851	0	14,000
総供給量	12,500	12,464	10,000	13,851	0	14,000
国内消費量	12,500	12,464	10,000	13,851	0	14,000
輸出量	0	0	0	0	0	0
総仕向量	12,500	12,464	10,000	13,851	0	14,000

単位：トン

訳注：国内生産が無いため、それに関する項目(すべて0)は省略しました。

(令和3年度3月分)

181. 台湾 日本の需要でパイナップル輸出が増加

TAIPEI TIMES(台北時報)(2022年3月1日)

陳吉仲^{チェンチーチュン}農業大臣は土曜日(2月25日)、「台湾産パイナップルの今年末までの年間輸出量は3万トンに達する可能性があり、その大半は日本向けである。昨年、中国が貿易紛争の一環として突然パイナップルの輸入を禁止した後、日本は台湾から18,000トンのパイナップルを輸入した。台湾は、今年これまでに1,832トンのパイナップルを輸出し、そのうち1,742トンが日本向けであった」と述べ、「台湾はまた、中東向けとして初めて2トンのパイナップルをクウェートに輸出した。農業委員会(農業省に相当)は、果実の輸出を促進するためにコールドチェーン輸出システムを開発した」と付け加えた。



先週、日本向けパイナップルの箱でいっぱいのコンテナを開める屏東県の民主進歩党チュアン・ジュヒスン議員(左)と農業食糧庁の胡忠一^{フーチョンイー}長官(写真: 陳イェンティン、台北時報)

農業食糧庁(農糧署)の胡忠一^{フーチョンイー}長官は、「日本は今年これまでに、2万トンの台湾産パイナップルを発注した。日本には台湾産果実に対する明らかな需要がある。日本の一部の輸入業者は、果実の売れ行きを見て注文を増やした。日本のある輸入業者は昨年137トンを発注したが、今年は852トンの発注を行った。台湾産パイナップルに対する日本の需要は、台湾産果実の高い品質を反映している。日本では、台湾産果実は17%の関税を課される。フィリピン産果実の関税はこれよりもはるかに低い。もし、日本人が日本の国産果実やフィリピン産よりも台湾産の果実を選ぶならば、それは本当に我々の果実の品質を物語っている」と述べた。

胡長官は輸出プロセスの改善について、「我々は、収穫から出荷まで、プロセス全体を通じてコールドチェーンシステムを使用しており、農家に標準栽培工程を採用するよう求めている。パイナップルを切ると、2日間長く貯蔵できることがわかった。我々は、屏東県の協同組合で効果的な包装・出荷方法を実証している。また、効率的かつ適切な包装を確実に行うため、可能な限り出荷を自動化しており、昨年一部の出荷に影響を与えた腐敗果実の問題は再発しないだろう」と述べ、「農業食糧庁は、農薬の使用を注意深く監視し、輸出前に食品を検査して厳格な規制要件を満たしていることを確認している」とした。

報告者及び執筆者: ヤン・ユアンティン、ウィリアム・ヘザリントン

182. ロシアによるウクライナ侵攻の影響

(1) 事態は複雑化 ロシアの輸入業者はルーブル切り下げを懸念

FreshPlaza(2022年3月1日)

トルコの青果物輸出業者であるエレン(Eren)社は、ロシア市場向けにかなりの量の輸出を行っている。同社のコスクン・エレン販売部長は、現在のウクライナとの戦争がすぐに平和的に解決されることを望んでおり、「現在の状況は悲劇であり、世界ができるだけ早く再び平和を見出すことを願っている。輸出自体は完全には止っていないが、事態は今非常に複雑であり、ルーブル切り下げと一部の銀行での支払いの困難のため、ロシアの誰もが何かを輸入することを恐れている。これが一時的な遅れであり、少し落ち着いたら通常どおり再開できることを期待している」と述べた。

同社は、平時にはロシアにあらゆる種類の果実と野菜を輸出しており、エレン氏は「柑橘類やその他の果実、野菜、ベリー類など書き出せばきりがなくロシアに出荷しており、ロシアが重要な市場であることをご理解いただけたらと思う」と説明する。

ロシアの今の状況は複雑だが、同氏は青果物の売り先については心配しておらず、「ありがたいことに、他の市場は今我々の手に残っている農産物を喜んで引き取ってくれる。60カ国以上と取引があるとこのような状況で確実に報われる。在庫には問題がない。柑橘類の価格に関しては、現在は在庫の果実を放出する時期であり、ほとんどの果実がすでに販売され、ほぼすべての輸出業者が支払いを済ませている。このため、価格は一定以下には下がりにくくなっている。現時点では大きな価格の変化は見込まれない。弊社は常に長期的な関係を重視するので、このような困難な時に顧客への品物を切らすことはない。今後の出荷シーズンの状況はまだ不確実である。ロシアとこれまでどおり取引を続けられるかどうかが重要だ。状況が長期間正常に戻らない場合、果実出荷業者は悪影響を受け、これは我々輸出業者にも跳ね返る」と語る。

同氏はまた、売れ残った農産物の確実な出荷先としては、トルコの国内市場が輸出業者にとって有益な選択肢となるだろうとして、「需要と供給に関しては、トルコには8千万人の人がいるので複雑な質問だ。国内需要は、広く輸出されている品目についても、消費と価格に関して非常に重要な役割を果たしている。国内市場では低価格で販売しているが、事業に要するコストも輸出に比べてかなり低い。また、ヨーロッパにも多くの青果物を送っている。弊社は、余剰が生じればどうにか処理することができる」と言う。

EUがロシアの銀行をSWIFT(が提供する国際金融取引システム)から締め出す措置を講じるため、一部で支払いの困難が生じる可能性が予想される。同氏は、「我々はほぼ一年中ロシア市場と取引があるので、ロシアへの販売残高は常にある。特定の銀行に関して支払いが困難だと言う話を聞いているが、今のところ代金を受け取る上で問題は生じていない。おそらく今後SWIFTからの排除が効力を発すると状況が変わるだろうが、それでも我々はそれほど心配していない。我々は非常に信頼できるパートナーと長年にわたって取引しており、最終的に不良債権を抱えるとは思っていない。世界が少し落ち着けば正常に戻ることを願う。もちろん、ただ待つだけでなく、事態が長引く場合に備えて代替の売上げ回収手段を探っている」と述べた。

同氏はさらに、「戦争の影響は確かにある。ロシアだけでなく、ウクライナとも、ベラルーシとも取引を行っており、これらの地域は今非常に不確実な状態になっている。さらに、エネルギーコストが急速に上昇しており、これによりすべてのコストが増大し、調達、物流、販売が困難になる。今のところロシア市場は我々(トルコ)には開いているが、その状況が変われば、より多くの問題が生じるだろう。我々はすでに、現在の危機に対処する方法を議論するために何度かの会議を開いた。私は、弊社の幅広い品揃えと市場の多様性によって、現状を乗り越えて行けると信じている」と述べ、「誰にとっても非常に不幸な出来事であり、世界がすぐにこれを乗り越え、最終的に平和が訪れることを願っている」と締めくくった。

執筆者: ニック・ピーターズ

(2) 南アフリカ産果実はロシア問題の影響大

FreshPlaza(2022年3月2日)

南アフリカの輸出業者は、信用保険会社が引き受けを取りやめ、一部の海運会社(MSC、ONE、ハパックロイド、マースクの各社*等)がロシアとの間の便について一時的に予約を止めたため、ロシア向け果実(スモモ、リンゴ、ナシ、一部のブドウ等)の梱包をほとんど停止した。(*: 海運会社の名称については文末参照)

現在ロシアに向かって輸送中の南アフリカ産果実もあり、また船舶の手配の可能性、信用保険や海上保険の状況、食品が制裁から免除されるかどうかによって、限られた量はまだロシア向けに出荷されると見込まれる。

果実輸出のボトルネックはロッテルダム

FreshPlazaが得た情報によれば、先週末にはロシア向けのすべてのコンテナがEUの港でブロックされたが、月曜日の夕方に決定が取り消された。果実などの必需品は、輸出禁止品(航空機部品等)が紛れていないか検査を受けた後で通過が許可される。

南アフリカ産柑橘類はまだEU市場に出荷されていないが、業界関係者は、大幅な遅れを見込むのが妥当だとして、「ロッテルダム中の誰もが自分の果実がこの新しいボトルネックを通り抜けられるように走り回っている、どうなるかはすぐにわかる」と言う。

EUでは、果実や野菜などの傷みやすい貨物を運ぶコンテナが優先されると言われている。食料や必須のサービスが制裁から除外され、海運業者がこれらのカテゴリーの貨物を引き続き運べるのが期待されている。

一方、ナシと核果類(スモモ等)の輸出業者はFreshPlazaに対し、ロシア向けは難しいと語った。現在海上輸送中の果実について、輸出業者が必ず代金を回収できるという保証はない。関係者は、「我々はロシア向けの出荷を停止したが、輸送中の果実が懸念される。一部はEUに転送されている。これからは、可能なすべての市場に出荷先を広げる。すべての代金を回収することは難しくなっている」と言う。

ロシア向けは南アフリカ産柑橘類の8%を占める

通常、ロシア向けの柑橘類はシーズンの後半に量が多く、このことが現在、果実輸出業界の大きな懸念となっている。柑橘類の出荷は通常、第14週(3月末)ないし第15週(4月上旬)以降に始まる。

柑橘類輸出業者は今のところ、何が起ころ、それが今後の柑橘類出荷シーズンにどのような影響を与えるかを心配しながら待つしかない。

南アフリカは、ロシア(及びインドと中国)も属するBRICS経済圏の一員である。一部の業界関係者は、そのメンバーであることが新しい取引環境の嵐を乗り切るために役立つことを期待している。南アフリカのシリル・ラマポーザ大統領は、ウクライナにおけるロシアの行動を非難することに消極的であった。

執筆者: キャロルゼ・ヤンセン

(3) ロシアの混乱で肥料供給に懸念、海上コンテナ路線は停止

FreshFruitProtal(2022年3月3日)

ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、世界の農産物関連産業のさまざまな側面で混乱が続いている。制裁が肥料の供給に影響を与える可能性があるとの懸念が高まっており、また複数の海上コンテナ路線がロシアへの寄港を取りやめた。

一方で、ロシアとベラルーシに対する制裁は、肥料に使用される重要な原料の供給に混乱を引き起こし、価格の高騰、入手困難、世界的な食品サプライチェーンの一層の不確実性につながる可能性がある。

ロイター通信によると、世界最大の肥料生産企業であるカナダのニュートリエン(Nutrien)社は今週、状況を注視しており、カナダに次ぐ世界第2位と第3位のカリ産出国であるロシアとベラルーシからの供給上の間

題が長引けば、カリの生産量を増やすと発表した。

カリ(potash)は、植物にとって基本的な栄養素の一つであり肥料の重要な成分であるカリウムを含む一群のミネラルや化学物質の一般的な名称である。また、市場シェアの面から見ても最も広く使用されている成分であり、肥料研究所によると、2020年のすべての肥料成分の輸出額の80%を占めている。

ロシアのウクライナ侵攻後に米国とEUが課した制裁は、天然ガス、カリ、窒素の輸出を妨げる可能性があり、これらは全て重要な肥料原料である。ベラルーシは以前から制限対象だが、ロシアへの制限は新規である。

ニュートリエン社は肥料不足の事態において有利な立場にあり、株式市場は反応している。同社はサスカチュワン州のポタッシュコープ(PotashCorp)社とカルガリー市に本拠を置いていたアグリウム(Agrium)社の合併により設立されたものだが、その株価は過去5日間で15%近く上昇した。

同社のケン・ザイツ最高経営責任者代行はウォールストリートジャーナルに対し、カリの生産を増やすことはできるが、ロシアとベラルーシからの市場への供給が元に戻れば、同社は余剰を抱えることになるかと語った。

ロシアのウクライナ侵攻以前でさえ、ある世界的な出荷団体の連合会は、肥料コストは高いインフレ率の中での懸念事項の一つだと指摘していた。

海上輸送路線

影響は、ロシアの港に立ち寄る世界的なコンテナ路線の運航にも表れており、上位6社のうち5社はすでにロシア発着の予約を停止している。

マリタイムエグゼクティブ紙(The Maritime Executive)によると、ハパックロイド社は先週ロシア路線の予約停止を発表し、ONE社とマースク社がこれに続いた。MSC社とCMA CGM社は今週火曜日にこれに加わった。MSC社は一部のサービスを継続し、審査の上で「食品、医療機器、人道支援物資などの必需品」の予約を受け付ける。

中国国営のCOSCO社を唯一の例外として、東アジアのほとんどの海運会社は、運航の変更を発表していない。

(参考)世界の主要海運会社の名称と本拠地

CMA CGM S.A. (Compagnie maritime d'affrètement - compagnie générale maritime) フランス
COSCO (China COSCO Shipping Corporation Limited 中国遠洋海運集团有限公司) 中国
Hapag-Lloyd (読み:ハパックロイド) ドイツ
Maersk (A.P. Møller - Mærsk A/S 読み: アー・ペー・モラー・マースク) デンマーク
MSC (Mediterranean Shipping Company S.A.) スイス
ONE (Ocean Network Express Pte. Ltd.) シンガポール

183. ロシアによるウクライナ侵攻の影響 2

(1) ウクライナとロシアの戦争の米国農業への影響

The Packer(2022年3月3日)

ウクライナ・ロシア危機が8日目に戦争に転じ、緊張は高まり死者数は増加を続けている。CNNは、ウクライナ緊急事態省の発表を引用して、現在も続くロシアの侵攻により2千人以上のウクライナの民間人が殺されたと報じている。

バイデン大統領、米国政府、そして世界中の国々は、ロシアの侵略を非難しウクライナを支持するため、ロシア経済を制限することを目的とした制裁を続けている。

状況が展開する中、米国では、既に問題の多い同国のサプライチェーンやインフレ圧力の高まり、石油・天然ガス価格などに対して戦争が与える経済的影響について考察されている。

この危機が農産物関連産業にどのような影響を与えるかについて知るため、本誌は最近、国際青果物協会(International Fresh Produce Association)の科学部門の責任者であるマックス・テプリツキー氏の話をついた。

ウクライナ・ロシア危機が米国の農業全般及び特に農産物関連産業に与える影響は何か？

テプリツキー氏：これら2カ国は経済の面から見て非常に異なるものである。ウクライナ(ヨーロッパのパン籠と考えられている)は、穀物(小麦とトウモロコシ)と油糧種子を中心に欧州最大の農業生産国の一つである。EUは、ウクライナの農業貿易のおよそ半分を占める主要な貿易相手である。

園芸作物に関しては、ウクライナは今年リンゴが豊作であったが、すでに大部分が出荷された。米国からウクライナへの園芸関係の輸出については、アーモンド、野菜と穀物の種子及び農薬が戦争の影響を最も受けると考えられる。

2014年にロシアがクリミアに侵攻して以来、西側の制裁とロシアの「逆制裁」は、農業部門を含むロシア経済に悪影響を及ぼしてきた。世界経済への統合を目指すウクライナとは異なり、ロシアは「要塞」経済を構築しており、農産物輸入に関しては、トルコ、イラン、ドイツ、ジョージア共和国、モルドバ等を青果物の主要供給国として、輸入先の顔ぶれを著しく多様化させている。

ロシアは現在、食用農産物の1%未満を米国から輸入している。したがって、制裁が米国の農産物産業に直接的な影響を与える可能性は低い。しかし、ロシアが約200億ドルから300億ドル規模の農産物市場であることを考えると、いくらかのバランスの調整が必要になるだろう。

ロシアに対して追加制裁が課される中、報復措置は米国経済と既に問題の多いサプライチェーンにどのような影響を与えるか。

テプリツキー氏：現在、ウクライナの輸出穀物はすべて黒海とアゾフ海に面した港で立ち往生しており、すべての輸入品はロシアの脅威にさらされている。園芸作物の貿易に関しては、モルドバ、ジョージア共和国、エクアドル、トルコ、ドイツは、両国(ウクライナ及びロシア)と重要な貿易関係を有しているので、戦争の影響を最も受けるであろう。

ウクライナでの植え付けシーズンが近づいているため、戦争が米国の農業に与える影響は、米国からウクライナに輸出されている最も高価な品目である種子と農業投入資材の生産者に及ぶ可能性が最も高い。冬小麦とキャノーラはすでにウクライナ東部と南東部で播種が済んでおり、その他の涼しい季節に播種する作物(ジャガイモ、サトウキビ、ニンジン、キャベツなど)は1カ月程度のうちに播種が予定されている。

世界最大級の複数の海運会社がロシアとの関係を断ち切ると発表した。これは、世界市場に出回るコンテナと船舶が増える可能性を意味し、海上貨物輸送にかかる世界的な問題を一部緩和する可能性がある。

ロシアが(軍事演習として)大陸のあちこちで毎日弾道ミサイルを発射したことで、その空域の航空交通を完全

に混乱させたことは明らかである。

ロシアはまた、自動車の主要輸入国の一つであり、ヨーロッパの自動車メーカーがロシアとの関係を断ち切ると、これは品薄の米国自動車市場に欧州車が注入されることを意味するかもしれない。私はまた、ロシアが外貨を手に入れるために金備蓄の一部を放出し始めると予想されているため、金の価格を注視している。

執筆者：ジェニファー・ストレーラー

(2) ウクライナ/ロシア紛争の北米バナナ市場への影響 肥料にも懸念(抜粋)

FreshPlaza (2022年3月3日)

現在、グアテマラが米国の主要なバナナ輸入先であり、コスタリカ、メキシコ、ホンジュラスがこれに続く。メキシコ、特にメキシコ西海岸はロシアにもバナナを供給している。カディバック (Kadivac) 青果会社のトーマス・スティバレ氏は、「このため、制裁によって、世界のこちら側に大量の供給がなだれ込んでくる。しかし、メキシコ西海岸の出荷業者はバナナを米国に振り向けるインフラを持っていないので、それらはメキシコ国内に滞留し、国内の価格を落ち込ませるかもしれない」と言う。

また、ウクライナとロシアを含むヨーロッパとアジアにバナナを供給する重要な生産国として、エクアドルがある。同氏はしかし、チキータ社は戦闘中の2カ国向けのバナナをアメリカに振り向けないように取り組んでいると指摘する。今シーズン、輸送コストが高すぎるため、多くのエクアドル産果実が米国市場から排除された。同氏は、「しかし、現在のスポット市場では一箱3ドルであり、それであればエクアドル産の果実を米国市場に持ち込むことは経済的に実現可能であり有利性がある。米国の業者は他国の果実をエクアドル産に置き換えるだろう」と言う。

果実がどこから供給されているかに関係なく、ウクライナとロシアの間の紛争と起こり得る財政的な落ち込みに業界が引き続き目を光らせることは間違いない。同氏は、窒素が最も使用量の多い肥料であることを指摘しつつ、「ロシアは窒素の最大の供給国の一つであり、制裁によって世界の大部分への窒素供給が遮断される。つまり、このままでは肥料の価格は指数関数的に上がるだろう。ウクライナもまた、窒素や他の重要な肥料の主要供給国であり、ベラルーシは、カリなど肥料に使用されるその他の資材の大規模な供給国である。したがって、我々は、肥料が価格面で非常に悪かった昨年が続いて、肥料の世界的供給の面での最悪のシナリオを見据えている」と言う。

執筆者：アストリッド・ヴァン・デン・ブローク

(3) オランダ ロシア向けコンテナの全量検査で大渋滞

FreshPlaza (2022年3月4日)

南アフリカの輸出業者の大半を代表する青果物輸出業者フォーラムのウェイン・マッジ会長は、「今、多くの輸出業者が途方に暮れている。ロシアに到着したがまだ決済されていない果実や海上輸送中の果実があり、さらにオランダ当局がロシアに渡るすべてのコンテナをスキャンして実際に果実であることを確認したいためにロッテルダムで立ち往生している果実がある。それがどれほど現実的なことか分からない」と言う。

事態は混乱してきた、と同氏は付け加える。食料や医薬品を積んだコンテナは、理論上はバルト地域とロシアへの輸送が許可されているが、同氏の会社は、オーシャンネットワークエクスプレス社(大手海運会社)からロシアへは果実を運ばないと言われたため、「どこか別の場所でそれらの果実を販売する必要がある」と言う。

ロシアの顧客向けに包装したものは言うまでもなく(ロシア語ラベルのワインもロッテルダムで止まっている)、ロシア向けの特定の品目(例えば、小玉のナシ)についても「言うは易く行は難し」だ。マッジ会長は、このような状況下で他の市場を見出せない品物は、人道的な目的で役立てた方がいいかも知れないと述べた。

ボトルネックの拡大はすべてのEU向け貿易に影響を与える

ロッテルダムでは巨大なボトルネックが生じている。同会長は「待っていないで、行先を変更してEUに貨物を降ろすこともできる。食べられなくなってしまうので、スモモを積んだコンテナを更に2〜3週間待たせたくない。ナシの方がまだチャンスがある」と指摘する。

ロッテルダム港の混雑は、EU自身に向けて到着する他のすべての貨物にも影響を与えている。

同会長は、「引き続きロシア向けの出荷を行いたい。それを必要としている普通のロシア人から食べ物を取り上げる理由はないと思う」と言う。

同会長はまた、南アフリカの銀行は支払いが許可されなかったとの報告が入ることに過剰に反応していると感じており、制裁対象でない銀行からの支払いが影響を受けるべきではないと述べた。また、一部のロシアの小売業者は、SWIFTからの排除にもかかわらず、世界中に送金できていることを示していると述べた。

「それはあまりにも突然起こり、誰もが事態に追い付いていない。ルールが何か不明であり、すべてが日々変化している。しかし、輸出業者や出荷業者が大きな財政的損失に直面することは疑いの余地がない。」

執筆者：キャロリゼ・ヤンセン

（４）ブラジル ロシアからの集金は困難、果実は他の市場に転送

FreshPlaza (2022年3月4日)

ブラジルの生鮮果実部門は、ウクライナへの侵略に対して世界的な制裁が課されたため、ロシアへの出荷を停止した。ロシア向けであったブラジル産果実は、ヨーロッパ、英国、中南米諸国及び国内市場に転送されている。ブラジルの青果物輸出業界団体アブラフルタス(Abrafrutas)の技術部長であるジョージ・ソウザ氏は、「海運会社はロシアに寄港しないし、事ここに至って代金を受け取ることは不可能だ」と語った。

同氏は、「現在、我々はもうロシアに出荷していない。海運会社は我々にロシアに果実を送らないよう要請してきた。貨物代金の支払い交渉は厳しい。我々は、代金を受け取ることができるという確信が持てない。海運会社は、船が出航する前にブラジルですべてを支払うか、状況が収拾するか何らかの改善があるまで出荷を停止して待つように要請してきた」と言う。

ソウザ氏は「状況が予測できないうちは非常に難しい。我々がもし果実を出荷することを決定した場合、よくわからない状況の中ですべてを失う可能性がある。農産物の貯蔵可能期間も、他の国の貯蔵庫で保存するのに十分ではないだろう。現在、ロシアとの商業関係は完全に混乱している」としつつ、「しかし、ロシアへの輸出は、我々の果実輸出全体の2〜3%に過ぎない。ブラジル産果実への影響は、マンゴーとライムに限定されている。ご参考まで申し上げますと、2021年のブラジルとロシアの間の取引額は約2,500万ドルに過ぎない。これは英国への輸出額、約1億7千万ドルに比べてそれほど大きな金額ではない。ブラジルの果実輸出の大半はヨーロッパ、英国、米国向けである」と詳述した。

同氏はさらに、「残念なことに、我々のロシア市場での売り上げは長期的な視点で見ると成長していた。ウクライナとの直接の取引はない。ロシアにはメロンと少量のリンゴを輸出することがあるが、ブラジルは元々リンゴ輸出国ではなく、限られた量のリンゴを輸出することができる特定の商用窓口があるだけだ」と述べた。

ソウザ氏は、ロシア向けのリンゴの一部が、人口2億1,200万人以上のブラジルの国内市場に振り替えられると言う。また、一部の果実は米国、ヨーロッパ、そして特に中南米諸国等他の市場に振り替えられている。

同氏は、ロシア向けのブラジル産農産物を転用することは容易であるとして、「当社の青果物は、生産者が最初から厳しい基準を適用し、世界市場の最も厳しい農薬残留基準を満たすように栽培されている。我々は、最も厳しい要件に準拠するよういくつかの認定や生産工程管理の認証を取得している」と言う。

同氏は、「戦争が早く終わることを願っている。我々はロシアへの輸出再開を待つが、戦争がずっと長く続くならば、我々はその気持ちを抑えて何も輸出しない」と締めくくった。

184. 世界のバナナ市場

FreshPlaza (2022年3月4日)

世界のバナナ市場は、多くの産業を悩ませている輸送費と原材料費の高騰によりすでに利幅の縮小に見舞われていたが、現在はロシアのウクライナ侵攻によって多くの国でさらなる困難に直面している。ロシアは従来から南米産バナナの主要輸入国であったので、ロシアに対する最近の貿易制裁は、ロシア向けのバナナが代替市場を見つけなければならないことを意味し、他のヨーロッパ市場が著しく供給過剰になるのではないかと懸念を引き起こしている。同時に、窒素やカリなどバナナ栽培に用いる肥料の製造に必要な原材料の多くは、ロシアとベラルーシから来ている。ベラルーシも紛争におけるその役割に対して制裁の対象となっている。これは、多くの市場で良い品質と良い価格にもかかわらず、販売業者が利益を出すのに苦労していることを意味している。



オランダ：供給過剰は避けられない模様

バナナ市場は先週まで、サイバー攻撃、悪天候、供給の遅れ、エネルギー価格の高騰が問題を引き起こしていたものの、バナナの需要の面ではピークに達していた。しかし、ウクライナの状況はバナナ市場に大きな影響を与えている。ロシアは常にエクアドル産バナナの大きな市場であったが、この供給ラインが突然遮断された。西ヨーロッパ市場ではすでに余剰が生じており、今後数週間の供給過剰は避けられないと見られる。

ドイツ：高品質で流通の滞りはない

最大3万箱のバナナがドイツ東部の大手熟成会社によって熟成されている。このバナナはコスタリカ、コロンビア、エクアドル、その他の南米諸国から輸入されたもので、様々な小売チェーンや卸売市場に供給される。ある小売業者は、(コロナ禍の影響で高かった)需要は通常に戻ったとして、「コロナ禍の余波で多くの業者の事業は低調だと感じている。対ドル為替レート(ユーロ安)によるほか、特に熟成と輸送のコストや人件費も上昇しているため、バナナの価格は高い」と言う。バナナは18kg単位の包装で販売されている。

この業者は、冬の間は大西洋の悪天候のリスクが高く、多くの船の遅延に対処しなければならなかった。しかし、これはボトルネックにはならなかった。それどころか、ここ数週間の嵐にもかかわらず、物資は順調に流れている。ロッテルダム、アントワープ及びハンブルクの各港で品質を確認しているが、現時点では問題はない。

フランス：ロシアのウクライナ侵攻はバナナの競争を激化させる可能性

フランス市場では、中南米産のバナナの競争が問題である。バナナ部門の専門家は、ウクライナとロシアの戦争の市場への影響を心配している。東欧諸国は中南米産バナナの大消費地であり、状況によっては輸出国がフランスなど他の市場に目を向ける可能性がある。他の産地にとっては競争がより厳しくなるかもしれない。

フランスのバナナ市場は、このほか包装費用とエネルギー価格の高騰、コンテナの手配の難しさによっても影響を受けている。

イタリア：価格は良いが、高コストが利幅を押し下げる

イタリアのある主要バナナ輸入業者は、「現在、2月末から3月の初めにかけて毎年そうであるように、イタリア市場のバナナ価格は非常に良い。主な問題は、輸送費と熟成費の高騰であり、利益を完全に損なっている。1年前と同じコストであれば、価格はよいと言える」と述べた。

また、もう一つの潜在的な問題が迫っている。ロシアは、世界最大級のバナナ生産国であるエクアドルからバナナを輸入している主要国の一つである。ウクライナでの紛争のため、制裁としてのロシアへの販売禁止にバナナが含まれる可能性がある。さらに、海運会社のマースク社とMSC社は3月1日、ロシアへの輸送を停止すると発表した。ただし、この制限は現在のところ食料品には適用されていない。

イタリア南部のある卸売業者は、「1月末から2月初めには、コンテナスペースが限られ、船の到着が遅れたため、バナナの調達が困難であった。これに加えて、燃料価格の高騰、出荷経費の上昇、適切な事業管理のためのコストの増加、輸送会社に支払う運賃の大幅な増加があった。これらすべてが高価格につながり、バナナの価格は突然上昇した。しかし、現時点では、価格のこれ以上の指数関数的な高騰はなさそうだ。また、第7週(2月中旬)の終わりから、我々はトラック運転手の抗議によって発生した物流上の問題に対処しなければならず、商品の発送が1週間妨げられた」と語った。

2021年には、イタリアの全世帯の81.5%に当たる2,120万世帯以上が少なくとも1回バナナを購入した。そのうち650万世帯以上が有機バナナを購入し、2019年と比較して10%増加した。イタリアの世帯の62.5%がスーパーマーケットでバナナを購入し、ディスカウントショップは39.4%、大型スーパーは18.6%、小規模店が16%、食料品店が18.7%であった。イタリアの世帯の8.7%は、すでにオンラインショッピングでバナナを購入している。

スペイン：国内の不利な生育条件が輸入を増加させる

現在、カナリア諸島のバナナ生産は極端な気象条件とラパルマ島の火山の影響のためになんて少なく、価格は非常に高い。スペイン産バナナの価格が高いため、より多くの輸入バナナがスペイン市場に流入している。税関のデータは、スペインのバナナの輸入が2021年に大幅に増加したことを示している。カナリア諸島バナナ出荷団体協会(Asprocan)によると、中米からのバナナ輸入は15%増加し、アフリカからの輸入は27%増加した。

この協会によると、これらの国への関税優遇は、輸入額が示すとおり、競争を止められないものにした。同協会は、それだけがバナナ輸入増加の理由ではないが、2010年に開始された関税削減プログラムは、すでに非難しているとおり、社会的権利や環境の面での改善なしに損失をもたらすだけだとしている。

北米：ロシアに対する制裁は、バナナの出荷と市場に負の波及効果を及ぼす可能性

北米のバナナの供給は、年初から少なくなっている。ある出荷業者は、「これは多くのことが組み合わされた結果だ」と言う。最も注目すべきは肥料の価格である。この業者は、「昨年、多くの生産者が肥料価格の上昇により施肥を行わなかった。それが、供給減少の最大の原因だ」と言う。また、輸送費の上昇は、米国にどれだけの果実が入ってくるかに引き続き影響を与える要因となっている。

しかし、供給は約10%増加する方向にあり、第18週(4月末)までに、市場への入荷量が増えるはずである。

現在、グアテマラが米国の主要なバナナ輸入先であり、コスタリカ、メキシコ、ホンジュラスがこれに続く。メ

キシコ、特にメキシコ西海岸はロシアにもバナナを供給している。この出荷業者は、「このため、制裁によって世界のこちら側に大量の供給がなだれ込んでくる。しかし、メキシコ西海岸の出荷業者はバナナを米国に振り向けるインフラを持っていないので、それらはメキシコ国内に滞留し、国内の価格を落ち込ませるかもしれない」と言う。

また、ウクライナとロシアを含むヨーロッパとアジアにバナナを供給する重要な生産国として、エクアドルがある。この業者はしかし、チキータ社は戦闘中の2カ国向けのバナナをアメリカに振り向けないように取り組んでいると指摘する。今シーズン、輸送コストが高すぎるため、多くのエクアドル産果実が米国市場から排除された。この業者は、「現在のスポット市場では一箱3ドルであり、それであればエクアドル産の果実を米国市場に持ち込むことは経済的に実現可能であり有利性がある」と言う。

一方、バナナの需要は良さそうに見えるが、米国の春休みである3月に向かって減速している。

しかし、米国の消費者の好みには変化がある。この業者は、「今、アメリカで目にする最高品質のバナナはメキシコ産やグアテマラ産である。それは最も大きく最も甘い。ホンジュラスやコスタリカなどの他の国が出荷しているバナナは、市場の仕様をほとんど満たしていない。市場の嗜好は、米国に近い国の産品にシフトしているようで、物流コストの面から見ても理にかなっている」と言う。

果実がどこから供給されているかに関係なく、ウクライナとロシアの間の紛争と起こり得る財政的な落ち込みに業界が引き続き目を光らせることは間違いない。上記の業者は、窒素が最も使用量の多い肥料であることを指摘しつつ、「ロシアは窒素の最大の供給国の一つであり、制裁によって世界の大部分への窒素供給が遮断される。つまり、このままでは肥料の価格は指数関数的に上がるだろう。ウクライナもまた、窒素や他の重要な肥料の主要供給国であり、ベラルーシは、カリなど肥料に使用されるその他の資材の大規模な供給国である。したがって、我々は、肥料が価格面で非常に悪かった昨年が続いて、肥料の世界的供給の面での最悪のシナリオを見据えている」と言う。

しかし、バナナの価格に関しては、現在米国では良い値で安定している。この業者は、供給の不足も価格の底堅さの一因であると指摘しつつ、「スポット市場は昨年よりも少し高かった。しかし、それは今年の契約価格が昨年末の価格が高い時に決まったからで、ベースとなる価格がはるかに高いためである。夏が近づくと熱帯地方で出荷が増えるので価格が下がり始める。どれだけ下がるかは分からない。輸送費が上昇しているので、それほど下がらないかもしれない。燃料と肥料がどうなるか注視しなければならない」と述べた。

中国：価格と売上げの増加が出荷最盛期の到来を示す

3月初めにバナナの価格は着実に上昇し、販売額も増えている。国内市場の供給と販売は改善し、輸入バナナ市場はますます安定している。現在、ラオスとミャンマーは中国に輸出できるバナナを大量に抱えている。通関に時間がかかる問題は残っており、輸送時間とコストの両方が国境を越える出荷を妨げる重要な要因となっている。

中国は雲南省と海南省でバナナを生産している。海南省産のバナナは3月中旬まで大量に市場に入荷する見込みで、中国産バナナの出荷最盛期が始まる。中国はラオスやミャンマーなど近隣諸国からバナナを輸入している。ラオス産のバナナは品質は良いが、中国との国境で遅延が多発している。ミャンマーから中国への輸出と通関は、パンデミックが始まって以来、部分的にしか再開されていない。ミャンマーでは、収穫されたかなりの量のバナナが輸送されるのを待っている。

185. 米国カリフォルニア州 2021年の干ばつの農業被害は1千億円以上

The Packer(2022年3月7日)

カリフォルニア大学マーセド校の研究者が行なった新たな分析によると、2021年の干ばつはカリフォルニア州の農業部門に約11億ドル(約1,300億円)の直接的損害を与え、約8,750人の常雇及びパートタイムの仕事を奪ったと推計される。

プレスリリースによると、「2021年干ばつのカリフォルニア州農業に対する経済的影響に関する予備報告書」は、カリフォルニア州のセントラルバレー地域、ロシア川流域及び北部山間溪谷地域における昨年の干ばつの影響を分析している。

この報告書は、干ばつの被害に加えて、干ばつに先立つ水不足のために少なくとも39万5千エーカー(16万ヘクタール)の不作付け地が発生し、このうち約38万5千エーカー(15万6千ヘクタール)がセントラルバレー地域であったと特定している。

報告書の主著者であるジョズエ・メデリン＝アズアール教授はプレスリリースで、「2012年から2016年までの干ばつと比較すると、サクラメント溪谷とロシア川流域の状況ははるかに悪いが、州全体の影響は前回最も深刻であった2015年ほどではなかった。乾燥した状態が2022年まで続く場合、農業や地域社会への経済的影響を減らすために、より厳しい適応措置がとられる可能性がある」と述べている。

プレスリリースは、カリフォルニア州の人々は干ばつに慣れているが、2020/21水年度は史上2番目に乾燥した2年間だったとしている。

研究者で共同執筆者のアルバ・エスクリバ＝ブー氏は同じくプレスリリースで、「残念ながらこのような干ばつが増えてくると見込まれるので、社会経済的影響を予測し、最小限に抑えるためのより良いツールが必要だ」と述べている。

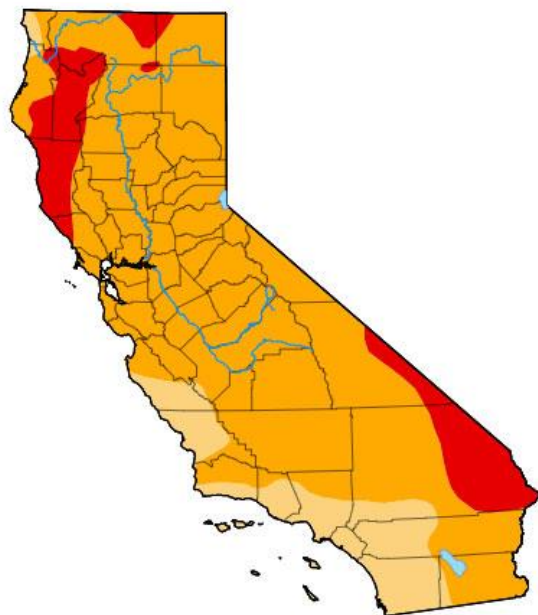
干ばつは、「持続可能な地下水管理法」による「持続可能性計画」の早期実施中に打撃を与えた。この法律は、地下水の持続可能でない使用による望ましくない結果を避けることを目的としている。

地下水の過度な汲み上げが深刻な盆地の持続可能性計画は2020年に提出され、他の優先すべき盆地の計画は今年の前半に提出される予定である。プレスリリースは、カリフォルニア州における表流水の変動の増大と地下帯水層からの過剰な揚水は、社会的ニーズを満たす上で深刻な課題を提示しているとしている。

カリフォルニア州が干ばつ時の給水ニーズを満たすために地下水に大きく依存していることは驚くことではない。「持続可能な地下水管理法」による計画策定は現在順調に進んでおり、生産者が干ばつの際にどのように対応するかを規定している。

報告書の共同執筆者であるジョシュア・ヴィエ教授はプレスリリースで、「実際に経済的な影響が生じている一方、この報告書はまた、帯水層への再注入技術への直接投資を通じた農業と関連産業の革新・適応能力の高さを示している。これらの技術革新は、水の使用に関する情報の整備と相まって、最終的には限られた水の供給をより効果的に管理するのに役立つものである」と述べている。

カリフォルニア州



地図作成日：2022年3月3日(木)

データ取得日時：東部時間2022年3月1日午前7時

干ばつ強度



作成者

米国及びプエルトリコ担当

ブラッド・リッピー 米国農務省

太平洋諸島及びバージン諸島担当

アヒラ・サンチェスルゴ 米国海洋大気庁環境情報センター

図：米国干ばつモニター



カリフォルニア州メンドシーノ郡の大規模貯水池(メンドシーノ湖)の水位低下の様子 2021年10月21日撮影
(写真提供：カリフォルニア州水資源局)

執筆者：エド・ボリング

186. ロシアによるウクライナ侵攻の影響 3

(1) ロシア 欧州からの輸入品を南アフリカ産で代替したい考え

FreshPlaza(2022年3月8日)

ロシアは、最近の制裁が欧州の近隣国との貿易を妨げているため、アフリカでの商業的プレゼンスを拡大したいと考えている。ロシア商工会議所のウラジーミル・パダルコ副代表は、アフリカ市場に参入するロシアの機関を支援するための会議において、「アフリカの貿易優先国における貿易代表部のネットワークを拡大する提案」が出されたと述べた。この計画は、貿易省や外務省をはじめとするロシアの様々な省庁によって今後実施される。

欧州連合(EU)は以前はロシアの最大の貿易相手国であり、ロシアがクリミアを併合し関係が冷え込んだ後でも、ロシアの総輸入額の3分の1以上をEUからの輸入が占めていた。ウクライナへの侵攻以来の経済制裁により、この貿易はすでに困難で費用のかかるものとなっている。今日、EU加盟国は、ロシアを世界貿易機関(WTO)から追放し、ロシアとの貿易に関税を課すウクライナ関連の要求を検討しており、ロシア企業をさらに落胆させている。

ロシアは現在、北アフリカのアルジェリア、エジプト、モロッコの3カ国を含む4つの貿易代表部をアフリカに置いている。南アフリカに置かれた貿易代表部はBRICS*内の協力によって大幅に強化されたが、ロシアと南アフリカとの貿易は依然として最小限である。(*BRICS: ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)

2021年の南アフリカのロシア向け輸出は60億ランド強(約470億円)であり、ロシアからの輸入は92億ランド(約720億円)であった。パダルコ副代表は、ロシアは、南アフリカからロシアへの貿易のかかなりの部分を占めている紅茶、コーヒー、果実等について、現在のヨーロッパからの輸入の一部をアフリカからの調達に切り替えることを望んでいると述べた。

出典: thebharatexpressnews.com

(2) ロシア 柑橘類に次いで中国からのリンゴやナシの輸入を再開

PRODUCE REPORT(2022年3月8日)

ロシア農務省傘下の連邦獣医植物衛生監視局(Rosselkhozadzor)は2月18日、公式ウェブサイトで、中国からロシアへの仁果類と核果類の果実の輸入が2022年2月20日から再び許可されると発表した。

発表によると、これは中国の仁果類と核果類の生産者と貯蔵・梱包施設に関する情報を検討して決定された。

ロシアは2019年8月に中国からの仁果類と核果類の輸入を停止した。影響を受けた仁果類の果実はリンゴ、ナシ、パパイヤ等であり、核果類の果実はスモモ、ネクタリン、ウメ、モモ、チェリープラム、サクランボ等であった。

当時、ロシア当局は、2018年から2019年の間に、中国産の果実48例から、モモノメイガ、ナシヒメシシクイ等の有害な生物が検出されたと発表した。また、これらの検出を受けて専門家の協議と共同検査を要求する正式な通知6通を中国の検査・検疫当局に送ったが、応答が無かったと主張した。その結果、ロシアは最終的に中国からのこれらの果実の輸入を停止することを決定した。

先月初め、ロシアは中国産の柑橘類の輸入を2月3日から再開できると発表した。ロシアは以前、ナシヒメシシクイとハエの幼虫を繰り返し検出したため、2020年1月に中国産の柑橘類の輸入を停止していた。

ロシアのリンゴ、ナシ、パパイヤの輸入は2018年には112万5千トンに達していた。中国からは16万7千トン以上が輸入され、これらの果実の総輸入量の14.9%を占め、モルドバに次いで輸入量で第2位の輸入先

であった。同年、ロシアは約45万トンのスモモ、ネクタリン、アプリコット、モモ、サクランボを輸入し、そのうち約2万2千トン(4.9%)が中国からの輸入であった。

執筆者: フィリップ K

(3) 欧州以外の果実輸出業者はトルコ経由でロシア市場に供給

FreshPlaza(2022年3月9日)

南アフリカや南米などの果実輸出業者は、トルコ経由でロシアに輸出しようと試みている。トルコの果実輸出業者は、イスタンブール港に荷物を降ろした海外の出荷業者からひっきりなしに連絡が入ると言う。トルコからの輸入を許すことで、ロシアは食料供給を確保しているようであり、輸出業者らはこれに乗ろうとしている。

その結果、トルコ東部の国境からジョージア共和国経由でロシアへ向かう道路の混雑が深刻化し、待ち時間は3日に達している。ロシアの業者らにとっては、ルーブルの下落によって果実の輸入は高価なビジネスとなっているが、代替策がないため、彼らはまだこの貿易ルートを選択している。

トルコとロシアは、青果物貿易の分野で重要な相手国である。昨年、ロシアの青果物(バナナを除く)輸入の約30%がトルコからであった。ロシアは年間約700万トンの青果物を輸入している。バナナを別にすると、この数量は2021年には2020年と同様に約530万トンであった。

以前の報道とは異なり、トルコはロシア側の輸入禁止から免除されているようだ。トルコはウクライナとロシアの双方と良好な関係を維持しようとしているため、難しい立場にある。トルコが、4隻のロシア海軍艦艇に対し、戦略的な位置にあるボスポラス海峡を閉鎖したことで、ロシアがウクライナに対して黒海上に配備する巡航ミサイルの数が計画よりもはるかに少なくなった。

トルコはしばらくの間、ウクライナに武装ドローンを供給してきた。シリア、リビア、エチオピア、アゼルバイジャンに配備されたことがあるこのドローンは、ウクライナ人にとってロシアとの戦いにおいて不可欠な武器である。この武器の使用は、結果的にロシアの怒りを買う可能性がある。トルコ政府は木曜日(3月3日)、これは「軍事援助」ではなく「民間の売却」であることを慌てて強調した。

一方、EUの要請にもかかわらず、トルコはロシアに対する制裁を発表しなかった。したがって、トルコの領空はロシアの航空機に引き続き開放されており、アンタルヤなどの海辺のリゾート地の業者は、夏になれば何百万人ものロシア人観光客が来ることを望んでいる。トルコのシンクタンクであるテパフ(Tepav)社のアナリスト、セリム・コル氏は、「トルコがロシアとの関係を危険にさらしたくないことは明白だ」と述べた。

これは結局のところ、世界の果実輸出業者にとっては、巨大なロシア市場でしばらくの間彼らの果実を販売する機会を提供するものである。

187. 米国 柑橘類の出荷予測(3月推計値)

米国農務省農業統計局(2022年3月9日)

柑橘類の出荷予測: 品目別 - 州別及び米国計

品目及び州別	出荷量 ¹		2021/2022 年度予測出荷量 ¹	
	2019/2020	2020/2021	2 月予測	3 月予測
	(1,000 箱)	(1,000 箱)	(1,000 箱)	(1,000 箱)
非バレンシアオレンジ²				
フロリダ州	29,650	22,700	17,500	18,200
カリフォルニア州 ³	43,300	40,600	39,000	39,000
テキサス州 ³	1,150	1,000	300	300
米国計	74,100	64,300	56,800	57,500
バレンシアオレンジ				
フロリダ州	37,750	30,100	26,000	23,000
カリフォルニア州	10,800	9,500	8,600	8,600
テキサス州 ³	190	50	100	100
米国計	48,740	39,650	34,700	31,700
オレンジ合計				
フロリダ州	67,400	52,800	43,500	41,200
カリフォルニア州	54,100	50,100	47,600	47,600
テキサス州 ³	1,340	1,050	400	400
米国計	122,840	103,950	91,500	89,200
グレープフルーツ				
フロリダ州合計	4,850	4,100	4,100	3,900
赤肉系	4,060	3,480	3,300	3,200
白肉系	790	620	800	700
カリフォルニア州 ³	4,700	3,900	3,500	3,500
テキサス州 ³	4,400	2,400	1,600	1,600
米国計	13,950	10,400	9,200	9,000
レモン³				
アリゾナ州	1,800	800	1,400	1,400
カリフォルニア州	25,300	21,300	23,000	23,000
米国計	27,100	22,100	24,400	24,400
タンジェリン/タンジェロ				
フロリダ州	1,020	890	800	800
カリフォルニア州 ^{3,4}	22,400	28,100	21,000	21,000
米国計	23,420	28,990	21,800	21,800

1. 一箱当たり内容量(1ポンド≒0.45kg)

オレンジ: カリフォルニア州-80 ポンド、フロリダ州-90 ポンド、テキサス州-85 ポンド

グレープフルーツ: カリフォルニア州及びテキサス州-80 ポンド、フロリダ州-85 ポンド

レモン-80 ポンド

タンジェリン/マンダリン: カリフォルニア州-80 ポンド、フロリダ州-95 ポンド

2. カリフォルニア州: ネーブル種及びその交雑種、フロリダ州及びテキサス州: 早生品種(ネーブを含む)及び中生品種

3. 2月の推計値を繰り越し

4. タンゴを含む

(関連記事) 米国 カリフォルニア州の柑橘類は2年続きの減収

FreshFruitProtal(2022年3月7日)

カリフォルニア州の柑橘類生産者は、2021/22年収穫シーズンの当初の見積りに沿った収穫を行っており、特にネーブルオレンジやマンダリンの場合、一部の生産者にとっては2年連続の損失を意味する可能性がある。

カリフォルニア州柑橘組合のケイシー・クリーマー代表によると、今シーズン初期の収穫は当初の見通しどおりであった。見通しは、昨シーズンの結果と比較して大幅に低くなると予測されていた。マンダリンは最も落ち込みが大きく、前年比45%の減少が見込まれている。

シーズンが進むにつれて、生産者は、当初の予測と比較しても収穫量が少ないこと気づいている。

価格は前年比で上昇しているが、労働力不足、賃金、水確保、肥料価格などの問題のため、果実の栽培、収穫、梱包にかかるコストが上昇しており、これを補うには不十分である。

クリーマー代表は当サイトに対し「その他あらゆる営農と梱包・出荷の費用が増加した」と語った。

昨シーズン、柑橘類の着果量が特に多く、生産者はすべての果実を収穫することができなかった。これは次のシーズンにも影響を与える。

同代表は、「樹上に残された果実は次の年に影響を与える。一部の生産者は2年連続で損失を出している」と付け加えた。

出荷シーズンの結果を評価するに当たって重要な要因は、プレミアム柑橘の輸出である。クリーマー代表は具体的な数字を持っていなかったが、物流に問題があり、期待どおりの輸出を行うことが困難であったと述べた。

国内市場もまた、収穫を吸収し、同じ利益を上げるのには十分ではない。

クリーマー代表は、「輸出を最大化することは、生産者にとって基本的に重要なことだ」と言う。

同氏は、柑橘部門の持久力と回復力がもう1年の困難なシーズンを乗り切るのに役立つと楽観的である。しかし、それは条件付きだとして、「それは祝福であり呪いである。私は、農業が単に状況を克服し、回復力をつけるという以上の状態に到達することを願っている。それは支援の仕組みであり、業界を支えるビジネス環境である。生産者はただ回復力をつけろ、道を探って適応しろと言われることにうんざりしている」と述べた。

188. ロシアによるウクライナ侵攻の影響 4

(1) ウクライナ危機が冷蔵輸送能力の不足を緩和する可能性

Lloyd's List(2022年3月8日)

ロシアとウクライナへの輸送サービスが停止し、冷蔵コンテナも締め出された。しかし、これは他の輸送先にとっては、機材が解放され、さらに運賃が低下することを意味する。

ウクライナでの紛争は、冷蔵輸送市場のさらなる混乱につながる可能性があるが、ウクライナ/ロシア向け及び両国からの輸送需要の減少は、輸送能力を解放し、運賃が下がることによって、出荷業者に利益をもたらすかも知れない。

ドリュエリー社(海運調査会社)の冷蔵輸送アナリストであるフィリップ・グレイ氏によると、両国は世界の海上冷蔵輸送需要の約4.5%を占めている。

同氏は、「貿易の混乱は、貨物の荷主、コンテナ輸送業者、(コンテナ積みでない)専用冷蔵船運航業者に大きな影響をもたらすだろう」と言う。(以下「」は同氏の発言)

同氏は、ロシアは2021年に400万トンの青果物を海上輸送で輸入し、このうち40%はエクアドル等中央アメリカ産のバナナで、平均して毎週約600FEU(40フィート海上コンテナ換算量)に相当すると言う。

「この貿易が停止または減速した場合、機材と積載スペースの余剰が発生し、現在ヨーロッパ向けと北米向けの輸送能力の確保に苦勞している南米西海岸からの季節的な農産物の出荷業者は、一息つける可能性が高い。従来からの主要果実市場では農産物の供給過剰で価格が圧迫されるので、果実輸出事業に対するより広範な影響がかなり早く現れるだろう。」

黒海に入る貨物輸送が停止し、すでに海上輸送中の貨物に関して物流上の深刻な課題が生じた。

「しかし、専用冷蔵船などの不定期便による輸送は、適応が容易で非常に柔軟な輸送形態である。貨物輸送の需要があるのに、コンテナ輸送会社が紛争の影響を受けた地域向けに運航することに消極的なために輸送が抑制される場合、運航が許可されることを前提に、専用冷蔵船の運航会社はチャンスを得る可能性がある。」

ロシアはまた、冷蔵貨物、特に魚の主要な輸出国であり、貨物は主にロシア船籍の従来型の(コンテナ船でない)冷蔵船に海上で積み替えられる。

ロシア関係の船舶は世界的に貿易が難しくなっているため、これらの貨物の大半は中国に降ろされている。

「中国がロシア船籍の船舶を海岸から締め出すという可能性の低い措置を講じない限り、この貿易が短期的に影響を受けることはほとんどないと考えられる。」

グレイ氏は、そうは言っても、すでに海上にある貨物にかかる輸送運賃や貨物代金の米ドルでの支払い、貨物の荷主、受取人及び船舶所有者にとって、さらに難しくなると警告した。

「全体的には輸入面と輸出面の影響が混在すると考えられ、少なくとも短期的には輸入の取引が輸出の冷蔵輸送よりも影響を受けるだろう。さらに今後、紛争が長期にわたれば、生鮮食品の貿易は新たな市場に向かい、どこかでチャンスが生まれることが予想される。」

執筆者: ジェームズ・ベイカー

(2) ヨーロッパ ウクライナの戦争で木製パレットと梱包資材が不足か

EUROFRUIT(2022年3月9日)

欧州木製パレット梱包資材製造業者連盟(FEFPEB)は、ウクライナの人々への共感と支援を表明するとともに、紛争は今後数週間のうちに木材、ひいては木製パレットと梱包資材の供給に大きな圧力をもたらす可能性があるとの見方を発表した。

昨年、ウクライナは270万立方メートル以上の針葉樹製材を輸出し、その大部分はフランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ポーランドなどのヨーロッパ市場で製造される木製パレットと梱包資材用であった。

同国はまた、ヨーロッパ向けを中心に推定1,500万枚のパレットを生産・輸出した。

FEFPEBは、ウクライナ経済の深刻な減速と生産停止は、ハンガリー、イタリア、ドイツ(ウクライナからの針葉樹輸入が最も多い3カ国)などの国々に深刻で直接的な影響を与えるだろうと指摘した。

また、市場のバランスが崩れ、木材供給の制約が奪い合いを激化させ、価格に上昇圧力をかけることで、ヨーロッパ全体に間接的な影響を与える可能性もある。

一方、ロシアは約450万立方メートルの針葉樹木材をEUに輸出し(エストニア、ドイツ、フィンランドが最大の輸入国)、ベラルーシは約310万立方メートル(トウヒとマツの合計)を輸出しており、FEFPEBは、両国に対して導入された貿易制裁措置によってヨーロッパは「大きな影響を受けるだろう」と説明した。なお、同連盟は、両国に対する制裁措置を支持するとしている。

一部の国では、上記3カ国(ウクライナ、ロシア、ベラルーシ)から木製パレットと梱包用木材の最大25%を調達している。同連盟は、代替の木材供給源であるスカンジナビア諸国、ドイツ、バルト諸国等は、不足分のごく一部しかカバーできないとしている。

FEFPEBはまた、エネルギー供給の混乱も深刻で燃料価格を上昇させており、ガソリン価格は30%以上上昇し、石油の価格は現在1バレル当たり110米ドルを超えていると強調した。

上記のすべての課題は、現在進行中の世界的な海運危機、労働力不足、原材料の入手困難と高価格(釘の生産のための鉄鋼の深刻な不足等)、世界全般の輸送フローの混乱によって引き起こされている既存の圧力に輪をかけるものである。

FEFPEBのフォンス・シーラート事務局長は、次のように述べた。

「ウクライナで繰り広げられている恐ろしい出来事は、あらゆる種類の産業に直ちに影響を与え、極めて重要な貿易の流れを混乱させ、様々な資材や商品を入手困難にした。木製パレットや梱包資材の製造・修理に必要な木材の供給は大きな打撃を受けており、これらの製品は入手困難になっている。

既に大きな国際的課題が市場に存在することに加えて、木材を含むすべての商品の価格が一般的に上昇すると予想している。その間、ヨーロッパ各地の加盟団体の会員は、パレットと梱包資材の生産の継続を維持するために、連携先からの供給を確保するよう懸命に取り組んでいる。

FEFPEBは、道徳的、経済的な懸念を共有しているCEI-Bois(欧州木工業連合会)及び欧州委員会と密接に連絡を取っている。今後も業界関係者と連絡を取り合い、最新の情報を監視し、この状況の最新動向について会員と市場への情報提供を続ける。」

執筆者: カール・コレン

(3) 南アフリカ ロシアからの肥料供給の途絶を懸念

FreshPlaza(2022年3月9日)

南アフリカは必要な肥料の70～75%を輸入しており、その一部はロシアから輸入されているため、これがロシアの戦争によってどのような影響を受けるかは南アフリカの生産者にとっての懸念事項である。南アフリカは2020年に、必要な肥料の11.3%をロシアから輸入し、これはサウジアラビアと中国に次いで3番目に多かった一方、ウクライナとベラルーシからの肥料輸入はわずかであった。

南アフリカの多くの生産者は本サイトに対し、過去半年程度の間に、肥料の価格は他の農業資材と同じく2倍になったと語った。

ロシアの顧客から支払いを得ることの不確実性が南アフリカの生産者にとっての大きな懸念となっているが、ある種子生産者は、ロシアとウクライナからの肥料の入手が困難になっていることの方がはるかに大きな懸念材料だとして、「これらの国々は世界の肥料貿易の30%を供給している。我々の資材コストはすでに天井を突き破っており、これ以上の衝撃は要らない」と述べた。

ロシアはすでに昨年12月に尿素の輸出を制限

南アフリカ肥料協会(FERTASA)によると、南アフリカは世界の肥料使用料の約1%に過ぎない年間200万トンの肥料を使用しており、そのうち毎年平均15万トンのリン酸モノアンモニウムと5万トンの尿素がロシアから輸入されている。

しかし、同協会のピーター・ハウマン代表は、ロシアからの肥料輸入の終了は、せいぜい不便だという話であって、現在の輸送費とロシアから南アフリカまでの距離を考えると、新しい供給源を見つけることは筋が通っていると述べている。実際、ロシアは自国内の供給を確保するために2021年12月1日から2022年5月末まで尿素の輸出を停止中なので、いずれにせよ、同国は現時点では尿素を輸出していなかった。

同氏は、尿素については主に中東の産油国、リン酸塩についてはモロッコ、中国、サウジアラビアなど、ロシアよりも南アフリカにはるかに近い肥料の代替供給源が豊富にあると言う。南アフリカで使用されるカリウムはすべてチリ、カナダ、ドイツなど様々な国から輸入されており、窒素やリン酸の製造よりも簡単な手法で採掘されている。

同氏は、「肥料は現時点では非常に高価なので、輸入先は近いほど良い。ロシアよりはるかに大きな肥料生産国がある」と言う。

南アフリカは非常に高品質のリン酸モノアンモニウムを製造

南アフリカは自国で相当な量のリン酸モノアンモニウム(MAP)を生産しており、不足分を輸入している。

ハウマン氏は、「南アフリカは世界でも最高級のMAPを生産している。リンポポ州ファラボラワ町の近くで見つかったリン酸塩の原料であるアパタイト(燐灰石)は、世界で最も純度が高く、銅や磁鉄鉱とともに地質的に偏在している。南アフリカのリン酸塩原料は火山起源であり、放射性元素をほとんど含まない。フォスカー(Foskor)社は年間約30万トンを生産する能力を持っており、それが発揮できれば南アフリカの必要量を十分に賄える」と述べた。

肥料価格は高い石油価格に追随

コロナ禍による石油需要の減少とそれに伴う石油の減産は、肥料生産に利用できる硫黄と尿素の減少につながり、肥料の価格を大きく押し上げた。肥料の価格は石油価格に密接に追随しており、燃料価格と輸送コストの上昇によってさらに押し上げられ、前例のない高い水準にある。

ハウマン氏は、「肥料の生産は大変金がかかる。輸入肥料の価格は輸入パリティ(輸入価格に関税、国内輸送費等を加えて算出)に基づいているので非常に高い」と述べた。

執筆者: キャロリゼ・ヤンセン

189. 米国 有機リンゴの売上は2022年に12%増加の見込み

The Packer(2022年3月10日)

様々な味や食感のリンゴが容易に手に入るため、消費者はスーパーマーケットでの品選びに迷うことが多い。有機栽培品か慣行栽培品かによってさらに選択肢が増え、有機リンゴを選択する消費者が増えている。

IRI社のデータによると、有機リンゴはリンゴの総売上高の約15.5%を占め、2020年の売上高は6億1,690万ドル以上であった。

本誌の2022年有機青果物動向報告書によると、消費者の3分の1以上(34%)が少なくとも時々是有機リンゴを購入したと回答し、11%はリンゴを買うたびにできるだけ有機栽培品を求めた。常に有機を選択した人の割合は収入が多いほど高かった。

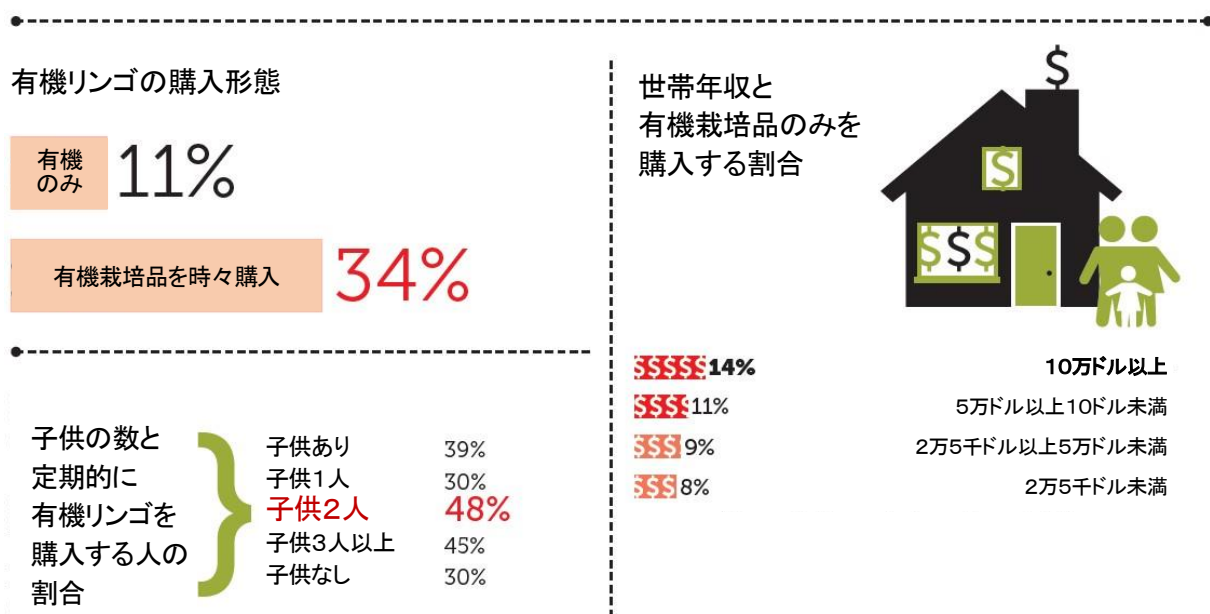


図: Farm Journal/Source iStock

年齢は明らかに有機リンゴの購入に影響し、常に有機リンゴを買う人の割合は年齢が上がるほど低下した。18~29歳の消費者は、常に有機リンゴを選ぶ割合が最も高く、60歳以上の消費者は常に有機を選択する割合が最も低かった。

リンゴは米国全土で栽培され賞味されているが、西海岸の消費者は、他の地域に比べて少なくとも時々是有機リンゴを購入する割合が高かった(過去1年間に40%が購入した)。

ヒスパニック系の消費者は、常に有機リンゴを選択する傾向が高かった。アジア系と自らを「他の民族グループ」に分類した人々は、有機リンゴを購入する割合が総じて最も低かった。

執筆: ジェイニス・M・クレシン

190. 世界のマンダリン市場

FreshPlaza (2022年3月11日)

世界のマンダリン市場の現状は、どこを見るかによって非常に違っている。一部の生産国は他の国よりも運がよく、オーストラリアでは良い収穫が期待されているが、北米、イタリア、スペインではそれぞれの生育期間中に悪天候の影響を受けた。販売は全般的に順調(今のところ関心が低いドイツは例外)であるが、ウクライナで起きている侵略の結果としてロシア市場が閉鎖された場合の余剰果実の脅威が、世界の市場に迫っている。



オランダ：葉付きのナドルコットとタンゴの販売が順調

オランダのある輸入業者は、かなりの量のスペイン産柑橘類がオランダに入荷していると指摘し、「マンダリンの売れ筋は葉の付いたナドルコット(Nadorcott)種とタンゴ(Tango)種だ。これらの売れ行きはかなり順調だ。価格は小玉で約10ユーロ程度、大玉で12.50～13ユーロである。ウクライナとロシアへの輸入には影響が生じており、輸出業者は皆、出荷を控えている。市場全体として通常よりもずっと低調だ」と語った。

ドイツ：春めくにつれてマンダリンの需要が落ち込み

出荷シーズンはゆっくりと幕を閉じた。春のような気温で、マンダリンへの関心は著しく減退した。トルコからの輸入も終わりつつあり、供給は限定的になっている。イタリア産とスペイン産の少数のクレメンタインがまだ入手可能である。マンダリンは主にスペイン、イスラエル、トルコ、モロッコ、イタリアから輸入されていたが、それらの流通量も次第に少なくなっている。取引業者らは、タイムリーに売り切るため仕入れ数量を抑えざるを得ないことがよくある。果実の品質は必ずしも重要ではなく、つまり、品質の良いロットでさえ買い控えを免れなかった。しかし、一部の市場では安定した値付けが見られた。

1月以降、イスラエル産のオリ(Ori)種が増えてくる。ある卸売業者は、「オリ種のクレメンタインは数年前から好調で取扱量が毎年増えているが、現在の需要量はまだこなせる」と強調した。

フランス：マンダリンは増加傾向

フランスの柑橘類生産者らは今シーズン、悪天候が生産に影響して供給量が減少し、価格が上昇したことに悩まされた。消費者が高い価格を嫌ったため、消費量が減少した。これは、従来から人気のあるクレメンタインを抑えて一部の市場でシェアを獲得しているマンダリンについてはそれほどでもなかった。フランスの消費者が次第に「アグロエコロジー」を重視する中、この文脈によく当てはまるマンダリンの人気も高まっている。

イタリア：生産には問題もあるが前向き

最新の統計が示すように、マンダリンとクレメンタインは、イタリアの家庭で人気が高い果物の一つであり、2021年には全世帯の71.1%に当たる1,850万世帯以上が購入した。他の品目と異なり、マンダリンとクレメンタインはコロナ禍の年に大きく増加することはなかったが、購入の頻度は年間平均7.6回に増加した。平均で1世帯1回当たり約1.5kgを購入し、2.53ユーロを支払っている。有機栽培品は420万世帯以上が購入しているが、過去2年間で特に増加傾向を示していない。

2022年の出荷シーズンについては、東欧の紛争で消費が減速する前に、バジリカータ、カラブリア、プーリアの各州(いずれもイタリア半島南部)で、中生から晩生のタンゴールド(Tang Gold)種のマンダリンの出荷が順調に始まった。商業的な不確実性の面では、高級品は通常品よりも影響が大きい傾向があるが、価格と購入頻度の面ではそれほど影響がなかった。しかし、注文は減少していないものの、この時期によく見られる盛

り上がりには欠けている。いずれにしても、商品の評判は落ちていない。相場は、昨年に比べてやや高いか同程度である。この品種の収穫量は減少していない。天候は、降水量と気温の両面で好ましい状況にある。

シチリア島のマンダリン出荷シーズンは、チアクツリ地域(パレルモ市近郊)で収穫される晩生品種を除いて、しばらく前に終了した。あるコンソーシアム(事業共同体)の関係者は、「2021年と比較すると、今年の収量は一部の地域で3割低く、4割から5割低かった地域もある。このため出荷シーズンは、あと10日程で早期に終了する。今シーズンは、品質などに関して多くの肯定的な面が見られた。我々は20年間活動してきており、今年も前向きな年をひとつ終えるところだ。しかし、固定費が劇的に上昇しており、ウクライナでの戦争に伴い状況はさらに腹立たしくなってきた。我々はこれらの費用の増加をすべて吸収したが、今のところ誰からも1セントも回収できていない」と語った。

カタールニア平原(シチリア島)のある柑橘類生産者は、「昨年の夏の猛暑や、洪水、降霜により、果実のサイズと収量はシチリアの標準を下回った」と言い、「さらに、晩生品種の収穫が(通常の)4月ではなくこの時期に終わろうとしており、会社の採算に悪影響を及ぼしている。マンダリンの相場は、0.80ユーロ/kgで前年の平均を上回った。最高級品、すなわち品質とサイズが良いものでさえも、儲けはあまりなかった。販売収入は増えたが、様々な気象災害によって引き起こされた園地の大規模な被害と、肥料から資材、エネルギー、燃料に至るまでの生産コストの上昇によって、利益は持って行かれた」と語った。

クレメンタインとマンダリンについても、有機栽培品は人気がある。イタリア最大の有機農産物会社は、同社の有機マンダリンと有機クレメンタインの25%が、スイス、ドイツ、フランス、スウェーデン、オーストリア等に輸出されているとしている。2021年は出荷量が10%減少したが、価格は前年よりも良かった。

スペイン：国内産は小玉が多すぎて問題

スペイン産のクレメンタインとマンダリンの出荷シーズンの後半は、不満足な結果で終わりに近づいている。病虫害のために品薄で価格が良かった前半のクレメンヌル(Clemenules)種とクレメンヴィラ(Clemenvilla)種に引き続いて、出荷シーズンの後半は、ナドルコット、タンゴ、オリなどの権利保護された品種が大勢を占め、マーコット(Murcott)種がこれらに続いた。これらの品種は、スペインでの史上最高の収量を達成したが、果実は全般的に小玉であった。

バレンシア州のある生産輸出業者は、「タンゴ種とナドルコット種は今年特に収量が多く、大部分が小玉のサイズ4と5であった」と言う。同時に、フランス、イギリス、オランダなどの市場に低価格で大量に入荷しているモロッコ産との競合が激しかった。この業者は、「スペイン産のマンダリンが常に支配的であったドイツ市場でも、これまでにない難しい状況だ」と述べた。

実際、生産コストと物流コストが上昇しているにもかかわらず、タンゴ種とナドルコット種の大量の入荷により販売価格は昨シーズンより15～20セント低く始まり、利益を圧迫した。価格が上がった大玉を除いて、中玉及び小玉のマンダリンの価格は過去5年間の平均価格をかなり(-25%)下回った。出荷シーズンの後半は、需要が低いいため、販売のペースは非常に遅かった。

南アフリカ：ロシア市場閉鎖の脅威が迫る

南アフリカ産マンダリンの出荷シーズンはまだ始まっておらず、タンゴ種やナドルコット種よりも数週間早く成熟する早生品種の出荷が、あと1カ月と少しで始まると予想されている。

貨物運賃の大幅な上昇のほか、南アフリカ産マンダリンの2級品と準1級品の約70%の輸出先であるロシア市場の閉鎖の可能性(業界の一部は可能性が高いと考えている)が、輸出に影響を与えると見られる。通常よりも多く国内で販売することもできるが、マンダリンは生産コストが高いため、国内での販売は実際的な選択肢ではない。輸出業者らは、ロシア向けであった大量のマンダリンの代替市場を探している。

ある梱包施設の責任者は、「マンダリン市場を完全に破壊しないためには、果汁用に仕向けざるを得ないかも知れない。果実は誰が見ても本当に素晴らしい。我々は価格について大変心配している。去年は、略奪(2021年7月の騒乱)と供給過剰と貨物運賃の上昇でひどい1年を過ごした」と言う。

ある輸出業者は、今年は昨年と異なり、柑橘類出荷業者は少なくともトラブルを予告されていると指摘した。

リンポ州とムプマランガ州の多くのマンダリン産地では、昨年の夏に降雹があったが、ほとんどのマンダリンはネットを掛けられている。

北米：カリフォルニア州の厳しいマンダリン出荷シーズンは早く終わる見込み

ある出荷業者は、「内情を明かせばマンダリンの供給量は、劇的に少ない。タンゴ種とマーコット種が少なく、出荷量は次第に少なくなっているようだ。落果と品質の低下のため、総出荷量が少ない。これは主に昨年の夏の熱波によるものだ。昨年は多くの果実が開花期まで樹上に残され、新たな着花が損なわれた」と言う。

この出荷業者は9品種のマンダリンを扱っており、ピクシー (Pixie) 品種の出荷を終わったところで、最後の3品種が残っており、「まだタンゴとダブル・マーコット (W. Murcott) とゴールドナゲット (Gold Nugget) の3つの品種が残っている。ゴールドナゲットの出荷は少し長く続くかもしれない。この品種は外皮が傷つきやすく市場での人気に陰りが見えるが、我々はまだゴールドナゲット品種を大規模に出荷している」と語った。

果実のサイズに関しては、今は大きな果実も出てきたが、小玉が圧倒的に多い。「一番多いのは5ポンド (約23kg) 袋の入数が20個から18個であり、10個入り、15個入りはあまりない」と言う。

これらのすべてのことは、1月中旬に少し早いスタートを切った今季の出荷シーズンの終了は、5月5日頃と早くなりそうだということを意味している。昨年は、7月まで出荷された。

カリフォルニア州産と同時に、西海岸ではモロッコ産が、東海岸ではイスラエル産のオリ種のマンダリンが売られている。上記の業者は、「カナダの東海岸にスペイン産の果実があったとしても驚かない。カリフォルニア州のセントラルバレーには量を確保する足がかりを持たない出荷販売業者がいるので、彼らは事業の一環としてこれらの輸入品を頼りにしている。それらはかなり良いもので、競争力がある。特に西海岸から東海岸への輸送は、トラック1台当たり8,500ドルから1万ドルかかる (ので、スペインから運んでも競争できる)」と述べた。

マンダリンの需要は活発ではない。この業者は、果実の価格が高く、輸送運賃も高く、トラックの手配が難しいと言う。2月の第1週に再設定された契約価格は昨年より20%高く、スポット市場価格は15~20%高い。

また、果実の価格はさらに上昇するとは考えられないが、投入コストは増加すると見られている。この出荷業者は、「プラスチック資材の価格が30パーセント上がるという話を聞いたばかりだ。出荷シーズンの初めに徐々に値を切り上げていた段ボールの値段は再び上がっており、輸送費も高くなっている。家計費は燃料代に多くを費やしているので、果物に使えるお金が少ない。我々の行く手にはより多くの課題があるが、マンダリン取引の将来はまだ明るいようだ」と語った。

オーストラリア：国内産マンダリンは豊作の見込み

オーストラリア産マンダリンの出荷は今後数週間で始まり、クイーンズランド州産が最初に出荷される。マンダリン全体の出荷量はかなり多いと予想されるが、春から初夏にかけての悪天候のために、表皮に傷がある果実もありそうだ。輸出に関して、ある主要業者は、今年は米国産柑橘類の出荷量が幾分少ないので、現在海上貨物輸送が難しい中ではあるが、アジアや他の地域の品薄の市場にオーストラリア産果実を持ち込めば、市場を獲得できる余地があると述べている。一方、世界中のほとんどの産業と同様に、ロシアとウクライナの紛争により、オーストラリアの柑橘類産業も、直接の貿易を通じてではないとしても国際市場の供給過剰による間接的な影響を受ける可能性がある。労働力不足など国内の問題も、生産者にとっての課題である。

統計によると昨年は出荷量と出荷額がやや減少しており、今年の豊作は歓迎されるニュースである。2021年6月までの1年間にオーストラリアで出荷されたマンダリンは16万3,499トン (対前年比5%減)、3億4,190万豪ドル相当 (同4%減) であった。その前年にはそれぞれ10%及び20%増加していた。上記の期間の輸出货量 (59,563トン) と輸出額 (1億4,380万豪ドル) はともに23%減少した。国別で最大の市場は中国で、オーストラリアのマンダリン輸出の23%を占めた。クイーンズランド州は最大の産地で32,991トンを輸出した。

191. ニュージーランド リンゴは昨年に比べ増収だが労働力確保に懸念

FreshPlaza (2022年3月11日)

ニュージーランドのリンゴの収穫は、早生品種では過去数シーズンに比べて少し遅いスタートとなったが、その後の品種では例年並みであった。ニュージーランドのリンゴ・ナシ協会の代表を務めるテリー・メイクル氏は、「業界は新しい品種への移行を続けており、新しい品種の出荷量が増加し、伝統的な古いタイプが減少している。全般的な果実のサイズは過去数年と同程度だ」と説明した。

同氏は、「昨年に比べて増収するものと予想しているが、バックパッカーの労働者がいないので、認定季節雇用者(RSE)プログラムによる太平洋諸島の労働者に頼っている。ここ数年の彼らの働きは素晴らしく、我々は彼らに大いに感謝している。多くの事業者は彼らなしでは生き残れなかったであろうし、彼らの家族への送金は、太平洋諸国の経済が過去2年間持ちこたえる助けとなった」と語った。2021年のニュージーランド産リンゴの輸出先シェアは、アジア54%、ヨーロッパ16%、英国10%、米国8%、中東4%であった。

同氏は、「ニュージーランドの生産者は、労働力不足を軽減するため、作業の自動化と、プラットフォーム(収穫作業台車)などを使用して効率的に収穫できる植栽方法の導入を迅速に進めようとしており、またRSE外国人労働者プログラムをコロナ禍以前と同じ規模に回復させて実施している」と述べた。

執筆者: ニコラ・マクレガー

(関連記事) ニュージーランド 好天に恵まれリンゴのサイズは2段階アップ

FreshPlaza (2022年3月15日)

リンゴとナシの生産・輸出業者であるJR果樹園では、収穫前の理想的な気象条件と、世界的なコロナ禍の中でも主要市場を成長させた粘り強さに支えられて、2年振りの有望な出荷シーズンが始まった。

現場責任者のジェイミー・バーンズ氏は、同社は14週間の出荷期間中に約25万5千箱のリンゴを輸出する予定で、これは前回順調であった2020年より25%多いと述べた。同社のECCOブランドは高品質のリンゴとナシを提供することで世界的に知られており、リンゴのキャピタル(Capital)ブランドは市場での戦略的差別化を図るために開発された。3月から5月まで、1万箱のナシ(同社の小規模な補完的品目)も販売する。

同社は、4品種の洋ナシと6品種のリンゴを栽培し、アジア、ヨーロッパ、中東に販売している。ナシの出荷は2月28日に始まり、リンゴの出荷は3月3日にロイヤルガラ品種で始まった。

同氏は、「ほぼ完璧な条件のために、リンゴのサイズは、すべての品種で2段階大きくなっている。春は穏やかで夏は暖かかった。自然の降雨は果実のサイズと品質を高めた。過去2シーズンには干ばつの影響を受けたので、これは嬉しい変化であった」と言い、同社の予測は、2020年シーズンに比べて業界全体の出荷量が17%増加するというリンゴ・ナシ協会の予測をわずかに上回っていると述べた。

同氏はまた、「2021年は樹上には果実があったが、収穫する労働者は70人中17人しかいなかった。弊社は25%減の17万5千箱のリンゴを輸出した。今年は、認定季節雇用者(RSE)事業の下で労働者を確保して準備万端であり、市場を拡大し、素晴らしいシーズンとなることを楽しみにしている」と言う。

同社の主な輸出先は、ヨーロッパ(35%)、英国(30%)、アジア(25%)で、残りが中東とロックダウン解除後に輸出が急回復しているインド向けであった。

一方同氏は、ロシアとウクライナの紛争は重大な新しい課題を提示したと述べ、「ロシア市場が閉鎖されたことで、世界中からの果実と野菜がロッテルダムに陸揚げされている。これは、供給網に大きな混乱を引き起こし、価格を引き下げるだろう。弊社の果実は現在海上輸送中であり、数週間後に陸揚げされる予定だ。状況が改善するまで、顧客基盤をアジアに拡大し、ベトナム、タイ、マレーシアに焦点を当てる」と語った。

(記事の一部を省略しました。)

192. 台湾農業委員会 劣悪な輸出パイナップルに罰則

TAIPEI TIMES(台北時報)(2022年3月15日)

農業委員会(農業省に相当)は土曜日、海外にパイナップルを販売している生産者が、評判を損なう行為やその他の形態の不正な競争に関わった場合には、補助金の対象としない発表した。

同委員会は、昨年中国の禁輸措置に生産者が直面した後、台湾の農産物の新しい市場を見つけるために1年間努力してきた、台湾の農産物が新しい市場で競争力を維持できるようにするために、新しい規制を実施するとした。



高雄の加工場でパイナップルを扱う労働者(日付不明) 写真提供: 高雄市農業局(中央通訊社(CNA)経由)

この規制には、果実を16℃に保つために生産者はコールドチェーンを使用して出荷すること、輸出業者が公正な競争慣行を厳格に遵守すること、輸入国の残留農薬規制を遵守することが含まれるとし、コールドチェーンの出荷手順では、温度のバラツキによって芯の腐敗が生じる可能性があるのでパレット積みが必要だとしている。

さらに、今年海外に出荷されるパイナップルは、1キログラム当たり少なくとも22台湾ドルで販売されなければならない、昨年の最低価格よりも1台湾ドル高いとしている。(1台湾ドル≒4.2円)

同委員会は、生産者が新しい市場に移行することを支援する補助事業を提供しているが、その事業への参加には規制の遵守を条件としており、「昨年、あるパイナップル生産者が日本の市場で信頼を損なった。このような行為は、台湾の果実が低品質であるという印象を他の市場の消費者に与える可能性がある」としている。

当局は、出荷物を検査するとし、もともと中国用であった出荷箱を使用したり、過剰な残留農薬や害虫が付着した果実を輸出したりしていることが判明した輸出業者には警告が発せられるとし、2度目の違反者は1年間、常習者は5年間補助金を失う可能性があるとして付け加えた。

ある果実輸出業者は同日、ニュージーランドがキウイフルーツで知られているように、台湾の生産者は台湾を台湾産パイナップルと関連付けることを目指すべきだと述べた。

報告者: ヤン・ユアンティン、執筆者: ウィリアム・ヘザリントン

193. ニュージーランド 今季初のゼスプリキウイ専用船が日本に向け出航

FreshPlaza (2022年3月18日)

今シーズン最初の4,100トン(115万箱)のゼスプリ・サンゴールド・キウイフルーツが、タウランガ港を出発して日本の神戸と東京に向かい、ゼスプリの2022年産出荷の幕開けとなった。

ソレント・スター号は、1億9千万箱(68万トン)以上のキウイフルーツをゼスプリの世界市場に届けるために予定されている72隻のうちの最初の船である。

ゼスプリの世界市場担当役員であるアラスデア・ハルバート氏は、世界中の取引先と消費者は、新鮮でビタミンCが豊富な今シーズンのゼスプリ・キウイフルーツをすでに心待ちにしているとして、「ゼスプリ・キウイフルーツの需要は世界の市場で非常に高く、今シーズンはより多くの味のよい果実の出荷を期待している。今年は、サンゴールド・キウイフルーツ1億1,500万箱以上とグリーンキウイ約7千万箱の輸出を予定しており、またニュージーランド、シンガポール、日本、中国の消費者には、ゼスプリ・ルビーレッド・キウイフルーツを初めて商業規模でお届けする」と述べた。



写真提供: ジェイミー・トルートン/デスクライブ・メディア・サービス

ハルバート氏は、キウイフルーツに対する世界的な需要は依然として高いが、コロナ禍のために労働力の確保が難しいことから、業界は今シーズンかなりの逆風に直面していると述べた。

同氏は、「深刻な労働力不足と、コロナ禍による世界的なサプライチェーンの引き続きの混乱を考えると、今シーズンは特に難しいことを理解している。労働力不足は業界の大きな圧力となり、すべての果実を収穫する能力が試される。我々にとって重要なことは、できるだけ多くのキウイを安全に収穫、梱包、出荷できるよう従業員を管理し、その他最善を尽くすことに変わりない。これには、長期に連携している海運会社と緊密に協力し、世界の海運ネットワークに見られる渋滞を切り抜けることも含まれている」と語った。

ハルバート氏によると、ゼスプリは合計で北ヨーロッパに4回、地中海に12回、米国西海岸に6回、アジア市場に50回、専用冷蔵船による輸送を行い、そのほか約2万コンテナのキウイフルーツを送り出す予定である。

同氏は、「引き続き専用冷蔵船を使用することは、コンテナ港で発生している渋滞をできるだけ回避する上で重要だ。今シーズンは、T&Gグローバル社と提携して北米に共同出荷するなどの新しい選択肢も検討している。これは、この地域でゼスプリの果実に対する需要が高まっていることを反映しており、最初の船は4月下旬に出発する予定だ」と語り、「今シーズンは課題に直面しているが、我々の業界は、新鮮で健康によく、おいしいゼスプリ・キウイフルーツを今年も消費者に提供することを引き続き約束する」と述べた。

194. コンテナ輸送の混乱を克服するための対策と戦略

Blue Magazine(2022年3月21日)

コンテナ物流チェーンは、ひとつの混乱から抜け出すことができないまま、別の混乱に突入している。現在、世界中の出荷業者が莫大な負担を強いられている世界的な高運賃の先行きに、ロシア・ウクライナ紛争の要素が加わった。コロナ禍以前の4倍から5倍という史上最高の貨物運賃には対処のしようが無いため、商品に対する需要が止まらず港湾の渋滞がそれを実証しているという世界的な状況の中で、別の対策を講じなければならない。この状況に、世界のコンテナ不足の根源である輸入需要が輸出需要よりも大きい港での空コンテナの「立ち往生」問題が加わっている。将来は不確実かも知れないが、これらの困難に反応し、切り抜ける出荷業者らの能力は既知であり、制御可能である。今こそ行動を起こす時である。

状況の見通し

マリタイムワールド(Maritime World)社(ブラジル)が独占的に契約したマッキンゼー社(米国)の分析によると、サプライチェーンがいつ「正常化」するかを判断することは依然として事実上不可能である。おそらく、コロナ禍前の状況に戻るのではなく、破壊的な出来事に適応し、港湾の混雑、コンテナの不足、輸送スペースの不足、異常な運賃高騰などの重大な事態を招かずに業務を継続できる柔軟性を備えた、事業の新しい在り方を見出すことになるだろう。

コンサルタントは、現在の混乱した状況に基づいて、4つのあり得る「正常化」シナリオを提示している。しかし、まず、景気回復と購買力の高まりによる消費者需要の継続に牽引されている現在の状況を理解することが不可欠である。それに、海上輸送能力の向上と陸上のドライバー、積み降ろし機器、トラック、荷役、倉庫などの利用可能性の改善、すなわち効果的な処理能力の向上が組み合わさった物流能力の要素が加わる。

4つのシナリオ

マッキンゼー社は、コンテナ貨物物流の需要動向について、4つの可能性を提示している。その第一は、コロナ禍前の2019年の水準への迅速な回復である。これは、政府の介入の成功、労働条件の改善、バリューチェーン関係者間の調整の強化によって達成される。また、需要も2019年の水準に低下する必要がある。

2番目に考えられるシナリオは、現在の市場の状況がこのまま続き、2023年第3四半期までに処理能力の正常化を達成し、その時点の運賃は2019年の平均よりも25%高いレベルにとどまることを示している。このシナリオでは、規制当局、港湾、鉄道路線の介入により救済策が提供され、利用できる海上輸送能力が増強される。需要は緩やかな伸びを続け、港湾の混雑は緩和し始める。

第3のシナリオでは、2024年第1四半期に向けてゆっくり回復し、運賃は2019年の平均を50%上回る水準で維持される。市場への救済策はわずしかなく、物流システムの能力は実質的に改善されない。需要は概ね横ばいであり、港湾の混雑は緩和し始めるが、特定の破壊的な出来事に際しては危機が発生する。

第4のシナリオは、最も悲観的で、現在の能力不足の状況が2024年まで続く。港湾の流動性を改善するための努力は失敗し、物流面では繰り返し障害に直面し、輸送能力は損なわれたままである。輸入需要は緩やかな伸びを続け、輸送の遅れも残っている。この点については、港湾の混雑は慢性化し、船主は港での長い待ち時間を最適化する戦略を採用する。

回復力の構築

打撃からの回復力を向上させることの重要性については多くのことが語られているが、最も楽観的なケースでさえ従前よりも悪い上記のシナリオを踏まえると、「回復力」を構成するものが何であるかを定義しておくことが重要である。それは各出荷業者のニーズに依存するため、成功のための正確なレシピはないが、この回復力の一部は、代替手段(供給元、港湾、出荷ルート、さらには貨物の量を最適化するための商品とその包装の設計)を組み込むことによって構築されることは事実である。解決策が何であれ、その最適な組み合わせを見出すことは我々(業界関係者)一人一人の責任である。

出典: blueberriesconsulting.com

195. ベトナム バックジャン省産ライチは16万トンの生産計画

FreshPlaza (2022年3月24日)

ベトナム・バックジャン省のファン・サイチュン人民委員会副委員長は、同省は2022年産ライチの出荷シーズンに、引き続き国内外の市場でライチを精力的に販売促進するとともに、同省の他の主要製品の宣伝・紹介を行うと述べた。

バックジャン省は、2022年のライチの栽培面積を約28,300ヘクタール、生産量を約16万トンに維持する計画で、そのうち、15,400ヘクタール(生産量約11万2,900トン)はベトナム版GAP(VietGAP)、約82ヘクタール(生産量1,000トン)はグローバルGAPに準拠していると推定される。

EUや米国などの高級市場に輸出されるライチは栽培面積218ヘクタール、生産量1,600トン、日本向けライチは栽培面積219.45ヘクタール、生産量1,800トン、中国向けの生産量は約9万5千トンとなっている。

ファン・サイチュン副委員長はまた、省の農業部に対し、2022年に輸出されるライチの品質を確保するため、地域の出先機関と連携して、輸出市場が求める手順と要件を満たすように産地と農家を指導し、すべての園地と梱包施設を再点検して監督するよう求めた。

出典: [FruitReviewer](#)

(訳注: バックジャン省のライチは、30以上の国と地域に輸出されており、日本(バックジャン省ルックガン県のライチとして登録)、中国、米国、オーストラリア等8カ国で地理的表示(GI)保護制度に登録されています。(3月30日付けFreshPlaza記事))

196. 中国 ニュージーランドを上回るゴールドキウイはすべて違法栽培

FreshPlaza (2022年3月25日)

中国のゴールド・キウイフルーツ栽培面積は現在ニュージーランドを上回っているが、すべて違法である。

キウイフルーツの独占の出荷事業者であるゼスプリは、価値の高いゴールド・キウイフルーツ品種が中国で1万2千ヘクタール栽培されていると推定されることを示す最新の数字を発表した。これに対し、ニュージーランドで合法的に栽培されているゴールド・キウイフルーツは9千ヘクタールである。一体どうなっているのか？ゼスプリはサンゴールド(Sun Gold)品種(別名G3、Gold3)の権利を有しており、ニュージーランドの生産者はこの品種を栽培するために1ヘクタールあたり数十万ドルを支払っている。

今週発表された関係者向けの最新情報でゼスプリは、正確な数字を得ることは難しいが、無許可の栽培が引き続き急増しているとした。昨シーズン、ゼスプリは中国で5,400ヘクタールのこの果実が違法に栽培されていると推定しており、これはその前のシーズンの2倍であった。

ゼスプリは現在、次期のゴールドキウイ栽培ライセンスを付与するための入札を募っており、応札者は中国で何が起きているのかを知ったうえで参加する必要があるとしている。ゼスプリは、今期のニュージーランドでのライセンスの受付が終了する前に、中国における無許可のGold3栽培の推計に関する最新情報を生産者と業界関係者に提供することを約束していた。

ゼスプリは、中国での生産実態を把握するための作業を継続するとともに、ニュージーランド製品の販売を保護するための模造品対策を講じており、可能な場合には法的措置を講じるとしている。

出典: [rnz.co.nz](https://www.rnz.co.nz) (ニュージーランド国営ラジオ局ウェブサイト)

197. 米国 果実生産見通し(柑橘類、ブルーベリー、アボカド)

米国農務省経済調査局(2022年3月30日)

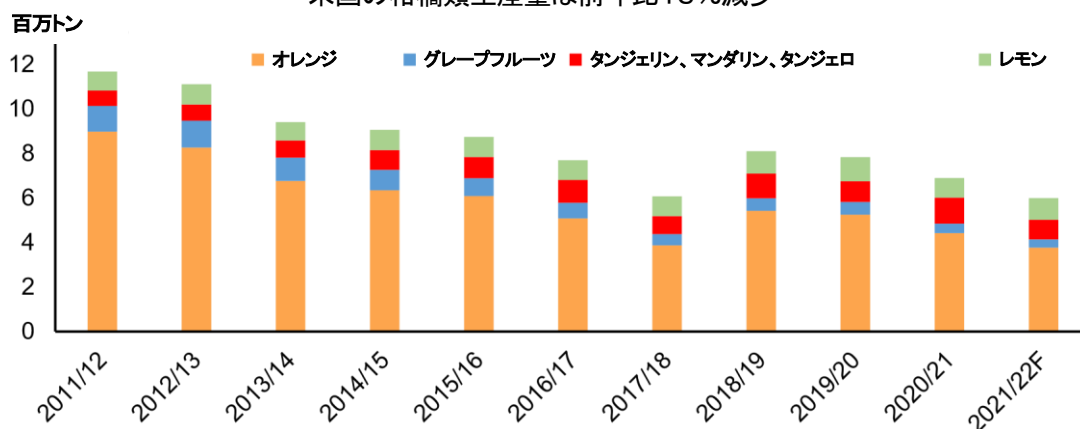
これは米国農務省経済調査局の「果実及びナッツ類生産見通し」(2022年3月)のうち、柑橘類、ブルーベリー及びアボカドの項を翻訳したものです(同報告書には仁果類及び核果類の記述はありません)。

文中の「トン」は、ヤード・ポンド法の単位であり、メートル法の約907キログラムに相当します。1ポンドは約0.4536kgです。

米国柑橘類市場への供給は記録的に少ないものと予測

2021/22年度の米国の柑橘類総出荷量は600万トンと予測され、これは2020/21年度の確定総出荷量から13%の減少となる。総出荷量の減少は、カリフォルニア州、フロリダ州及びテキサス州におけるオレンジとグレープフルーツの減少と、カリフォルニア州とフロリダ州におけるマンダリンの減少によるものである。カリフォルニア州のオレンジ総出荷量は前年比5%減少し、そのうち非バレンシア系のオレンジ(ネーブルオレンジ及び早生/中生品種)は4%、バレンシアオレンジは9%減少すると予想される。フロリダ州のオレンジ総出荷量は、2022年2月時点の予測から5%減少し、昨年度を22%下回ると予想される。これはハリケーンイルマがフロリダ州を襲った2017/18年度の水準を下回るものである。オレンジ、グレープフルーツ、ソフト柑橘類の出荷量の減少は、前年比での輸入の増加と価格の上昇をもたらすと予想される。

米国の柑橘類生産量は前年比13%減少



Fは予測値

出典：農務省農業統計局「作物生産統計」(2022年3月)及び「柑橘類統計要覧」各年度版

柑橘類の見通し

2021/22年度のオレンジ、グレープフルーツ、ソフト柑橘類の収穫量は減少

2022年3月に公表された2021/22年度の米国の柑橘類総出荷量予測は600万トンで、2020/21年度の確定総出荷量690万トンを13%下回る(表3)。この2021/22年度の予測は、農務省農業統計局(NASS)が2021年10月に公表した当初予測610万トンを1.6%下回っている。生産予測のとおりであれば、2021/22年度の総出荷量はこの50年以上で最低となる。2022年3月の農業統計局作物生産レポートでは、2021/22年度の米国のオレンジ総出荷量は、前年比15%減の380万トンと予測されている。ソフト柑橘類(タンジェリン、マンダリン、タンジェロ等)の出荷量は合計87万8千トンで、2020/21年度の水準を25%下回ると予想されている。レモンは前年比10%増の97万6千トンで、柑橘類で唯一前年度より出荷量が増えることが予想されている。今年度の柑橘類全体の出荷量の減少は、フロリダ州でのオレンジとグレープフルーツの減少と、カリフォルニア州での同じ品目の緩やかな減少に帰することができる。

オレンジの出荷量は15%減少

2021/22年度(11月～10月)の米国のオレンジ総出荷量は、前年比で15%減少すると予測される。この減少は、バレンシアオレンジのカリフォルニア州とフロリダ州での減収と、非バレンシア系オレンジ(ネーブル及び早生/中生品種等)のカリフォルニア州、テキサス州及びフロリダ州での減収によるものである。2022年

3月の予測では、米国のオレンジ総出荷量は、ハリケーンイルマの影響を受けた2017/18年度の水準を下回ることを示唆している。

フロリダ州の今年度のオレンジ出荷量は、22%減の185万トンと予測される。同州の非バレンシア系の早生/中生品種の出荷量は450万箱(20万3千トン)減少した。また、バレンシアオレンジの出荷量は前年比710万箱(32万トン)減少すると予測される。フロリダ州のバレンシアオレンジの落果率は2022年3月には47%と推定され、昨年度の同時期より38%高かった。

今年度のバレンシアオレンジの果実はやや大玉傾向で、落果による収量の損失を幾分和らげるかも知れない。バレンシア以外の品種の落果率は28%で、これは前年の落果率37%を下回っている。フロリダ州の高い落果率と低い収量は、現在発生している柑橘グリーニング病の影響に帰することができる。

テキサス州が米国の商業的オレンジ生産量に占める割合は通常2%未満である。2022年1月時点で、同州のオレンジ出荷量は前年比62%の減少と予測された。この出荷量の減少は、冬の嵐ウリの長引く影響にかなりの程度帰することができる。この冬の嵐は、2021年2月に数日間、同州を氷点下の気温に陥れ、2021/22年度産の着果に悪影響を与えた。

表3 柑橘類出荷量：2019/20年度、2020/21年度実績及び2021/22年度予測(2022年3月時点)

品目及び州	2019/20 ¹ 実績	2020/21 実績	2021/22 予測	2019/20 実績	2020/21 実績	2021/22 予測
	-----1,000 箱 ² -----			-----1,000 トン-----		
オレンジ						
非バレンシア ³						
カリフォルニア州	43,300	40,600	39,000	1,732	1,624	1,560
フロリダ州	29,650	22,700	18,200	1,334	1,022	819
テキサス州	1,150	1,000	300	49	43	13
小計 ⁴	74,100	64,300	57,500	3,115	2,688	2,392
バレンシア						
カリフォルニア州	10,800	9,500	8,600	432	380	344
フロリダ州	37,750	30,100	23,000	1,699	1,355	1,035
テキサス州	190	50	100	8	2	4
小計 ⁴	48,740	39,650	31,700	2,139	1,737	1,383
オレンジ合計	122,840	103,950	89,200	5,254	4,425	3,775
グレープフルーツ						
カリフォルニア州	4,700	3,900	3,500	188	156	140
フロリダ州	4,850	4,100	3,900	206	174	166
テキサス州	4,400	2,400	1,600	176	96	64
グレープフルーツ合計	13,950	10,400	9,000	570	426	370
ソフト柑橘類(タンジェリン、マンダリン、タンジェロ)						
カリフォルニア州	22,400	28,100	21,000	896	1,124	840
フロリダ州	1,020	890	800	48	42	38
ソフト柑橘類合計	23,420	28,990	21,800	944	1,166	878
レモン						
アリゾナ州	1,800	800	1,400	72	32	56
カリフォルニア州	25,300	21,300	23,000	1,012	852	920
レモン合計	27,100	22,100	24,400	1,084	884	976
柑橘類合計	187,310	165,440	144,400	7,853	6,901	5,999

1 収穫年度は、表示された第1年次の開花から始まり、第2年次の収穫完了で終了する。

2 一箱当たりの正味重量(ポンド) オレンジ：カリフォルニア州(CA)-80、フロリダ州(FL)-90、テキサス州(TX)-85； グレープフルーツ：CA-80、FL-85、TX-80； レモン-80； タンジェロ-90； タンジェリン及びマンダリン CA-80、FL-95 (1ポンド≒0.45キログラム)

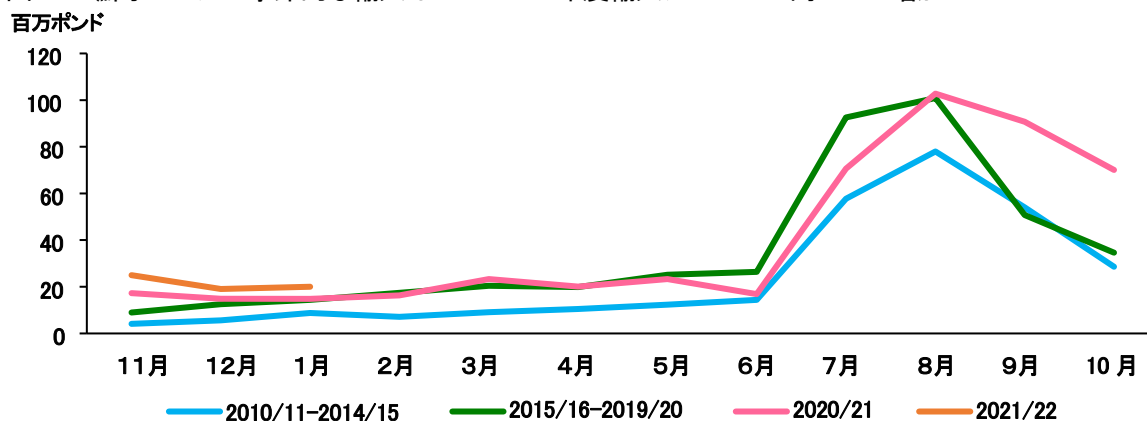
3 バレンシア以外の品種は、ネーブルオレンジ及び早生、中生の各品種等である。

4 合計は、四捨五入により内訳の合計と一致しない場合がある。

出典：農務省農業統計局「作物生産統計」(2022年3月)及び「柑橘類統計要覧2021」(2021年8月)。

米国内の出荷量が少ない時期の輸入により、年間を通して米国の消費者への生鮮オレンジの供給が可能となっている。生鮮オレンジの輸入量は、6月以降増加し、7月から8月に最大となり、その後急速に減少して11月に底を打つ傾向がある(図3)。2021/22年度の現在まで(2021年11月～2022年1月)の生鮮オレンジ輸入量は、前年同期比で36%増加している。農業統計局の報告によると、2021年11月から2022年1月までの期間の生鮮オレンジの生産者価格は、1箱当たり平均23.05ドルで、前年同期に比べ5%高い。この価格の上昇と輸入量の増加は、国内生産量の減少を反映している。経済調査局は、2021/22年度の米国の生鮮オレンジ総輸入量を27万6千トンと予測する。今年度も引き続きチリとメキシコが米国の生鮮オレンジ市場の最大の供給国であり、南アフリカ、オーストラリア、コロンビアがこれに続くと思込まれる。チリからの輸入量(2021年11月～2022年1月)は、昨年の同時期に比べ320%増加しており、メキシコからの輸入量は同28%増加した。

図3 生鮮オレンジの季節的な輸入は2021/22年度輸入シーズンに向かって増加



注: 生鮮オレンジ年度は11月～翌年10月である。

今年度これまでのところ(2021年11月～2022年1月)、生鮮オレンジの輸出量は前年同期比で5%減少している。米国の生鮮オレンジ輸出の大部分は春に行われるため、今年度の総輸出量がどうなるかはまだ分からない。米国センサス局のデータによると、今季これまでの輸出量はカナダ向けが4%(1,400トン)、香港向けが29%(4,400トン)、オーストラリア向けが27%(2,500トン)それぞれ減少している。対照的に、韓国、日本、メキシコへの輸出量は前年同期と比較して増加しており、韓国への輸出だけでも4,400トン増加している。農務省経済調査局は、2021/22年度の米国の生鮮オレンジ総輸出量は対前年比5%減の49万4千トンと予測する。今年度は、国内生産量の減少と国内生産者価格の上昇により、米国からの総輸出量は少ないものと予想される。

フロリダ州のオレンジ果汁製造は記録的な低水準の予測

現在の推計によると、2021/22年度には米国産のオレンジの59%が加工用に仕向けられる。加工用オレンジのほとんどはフロリダ州で生産される。2022年2月中旬の時点で、同州のバレンシアオレンジの収穫はまだ初期段階にある。農業統計局が2022年1月に公表した加工用オレンジの平均価格は、1箱当たり6.73ドルで、昨年の同時期より3セント高かった。

農務省経済調査局は、2021/22年度のオレンジ果汁の製造量が昨年より少ない2億8,600万SSEガロン(SSEは還元果汁相当量、1米国液量ガロン≒3.785リットル)になると予測する(表4)。そのとおりになれば、これは50年以上ぶりの低水準となる。生産量の減少を補うため、米国のオレンジ果汁輸入量は昨年を上回り、4億ガロン以上になると予想される。メキシコとブラジルが、両国合わせて93%を占める主要輸入先である。2021/22年度はブラジルとメキシコの双方でオレンジ果汁の製造量が増加すると予想されており、このことも米国の輸入量の増加に寄与する可能性がある。

今年度の米国のオレンジ果汁輸出量は、記録的に少ない4,100万SSEガロンと予想される。カナダは、引

き続き米国のオレンジ果汁輸出の3分の2以上を占め、米国産オレンジ果汁の主要輸出先となると見られる。

輸入が増加し輸出が減少するとしても、国内消費量の代替指標であるオレンジ果汁の国内総供給量は、今年度は減少すると予想される。このことは、今年度現時点までのオレンジ果汁の小売販売額が3.4%減少していることを示すフロリダ州柑橘類局の2022年3月時点の販売データによって裏付けられている。

表4 米国のオレンジ果汁の需給 2011/12～2021/22(予測値)

年度 ¹	期初在庫	製造量	輸入量	総供給量	輸出量	国内消費量	期末在庫	1人当たり 供給可能量
百万SSEガロン ²								ガロン
2011/12	391	959	223	1,574	154	971	449	3.10
2012/13	449	847	421	1,717	159	1,024	534	3.25
2013/14	534	663	418	1,615	158	974	483	3.07
2014/15	483	592	460	1,534	113	908	512	2.84
2015/16	512	503	390	1,406	92	894	420	2.78
2016/17	420	422	419	1,262	79	809	374	2.49
2017/18	374	271	576	1,220	48	808	364	2.48
2018/19	364	465	482	1,310	42	744	524	2.27
2019/20	524	418	292	1,234	48	778	408	2.36
2020/21	408	320	396	1,125	44	725	356	2.19
2021/22F	356	286	404	1,046	41	620	345	1.86

1 年度は表示された第1年次の10月に始まる

2 SSE = single-strength equivalent. 還元果汁相当量(1SSEガロン≒3.785リットル)

F= 予測値

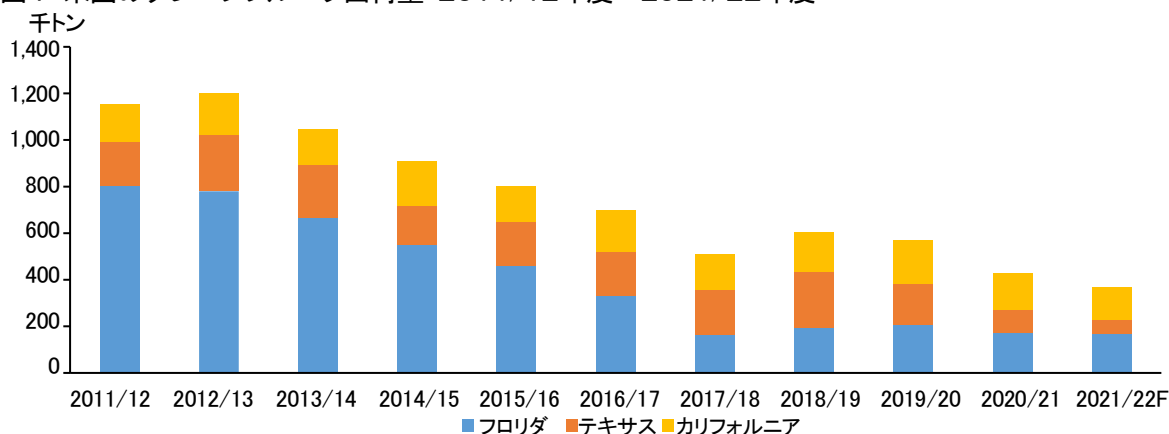
出典: 米国農務省経済調査局

2021/22年度のグレープフルーツ出荷量は減少の見込み

米国のグレープフルーツ総出荷量は、2020/21年度の42万6千トンから2021/22年度には37万トンに13%減少すると予測される(図4)。これは、2021年10月に農業統計局が公表した当初の予測よりも16%少ない。出荷量は商業的生産を行うすべての州で減少すると予想される。テキサス州の出荷量は、昨年冬の嵐ウリ(2021年2月)の影響が長引いたため、記録的に低かった前年度を33%下回ると予測される。

2022年2月下旬にフロリダ州の園地で農業統計局が実施した樹列計測調査では、グレープフルーツの樹列の73%がすでに収穫されていることが示された。現在の生鮮グレープフルーツの価格は、5年平均を上回っている。2021年11月から2022年1月までの米国の生鮮グレープフルーツの平均生産者価格は、1箱当たり31.77ドルで、昨年同時期の平均価格を23%上回った(表5)。

図4 米国のグレープフルーツ出荷量 2011/12年度～2021/22年度



F = 予測値

出典: 農務省農業統計局「作物生産統計」(2022年3月)及び「柑橘類統計要覧」各年度版

今年度これまで(2021年9月～2022年1月)の米国の生鮮グレープフルーツ輸入量は、2020/21年度の同時期と比較して87%増加した。輸入先別では、メキシコ、南アフリカ、ペルー、中国等からの輸入量が増加した。今年度これまでの生鮮グレープフルーツの輸出量は36%減少したが、これは主に韓国向けが3,142トン、日本向けが2,638トン、フランス向けが5,196トン減少したためである。同時期に、ベルギー向け(412%増)と英国向け(5%増)は増加した。

2022年1月時点の米国産加工用グレープフルーツの生産者価格は、昨年同時期よりも低かった。フロリダ州柑橘類局の2月の販売レポートによると、今年度これまでのグレープフルーツ果汁の小売販売量は、3.7%減少している。同じレポートによると、グレープフルーツ果汁の小売価格は4.8%上昇しており、今後数カ月間は生産者価格が前年を上回ることを示唆している。

表5 生鮮グレープフルーツ 米国の生産者価格(平均樹上価格) 2016/17年度～2021/22年度

月	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22
一箱当たり米ドル						
10月	22.63	26.67	25.89	18.85	26.20	—
11月	16.33	24.32	24.65	18.95	28.14	34.47
12月	16.18	22.33	24.25	18.33	26.06	30.68
1月	16.48	22.70	22.23	17.30	22.86	30.16
2月	16.76	22.46	22.11	16.31	24.84	—
3月	18.19	22.71	19.38	17.99	23.02	—
4月	20.90	22.45	19.00	—	—	—
5月	—	—	—	—	—	—
11月～1月平均	16.33	23.12	23.71	18.19	25.69	31.77

注 グレープフルーツの一箱当たりの正味重量(ポンド)はフロリダ州85、カリフォルニア州80、テキサス州80(1ポンド≒0.45kg)

出典: 米国農務省農業統計局「農産物価格」各号

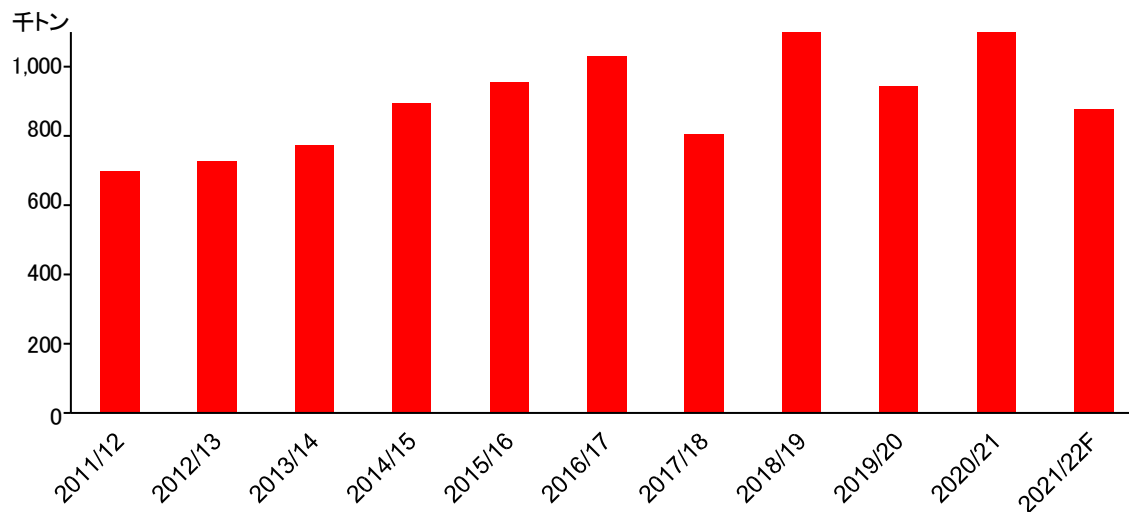
2021/22年度産レモンの出荷量は増加の予測

2021/22販売年度(2021年8月～2022年7月)の米国のレモン総出荷量は97万6千トンで、2020/21年度の総出荷量を10%上回ると予想される。米国で商業的に栽培されるレモンの94%はカリフォルニア州産であり、カリフォルニア州で予想される収穫量の増加は、2021/22年度の米国のレモン総出荷量の増加につながる。さらに、アリゾナ州の総出荷量は前年度比75%増の5万6千トンと予測される。今年度の国内生産量の増加予測にもかかわらず、価格は前年同期比で5%上昇している。今年度これまで(2021年8月～2022年1月)の生鮮レモンの生産者価格は、前年同時期の1箱当たり29.03ドルに対し、平均30.35ドルであった。同じ時期の生鮮レモンの輸入量は、前年同期比で30%増加した。チリとアルゼンチンからのレモンの輸入量は、前年同期比でそれぞれ39%及び116%増加しており、メキシコからの輸入の減少(7%減)を上回った。同じ時期の生鮮レモンの輸出量は2%減の3万8千トンで、主として日本(28%)、カナダ(35%)及び韓国(15%)に輸出された。

タンジェリン、マンダリン、タンジェロの総出荷量は昨年度を下回る予測

タンジェリン、マンダリン、タンジェロ等米国産ソフト柑橘類の2021/22年度(11月～10月)の総出荷量は、87万8千トンと予測される。そのとおりであれば、この数量は2020/21年度の確定総出荷量から25%の減少となる。米国におけるソフト柑橘類の出荷量は、2001/02年度以来、概ね年平均5%で増加し、過去20年間成長傾向にある。この収穫量の減少予測は、この傾向からの逸脱となる(図5)。今年度はカリフォルニア州とフロリダ州の両方で収穫量が減少すると予測されるが、国内生産量の95%がカリフォルニア州産である。輸入は、今年度これまで(11月～1月)のところで142%増加している。現在の輸入動向が続く可能性は低いものの、今年度の総輸入量は2019/20年度の43万1千トンを上回る記録的な水準に達すると予想される。一方、同じ時期の輸出量は前年度比16%減少し、主要輸出先はカナダ(78.5%)、メキシコ(9.5%)、オーストラリア(5.5%)であった。

図5 米国のタンジェリン、マンダリン、タンジェロの出荷量 2011/12年度～2021/22年度



F = 予測値

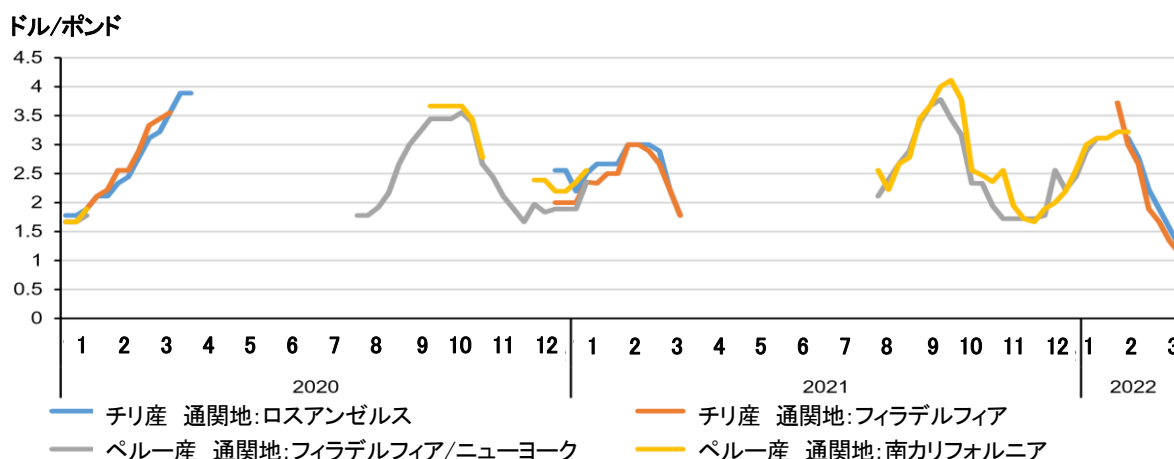
出典：農務省農業統計局「作物生産統計」(2022年3月)及び「柑橘類統計要覧」各年度版

柑橘類以外の果実の見通し

2022年のブルーベリー価格は底堅くスタート

2022年：この年はチリ産生鮮ブルーベリーの高価格から始まった。ペルーとチリは、冬の期間の米国への主要な供給国である。チリ産の入荷は、ペルー産の米国向け輸出が減少し始めた後の1月と2月に増加する傾向がある。2022年1月の生鮮ブルーベリーの輸入量は全体で20%増加し、チリからの輸入量は労働力と輸送の問題にもかかわらず14%増加した。2022年1月のペルーから米国への出荷量は、前年比64%増加した。チリからの輸入品の標準的価格帯の高値の平均(図7の注参照)は、2021年1月には1ポンド(約0.45kg)当たり2.5ドルであった蓋付きの1パイント(約473ミリットル)カップ12個入りだが、2022年1月には約3ドルであった(図7)。チリとペルーの供給量が減少したため、メキシコとフロリダ州からの供給が増加し始めると見られる。カリフォルニア州は主要出荷期間である3月から10月よりも前の冬の期間には出荷量が少ない。3月中旬のフロリダ州の低温は、出荷量に影響を与える可能性があるが、それを論じるのは時期尚早である。

図7 チリ産とペルー産の月別通関地出荷価格 2020年～2022年



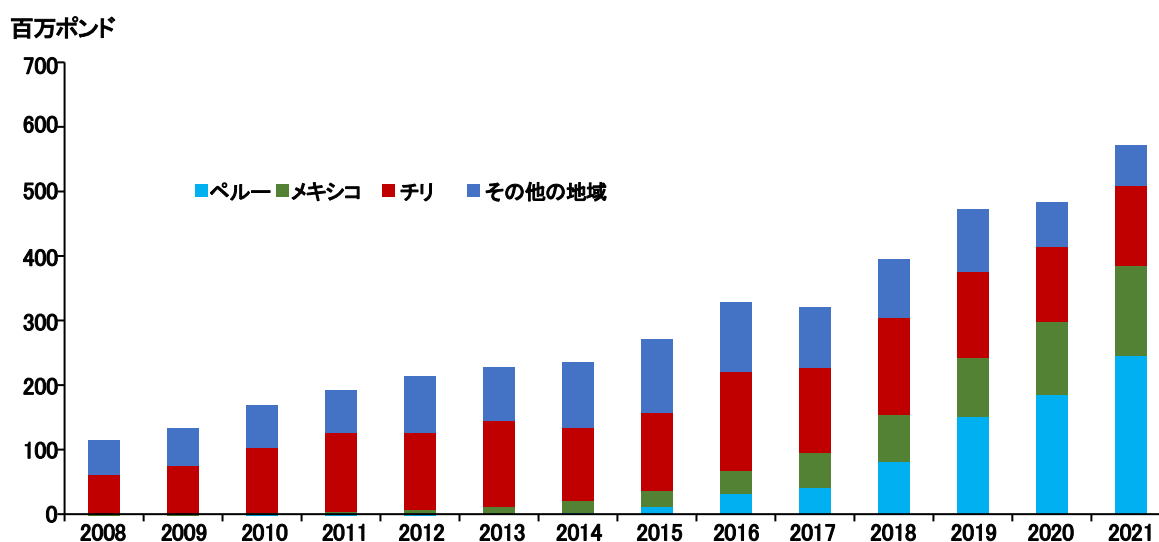
注：価格は、蓋付き1パイントカップ12個1段入りの一箱の価格から算出した、米国への通関手続地における標準的な価格帯の高値の平均である。農務省農業流通局は、極端な高値と安値を除いて、市場での販売額の50%以上を代表する標準的な価格帯(高値～安値)を推計している。

出典：米国農務省経済調査局(米国農務省農業流通局「市場情報」の通関地データを使用)

2021年：北米ブルーベリー協議会(NABC)は、2021年の米国のブルーベリー総出荷量を前年比5%増の6億5,660万ポンド、このうち生鮮市場向けが3億5,950万ポンド、加工用が2億9,720万ポンドと推計した。生鮮出荷量はオレゴン、ジョージア、ワシントン各州で増加し、カリフォルニア州とミシガン州で微減となった。

米国の生鮮ブルーベリー輸入量は、前年比18%増の5億7,100万ポンドと新記録を更新した(図8)。ペルーとメキシコからの輸入はそれぞれ32%及び24%増加し、米国の生鮮ブルーベリー輸入市場でのシェアを拡大した。2021年のペルー産有機ブルーベリーの輸入量は、前年の約1,400万ポンドから3,600万ポンドに増加し、この年の米国の有機ブルーベリー輸入の40%を占めた。2021年のチリからの生鮮ブルーベリー輸入量はわずかに増加し、このうち慣行栽培のブルーベリーは1%未満減少し、有機ブルーベリーは36%増加した。米国の2021年のブルーベリー輸出量は前年から40%増加して8,360万ポンドとなった。米国のブルーベリー輸出は、2021年の米国の生鮮ブルーベリー輸出の96%を占めたカナダに依存している。

図8 米国ブルーベリー市場におけるペルー産の市場シェアが拡大



出典：米国商務省統計局データ

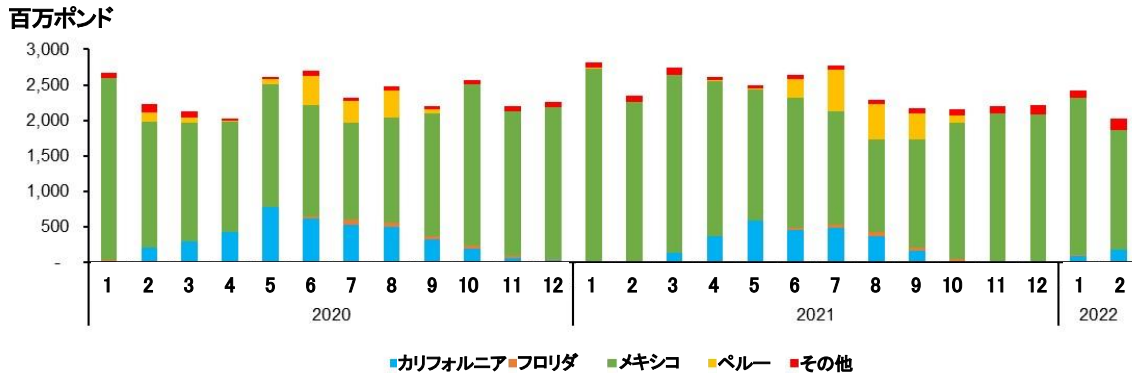
2021/22年産のアボカド総出荷量は増加の予測

カリフォルニア州は、米国の州うちアボカドの出荷量でトップである。カリフォルニア州アボカド委員会(CAC)は、2021/22年度の出荷量を、前年度比13%増の3億600万ポンドと予測している。これは隔年結果の表年に当たるためである。

カリフォルニア州では2021/22年度には、12月の適時の降雨により、アボカドの果樹の状態が改善された。農業流通局が公表したデータによると、2022年1月と2月のカリフォルニア州の出荷量は2020年の同時期に対して18%、2021年に対して996%多かった(図9)。天候と市況が良好なため通常よりも出荷が早くなっており、夏の後半にはカリフォルニア州産アボカドの出荷量が少なくなる可能性がある。

米国は2021年に過去最高の26億8千万ポンドのアボカドを輸入し、これは前年の24億6千万ポンドと比較して8.7%の増加であった。2021年の生鮮アボカドの主要輸入先は、多い順にメキシコ(89.4%)、ペルー(7%)、ドミニカ共和国(3%)、チリ(0.3%)、コロンビア(0.3%)であった。メキシコは2020/21年度に史上最高の出荷量を記録した。農務省海外農業局は2021年10月に、メキシコの2021/22年度のアボカド出荷量は過去最高であった前年度より8%少ないと予測している。

図9 米国内産及び輸入アボカドの月別出荷量 2020年1月～2022年2月



出典: 米国農務省農業流通局「市場情報」出荷データ

米国の2022年1月の輸入量は2021年1月と比較して17%減少したが、これはおそらくメキシコで減収したためである。慣行栽培ハス種アボカド2段入り(サイズ40/48/60)一箱の通関手続地における標準的価格帯の高値の平均(図7の注参照)は、2021年には23.05ドルであったのに対し、2022年1月には48.94ドルであった。この価格の112%の上昇に影響を与えた要因の一部としては、トラックの若干の不足、貨物輸送運賃の高騰及びメキシコの出荷量の前販売年度と比較しての減少が挙げられる。

米国は、動植物検疫局(APHIS)のアボカド検査官のメキシコにおける安全上の懸念から、2022年2月12日にアボカドの輸入を停止した。この禁止措置は短期に終了し、2022年2月18日に貿易が再開された。輸入の停止に伴い、2月の最終週には価格(ハス種、慣行栽培、サイズ40/48/60)が前年の同じ週に比べ平均80%上昇した。

海外果樹農業情報 刊行物一覧

No.	調査報告書名	発行年月
96	台湾における日本産果実の流通・消費実態調査報告書	08. 6
97	韓国における主要果実の生産及び輸出入等に関する実態調査報告書	08. 7
98	ドイツ・オランダにおける果実・果実加工品の生産・流通状況調査報告書	09. 2
99	台湾における日本産果実の生産・流通・消費実態調査報告書	09. 6
100	世界の主要果実の生産・貿易概況 2009 年版	09. 11
101	中国におけるボンカンノの生産・流通実態調査報告書ー福建省及び浙江省を中心としてー	09. 11
102	米国におけるリンゴの加工品等実態調査報告書	10. 2
103	ロシアにおける日本産果実の販売可能性及び同国の果樹農業・政策基礎調査報告書	10. 7
104	米国連邦行政組織による果実消費拡大に向けた取組みに係る調査報告書	10. 8
105	台湾における日本産果実の流通・消費実態調査報告書	10. 8
106	グローバリゼーション下の米国の果汁産業及び新たな生産流通システム実態調査報告書	10. 8
107	インドにおける日本産果実の販売可能性及びインド産ブドウの対日輸出可能性調査報告書	10. 10
108	カナダの果樹農業・政策実態調査報告書	11. 3
109	米国カリフォルニア州におけるオウトウの生産・流通事情調査報告書	11. 6
110	台湾における果実の生産・流通・消費等実態調査報告書	11. 6
111	中東における日本産果実の販売可能性調査	11. 8
112	ブラジルにおけるオレンジ及びオレンジ果汁を中心とした生産・流通事情調査報告書	11. 9
113	中国の主要都市における日本産果実の販売可能性及び中国のオウトウ産地調査報告書	11. 10
114	世界の主要果実の生産・貿易概況 2012 年版	12. 3
115	台湾における日本産果実の流通状況等実態調査報告書	12. 6
116	中国におけるブドウの生産・流通・消費調査報告書	12. 10
117	韓国の対米国 FTA 締結による韓国果樹産業への影響等調査報告書	12. 11
118	台湾における東日本大震災後の日本産果実等流通状況実態調査報告書	13. 3
119	中国におけるモモの生産・流通・消費調査報告書	13. 3
120	世界の主要果実の生産概況 2013 年版	13. 10
121	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入に関連する規制等に係る調査報告書	14. 3
122	世界の主要果実の貿易概況 2013 年版	14. 3
123	世界の主要果実の生産概況 2014 年版	14. 10
124	世界の主要果実の生産概況 2015 年版	15. 3
125	台湾における日本産果実の流通及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	15. 3
126	ニュージーランドの果樹農業及び香港の日本食品・果実事情調査報告書	15. 8
127	海外の果樹産業ニュース 2015 年度版	16. 3
128	台湾における日本産食品の輸入規制強化にともなう日本産果実の流通への影響に係る調査報告書	16. 3
129	海外の果樹産業ニュース 2016 年度上期版	16. 10
130	世界の主要果実の生産概況 2016 年版	17. 2
131	海外の果樹産業ニュース 2016 年度下期版	17. 3
132	台湾における日本産果実の流通状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	17. 3
133	海外の果樹産業ニュース 2017 年度上期版	17. 9
134	世界の主要果実の生産概況 2017 年版	18. 2
135	世界の果樹産業ニュース 2017 年度下期版	18. 3
136	台湾における日本産果実の流通・消費の状況及び輸入促進に向けた諸課題に係る調査	18. 3
137	海外の果樹産業ニュース 2018 年度上期版	18. 10
138	世界の主要果実の生産概況 2018 年版	19. 2
139	海外の果樹産業ニュース 2018 年度下期版	19. 3
140	米国ワシントン州のりんご生産の現状と省力・機械化技術に関する調査報告書	19. 3
141	海外の果樹産業ニュース 2019 年度上期版	19. 10
142	欧州及びイタリアの果樹農業の現状とスマート農業に関する調査報告書	20. 3
143	海外の果樹産業ニュース 2019 年度下期版	20. 3
144	世界の主要果実の生産概況 2019 年版	20. 3
145	海外の果樹産業ニュース 2020 年度上期版	20. 9
146	世界の主要果実の生産概況 2020 年版	21. 3
147	海外の果樹産業ニュース 2020 年度下期版	21. 3
148	世界の醸造用ぶどう栽培の動向 気候変動対応と持続可能性の取組	21. 3
149	世界の主要果実の貿易概況 2021 年版	21. 5
150	海外の果樹産業ニュース 2021 年度上期版	21. 9
151	世界の主要果実の生産概況 2021 年版	22. 3
152	海外の果樹産業ニュース 2022 年度上期版	22. 3
153	世界の生食用ぶどう産業 品種動向と栽培流通技術に関する調査報告書	22. 3
154	世界の主要果実の貿易概況 2022 年版	22. 5

